令和７年度行政評価
（事務事業評価表）

令和７年９月

松本市

1　はじめに

⑴　行政評価とは

「行政の活動を何らかの統一的な視点や手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるシステム」をいいます。

⑵　松本市の行政評価

ア　位置付け

ＰＤＣＡ（Plan計画→Do実施→Check評価→Action見直し）のマネジメントサイクルにおけるＣ機能として、事務事業の有効性及び効率性を確認・評価します。

イ　目的

（ｱ）成果を重視した評価によって事務事業効果を明確にし、事務事業の見直し、効率的な実施等を図ること。

（ｲ）事務事業の目的や成果を市民に公表し、行政としての説明責任を果たすこと。

ウ　実施内容

（ｱ）**内部評価**

「事業の趣旨・目的・内容」、「指標の推移」、「コスト」及び「今後の方向性」を明らかにし、事務事業の実施担当課が自己評価を行います。

（ｲ）**外部評価**

ａ　大学有識者が、市の内部評価を基に、事業内容、指標の設定等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から事業を客観的に検証します。

ｂ　今年度は、全事務事業のうち、令和６年度の総合評価（※）が「Ｃ」以下の事業の中から、行政管理課・総合戦略室が選定した事業（計２０事業）を対象に実施しました。

ｃ　評価結果は予算編成及び今後の事務改善等に活用します。

※「総合評価」については、P4参照

エ　事務事業評価表

事務事業の実施担当課が作成した全ての事務事業評価表を、組織順に掲載しています。

２　外部評価員

包括連携協定を締結する信州大学、松本大学及び松本大学松商短期大学部に所属し、第１１次基本計画で掲げた各基本施策分野に精通する有識者を、それぞれ外部評価員に委嘱しました。

分野	所属		職 氏名
1　こども・若者・教育	信州大学	学術研究院 総合人間科学系	准教授　荒井　英治郎
2　健康・医療・福祉	松本大学 松商短期大学部	経営情報学科	准教授　廣瀬　豊
3　住民自治・共生	松本大学	総合経営学部	教授 地域防災科学研究所 所長　尻無浜　博幸
4　環境・エネルギー	信州大学	学術研究院 社会科学系	教授　小林　寛
5　都市基盤	信州大学	学術研究院 総合人間科学系	講師　勝亦　達夫
5　危機管理	外部評価対象事業なし		
6　経済・産業	信州大学	学術研究・産学 官連携推進機構	副学長 （社会連繋推進本 部長・教授）　林　靖人
7　文化・観光	松本大学	総合経営学部	教授　畑井　治文

事務事業評価表（内部評価）に関する補足説明

1　指標

　対象指標、活動指標、成果指標及び効率指標の４つの指標のうち、各事業の性質に合わせて適切な指標を設定しています。

　他律的業務など、事業の内容、性質によっては、指標を設定していない場合があります。

2　人件費

　正規職員及び会計年度任用職員の平均給与額に当該事業に要する人工（職員数）を乗じて算出しています。

3　事業の評価・総合評価

　「目的妥当性」、「有効性」及び「効率性」の３つの評価項目を基に、以下の目安で内部評価を行っています。

A	順調(想定以上の効果があった)
B	おおむね順調
C	改善が必要
D	大幅な事業改善が必要
E	目標達成が困難

※　事業の性質に合わせて評価をするため、評価のない項目がある場合があります。

令和7年度　外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順（P3参照）

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価員	ページ
1	こども育成課	放課後子ども教室推進事業	地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツを実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの	信州大学 荒井先生	P775
1	こども育成課	病児・病後児保育事業	核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの	信州大学 荒井先生	P777
1	教育政策課	小規模特認校制スクールタクシー運行事業	自然豊かな小規模校での特色ある学びを希望する児童生徒が、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度から安曇小中学校に導入したことに合わせ、遠距離通学者用のスクールタクシー等を運行し保護者の送迎負担を軽減することで、子どもたちの学校選択の幅を広げ公教育の多様化を図るとともに、安曇小中学校の学校規模の維持を目指すもの	信州大学 荒井先生	P1782
2	高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	高齢者の健康増進と交流促進を目的として、70才以上の高齢者が市内の公衆浴場等を利用する場合の料金を助成することで、高齢者福祉の増進を図るもの	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P486
2	西部福祉課	高齢者スポーツ施設事業	高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び世代間の交流の促進を図ることを目的に、安曇島々屋内ゲートボール場、奈川屋内スポーツ施設の維持管理及び運営を行うもの	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P600
2	保険課	健康増進対策事業	市民の健康増進と健康づくりに対する意識の向上を図るもの	松本大学 松商短期大学部 廣瀬先生	P614
3	移住交流推進室	UIJターン就業移住支援事業	東京圏等の在住者が、市内に移住し、中小企業に就職したりテレワークを行うなど、一定の条件を満たした場合に、移住支援金を交付するもの（デジタル田園都市国家構想交付金活用-国・県・市町村の連携事業）	松本大学 尻無浜先生	P115

令和7年度　外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順（P3参照）

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価員	ページ
3	住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）	新婚世帯や子育て世帯など若い世帯の入居を促すことにより空き住戸を減らし、地域コミュニティの活性化を図るため、高齢化や入居率低下を解消するよう町会等から要望がある団地の一部を若者世帯向けに改修工事を行うもの	松本大学 尻無浜先生	P1688
3	住宅課	空き家バンク運営事業	市内不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用して、市民や移住者の住まい探しをサポートするとともに、地域資源として利活用可能な空き家の流通を促進することで、空き家の増加抑制を図るもの	松本大学 尻無浜先生	P1706
4	森林環境課	林業施設管理事業	林業関連施設の維持管理を行うほか、観光や交流に関する施設は、施設の有効活用を図るとともに、市外からの利用者を含めた地域住民との交流や自然との触れ合いを深めるもの	信州大学 小林先生	P1007
5	公園緑地課	小鳥と小動物の森管理事業	動物の飼育及び施設の維持管理を行い利用者のサービス向上に伴い入場者数の増加を図るもの	信州大学 勝亦先生	P1670
6	若者参画課	結婚支援事業	少子化対策及び若年世代の定住促進に資するため、結婚生活を支援する取組みを行うもの	信州大学 林先生	P897
6	若者参画課	奨学金返還支援事業	市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの	信州大学 林先生	P900
7	アルプスリゾート整備本部	白骨温泉まちづくり事業	白骨温泉地域では滞在コンテンツ検討部会を設立し、温泉以外の魅力も活かしたエリアの上質化・ブランド化を進めるとともに、「松本高山BigBridge構想」の利用拠点として機能させることで、地域の活性化を目指すもの	松本大学 畑井先生	P97

令和7年度　外部評価対象事業一覧【目次】

※政策分野順（P3参照）

政策分野	担当課	事業名	事業概要	外部評価員	ページ
7	アルプスリゾート整備本部	野麦峠スキー場管理事業	市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの	松本大学 畑井先生	P100
7	観光ブランド課	まちなか観光DX推進事業	多言語対応のデジタルコンテンツを造成し、松本城－駅－あがたの森のトライアングルエリアの周遊性向上を目指す。また、観光客と地域住民双方にとって魅力的な文化観光を推進するため、市内スポットの歴史的・文化的背景（ストーリー）を掘り下げるもの	松本大学 畑井先生	P1226
7	観光ブランド課	観光戦略推進事業	観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策を展開する。また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信により、誘客促進を図るもの	松本大学 畑井先生	P1245
7	観光ブランド課	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業	令和5年3月27日に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、三市村がタッグを組み、外国人のニーズを着実に捉えた事業を実施するもの	松本大学 畑井先生	P1270
7	文化振興課	波田文化センター管理運営事業	西部地域の文化芸術活動の拠点施設として、市民の文化芸術の振興と福祉の増進を図るため、波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行うもの	松本大学 畑井先生	P1296
7	スポーツ事業推進課	中学校部活動地域移行事業	中学校部活動の地域クラブへの移行について、令和5年度から令和7年度までの国の「部活動改革推進期間」に合わせ、学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体やプロスポーツとの連携や活用により、地域における受け皿の整備や指導者の質及び量の確保等による環境の整備を進めていくもの	松本大学 畑井先生	P1426

総合戦略局

総合戦略室

次長　石井　貴文

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	ユニバーサルデザイン推進事業費		
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	ユニバーサルデザイン推進事業		
			項	01	事業３	事務費等		
			目	05				
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市ユニバーサルデザイン推進基本方針							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン（ＵＤ）の考え方の普及を図るもの

内容
⑴　松本市ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づくユニバーサルデザインの取組推進を図るため、庁内の進捗管理を実施
⑵　松本市ユニバーサルデザイン推進会議（令和７年３月１９日開催）
　ア　松本市の取組状況を報告し、市民・企業での取組みについて検討
　イ　会議における委員の指摘を一覧にして、庁内関係課に共有。必要に応じて進捗に係る部局横断的な調整を実施
⑶　（一社）まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援
　まちづくり、ＳＤＧｓ、ＵＤ製品づくり等の各活動に対し、補助金を交付。研究会が実施する会議、セミナーへの参加を通じて、会の活動内容を把握

対象指標	

活動指標	
①	小中学校のトイレ洋式化・多目的トイレ設置工事実施数
②	まつもとユニバーサルデザイン研究会との会議開催・活動への参加（回数）

成果指標	
①	市民意識調査において「違いを認め合い、個性を大切にしている」と回答した人の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・庁内にユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを実施し、進捗状況を把握。松本市ユニバーサルデザイン推進会議において報告を行い、聴取した意見を庁内で共有し、継続的にユニバーサルデザインの推進を図る。
・まつもとユニバーサルデザイン研究会の活動への参加や意見交換会を通して、ユニバーサルデザインの実情の把握と市の方針の共有を行う。
・これまでの活動成果を整理し、今後の取組みについて見直しも含めた方針検討を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	14.000	29.000	30.000	36.000	36.000	令和　７年度	83%
	②	回／年	2.000	4.000	2.000	2.000	2.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	79.800	0.000	85.000	令和１１年度	94%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

活動指標①　令和６年度に１校のトイレ改修工事を実施し、累計３０校の工事を完了したため
活動指標②　令和５年度は研究会の活動量が例年より多く、令和６年度は例年並みの活動量となったため

成果指標の増減維持理由

令和７年度に予定する第１２次基本計画の策定に向けて、令和６年度に市民意識調査を実施したため

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,686	3,063	3,672	3,673	1,449
事業費			千円	650	27	636	637	690
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	650	27	636	637	690
人件費合計			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	759
	正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	759
		人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般企画関係事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般企画関係費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般企画関係費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
総合戦略局・総合戦略室が取り組む市政の総合的調査研究、企画及び調整等に係る一般企画関係事務

内容
１　県市長会総会、副市長・総務担当部長会議出席及び議題取りまとめ等
２　事務報告書データ作成（地方自治法第233条第5項の規定に基づく「決算に係る各部門の主要な施策の成果」）
３　松本市過疎地域自立促進計画の進行管理等
４　松本広域連合、連合長会、参事会出席等
５　中核市市長会、総会出席及び庁内連絡調整等

１～５に係る事業費
・出張旅費、名刺印刷製本費
・事務報告書データ作成委託料
・各種負担金
　中核市市長会負担金、松本広域連合負担金、全国過疎地域連盟負担金、会議出席負担金（県市長会副市長総務部長会議）等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

企画及び調整に係る一般企画事務については、遅滞なきよう計画的に執行する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	42,019	40,103	47,068	53,840	49,869
事業費			千円	36,102	34,186	36,148	41,402	38,500
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	36,102	34,186	36,148	41,402	38,500
人件費合計			千円	5,917	5,917	10,920	12,438	11,369
	正規職員		千円	5,313	5,313	9,108	10,626	8,349
		人員	人	0.700	0.700	1.200	1.400	1.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	1,812	1,812	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	新庁舎建設事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	新庁舎建設事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	新庁舎建設事業	
				項	01	事業３	庁舎建設基金積立金	
				目	05			

事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化・狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保し、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるとともに、デジタル化やまちづくりの進展に合わせ、時代に即した、市民に身近な市役所づくりを目指すもの。

内容
１　令和６年度の取組み
　　議員協議会に「市民に身近な市役所づくり」の視点を持って基本計画を見直すことを協議し、了承となったため、具体的な見直し作業を実施
　　Ｒ６．１０　基本計画見直し支援業務に係る業務委託契約を締結
　　　１２　新庁舎建設特別委員会に第２段階の保健所整備の方向性、それを踏まえた新庁舎の規模設定の考え方及び今後の進め方を協議。第２段階の保健所を南松本に設置することについては了承
　　７．　２　特別委員会に基本計画における新庁舎の規模等に係る見直し案を協議し、了承

２　見直しの内容
⑴　対面とオンラインを組み合わせた窓口機能を設置することで、質の高い行政サービスを提供
⑵　バックオフィス機能は、業務の効率性等の面から、できる限り本庁舎に一体的に整備
⑶　南松本に配置する行政機能は、保健所を柱として、窓口など必要な機能に絞り、配置する職員数などは別途検討

対象指標

活動指標

①	事業進捗率（事業期間ベース）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、新庁舎建設への理解を深められるような取組みを進める。
　事業推進に当たっては、議員協議会や市民への丁寧な説明を心掛け、市民に身近な市役所づくりを目指すとともに、事業の目的である来庁者や職員の安全安心を確保するため、早期建替えを目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	22.200	22.200	22.200	55.500	100.000	令和１５年度	22%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度以降、計画見直しに係る議会協議に伴い事業進捗が止まっておりますが、令和６年度に「市民に身近な市役所づくり」の視点を持って基本計画の見直しに取り組むことについて了承されたことから、再び進捗を図っています。
※　計画見直しに伴い、改めて計画値等を設定しなおしました。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	18,458	4,267	5,170	7,004	59,873
事業費			千円	3,278	1,990	2,134	2,450	39,380
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,278	1,990	2,134	2,450	3,220
	一般財源		千円	0	0	0	0	36,160
人件費合計			千円	15,180	2,277	3,036	4,554	20,493
	正規職員		千円	15,180	2,277	3,036	4,554	20,493
		人員	人	2.000	0.300	0.400	0.600	2.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和２年度以降、建設計画の見直しに伴い、事業費は基金利子分のみとなっていたが、令和６年度から基本計画の見直しに着手し、支援業務委託や先行して整備が必要な（仮称）南松本庁舎の地質調査費等の経費を予算計上している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	総合計画（総合戦略）推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	総合計画（総合戦略）推進事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	総合計画（総合戦略）推進事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	05			

事業期間	令和 3年度　～　令和12年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各界各層の知見を有する委員で構成する松本「シンカ」推進会議の開催等を通じ、総合計画（基本構想２０３０・第１１次基本計画）の着実な進捗と市民への浸透及び啓発を図るもの
　基本構想２０３０の前期計画に位置付けられる第１１次基本計画が令和７年度末に満了することから、後期計画となる第１２次基本計画の策定に向けて基礎調査等を行うもの
内容
１　松本「シンカ」推進会議
　⑴　委員
　　１８名（学識経験者及び市民で構成）
　　座長：清泉女子大学　教授　山本達也
　⑵　会議内容
　　ア　総合計画に基づく各部局の個別施策の実効性を高めるための助言、意見交換など
　　イ　第２期松本版地方創生総合戦略の取組みに対する意見聴取
　　※地方創生（デジタル田園都市国家構想）の取組評価機関を兼ねる。
　⑶　令和６年度の実施状況
　　第１回（Ｒ６．　６．２４）
　　令和５年度の地方創生の取組検証、令和６年度会議の進め方
　　第２回（Ｒ６．１１．２２）
　　第１２次基本計画策定の進め方、中心市街地再設計について
　　第３回（Ｒ７．　３．１８）
　　第１２次基本計画策定に向けた基礎調査等の結果について
２　第１２次基本計画策定に向けた調査分析
　⑴　第１１次基本計画の検証
　⑵　基礎調査（各種データ分析による基礎調査、市民意識調査、市民意見収集）
３　「三ガク都」松本シンカ推進基金
　令和５年度に全額取崩（基金設置条例は継続）

対象指標

活動指標

成果指標

①	市民意識調査において「様々なことにチャレンジしている」と回答した人の割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・地方創生の取組検証機関として、松本「シンカ」推進会議を継続して開催する。また、シンクタンク機能として、市の具体的な取組みにつながる市政課題の検討や、令和６年度から着手している第１２次基本計画策定に関しても本会議の活用を図る。
・令和７年度中に第１２次基本計画の策定を完了する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	40.700	0.000	60.000	令和　7年度	68%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	21,336	6,842	2,487	9,267	8,819
事業費			千円	20,280	5,330	210	6,990	470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	20,100	5,000	15	0	0
	一般財源		千円	180	330	195	6,990	470
人件費合計			千円	1,056	1,512	2,277	2,277	8,349
	正規職員		千円	756	1,512	2,277	2,277	8,349
		人員	人	0.100	0.200	0.300	0.300	1.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	300	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	中心市街地再設計・再活性事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属	中心市街地活性本部, 交通ネットワーク課, 都市計画課, 商工課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	中心市街地再設計・再活性化事業費
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	02	事業２	中心市街地再設計・再活性化事業
				項	01	事業３	
				目	05		

事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市中心市街地再検討会議設置要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　大型商業施設の閉店や駅前周辺施設の老朽化が進む中心市街地の現状と課題を踏まえ、今後の中心市街地の再設計・再活性に向けた指針・見取り図をとりまとめるため、（仮称）中心市街地再設計検討会議を設置し、提言を受けるもの。

内容
１　松本市中心市街地再設計検討会議の開催
　ア　目的
　　松本駅東地区から松本城周辺までの「市街地の中核エリア」の再活性に向けた指針・見取り図をとりまとめ、市長に提言するもの
　イ　検討項目
　　公共空間再編の方向性、新たな土地利用の方向性、空間利用計画（ゾーニング）の方向性、段階的取組みの方向性
　ウ　構成人数　委員10名、アドバイザー1名
　エ　開催回数　４回（７月、９月、１１月、２月）
　オ　提言時期　令和７年３月
２　市民ワークショップ（２回）及び市民フォーラム（１回）の開催

対象指標	

活動指標	
①	会議開催数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

令和7年度以降は、中心市街地活性本部が所管し、提言に基づく取組みを実施

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			4.000				
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和6年度に新たに設置し、市長への提言をもって当年度末に廃止

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	3,515	0
事業費			千円	0	0	0	479	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	479	0
人件費合計			千円	0	0	0	3,036	0
	正規職員		千円	0	0	0	3,036	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度に新たに実施し、令和7年度以降は中心市街地活性本部が所管

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

直面する大きな課題の解決に向けた取組みになっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	民間企業との共創促進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	民間企業との共創促進事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	民間企業との共創促進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市基本構想２０３０の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築と、実践を通じた調査研究を行うもの

内容
１　地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討
⑴　官民連携のため、「共創」の定義や事業目的等を改めて整理し、庁内の共有を進める。
⑵　令和４年９月に包括連携協定を締結したセイコーエプソン株式会社と、地域課題の解決に向けた共創事業を推進
ア　テレビ会議設備によるリモートオフィスの検証結果を整理し、出先機関への展開など更なる活用に向けた調整を実施
イ　松本城や博物館などにおいて、プロジェクター設備による文化・観光の振興や教育の質の向上を推進
ウ　ペーパーラボで作成した用紙について、小中学校など新たな活用の可能性を検討

２　企業版ふるさと納税の促進
⑴　国や県が主催する企業版ふるさと納税のマッチング会へ参加
⑵　企業がより具体的なイメージを持って寄付先を検討できるよう、松本城関連事業を始め、特に注力する事業を掲載するなどＰＲを強化
（市ホームページ及び内閣府ポータルサイトの内容を随時更新）

対象指標	

活動指標	
①	連携事業の累計設定数

成果指標	
①	企業版ふるさと納税寄附件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創は不可欠。庁内全体の総合的な調整を図りながら民間共創の推進を図っていきたい。
・企業版ふるさと納税を民間共創事業や関係人口の創出のチャンスと捉え、ＰＲ活動のさらなる強化が必要と考える。
・「共創」に係る実績の確認や効果的な推進のためのロードマップ作成の検討が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／累計	4.000	6.000	8.000	10.000	0.000	令和　７年度	
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	3.000	4.000	2.000	3.000	0.000	令和　５年度	
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・セイコーエプソンとの包括連携協定締結を契機に、連携事業の創出・進捗が図ることができている。

成果指標の増減維持理由

・企業版ふるさと納税に対する企業の注目度の向上、マッチング会への参加や市ホームページ等を活用などのＰＲ活動推進により、安定的に寄附の受入れを行っている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,568
事業費			千円	0	0	0	0	50
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	50
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、事業費（旅費）の執行がなかった。地元企業との連携強化のほか、テレビ会議の活用や企業訪問なども実施し、着実な推進を図りたい。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

民間との共創はこれからの行政に欠かすことのできないものであり、庁内全体の総合的な調整を図りながら、民間共創の推進に貢献できている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

秘書広報室

次長　芦田　真理

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（一般管理費）		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3200
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	負担金	
総合計画			項	01	事業３	全国市長会	
総合計画			目	01			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
行政を運営するうえで有益な情報を収集することを主な目的として、全国市長会をはじめとした各種団体に負担金を支払うもの

内容
1　全国市長会負担金　915,000円
　全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与するもの

2　長野県市長会負担金　2,266,000円
　県下各市間の連絡調整を図り、都市行政に関する諸般の事項を調査・研究し、自治の改善振興を期するもの

3　内外情勢調査会負担金　237,600円
　全国の企業や諸団体のトップの講演や資料提供により、国内外の情勢について知識の向上と理解の増進を図るもの

4　会議出席者負担金　88,000円
　北信越市長会総会や長野県市長会総会等諸会議に出席するにあたり支出するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続

・全国市長会：すべての都市の市長と特別区の区長によって組織されている。全都市に共通する課題等について調査研究を行い、国や政府への働きかけを行うなど、加入は不可欠である。
・長野県市長会：県内19市の市長によって組織されて、加入は不可欠である。
・内外情勢調査会：全国各地の企業経営者や諸団体のトップ会員として入会している。会員への講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上が図られている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,265	3,429	3,631	3,507	3,540
事業費			千円	3,265	3,429	3,631	3,507	3,540
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,265	3,429	3,631	3,507	3,540
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	秘書業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3200
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	秘書業務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	秘書業務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市長、副市長の円滑な業務遂行の補助
姉妹都市間相互の連携・協力関係の構築
市勢発展に功績のあった者又は団体を表彰し、功績を称賛

内容
１　市長、副市長の秘書に関する業務
⑴　日程管理
⑵　会議や行事出席の準備
⑶　随行
⑷　来客対応
⑸　儀礼交際
⑹　市長の資産公開
⑺　情報発信のための情報収集

２　国内姉妹都市に関する業務
姉妹都市提携10年ごとの節目に、記念行事を開催

３　褒賞及び表彰に関する業務
⑴　表彰式典を開催し、市民活動などにおいて、顕著な功績があった個人や団体を表彰
・松本市民祭表彰式典　令和６年１１月３日（日）
・表彰内容
有功者　2名
功労者　33名
善行者　7名
顕彰　9名
⑵　社会の発展や福祉の向上その他各般にわたり貢献のあった方の叙勲、表彰等について、国・県に具申

対象指標	
活動指標	
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・儀礼や栄典といった従来の秘書業務に加え、戦略的な情報発信をするための効率的な情報収集が求められている。
・表彰については、功労のあった市民を漏れなく表彰できるよう、幅広い分野において情報収集に努めることを各所管に働きかけていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	34,787	27,424	27,777	27,939	28,240
事業費			千円	1,407	1,634	1,987	2,149	2,450
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,407	1,634	1,987	2,149	2,450
人件費合計			千円	33,380	25,790	25,790	25,790	25,790
正規職員			千円	30,360	22,770	22,770	22,770	22,770
	人員		人	4.000	3.000	3.000	3.000	3.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	広報業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	34-3271
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	広報業務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	広報業務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　個々の求めるニーズに合った情報発信を行い、時間や場所を問わず、欲しい情報を入手できる仕組みを作る。同時に、デジタル弱者へ配慮した取組みを進める。

内容
【R6年度の取り組み】
１　LINEのサービス拡充
　・生息調査（R6トンボ：400件）
　・道路損傷通報（R5：1,266件→R6：2,194件）
　・子育て支援クーポン（R6.4～）、さくらレポ
２　YouTubeにライブカメラを追加するなど内容を充実
　（広告料収入：約188千円　R6登録者約2,000人増）

参考：広報業務一覧
１ インターネット
　・市ホームページ
　・市公式SNS（X、Facebook、Instagram、LINE、YouTube）
　・広報紙アプリ（マチイロ、カタログポケット）
２　テレビ（テレビ松本、あづみ野テレビ）
　・市長定例記者会見、市議会中継等
　・市政番組、行政チャンネル
３　市政広報ラジオ番組（FMまつもと、SBC、FM長野）
４　広報紙「広報まつもと」
５　市長定例記者会見
６　報道機関へのプレスリリース

対象指標

活動指標

成果指標

①	ＬＩＮＥ友だち登録者数
②	ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル登録者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・LINEを主要な情報発信媒体に位置付け、機能強化を図っている。今後もさらなる登録者増を目指し、申請手続き等に必要な市民の負担を軽減できるよう、仕組みづくりに取組んでいく。
・YouTube動画によるわかりやすい情報発信の強化に伴い、CATVの市政番組で再編集した動画を放送することで、インターネットを使わない方も視聴できるようになった。
・市ホームページ「地域の掲示板」に町会配布物をデジタルで閲覧できる環境を整備。活用の周知に努めている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	78,189.000	83,731.000	88,998.000	95,000.000	200,000.000	令和　８年度	44%
	②	人	4,279.000	5,926.000	8,040.000	10,000.000	7,000.000	令和　７年度	115%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	155,155	117,340	112,161	114,963	72,930
事業費			千円	109,434	71,140	65,961	68,190	72,930
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	103	100	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	2,845	3,480	4,475	4,210	0
一般財源			千円	106,589	67,660	61,383	63,880	72,930
人件費合計			千円	45,721	46,200	46,200	46,773	0
正規職員			千円	37,950	37,950	37,950	37,950	0
	人員		人	5.000	5.000	5.000	5.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	6,040	6,040	6,040	0
会計年度（３類）職員			千円	1,731	2,210	2,210	2,783	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

ＤＸ推進本部

次長　島村　守

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＡＩ／ＲＰＡ活用促進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	ＡＩ／ＲＰＡ活用促進事業費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	ＡＩ／ＲＰＡ活用促進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 2年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。

内容
１　AI議事録作成の運用
　　会議等の音声データを自動でテキストデータに変換し、職員の議事録作成業務において効率化を実現するもの
２　RPAの運用
　⑴　既存シナリオの保守及びバージョンアップ
　⑵　新規シナリオ使用課の呼びかけ
３　AI-OCRの運用
　　紙帳票の内容をデータ化し、職員の入力業務・転記業務において効率化を実現するもの
４　生成ＡＩの利活用
　⑴　生成ＡＩの業務での活用を促進させるため、令和６年１１月に生成ＡＩガイドラインの見直しを実施し、具体的な活用方法をまとめた資料を作成した。
　⑵　市役所内の業務問い合わせ対応を効率化するため、生成ＡＩを利用して回答できるツールの研究を進める。

対象指標	
活動指標	
①	ＡＩ議事録利用課数
②	ＲＰＡシナリオ数
③	ＡＩ－ＯＣＲ導入業務数
成果指標	
①	ＡＩ議事録導入業務の削減時間
②	ＲＰＡ導入業務の削減時間
③	ＡＩ－ＯＣＲ導入業務の削減時間
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・AI議事録の利用による効率化が認知され、業務時間の削減効果が得られた。
・RPA利用が進む一方、専用システム化された業務に関して使用数は減るため実績は横ばい。
・AI-OCRの利用時間が減少傾向であるため、他業務での利用促進を目的で積極的な周知を行っていきたい。
・生成ＡＩによる業務効率化を推進するため、積極な利活用を呼び掛けるとともに、独自生成ＡＩの導入に向けて調整を進めたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	93.000	158.000	0.000	0.000	200.000	令和 7年度	0%
	②	件	34.000	40.000	0.000	0.000	50.000	令和 7年度	0%
	③	件	3.000	4.000	0.000	0.000	10.000	令和 7年度	0%
成果指標	①	時間	442.000	320.000	0.000	0.000	720.000	令和 7年度	0%
	②	時間	1,293.000	1,053.000	0.000	0.000	1,500.000	令和 7年度	0%
	③	時間	143.000	16.000	0.000	0.000	70.000	令和 7年度	0%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	8,025	6,021	6,210	10,593
事業費			千円	0	4,230	4,201	4,390	5,280
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	4,230	4,201	4,390	5,280
人件費合計			千円	0	3,795	1,820	1,820	5,313
	正規職員		千円	0	3,795	1,518	1,518	5,313
		人員	人	0.000	0.500	0.200	0.200	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	302	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ＯＡ機器整備事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	ＯＡ機器整備事業費		
総合計画 基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	ＯＡ機器整備事業		
			項	01	事業３	事務費等		
			目	19				
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
庁内で職員が利用するパソコン・プリンタ・ネットワーク等を調達し、維持管理・運用を行うもの。

内容
１　パソコンの管理・運用　２，２５７台
⑴　リース満了パソコンの回収及び配備、利用設定　２３９台
⑵　パソコンの修繕　【前年度１３台】

２　ネットワークの管理・運用
⑴　安曇地区ネットワークスイッチ
⑵　ＬＧＷＡＮ接続
⑶　庁内ネットワーク　拠点数１３５

３　プリンタ管理・運用
⑴　各課用プリンタ　１９５台
⑵　高速プリンタ等

４　その他
⑴　回線利用料
・自治体ネットワーク用CATV回線、光回線、庁舎インターネット回線
⑵　ウイルス対策ソフト
⑶　県共同利用維持費
・情報ブロードウェイながの（IBN）利用負担金
・電子自治体推進事業負担金
⑷　スキャナ　５４台

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

多様な働き方を踏まえ一人一台パソコンの在り方を検討、また、office製品の利用方法を検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	160,569	178,194	170,052	203,195	245,300
事業費			千円	152,979	170,604	170,052	203,195	237,710
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	3,665	6,040	8,030
一般財源			千円	152,979	170,604	166,387	197,155	229,680
人件費合計			千円	7,590	7,590	0	0	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	0	0	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

半導体不足による原材料の高騰の影響を受けパソコン賃貸借費用が増加が見込まれたが、プリンタの再リース、Office製品の見直しを行い価格を抑えた。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	オンライン窓口相談システム運用事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	ＯＡ機器整備事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	オンライン相談窓口システム運用事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置し、身近な拠点から市民が相談・手続きができるようにする。

内容
１　オンライン相談窓口システムの運用
　市民側窓口：四賀支所、波田支所、なんなんひろば、あんさんぶる
　　移動窓口
　職員側窓口：本庁、大手事務所の１８課

２　市民周知活動
　シンカチャンネル、公式ＬＩＮＥ、公式ＨＰ、広報まつもと、宣伝用ポスターによる市民周知の実施

３　市民向けアンケートの実施
　利用者満足度、増やしてほしい拠点、増やしてほしい相談内容など利用者アンケートを実施

４　運用会議の実施
　オンライン相談窓口運用会議を月１回行い、利用状況の共有や運用について検討を行う。

５　事務事業の見直し
　市民利用率・市民アンケートの結果をもとに窓口の増設・対応業務の増加等について検討を行う。

対象指標	
活動指標	
①	オンライン相談業務数
②	市民側オンライン相談窓口数
③	職員側オンライン相談窓口数
成果指標	
①	オンラインによる相談件数
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

利用促進を図るため、担当課で周知活動を行っていきます。
相談内容についても、市民アンケートの結果を考察して、相談窓口の変更や増設などの検討を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	業務	0.000	51.000	51.000	60.000	60.000	令和　7年度	85%
	②	か所	0.000	5.000	5.000	5.000	5.000	令和　7年度	100%
	③	課	0.000	18.000	18.000	18.000	18.000	令和　7年度	100%
成果指標	①	件	0.000	128.000	158.000	150.000	150.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年１０月２７日から運用開始

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	21,946	16,698	19,478
事業費			千円	0	0	20,428	15,180	17,960
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	10,214	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	10,214	15,180	17,960
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

市役所本庁舎に行かなければできなかった専門的な相談が、市内の複数拠点で可能となり、均一のサービスを受けられる。

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	キャッシュレス決済推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	キャッシュレス決済推進事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	キャッシュレス決済推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民課や地域づくりセンターなどの手数料納付について、これまで現金納付だった窓口に、キャッシュレス決済端末を導入し市民や施設利用者の利便性を向上させるもの。

内容
１　導入施設
⑴　令和５年度
　　博物館、スポーツ施設の指定管理者施設他３０窓口で導入
⑵　令和６年度
　　スポーツ施設の指定管理者施設窓口で導入、バーコード決済を２種類追加

２　導入対象
　　概ね年間１，０００件以上の現金納付がある窓口施設を対象に導入

３　キャッシュレス種類
　　クレジットカード５種類、バーコード決済１１種類、電子マネー１４種類の計３０種類のキャッシュレス決済に対応

対象指標	

活動指標	
①	キャッシュレス決済の導入窓口数

成果指標	
①	キャッシュレス決済件数率
②	キャッシュレス決済金額率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・指定管理者施設について、相手方とキャッシュレス決済の協議が整った施設について導入していきます。
・令和６年　指定管理者施設のかりがねサッカー場に１台導入予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	70.000	100.000	114.000	116.000	101.000	令和　７年度	113%
	②								
	③								
成果指標	①	件	10.000	13.300	23.700	25.000	25.000	令和　７年度	95%
	②	%	17.000	18.700	24.200	25.000	25.000	令和　７年度	97%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	7,007	8,082	8,557	8,467
事業費			千円	0	3,212	5,805	6,280	6,190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	1,295	555	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	1,917	5,250	6,280	6,190
人件費合計			千円	0	3,795	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	3,795	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.500	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	テレワーク推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	テレワーク推進事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	02	事業２	テレワーク推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 2年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市職員在宅勤務実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
職員のワークライフバランスの向上を図るため、働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備した。
また、大規模災害に対策本部職員が対応できるように整備を行った。

内容
１　令和５年度実施
⑴　庶務事務・文書管理システムに加え、財務会計システムを電子決裁に移行
⑵　テレワーク・デイズの実施
⑶　大規模災害対策に対応するため、災害対策本部職員に固定のテレワークアカウントを払い出し緊急時の業務に対応

２　令和６年度実施
テレワークデイズの実施

対象指標	

活動指標	
①	年間のべテレワーク実施回数
②	テレビ会議室利用回数

成果指標	
①	テレワーク実施者の満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・職場や職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大などを検討し、さらなる職員のワークライフバランスの向上と多様な働き方の推進を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	4,562.000	4,386.000	4,262.000	0.000	1,500.000	令和　7年度	284%
	②	回	1,423.000	936.000	967.000	1,000.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	0.000	70.000	90.000	90.000	90.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	13,515	32,937	36,704	37,563	29,525
事業費			千円	2,130	25,510	29,881	30,740	25,730
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,130	25,510	29,881	30,740	25,730
人件費合計			千円	11,385	7,427	6,823	6,823	3,795
	正規職員		千円	11,385	5,313	5,313	5,313	3,795
		人員	人	1.500	0.700	0.700	0.700	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,114	1,510	1,510	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	基幹業務系システム運用事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	業務システム事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	基幹業務系システム運用事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	平成30年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　住民記録、税、福祉など住民情報を取扱う庁内情報システム（基幹業務系システム）の管理・運用・保守を行うもの。

内容
１　業務システム
　⑴　住民系システム（住民記録、印鑑登録、国民年金、各種証明発行等）
　⑵　市税系システム（固定資産税、市県民税、法人市民税、軽自動車税、収滞納等）
　⑶　福祉系システム（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護等）
　⑷　こども系システム（児童手当、児童扶養手当、福祉医療、障害児福祉等）

２　業務内容
　⑴　ＤＸ推進本部
　　ア　担当課と事業者間の一次取次ぎ
　　イ　定例報告会議　【月１回】【週１回】
　　ウ　障害対応
　⑵　事業者が行う業務
　　ア　システム問い合わせ対応
　　イ　制度改正対応
　　ウ　動作ネットワーク監視
　　エ　課題管理、対応
　　オ　機器等のメンテナンス

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

安定した稼働ができているので、引き続き継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	371,503	372,666	294,987	329,175	311,715
事業費			千円	360,118	361,281	283,602	317,790	300,330
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	50,790	24,580
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	360,118	361,281	283,602	267,000	275,750
人件費合計			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
	人員		人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

自治体システム標準化・共通化に伴い機器のリース期間を短期間としたため増加するが、割増額はデジタル基盤改革支援補助金の対象経費となる。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	ＡＩ／ＲＰＡ活用促進事業費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
庁内業務の効率化を図るため、令和５年度から汎用データツールとしてkintone（キントーン）を導入し、職員が業務に合わせたアプリを自由に作成できる環境を整備した。

内容
　ＤＸ推進本部では実際にkintoneを業務で利用し、役所内での活用方法の研究を進めている。

１　令和５年度導入業務
　　情報資産管理台帳（ＤＸ推進本部）
　　高齢者福祉入浴券交付対象者名簿（高齢福祉課）

２　令和６年度導入業務
　　おくやみ窓口予約管理台帳（市民課）

対象指標	

活動指標	
①	導入業務数

成果指標	
①	導入業務の削減時間

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後の利用拡大に向けて庁内周知を進め、横展開を図ることで業務効率化を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	2.000	3.000	4.000	4.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①	時間	0.000	1,500.000	2,500.000	3,000.000	3,000.000	令和　7年度	83%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,990	2,048	2,238
事業費			千円	0	0	472	530	720
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	472	530	720
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	自治体システム標準化・共通化事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	業務システム事業費		
総合計画 基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	自治体システム標準化・共通化事業		
総合計画			項	01	事業３	委託料		
総合計画			目	19				
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
地域区分		施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和７年度末までに国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへ移行するもの。

内容
１　対象業務（２０業務＋関連）
　　住民記録、印鑑登録、国民年金、戸籍、戸籍附票、選挙人名簿、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、障害者福祉、生活保護、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、健康管理、児童手当、児童扶養手当、就学、子ども子育て（関連：収滞納）
２　移行期限
　　令和７年度末（令和６年基本方針の改定により、移行期限の５年以内延長が決定）
３　移行計画
　⑴　移行時期　令和７年１０月１４日（火）
　⑵　事業者　　現行システムを契約中の事業者
　⑶　財源　　デジタル基盤改革支援補助金（令和６年基本方針の改定により、補助対象期間の５年延期が決定）
　⑷　作業状況　令和４年度からできる事業を開始し、令和５年度に住民記録及び国民健康保険の標準化業務委託を締結、令和６年度から残りの業務について業務委託を開始し準備を進める。
　⑸　移行延期　一部システム（子ども子育て・戸籍・戸籍附票・介護保険・後期高齢者）について、事業者から期限までに移行が難しい旨の報告があり、他事業者の移行打診も難しい状況であったため、国へ移行困難システムとして報告を行った。

対象指標

活動指標

①	作業進捗率

成果指標

①	標準化達成率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　現在全国的に稼働している標準準拠システムが無い中での移行作業及び、制度改正が毎年追加される状況下において、標準準拠システムへ移行する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	30.000	60.000	80.000	100.000	令和　７年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	75.000	100.000	令和　７年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	15,657	58,630	285,270	485,780
事業費			千円	0	8,067	51,040	270,090	470,600
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	43,586	270,090	422,350
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	8,067	7,454	0	48,250
人件費合計			千円	0	7,590	7,590	15,180	15,180
正規職員			千円	0	7,590	7,590	15,180	15,180
	人員		人	0.000	1.000	1.000	2.000	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国の補助金は単年度ごと精算を行うため、移行予定の令和７年度まで経費が増加する。
（補助金１０／１０　上限額あり）

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	社会保障・税番号制度システム整備費
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	社会保障・税番号制度システム整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	19		
事業期間	平成31年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
社会保障・税番号制度により、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認を行うための基盤を構築・運用するとともに、子育て・介護ワンストップサービスを始め、マイナンバーを利用した新たなサービスへの対応を行うもの。

内容
１　システム改修
　総合行政システムのデータレイアウト改版を実施
２　システム運用保守（統合宛名、中間サーバ）
　　マイナンバー制度の運用に必要不可欠なシステム（統合宛名、中間サーバ）の運用保守を実施
３　窓口受付用機器配備
　　マイナンバーカードの交付に必要となる、窓口受付機器（統合端末・タッチパネル等）を配備し管理運用
　（市民課及び支所出張所窓口　21カ所　33台）
４　安全管理措置
　⑴　番号法に基づく安全管理措置研修および情報セキュリティ研修を実施
　　（対象課１７課）
　⑵　各課で特定個人情報取扱業務の自己点検を実施
　　（対象課　１７課）
　⑶　内部監査人育成研修と内部監査を実施
　　（対象課　１６課）

対象指標

活動指標

①	事業年度ごとの制度への対応率
②	職員研修の実施回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・個人情報保護の観点から、確実な安全管理を実施できるよう職員の意識向上を図るため、継続的にインシデント対応研修を実施する。
・個人情報保護委員会による監査に対応できるよう、内部及び外部監査実施の検討が必要。
・制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく確実に対応していく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　７年度	100%
	②	回	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	33,227	24,147	18,530	20,246	26,777
事業費			千円	30,950	21,870	16,253	17,969	24,500
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	30,950	21,870	16,253	17,969	24,500
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	1.000	0.400	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	情報セキュリティ対策事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	情報セキュリティ対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市セキュリティポリシー基本要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、本市が保有する個人情報資産の漏えい等を防ぐため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの。

内容
１　セキュリティポリシーの改定
　⑴　令和４年度　情報セキュリティポリシー対策基準を改定
　⑵　令和５年度　情報セキュリティポリシー実施手順の見直し
　⑶　令和６年度　情報セキュリティポリシー対策基準改定

２　業務系及び情報系端末に対するセキュリティ
　⑴　国が示す三層分離の原則に対応し、仮想化基盤（仮想化された環境）での情報利用によりセキュリティ強化を図っている。
　⑵　一人一台端末からのインターネット接続は、長野県セキュリティクラウド経由によりセキュリティの強化を図っている。
　⑶　パソコン認証に二要素を採用し、カードから生体認証に変更し認証方法の強化を図った。
　⑷　庁内業務が安定して利用できるよう仮想化基盤の運用管理を行う。

３　職員に対するセキュリティ
　　情報セキュリティ研修（職層別）を実施し職員の意識向上を図る。年９回開催

対象指標	

活動指標	
①	情報セキュリティ研修実施回数

成果指標	
①	重大インシデント発生数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

インターネットを活用した働き方ができるセキュリティ対策の実現を検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	13.000	11.000	11.000	9.000	9.000	令和　７年度	122%
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	141,826	146,416	145,119	203,801	255,525
事業費			千円	138,031	142,621	145,119	200,006	251,730
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	138,031	142,621	145,119	200,006	251,730
人件費合計			千円	3,795	3,795	0	3,795	3,795
正規職員			千円	3,795	3,795	0	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

仮想化基盤の機器リース満了に伴い、機器の更新を行った。価格高騰及び物価上昇に伴う人件費高騰の影響を受けたもの。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	電子クーポンシステム運用事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	業務システム事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	電子クーポンシステム運用事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	19			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の利便性向上を図るため、紙でのクーポン・チケットを電子化するもの。

内容
１　電子クーポンシステムの導入・運用
　　令和６年度に、子育てクーポン（7事業8券種）・松本城・博物館・旧開智学校の入場券に導入した。

２　データ連携基盤
　　入場券などの利用データを取り込み、分析が行えるよう研究を進めた。

３　松本市発行の紙クーポン・チケットの電子化
　　他の紙クーポン等への横展開を図るため、対象事業の洗い出しと担当課との調整を行った。

対象指標	

活動指標	
①	電子クーポン化事業数

成果指標	
①	電子クーポンの発行券種
②	電子クーポンの利用枚数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・市民が「手軽に・簡単に」クーポン等の取得や利用が行えるようにすることでサービスの向上を図る。
・利用統計データを蓄積・情報分析することで、既存事業の効果測定や市民ニーズに即した新規事業立案時の基礎資料として活用する。
・ＰＤＣＡサイクルを効果的に進めるうえでの有効なツールとする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業	0.000	0.000	3.000	4.000	4.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①	種類	0.000	0.000	8.000	10.000	10.000	令和　7年度	80%
	②	枚	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	29,098	33,078
事業費			千円	0	0	0	27,580	31,560
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	27,580	31,560
人件費合計			千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	電子申請推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	電子申請推進事業費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	電子申請推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	デジタル手続法、松本市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例、松本市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつどこからでも手続きができる環境を整備する。

内容
１　アクションプランの見直し
⑴　令和４年度の申請件数を基準に、１件以上申請がある申請書６２２件を７年度末までに電子申請化する。
⑵　申請件数が年間で２００件以上の申請書については、令和６年度までに電子化することとした。

２　進捗管理の実施
⑴　ＣＤＯ補佐官に進捗管理を依頼することで、適切な管理体制を構築した。
⑵　四半期ごとにＣＤＯ補佐官会議を開催し、各部局の進捗状況を市役所全庁で共有した。

対象指標	

活動指標	
①	ＣＤＯ補佐官会議の開催回数

成果指標	
①	申請フォーム作成件数
②	市役所へ電子請求を実施した企業数（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・LoGoフォームの作成にあたってのヒント集だけでなく、更なる推進に向けて活用方法の周知を全庁的に図る。
・ＣＤＯ補佐官会議を定期的に開催し、進捗管理を徹底する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	0.000	4.000	4.000	0.000	令和　7年度	
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	406.000	1,990.000	1,000.000	650.000	令和　7年度	306%
	②	社	30.000	171.000	259.000	270.000	200.000	令和　7年度	130%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	5,668	5,454	5,488	5,348
事業費			千円	0	4,150	3,936	3,970	3,830
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	4,150	3,936	3,970	3,830
人件費合計			千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	内部事務システム運用事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	業務システム事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	内部事務システム運用事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	19			
事業期間	令和 4年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　庁内で職員が利用するシステム（内部事務）の管理・運用・保守を行うもの。

内容
１　内部事務システム
⑴　文書管理
⑵　財務会計・契約管理
⑶　庶務事務
⑷　人事給与・人事評価
⑸　実施計画・行政評価
⑹　庁内情報

２　業務内容
⑴　ＤＸ推進本部
　ア　関係課と事業者間の調整
　イ　定例報告会議　【月１回】
⑵　事業者の業務内容
　ア　システム問い合わせ対応
　イ　動作・ネットワーク監視
　ウ　障害対応
　エ　機器類のメンテナンス

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

現在、安定した稼働ができている状況。引続き安定した運用を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	133,807	159,080	141,178	141,178
事業費			千円	0	130,012	159,080	139,660	139,660
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	130,012	159,080	139,660	139,660
人件費合計			千円	0	3,795	0	1,518	1,518
正規職員			千円	0	3,795	0	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.500	0.500	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	デジタルシティ松本推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	デジタルシティ松本推進事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	02	事業２	デジタルシティ松本推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地域課題の解決や新しい価値を創造するプロジェクト創出に対し負担金の支援等を行うもの

内容
１　デジタルシティ松本推進機構（ＤｉｇｉＭＡＴ）設立
　　プロジェクト創出に向けた産学官連携の推進体制を設立
　⑴　会員等
　　ア　正会員（１３者）
　　　発起人８者（松本市を含む）、Ｒ６年度加入５者
　　イ　特別会員
　　　長野県、国立大学法人信州大学、まつもとRe-Design Hub
　　ウ　オブザーバー
　　　総務省信越総合通信局、経済産業省関東経済産業局
　⑶　外部人材の登用
　　有識者１人、デザイナー２人
　⑷　プロジェクトの組成支援
　　調査研究事業に対するプロジェクト支援
　　（上限：３プロジェクト×１００万円）
　　社会実証事業に対するプロジェクト支援
　　（上限：３プロジェクト×１，０００万円）

２　財源　（内閣府）デジタル田園都市国家構想推進交付金
　　（地方創生推進タイプ）　補助率1/2

対象指標	

活動指標	
①	ＤｉｇｉＭＡＴの会議（総会、運営委員会、有識者・デザイナー打合せ）開催件数

成果指標	
①	調査研究プロジェクトの組成件数
②	社会実証プロジェクトの組成件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・調査研究事業で採択したプロジェクトは、審査の上、次の実証事業に移行（上限１，０００万円×３プロジェクト）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	30.000	22.000	28.000	28.000	令和　7年度	79%
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和　7年度	100%
	②	件	0.000	0.000	2.000	3.000	3.000	令和　7年度	67%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・R6デジタルシティ松本推進機構（DigiMAT)で調査研究フェーズの3プロジェクトを採択
・R6デジタルシティ松本推進機構（DigiMAT)で社会実証フェーズの2プロジェクトを採択

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	9,052	33,833	44,838
事業費			千円	0	0	4,498	24,725	35,730
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	1,699	12,362	17,840
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,799	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	12,363	17,890
人件費合計			千円	0	0	4,554	9,108	9,108
正規職員			千円	0	0	4,554	9,108	9,108
	人員		人	0.000	0.000	0.600	1.200	1.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5調査研究事業として３プロジェクトを採択。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

産学官で北極星「市民の幸福度の最大化を目指し、人口の定常化につなげる」を見ながら取り組んでいる。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	デジタル活用支援事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	生涯学習課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	情報化推進費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	デジタル活用支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成し、育成した地域住民等による「スマホ相談会」を実施するもの

内容
１　デジタル活用支援人材の育成研修会
　持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成する。
⑴　対象者
　デジタル活用と地域の活動に興味・関心のある方　1～2名／地区
⑵　対象地区
　25地区（R5）
⑶　内容
　スマホ使用に関する地域の相談員等や研修講師として活動することを想定し、デジタル弱者のサポートを行うために必要なノウハウ、知識及びスキルを習得するための研修を実施。

２　R6年度以降業務
　人材育成研修を受講した地域住民等による「スマホ相談会」を各地域で実施する。

対象指標	

活動指標	
①	デジタル活用支援人材の育成講習会の開催回数

成果指標	
①	デジタル活用支援人材の育成人数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

育成する事業は終了。今後は育成人材が公民館事業を通じて各地域においてサポートを実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	6.000	12.000	0.000	0.000	12.000	令和　５年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	人	15.000	33.000	0.000	0.000	40.000	令和　５年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

成果指標の増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,507	3,361	2,122	2,128
事業費	千円	0	1,995	1,849	610	610
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	277	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,995	1,572	610	610
人件費合計	千円	0	1,512	1,512	1,512	1,518
正規職員	千円	0	1,512	1,512	1,512	1,518
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R4は10地区、R5は残りの25地区について人材育成を実施。35地区全てで人材育成を実施済み。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市施設の鍵デジタル化事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	スポーツ施設整備課,生涯学習課,学校教育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	市施設の鍵デジタル化事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	市施設の鍵デジタル化事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	19			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市施設の利用時（特に休日利用時）の窓口での鍵の受渡しが手間になっているため、市民の利便性向上を目的とし、公共施設案内・予約システム（以下「予約システム」という。）を利用した市施設の鍵のデジタル化を行うもの。

内容
令和6年度
1 連携システムの構築（予約システムと電子錠システムを連携させるための仕組み構築）（令和7年9月まで）
2 予約システム改修（予約情報を連携システムへ受け渡す仕組みの構築）
3 鍵設置施設の現地調査　4 施設で先行実証実施（令和7年6月まで）
令和7年度（9月補正要求予定）
各施設への電子錠設置

対象指標	

活動指標	
①	スマートロック導入施設

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

先行実証結果を踏まえ、計画的に各施設に整備、運用していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	0.000	0.000	0.000	101.000	101.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	8,989	2,548
事業費			千円	0	0	0	7,471	1,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	7,471	1,030
人件費合計			千円	0	0	0	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価		

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公共施設公共Ｗｉ－Ｆｉ整備事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	生涯学習課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	情報化推進費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	公共施設公共Ｗｉ－Ｆｉ整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	19			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民のほか、企業や事業者の利用が見込まれる、また災害時に避難所として利用される公共施設に、公衆無線LAN（Wi-Fi）を用いたインターネット接続環境の維持のため、アクセスポイント機器を交換するもの

内容
　公共施設公共Wi-Fi用アクセスポイント機器の交換を、設置から6年経過後に計画的に行うことで、サービス品質と災害性を強化する。

対象指標	

活動指標	
①	公共施設公共ｗｉ－ｆｉ用アクセスポイント機器の交換施設

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

計画的に機器の更新を実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	0.000	0.000	0.000	36.000	46.000	令和　９年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	0	21,899
事業費		千円	0	0	0	0	21,140
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	21,140
人件費合計		千円	0	0	0	0	759
正規職員		千円	0	0	0	0	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価		

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地元企業デジタル化推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	商工課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－２ものづくり産業の活性化							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	地元企業デジタル化推進事業費	
	基本施策	６－２ものづくり産業の活性化		款	02	事業２	地元企業デジタル化推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地元企業がデジタル化に継続的に取り組む「気づき」を与えるもの。

内容
１　実践支援（デジタル利活用促進業務）
　初期のデジタル化を行う企業に加え、デジタルの利活用に取り組む企業への伴走支援を実施
⑴　セミナー、ツール体験イベント、体験ブース
⑵　個別相談・診断
⑶　コンサルティング
⑷　ＩＴ企業とのマッチング

２　つながり・発信、文化づくり
　地元企業のデジタルマインドを醸成し、地域全体のＤＸ・デジタル化に向けた取組みを加速
⑴　デジタルシティ松本フォーラム
　成功事例の発信や、事業者同士のつながりの場としてデジタル月間の１０月に開催。フォーラムの企画等はプロポ―ザルで提案を募集
⑵　デジタルシティ松本推進企業認定、表彰
　デジタル化に関する自主的取組を促すため、デジタル化を積極的に行う事業所を認定。フォーラム内で優良企業を表彰

３　デジタルシティ松本ホームページ
　専用ホームページから松本市ホームページのサブサイトに切り替え（更新）を実施

４　財源　（内閣府）デジタル田園都市国家構想推進交付金
　　（地方創生推進タイプ）　補助率1/2

対象指標	

活動指標	
①	セミナー、ツール体験イベント開催件数
②	個別相談件数

成果指標	
①	セミナー・ツール体験イベントの参加人数
②	支援した企業のうち、新たなデジタル化に取り組んだ企業数
③	デジタルシティ松本推進企業認定への応募数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・「デジベース松本」での活動を予約制にして、よりアウトリーチに力を入れた取組みに変えていく。
・地域一体となってデジタル化に取組む文化を形成するため、デジタルシティ松本推進企業認定、デジタルシティ松本フォーラムは継続実施。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	7.000	7.000	6.000	6.000	6.000	令和　7年度	100%
	②	回	37.000	96.000	55.000	80.000	80.000	令和　7年度	69%
	③								
成果指標	①	人	157.000	184.000	73.000	100.000	100.000	令和　7年度	73%
	②	社	0.000	77.000	49.000	50.000	50.000	令和　7年度	98%
	③	件	0.000	16.000	26.000	16.000	16.000	令和　7年度	163%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・R5、R6商工課の行う事業「松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金」と連携を図り、購入前の相談を実施デジタル導入支援を実施。R7も連携予定。

成果指標の増減維持理由

・商工課の行う事業「松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金」と連携を図ったことにより新たなデジタル化に取り組んだ企業が増
・デジタルシティ松本推進企業認定制度を制定し、デジタル化やデジタルサービスの展開を積極的に行う事業所の応募を開始

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	26,281	18,402	17,325	17,367
事業費			千円	0	24,004	16,125	15,048	15,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	12,002	7,967	14,839	7,420
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	12,002	8,158	209	7,670
人件費合計			千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・「デジベース松本」の常駐者を週５から週１にしアウトリーチに力をいれたため。
・専用ホームページから松本市ホームページのサブサイトに切り替えたため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奈川地区通信環境改善事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	奈川地区通信環境改善事業費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	CATV設備等老朽化対策事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	19			

事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
平成21～22年度に整備した奈川地区CATV難視聴対策施設について、通信インフラを維持し、地域間によるデジタルディバイド解消のため設備更新を行うもの

内容
１　電柱共架申請作成業務委託
　伝送路敷設を行う電柱について、電柱所有者が規定する共架申請業務を委託を行うもの

２　光化工事
⑴　奈川地区難視聴対策施設光化工事
　奈川支所へ映像・通信のセンター設備の設置、奈川地区全域の光ケーブル伝送路敷設を行うもの
⑵　奈川支所難視聴対策施設用電気工事
　奈川支所サーバ室に設置する映像・通信のセンター設備用電源の確保（非常用予備発電装置の設置等）を行うもの
⑶　奈川支所難視聴対策施設用空調機更新工事
　奈川支所サーバ室内センター設備保全用空調機の更新を行うもの

３　R6年度以降業務
⑴　加入者各戸引込み工事(R6)
　幹線と各加入者宅を接続し、光回線に切り替えるもの
⑵　現行施設撤去工事(R7)
　光回線に切り替えた後、既存施設を撤去するもの

４　財源
ア　（総務省）放送ネットワーク整備支援事業費補助金
イ　過疎対策事業債（充当率100%）

対象指標

活動指標

①	事業の進捗率（事業費ベース）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

R6は加入者各戸への引込み工事。R7は既存設備の撤去工事を予定。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	2.000	65.000	82.000	100.000	100.000	令和　7年度	82%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	8,041	248,629	69,300	69,606
事業費			千円	0	6,523	245,593	66,264	66,570
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	33,394	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	6,523	208,100	57,200	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	107	9,064	0
	一般財源		千円	0	0	3,992	0	66,570
人件費合計			千円	0	1,518	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	0	1,518	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.000	0.200	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4は設計業務、R5はセンター設備設置及び光ケーブル伝送路敷設工事、R6は加入者各戸への引込み工事を実施。R7は既設同軸設備撤去工事を予定。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	統計調査事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	ＤＸ推進本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	統計調査費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	統計調査費	
				項	08	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	・地方地自法第233条第5項 ・官民データ活用推進基本法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　市勢の現状と推移を明らかにするもの
2　統計調査の重要性について普及啓発を図るもの

内容
1　市勢の現状を明らかにする取組み
⑴「松本市の統計･事務報告書(資料編)」の作成
市勢を明らかにするため、松本市の統計を作成(地方自治法)
・21分野、354項目の統計データを集約
・冊子発刊及び市公式ホームページへ掲載して公開
⑵ オープンデータの公開
官民データ活用推進基本法に基づき、市が保有する行政情報等を、市民や事業所が活用することで、市民等の利便性向上や経済活性化、行政の透明性向上等へつなげるもの
・令和６年度の追加項目…２項目（公開数56項目）

2　統計調査の重要性に係る普及啓発
⑴ 統計グラフコンクールの実施
(一社）長野県統計協会が主催する「長野県東経グラフコンクール」へ市内小中学生等の応募を勧奨し、市内学校等を含めた作品の応募があった。また、市内応募者や入賞者作品の展覧会を開催し、統計調査の重要性の啓発･周知へつなげた。
⑵ 統計調査員の功労表彰(表彰人数計７人)
知事表彰等…２人、長野県統計協会長表彰…４人
総務大臣表彰…１人

対象指標	

活動指標	
①	オープンデータ公開項目数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

統計調査から得られる結果は、国の政策に反映させるだけではなく、いろいろな施策に活かされている重要なものである。しかし、個人情報保護意識の高まりや生活形態の多様化などから調査を取り巻く状況は厳しさを増している。調査員確保を進める一方、インターネット回答の推奨など回答しやすい環境づくりが求められている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	項目	49.000	54.000	56.000	58.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

Ｒ３に国の推奨セットを導入し、Ｒ４～６までの３カ年をかけて他自治体のオープンデータやアクセス件数の高いデータ導入を進めている(Ｒ７以降は二次加工利活用を意識した取組みへ)。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	5,865	5,604	5,574	9,538	6,682
事業費		千円	552	291	261	430	610
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	552	291	261	430	610
人件費合計		千円	5,313	5,313	5,313	9,108	6,072
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	9,108	6,072
	人員	人	0.700	0.700	0.700	1.200	0.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

他の業務量が増大し、割合が低下した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	指定統計調査事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	ＤＸ推進本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	指定統計調査費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	指定統計調査費	
				項	08	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	統計法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの
2　各調査で、地域又は国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの

内容
1　令和６年度実施基幹統計調査
⑴　学校基本調査(文部科学省･5/1実施)
　学級数や在学者、教員数等の基本的事項を調査するもの
　・調査対象…92校、調査周期…毎年
⑵　全国家計構造調査
　家計における消費、所得、資産及び負債の実態を把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造を全国的・地域別に明らかにすることを目的として実施。
　・調査対象…312調査区、約5,100世帯
　・調査人員…調査員8人、指導員3人
⑶　２０２５年農林業センサス
　我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村地域における土地資源など農山村の基本構造の実態と変化を明らかにし、農業施策の立案の基礎資料となる統計資料を作成・提供することを目的とする。
　・調査対象…一定規模以上の農家・林家
　・調査人員…調査員520人　指導員15人

2　基幹統計調査以外の取組み
⑴　長野県の調査実施に伴う調査員推薦
　毎月勤労統計調査、労働力調査等の調査員推薦
⑵　各種調査の疑義照会や数値等への問合せ対応

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

統計法で定める市町村委託事務であり、継続する。
(法に基づく統計調査実施となるため、指標設定にそぐわない・／法定受託事務)

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	36,262	30,184	30,397	42,658	143,808
事業費			千円	11,215	5,137	9,000	18,463	105,890
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	11,215	5,137	9,000	18,463	105,890
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	25,047	25,047	21,397	24,195	37,918
正規職員			千円	25,047	25,047	21,397	18,155	31,878
	人員		人	3.300	3.300	3.300	2.800	4.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	6,484	6,484	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	6,040	6,040
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

①我が国に住むすべての人・世帯を対象とする「国勢調査」を実施するため、県支出金が増額となる。
②国勢調査実施へ向け、前年度２名増員した会計年度職員２人に加え、正規職員１名を増員する。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価				

アルプスリゾート整備

本部

次長　忠地　智司

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	アルプスリゾートブランディング事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	アルプスリゾートブランディング事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	アルプスリゾートブランディング事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「岳都・松本」を市民の誇りとして認識してもらうとともに、旅行者の満足度を高めて、リピート化や滞在型につなげるために、各エリアが持つ特色と魅力を磨き上げ、上質な山岳リゾートの実現を目指す。

内容
１　地域ブランディング事業
⑴　松本高山BigBridge構想の実現とともに、各エリアの特色や魅力を磨き上げるために、観光コンテンツの造成やPRを実施する。
⑵　宣伝効果の高いオンラインプロモーションやデジタル広告等を使いながら、適切な層に訴求させ、効果検証によるPDCAサイクルを推進する。
２　山の日事業、岳都・松本「山岳フォーラム」
⑴　里山歩きからキャンプ、本格登山まで山や自然をテーマに、座学やフィールドワークを実施し、幅広い世代に自然の魅力を浸透させ、技術習得をするための事業を行う。
⑵　山の日事業：第1回大会から続く四方山祭りを継続実施し、岳都・松本をPRする。

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・世界に冠たる山岳リゾートを実現するため、観光ブランド課及び観光関連団体と連携し、アルプスエリアの魅力を効果的に発信し、ポストコロナを見据えた誘客活動を強化する。
・観光地のエリアブランディングを行うプロジェクトマネージャーを登用し、デジタルメディア等を活用したプロモーション等を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	31,173	21,689	21,563	21,523
事業費			千円	0	25,860	16,376	16,250	16,210
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	16,200	0	0
	一般財源		千円	0	25,860	176	16,250	16,210
人件費合計			千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	松本市アルプス山岳郷組織体制強化整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光団体育成事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	松本市アルプス山岳郷組織体制強化整備事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市西山地区が横断的に向上していき、地域が自立していくための下支えをする役割を担う（一社）松本市アルプス山岳郷が、人員不足などの理由から十分な活動を行えていない状況にある。今後、松本市街地と高山市街地をつなぐ「松本高山BigBridge構想」実現においても重要な役割を担うべき同組織の、組織体制強化を図るもの

内容
１　地域力創造アドバイザー制度（総務省）活用による、ＤＭＯ専門家の助言指導（Ｒ５年５月～Ｒ８年３月）
　　財源論・組織論等の議論、人員に係る指導・育成、観光セクション職員へのアドバイザリー業務
２　組織の活動を専門で実施する人材（地域おこし協力隊）の任用（Ｒ５年８月～Ｒ８年７月）
　　乗鞍サステナブル事業推進、マーケティング・プロモーション活動、コンテンツ造成、各エリアの声の拾い上げ

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・山岳郷エリアで動いている事業のインプットや地域で活躍する人へのインタビュー等を実施することで、このエリアの理解を深めることができ、また、地域力創造アドバイザーによる研修受講・視察を通し、成功しているＤＭＯ組織について知見を深められ、山岳郷組織の体制強化について検討することができた。
・次年度は、人手不足により実施できなかった事業に携わりながら、より地域の中に入り込み、地域全体のサポートを行い、併せて、山岳郷組織としての体制強化について引き続き取り組んでいく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	15,395	20,473	21,203
事業費			千円	0	0	10,082	15,160	15,890
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	10,082	15,160	15,890
人件費合計			千円	0	0	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	0	0	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業
				項	02	事業3	委託料
				目	02		

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
ゼロカーボンパークで脱炭素先行地域にも採択された乗鞍高原において、住民のゼロカーボンに関する内部啓発事業を行うことで、住民理解の促進を行うもの。また、本事業の取り組みを対外的に発信することにより、地域外との接点の創出と情報発信を狙うもの。

内容
1　普及啓発事業の実施
　乗鞍高原の観光事業者に、脱炭素やサステナブルな取り組みを率先して実践することを促すために、地域住民や専門家を招聘したセミナーを開催するもの。参加対象は地域住民と地域外とし、環境・地域づくり・観光に関心があるものとする。
2　関係人口づくり
　本事業から生まれた地域内外のステークホルダーで構成するコミュニティを持続させるための仕組みを構築し、持続可能性についても検討していくもの。
3　情報発信
　本事業や乗鞍高原における取り組みを地域内外に広く発信することで、乗鞍高原のブランディングを高めるもの。

対象指標	

活動指標	
①	セミナー等開催回数

成果指標	
①	普及啓発事業を通して事業化した件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・普及啓発事業を実施することで、脱プラ・脱炭素等について、住民や観光事業者の理解が深まった。
・課題に即したプロジェクトが複数立ち上がり、コミュニティメンバーが主体となり地域と協同でプロジェクトを推進し課題解決に寄与した。
・地域内だけでなく地域外からもコミュニティに参加するメンバーが存在し、当事業を通じて関係人口の増加に寄与した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	5.000	5.000	1.000	3.000	5.000	令和　９年度	20%
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	2.000	0.000	4.000	令和　９年度	50%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	4,911	4,911	4,911	4,311
事業費			千円	0	2,030	2,030	2,030	1,430
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,030	0	0
一般財源			千円	0	2,030	0	2,030	1,430
人件費合計			千円	0	2,881	2,881	2,881	2,881
正規職員			千円	0	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.000	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	604	604	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

乗鞍ゼロカーボンラボラトリーは、各プロジェクトチームを立ち上げ、乗鞍高原における脱炭素などのサステナブルな取り組みを実践・拡大しており、これは松本市が目指すゼロカーボンシティの実現に寄与しています。
また、環境意識の高い地域外の人々との関わりが多く、関係人口の創出にも結びついています。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	松本高山ロングトレイル整備推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属	アルプスリゾート整備本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	アルプスリゾートブランディング事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	松本高山ロングトレイル整備推進事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市街地と高山市街地を繋ぎ、多彩で上質な体験と滞在ができる観光ルート「Kita Alps Traverse Route」。その取組の一環である、松本-高山間117kmの歩く道「信飛トレイル」の環境整備、体制構築、プロモーションを実施することで、当エリアの訪問客、滞在日数増加に繋げ、経済活性化を図るもの。

内容
⑴ 体制強化・・・信飛トレイル準備委員会の体制を強化し、持続可能な運営体制を確立するために地域おこし協力隊を活用し、専従職員を1名配置
⑵ 環境整備・・・トレイルルート上に道標や注意案内看板を整備
⑶ プロモーション・・・信飛トレイルのPRを目的としたイベント「MATSUMOTO TRAIL DAY」を開催。Webサイト、写真、動画等の情報発信素材の整備。

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	

信飛トレイルは令和７年７月にオープンするが、今後もブラッシュアップしていく必要があり、体制強化（地域おこし協力隊、プロモーション、運営団体の財源確保）や環境整備（道標・安全看板設置）を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	0.000	0.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	4,332	12,806
事業費			千円	0	0	0	1,296	9,770
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	1,296	9,770
人件費合計			千円	0	0	0	3,036	3,036
	正規職員		千円	0	0	0	3,036	3,036
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ふるさと起業家応援事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		7文化・観光						
基本施策		7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	山岳観光推進事業費	
	基本施策	7－5世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業2	ふるさと起業家応援事業	
				項	02	事業3	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 7年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市ふるさと起業家支援事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
ふるさと納税型クラウドファンディングの仕組みを構築・運営することで、起業家を支援し、安曇・奈川地区の経済活性化や雇用の促進を図るもの。

内容
⑴ 起業家のサポート・・・ふるさと納税型クラウドファンディングの仕組みを構築・運営
⑵ 起業家の発掘、育成・・・起業家育成講座の実施（起業家候補を起業家へと押し上げる）
⑶ 起業家の誘致・・・ふるさと納税型クラウドファンディングを利用した事業における成功事例の発信
⑷ 地域への還元・・・起業家と地域との一体型コミュニティの運営（移住促進・関係人口拡大へと繋げる）
⑸ 他地域への展開・・・松本市全体への事業範囲の拡大

対象指標	

活動指標	
①	補助金申請数

成果指標	
①	補助金活用による事業化件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・エリア内の起業家が増大し地域経済活性化、雇用の促進、関係人口増加へ繋げる
・松本市全域へ展開させる

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	0.000	5.000	10.000	令和１０年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	0.000	0.000	0.000	2.000	10.000	令和１０年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	8,263	16,595
事業費			千円	0	0	0	4,468	12,800
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	4,468	12,800
人件費合計			千円	0	0	0	3,795	3,795
	正規職員		千円	0	0	0	3,795	3,795
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	山岳観光団体育成事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光団体育成事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	山岳観光団体育成事業	
				項	02	事業３	負担金	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの
　また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの

内容
１　負担金
⑴　北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会
　　登山者の遭難救助及び事故防止活動、啓発活動に対するもの
⑵　北アルプス登山道等維持連絡協議会
　　登山道等の維持、管理に対するもの
⑶　上高地管理用道路維持管理協議会
　　上高地の梓川右岸の管理用道路整備に対するもの
⑷　北アルプス登山案内人組合連合会
　　安全登山の推進に対するもの
⑸　乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会
　　乗鞍岳の自然環境保全等の活動に対するもの
⑹　上高地自動車利用適正化連絡協議会
　　上高地の自然環境保全等の活動に対するもの

２　補助金
⑴　上高地を美しくする会
　　上高地の美化活動に対し支援するもの
⑵　乗鞍高原を美しくする会
　　乗鞍高原の美化活動に対し支援するもの

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　山岳観光振興事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく必要がある。
　補助金を出している団体に対しては、事業が適切に実行、運営されているか必ず確認する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	16,286	25,850	25,471	25,475	25,475
事業費			千円	11,006	20,570	20,166	20,170	20,170
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	11,006	20,570	20,166	20,170	20,170
人件費合計			千円	5,280	5,280	5,305	5,305	5,305
	正規職員		千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,500	1,500	1,510	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	山岳観光推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光推進事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	山岳観光推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの

内容
１　奈川地区観光宣伝事業
　　奈川地区の観光案内業務、観光交流業務、地域内のイベント企画や観光宣伝業務等実施

２　山岳診療所開設支援事業（診療所9か所、山小屋6か所）
　　山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出

３　各種イベント等への負担金
　⑴　乗鞍高原索道事業
　⑵　全国山の日協議会
　⑶　上高地開山祭、上高地閉山式、ウェストン祭

４　上高地地区春山除雪費用補助
　　開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助

５　その他
　　雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」の実施

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保護と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGｓに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。
広域観光の視点から、二次交通の整備に加え、自然だけではなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要。
地域が主体となって取り組んでいる試みが定着し持続可能となるなるように、サポートをしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	122,119	21,265	19,982	20,940	26,910
事業費			千円	112,159	12,205	10,882	11,840	17,810
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	112,159	12,205	10,882	11,840	17,810
人件費合計			千円	9,960	9,060	9,100	9,100	9,100
	正規職員		千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,400	1,500	1,510	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度から令和４年度にかけて款項目の組み換えがあったため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	上高地公衆トイレ改築整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	上高地公衆トイレ改築整備事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	平成31年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
老朽化及び国際化対応、快適性向上のため、大正池公衆トイレ（Ｈ２建）、明神公衆トイレ（Ｈ２建）、徳沢公衆トイレ（Ｈ４建）の改築を行うもの

内容
⑴　大正池公衆トイレ改築（Ｈ２建）
　　事業主体：環境省　　事業年度：Ｈ３０～Ｒ４
⑵　明神公衆トイレ改築（Ｈ２建）
　　事業主体：松本市　　事業年度：Ｒ元～Ｒ１０
⑶　徳沢公衆トイレ改築（Ｈ４建）
　　事業主体：松本市　　事業年度：Ｒ元～Ｒ６

対象指標	
①	上高地にある市有公衆トイレ数

活動指標	
①	改築済みの上高地にある市有公衆トイレ数（施工中のものは工事の進捗割合による）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度に徳沢公衆トイレの改築が完了。続いて、明神公衆トイレの改築事業を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	箇所	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和１０年度	100%
	②								
活動指標	①	箇所	1.200	1.500	2.000	2.000	3.000	令和１０年度	67%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	9,191	5,357	36,333	114,737	3,418
事業費	千円	6,914	3,080	34,056	112,460	1,900
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	3,457	1,001	15,801	44,666	806
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,457	2,079	18,255	67,794	1,094
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	上高地対策事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光							
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	上高地対策事業費		
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	08	事業２	上高地対策事業		
				項	01	事業３	事務費等		
				目	01				
事業期間		平成27年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		安曇	施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備の両立を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの

内容
１　徳沢・横尾地区の管理用道路整備の改善と梓川の再生
　　新たな管理用道路整備　砂利道Ｌ≒3,400m　車道橋1基Ｌ≒90m
　　整備後、現在の管理用道路を撤去し、梓川を自然な状況に戻す。
２　上高地電力供給施設の拡張等
　　明神及び徳沢地区に電力供給している施設を横尾まで拡張する。
　　徳沢・横尾間の光ケーブルを地下化する。
３　現在の管理用道路の維持・管理
　　新たな管理用道路整備完了までの間、適切に管理する。

対象指標	
①	管理用道路整備延長

活動指標	
①	管理用道路工事完了延長

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・工事が本格化することから、事業目的や内容について情報発信に力を入れる。
・過疎対策事業債を主な財源としているが、引き続き、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング型ふるさと納税等の制度を活用し、企業や個人から寄付金を募る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m	3,340.000	3,340.000	3,340.000	3,340.000	3,340.000	令和　８年度	100%
	②								
活動指標	①	m	1,260.000	1,260.000	2,820.000	2,820.000	3,340.000	令和　８年度	84%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	50,911	113,623	321,869	265,363	294,482
事業費	千円	36,490	98,443	305,930	255,496	288,410
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	88,437	283,400	241,400	280,800
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	2,000	8,130	22,170	0	0
一般財源	千円	34,490	1,876	360	14,096	7,610
人件費合計	千円	14,421	15,180	15,939	9,867	6,072
正規職員	千円	14,421	15,180	15,939	9,867	6,072
人員	人	1.900	2.000	2.100	1.300	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	上高地保存活用推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光						
基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	上高地保存活用推進事業費
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	08	事業２	上高地保存活用推進事業
				項	01	事業３	委託料
				目	01		

事業期間	令和 4年度 ～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市が文化財としての上高地の管理団体に指定を受け、国立公園管理（環境省）と文化財管理（松本市）が中心となった統一的管理体制を築くことにより、保存と活用が両立した管理を進めるもの

内容
１　実態にあった保存活用計画の策定
２　上高地のあり方研究会を立ち上げ、上高地の管理運営体制、財源確保の方策等を研究

対象指標

活動指標

①	保存活用計画案策定の進捗率

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

円滑な管理運営の実現を図るため、実態に即した保存活用計画の策定を進める。
上高地の管理運営に関する研究会において、令和7年度末に管理運営体制や財源確保の方策に係る提言を出すよう研究を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	3.000	30.000	75.000	100.000	令和　８年度	30%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	759	4,510	8,547	21,542
事業費			千円	0	0	2,992	3,993	15,470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,996	2,990
		県支出金	千円	0	0	0	119	170
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,990	0	0
	一般財源		千円	0	0	2	1,878	12,310
人件費合計			千円	0	759	1,518	4,554	6,072
	正規職員		千円	0	759	1,518	4,554	6,072
		人員	人	0.000	0.100	0.200	0.600	0.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	持続可能な奈川地区観光拠点再整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属	アルプスリゾート整備本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	持続可能な奈川地区観光拠点再整備事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	令和 4年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	奈川	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　持続可能な奈川地区推進計画の原案において、「ウッディ・もっくやキャンプ場などの観光交流施設については、老朽化によって維持費のさらなる増加や魅力の低下が懸念されており、新たな施設・整備の整備・更新」と示されており、それに則った施設の再整備を行う。

内容
⑴　ウッディ・もっく
　　新施設の建設及び旧施設の解体（現施設での営業を継続し、同一敷地内の隣接個所に新施設を建設し、完成後に現施設を解体）
⑵　高ソメキャンプ場
　ア　管理棟の建替え（シャワー棟及びトイレ棟Ａを一体化し、屋根付きオープンスペースを整備）
　イ　トイレ棟Ｂ、Ｃの建替え、老朽化した施設の解体（炊事場、墨置き場）

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

ウッディ・もっくの整備については、野麦峠スキー場の在り方検討と合わせて計画をしていく。高ソメキャンプ場については、令和７年度に実施設計をおこない、仕様を工夫するなど建設費用の圧縮に努めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	5,298	34,278
事業費			千円	0	0	0	4,160	33,140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	4,160	33,140
人件費合計			千円	0	0	0	1,138	1,138
	正規職員		千円	0	0	0	1,138	1,138
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.150	0.150
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	乗鞍観光センター周辺整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	乗鞍観光センター周辺整備事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 4年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

＜趣旨・目的＞
　環境省において乗鞍高原がゼロカーボンパーク第１号に登録され、また脱炭素先行地域に採択されたのを受け、老朽化した乗鞍観光センター及びその周辺をゼロカーボンの機能を併せ持つ施設として再整備を行い、乗鞍の玄関口である鈴蘭地区の上質化を図ることにより乗鞍高原全体の地域活性化につなげる。

＜内容＞
　乗鞍観光センター施設整備（基本計画）
　⑴　ゼロカーボン拠点機能（ＺＥＢ化、取組みの実践・体験の発信等）
　⑵　案内・誘導拠点機能（総合案内・誘導窓口、情報表示等）
　⑶　交通拠点機能（分散型駐車場、バス・ＥＶ等の交通ターミナル）
　⑷　滞在・交通拠点機能（乗鞍岳の眺望、来訪者と地域との交流の場等）

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業規模が１０億円を超える事業であり、物価上昇などの社会情勢に応じたコスト維持の対応が課題

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	18,854	20,009	39,259	134,350
事業費			千円	0	14,300	13,937	31,669	126,760
特定財源	国庫支出金		千円	0	9,533	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	94,160
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	4,767	13,937	31,669	32,600
人件費合計			千円	0	4,554	6,072	7,590	7,590
正規職員			千円	0	4,554	6,072	7,590	7,590
	人員		人	0.000	0.600	0.800	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	白骨温泉まちづくり事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	山岳観光施設整備事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	白骨温泉まちづくり事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間		令和 5年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　白骨温泉地域主導で新たな滞在コンテンツの創出及び上質化を目指すため滞在コンテンツ検討部会を立ち上げており、初動支援及び付随する景観整備等を行うことで、エリア全体の上質化及びブランド化を進め、滞在コンテンツを開発し、温泉だけに頼らないまちづくりを実現していく。また、中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム「松本高山BigBridge構想」の利用拠点として機能することで、更なる地域の賑わいを取り戻す。

内容
１　ハード事業
　　Ｒ５　木道整備測量設計、木道撤去
　　Ｒ６　木道整備工事
　　Ｒ６～９　市道景観舗装工事

２　ソフト事業
　　Ｒ５　地域ガイド育成、ツアー造成。アクションプランの中でゼロ予算で実行難易度が低いものから実施
　　Ｒ６～　アクションプランの実行・検証　観光案内所とその周辺の整備について検討

対象指標

活動指標

①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標

①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

建設コストが増加傾向にあるため、今後も同様な傾向が続く場合、コスト削減を検討していく必要がある。白骨温泉の上質化に向けて継続的に事業を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

(1)　内容評価
「白骨温泉まちづくり委員会」の初動支援及び付随する景観整備等を行うことで、エリア全体の上質化及びブランド化を進め、滞在コンテンツを開発し、温泉だけに頼らないまちづくりを実現するという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。ハード事業は、建設コストが増大する傾向にあり、今後、どのように資金を調達していくかが大きな課題であると思われる。

(2)　指標の設定について
活動指標、成果指標とも順調な伸びを示していることから、当該事業には大きな可能性があるように思われる。特に成果指標として提示されている「山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額」の伸びが大きいので、今後はインバウンド客を念頭においたモニターツアーなどを検討しても良いかもしれない。

(3)　今後の方向性
ハード事業とソフト事業がうまく繋がるような形で当該事業を進めて頂きたい。ソフト事業の収益力を高めるために、より付加価値の高い滞在コンテンツの確立を検討して頂きたい。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	8,404	59,587	25,188
事業費			千円	0	0	6,886	56,551	23,670
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	56,500	23,600
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6,880	0	0
	一般財源		千円	0	0	6	51	70
人件費合計			千円	0	0	1,518	3,036	1,518
正規職員			千円	0	0	1,518	3,036	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.400	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	野麦峠スキー場管理事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属	アルプスリゾート整備本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	26	事業１	野麦峠スキー場管理費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	01	事業２	野麦峠スキー場管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別		奈川観光施設事業特別会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		奈川	施設種別		スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの

内容
１　事業内容
　　安全で快適なスキー場の運営のため、リフトの整備計画を立て、優先順位を付け整備していくもの。
　　営業開始から40年以上が経過する中で、施設の老朽化が進み、現場技術者の点検結果から、整備の優先順位を毎年調整する必要がある。

２　活動実績
　　令和6年度工事
　　・第7.8リフト修繕　　41,052千円

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	野麦峠スキー場利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

「持続可能な奈川地区推進協議会」で奈川地区の今後の在り方を検討していく中で、今シーズンを目途に存廃も含めてスキー場の方針について判断を行うこととなっているが、地元では存続を支持する声が根強い。
スキー場の営業は、安全第一であるため、リフト等設備の整備を計画的に行っていく。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

(1)　内容評価
　スキー場の利用促進、その安全性を確保するという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。ただし、リフトの整備、リフト以外の施設の更新には多額のコストがかかることが予想されることから、今後の事業のあり方については検討が必要であると思われる。
(2)　指標の設定について
　降雪の状況など、天候にも大きく影響されるため、一喜一憂はできないが、成果指標として提示されている「野麦峠スキー場利用者数」が増加傾向にあったことは評価できる。また、活動指標の「山岳エリアの観光客入込数」が堅調に推移している点は注目すべきであろう。
(3)　今後の方向性
　「持続可能な奈川地区推進協議会」において、スキー場の存廃についても議論がなされているとのこと。雪不足、人手不足、施設・設備の老朽化など解決すべき課題は多いが、地域の活性化、雇用の創出といった側面において、同スキー場に対する期待は小さくないと思われる。周辺エリアに来訪した観光客、インバウンド客を広く取り込んでいけるかどうかが、今後の事業のあり方を判断する際のポイントになってくると考える。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	人	25,768.000	25,000.000	30,000.000	35,000.000	33,000.000	令和　７年度	91%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和５年度は雪不足により開業日が遅れましたが、令和６年度は１２月初旬より比較的安定した冷え込みと降雪があり、ファミリーゲレンデのみですが予定どおりオープンすることができました。
安価なリフト利用料金と連続した寒波の影響による降雪で状態のいいゲレンデを提供でき、１月以降も安定した入込みとなりました。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	125,459	111,148	166,563	177,162	181,686
事業費			千円	117,869	103,558	158,973	174,126	178,650
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	35,400	12,800	42,500	62,500	68,200
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	82,469	90,758	116,473	111,626	110,450
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	3,036	3,036
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	3,036	3,036
	人員		人	1.000	1.000	1.000	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】				
評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属	アルプスリゾート整備本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		７文化・観光						
基本施策		７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現						
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計	01	事業１	アルプスエリア観光施設事業費	
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款	07	事業２	アルプスエリア観光施設事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
アルプスエリア（上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川）に設置されている観光施設等の維持管理を行うもの

内容
１　観光施設の維持管理
⑴　指定管理施設
　いがやレクリエーションランド・乗鞍観光センター・沢渡駐車場・白骨温泉公共野天風呂・湯けむり館・高ソメキャンプ場・ウッディもっく・野麦峠オートキャンプ場他
⑵　安曇アクティブプラザ・アルプスの郷
⑶　渋沢温泉
⑷　登山道、遊歩道、除雪、草刈等

２　公衆トイレの維持管理
　アルプスの郷や乗鞍・奈川・上高地等、アルプスエリア内に１４か所ある公衆トイレの維持管理

対象指標	

活動指標	
①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標	
①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　アルプスエリア観光施設事業は、当エリアを訪れる多くの観光客が利用する施設の経常的な維持管理をするものであり、各施設は設置から年数が経過しているため、老朽化している施設が多く、それらを効率的に維持管理していくことが課題。
　環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備を心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	平成　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	平成　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	148,575	160,700	154,601	163,090	207,440
事業費			千円	119,765	139,480	133,381	141,870	186,220
	特定財源	国庫支出金	千円	0	3,740	0	0	21,830
		県支出金	千円	2,276	2,276	2,276	5,090	2,270
		地方債	千円	0	0	0	0	26,800
		受益者負担	千円	681	681	79,387	80,600	1,650
		その他	千円	46,325	57,332	51,698	2,440	111,320
	一般財源		千円	70,483	75,451	20	53,740	22,350
人件費合計			千円	28,810	21,220	21,220	21,220	21,220
	正規職員		千円	22,770	15,180	15,180	15,180	15,180
		人員	人	3.000	2.000	2.000	2.000	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	上高地観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属	アルプスリゾート整備本部		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	７文化・観光							
基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現							
総合計画	分野	７文化・観光	予算事業	会計		事業１		
	基本施策	７－５世界に冠たる山岳リゾートの実現		款		事業２		
				項		事業３		
				目				
事業期間	昭和29年度　～	会計種別	上高地観光施設事業会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	地方公営企業法							
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本事業は、地域協働の重要施設として、また、本市の観光戦略を直接実現する最前線の観光事業施設として、日本全国から上高地を訪れる観光客のみならず、松本市民の利用促進も図ります。また、各施設の支配人と情報共有・連携を図り、健全経営に努めています。

内容
１　コロナ禍からの回復と円安により、外国人観光客をはじめ上高地に訪れる多くの観光客の受入れを行った。

２　各施設の取組み
（１）上高地アルペンホテル
　ア　山岳リゾートホテルとして年間約１万人の宿泊客の受入れ
　イ　シーズナリティ導入による閑散期の誘客強化
（２）上高地食堂
　ア　インバウンド需要を意識した新メニューの開発、地域特産品の販売
　イ　コロンビアスポーツウェアジャパンとの連携協定に伴う商品の販売
（３）徳沢ロッヂ
　ア　槍・穂高を目指す登山者を中心とした宿泊客等の受入れ
　イ　SNSを活用した、情報発信による集客促進
（４）焼岳小屋
　ア　活火山における山案内、登山道整備
　イ　立ち寄り所としての休憩機能

対象指標

活動指標

①	山岳エリアの観光客入込数

成果指標

①	山岳エリアの１人当たりの日本人観光消費額
②	山岳エリアの１人当たりの外国人観光消費額

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　公営企業として安定した事業を継続するため、物価や原材料の高騰に応じた適正な価格設定を検討する事で、これまで以上に利用者の期待を上回るサービスを提供し、収益のさらなる増加を図る事で事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,483,400.000	1,966,700.000	2,182,900.000	2,254,000.000	2,197,000.000	令和１０年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①	円	41,102.000	40,850.000	42,152.000	53,250.000	53,250.000	令和　７年度	79%
	②	円	45,429.000	53,548.000	69,236.000	93,720.000	93,720.000	令和　７年度	74%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度はコロナ禍からの回復と円安の影響により、インバウンドをはじめ観光客の入込みが伸びた。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	280,664	348,974	475,116	490,550	531,704
事業費			千円	276,110	344,420	470,562	485,996	527,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	276,110	344,420	470,562	485,996	527,150
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

中心市街地活性本部

次長 岩渕 省

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	中心市街地活性本部（令和６年度はお城まちなみ創造本部）	連絡先	34-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	一般管理費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中心市街地活性本部経常事務や事務室管理のため

内容
　１　経常事務

　２　事務室管理

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　中心市街地活性本部の経常事務や事務室管理に関わるものであるため、組織や人員・体制の見直しが無い場合は、現状を維持する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,295	4,554	5,175	5,129	5,249
事業費			千円	4,536	4,554	4,416	4,370	4,490
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,536	4,554	4,416	4,370	4,490
人件費合計			千円	759	0	759	759	759
	正規職員		千円	759	0	759	759	759
		人員	人	0.100	0.000	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本城三の丸エリア整備事業		
担当所属	中心市街地活性本部（令和６年度はお城まちなみ創造本部）	連絡先	34-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	松本城三の丸エリア整備事業費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	松本城三の丸エリア整備事業	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和３年度策定の「松本城三の丸エリアビジョン」に掲げた「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、令和４年度に設立した「三の丸エリアプラットフォーム」と連携し、社会実験・効果検証を通じた持続可能な取組み及び仕組み作りを目指すもの

内容
１　三の丸エリアプラットフォームとの連携、支援
　⑴　社会実験、効果検証の支援
　　令和６年度　７界隈７プロジェクトを支援
　⑵　松本城三の丸エリアビジョンアクションプラン策定の支援
　　三の丸エリアプラットフォームが策定する、民間と行政が連携してプロジェクトを進めるためのアクションプランの検討支援

２　大名町通り再整備に向けた検討
　⑴　大名町通り景観及び詳細設計
　⑵　大名町道路活用整備委員会との連携
　　委員会　通算１８回（令和５年度１０回、令和６年度８回）

対象指標	
①	三の丸エリアプラットフォームが支援するプロジェクトの数

活動指標	
①	社会実験実施及び定常化プロジェクトの合計件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・令和５年度～６年度に実施する社会実験の効果検証・改善検討支援により、令和７年度以降の取組みの定常化及び「使われる公共空間」の実現を図る。
・大名通り再整備に向けて、大名町道路活用整備委員会と引き続き連携を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	6.000	7.000	7.000	7.000	令和　６年度	100%
	②								
活動指標	①	件	0.000	6.000	7.000	7.000	7.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	25,808	32,691	43,249	46,166	49,342
事業費			千円	10,628	15,993	29,587	32,504	35,680
	特定財源	国庫支出金	千円	5,310	4,500	0	5,010	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,318	11,493	29,587	27,494	35,680
人件費合計			千円	15,180	16,698	13,662	13,662	13,662
	正規職員		千円	15,180	16,698	13,662	13,662	13,662
		人員	人	2.000	2.200	1.800	1.800	1.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

多様な人材が関わる新たな公民連携の取組みにより、松本城を核としたまちづくりを推進しているため

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	歴史まちづくり事業		
担当所属	中心市街地活性本部（令和６年度はお城まちなみ創造本部）	連絡先	34-3276
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	歴史まちづくり事業費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	08	事業２	歴史まちづくり事業（経常）	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	・地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 ・松本市近代遺産登録要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市歴史的風致維持向上計画（以下、「計画」という。）における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの

内容
　１　計画の進捗管理と随時見直し
　２　歴史的価値があるものの、指定文化財となっていない歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録に向けた取組み
　　（令和６年度　近代遺産　登録１件　登録廃止１件）
　３　所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み
　　（令和６年度　技術的支援アドバイザー派遣１件）
　４　松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動
　　（令和６年度　アンケート対象１３８件　回答数９８件
　　回答率７１．０％）
　５　歴史的景観都市協議会参加による情報収集

対象指標	

活動指標	
①	松本市近代遺産登録件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和３年５月に策定した松本市歴史的風致維持向上計画（第２期）に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。
・松本市近代遺産は１００件を超えているが、相続や売買等によって、登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていなかったり、解体されたりする事例がある。令和６年度に実施したアンケート調査結果を踏まえて、所有者のニーズに応じた支援策や啓発等を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	124.000	123.000	123.000	124.000	124.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,322	2,409	3,180	3,987	4,065
事業費			千円	45	132	144	192	270
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	45	132	144	192	270
人件費合計			千円	2,277	2,277	3,036	3,795	3,795
	正規職員		千円	2,277	2,277	3,036	3,795	3,795
		人員	人	0.300	0.300	0.400	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によりまちの魅力向上を図り、松本城を核としたまちづくりを推進しているため

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

移住交流推進室

次長 石田 英幸

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ＵＩＪターン就業移住支援事業		
担当所属	移住交流推進室（令和6年度は移住推進課）	連絡先	34-3193
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	ＵＩＪターン就業移住支援事業費	
	基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	02	事業２	ＵＩＪターン就業移住支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	05			
事業期間	平成31年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　東京圏等の在住者が、市内に移住し、中小企業に就職したりテレワークを行うなど、一定の条件を満たした場合に、移住支援金を交付するもの（デジタル田園都市国家構想交付金活用-国・県・市町村の連携事業）

内容
ＵＩＪターン就業移住支援事業補助金（平成31年度～）

１　対象者
⑴　移住元要件
　住民票を移す直前の１０年間のうち、通算して５年以上、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）、愛知県又は大阪府に在住し、かつ雇用保険の被保険者として就労した者　他
⑵　就業元要件
　ア　長野県が運営する求人サイトに応募して採用された場合
　イ　本人の意思で移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合
　ウ　長野県による創業支援金の交付決定を受けた場合　他

２　交付額
⑴　２人以上世帯：１００万円
　※１８歳未満の世帯員を帯同する場合、１人あたり１００万円を加算
⑵　単身世帯　：　６０万円

対象指標	

活動指標	
①	ＵＩＪターン就業移住支援事業補助金交付件数

成果指標	
①	行政サポートによる移住世帯数
②	松本市への転入者と松本市からの転出者の差

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国・県との連携事業であり、引き続き国費・県費を活用して、移住の動機付けとなるよう補助事業に取り組んでいく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

⑴　内容評価
　全国的な取組みであるが本市においては令和6年度は過去最多の利用状況であり、移住支援の目玉として一定の事業価値はあるように思われます。市内企業等の担い手不足の解消と地域課題の解消及び移住の促進を図るとの目的を持っているが故に移住支援し定住支援を本事業では一体的に充実させていく必要を感じます。
⑵　指標の設定について
　就労支援に関わる指標を加えられたらいかがでしょう。また、暮らしサポートの利用し易さ（情報量）等、移住当事者の声を分析し指標化していく必要性を感じます。
⑶　今後の方向性
　高額の支援金となっているため他制度との整合性を図るなど、継続的に取り組んでいくならば財政面の手立てがこれから必要になるでしょう。また、昨年利用者のうち30代以下の世帯が半数以上を占めていますが、多世代を視野に入れた本市独自の利用戦略を打ち立てていくことも考えてもよいのではないでしょうか。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	47.000	60.000	83.000	76.000	76.000	令和　7年度	109%
	②								
	③								
成果指標	①	世帯	45.000	51.000	57.000	52.000	52.000	令和　7年度	110%
	②	人	829.000	581.000	181.000	995.000	995.000	令和　7年度	18%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,000	42,859	74,636	146,077	183,995
事業費			千円	4,000	42,100	71,600	143,800	180,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,500	28,450	46,475	91,750	116,350
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,500	13,650	25,125	52,050	63,850
人件費合計			千円	0	759	3,036	2,277	3,795
	正規職員		千円	0	759	3,036	2,277	3,795
		人員	人	0.000	0.100	0.400	0.300	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

ＵＩＪターン就業移住支援事業補助金の交付件数増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業		
担当所属	移住交流推進室（令和６年度は移住推進課）	連絡先	34-3193
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	ふるさとまつもと寄附金推進事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	ふるさとまつもと寄附金推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			

事業期間	平成26年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募るもの

２　民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの

３　民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、返礼品の調達業務等を委託化（令和3年10月～）

内容
１　民間事業者から公募した商品を返礼品に設定（令和6年度末、1,061品）

２　寄附実績（令和6年度　522,624千円）

⑴	岳都（上高地など山岳ﾘｿﾞｰﾄの整備・利用促進）	225,706千円
⑵	楽都（OMFなど文化芸術の推進）	19,989千円
⑶	学都（国宝松本城の保存整備・活用）	51,435千円
⑷	学都（国宝旧開智学校校舎の保存整備・活用）	9,725千円
⑸	ｸﾞﾘｰﾝを活かすまち（ｸﾞﾘｰﾝｲﾝﾌﾗの整備）	24,823千円
⑹	ｽﾎﾟｰﾂを楽しむまち（ｽﾎﾟｰﾂの推進）	21,237千円
⑺	ﾓﾋﾞﾘﾃｨｰを変えるまち（地域交通ﾈｯﾄﾜｰｸ維持）	14,608千円
⑻	松本市にお任せ（その他市政に関する事業）	149,792千円
⑼	ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ（上高地再生と安全ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）	5,310千円

対象指標

活動指標

①	返礼品登録件数

成果指標

①	ふるさとまつもと寄附金寄附金額

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるというこれまでの方針を、令和３年度から転換した。ふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	342.000	428.000	1,149.000	473.000	473.000	令和　７年度	243%
	②								
	③								
成果指標	①	千円	410,993.000	293,513.000	522,624.000	500,000.000	500,000.000	令和　７年度	105%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	117,115	189,761	142,697	222,531	248,794
事業費		千円	111,671	184,913	139,212	219,650	244,550
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	111,671	184,913	139,212	219,650	244,550
人件費合計		千円	5,444	4,848	3,485	2,881	4,244
正規職員		千円	1,518	3,036	2,277	2,277	3,036
	人員	人	0.200	0.400	0.300	0.300	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,926	1,812	1,208	604	1,208
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

寄附額増に伴う寄附金募集経費の増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	まつもと住まい誘致プロジェクト事業		
担当所属	移住交流推進室（令和６年度は移住推進課）	連絡先	34-3193
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生						
基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画 分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	まつもと住まい誘致プロジェクト事業費	
総合計画 基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	02	事業２	まつもと住まい誘致プロジェクト事業	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	05			

事業期間	平成18年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住を促進するため、松本市の魅力を発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの

内容
1　移住セミナー・移住相談会への参加（現地開催又はオンライン）
　県やふるさと回帰支援センターなどの移住支援機関と連携し、移住希望者に向けて松本市の情報を提供

2　オンライン移住相談の実施
　移住相談体制の強化・充実を目的としたオンライン移住相談

3　課公式ＳＮＳ（ユーチューブ、ライン、インスタグラム）を活用した移住情報の発信

4　移住希望者に対する就職・転職支援
　地元転職支援会社と連携した企業説明会の開催や個別相談の実施

5　移住プロモーションの強化
　⑴　働き盛り世代をターゲットとしたＷＥＢ広告の実施
　⑵　市移住ホームページの改修

6　若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講
　松本市の魅力発見ゼミ”松本のアンバサダーになろう”

対象指標	

活動指標	
①	移住相談件数

成果指標	
①	行政サポートによる移住世帯数
②	松本市への転入者と松本市からの転出者の差

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

テレワークの普及により移住へのハードルが低くなった働き盛り世代をメインターゲットとするとともに、多様化した移住者ニーズに応じた移住促進を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	819.000	805.000	697.000	839.000	839.000	令和　７年度	83%
	②								
	③								
成果指標	①	世帯	45.000	51.000	57.000	52.000	52.000	令和　７年度	110%
	②	人	829.000	581.000	181.000	181.000	995.000	令和　７年度	18%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	20,185	21,591	24,879	20,950	32,062
事業費			千円	8,204	8,557	14,277	11,556	15,690
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	8,204	8,557	14,277	11,556	15,690
人件費合計			千円	11,981	13,034	10,602	9,394	16,372
正規職員			千円	9,867	9,108	6,072	6,072	12,144
	人員		人	1.300	1.200	0.800	0.800	1.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,114	3,926	4,530	3,322	4,228
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	オンライン国際交流事業		
担当所属	移住交流推進室（令和６年度は人権共生課）	連絡先	34-3220
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	オンライン国際交流事業費	
	基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進		款	02	事業２	オンライン国際交流事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中高生の国際的視野を広げるとともに、異文化理解を深め、将来グローバルな舞台で活躍する人材を育成することを目的に、中高生を対象として海外姉妹・友好都市との交流の機会を創出するもの

内容
１　中高生オンライン国際交流
⑴　概要
　松本市の中高生と海外姉妹・友好都市の中高生が、設定したテーマのもと、オンラインで交流・ディスカッションを行うもの
⑵　実施時期
　令和６年７月～８月
⑶　参加者
　松本市の小中高生１７名
　グリンデルワルト村の中学生８名
　廊坊市の高校生８名
⑷　内容
　小中高生がそれぞれの都市についてプレゼンテーションを作成しオンラインで発表、交流を実施した。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	中高生オンライン国際交流参加者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　オンライン交流のテーマ設定や参加者のレベルに合わせた内容を企画する等して、参加者のモチベーションの向上に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	17.000	17.000	16.000	16.000	令和　８年度	106%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,286	3,326	3,129
事業費			千円	0	0	768	747	550
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	768	747	550
人件費合計			千円	0	0	1,518	2,579	2,579
正規職員			千円	0	0	1,518	2,277	2,277
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国際交流推進事業		
担当所属	移住交流推進室（令和６年度は人権共生課）	連絡先	34-3220
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生						
基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進						
総合計画 分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	国際交流推進費	
総合計画 基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進		款	02	事業２	国際交流推進費	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	05			

事業期間	昭和33年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民参加による、海外姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの

内容
１　海外姉妹・友好都市交流
　⑴　アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ(姉妹都市提携６５周年)
　　提携６５周年記念公式訪問派遣・受入（Ｒ５派遣実施・Ｒ６受入実施)
　⑵　ネパール・カトマンズ市（姉妹都市提携３５周年）
　　提携３５周年記念公式訪問派遣・受入（Ｒ６派遣実施・Ｒ７受入延期）
　⑶　スイス・ベルン州・グリンデルワルト村
　　中学生ホームステイ事業（Ｒ６分野で受入実施）
２　海外その他都市との交流事業
　台湾高雄市(Ｒ６分野で受入実施)
３　市民団体との事業（事務局：人権共生課）
　⑴　松本市海外都市交流委員会
　　（２０１２年設立※旧各提携委員会統合）
　　松本市海外姉妹・友好都市、
　　その他交流都市と市民との交流事業を実施
　　姉妹都市紹介講座、ポスター展、紹介パンフレットの発行等
　⑵　松本留学生応援ファミリーの会（１９８９年設立）
　　市内在住留学生と市民との交流事業を実施
　　留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流、語学講座、ハイキング、ホームビジット、ホームステイ受入等

対象指標

活動指標

①	事業件数

成果指標

①	松本市海外姉妹・友好都市の認知度

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・Ｒ５.５月から新型コロナウイルスが５類感染症に移行したことで、人的交流事業が再開
・市民訪問団による姉妹・友好都市訪問の再開
・姉妹・友好都市とのパートナーシップを活用した事業や子どもたちが参加できる教育、スポーツなどの分野ごとでの交流事業の強化に努める。
・民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、今後の担い手の確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	20.000	21.000	23.000	21.000	20.000	令和　７年度	115%
	②								
	③								
成果指標	①	%	74.000	65.000	65.000	75.000	80.000	令和　７年度	81%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,097	12,005	14,511	17,967	20,594
事業費			千円	634	1,542	4,048	4,623	7,250
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	634	1,542	4,048	4,623	7,250
人件費合計			千円	10,463	10,463	10,463	13,344	13,344
正規職員			千円	8,349	8,349	8,349	10,626	10,626
	人員		人	1.100	1.100	1.100	1.400	1.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,114	2,114	2,114	2,718	2,718
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、Ｒ２～４年度は相互交流の中止によるコスト減

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

住民自治局

地域づくり支援課

課長　上條　智久

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	サポートセンター運営事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	サポートセンター運営事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	サポートセンター運営事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市市民活動サポートセンター条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「市民活動サポートセンター」を市民活動の拠点施設と位置づけ、市民活動に関わる各種相談、広報・啓発、学習・研修、交流、情報収集・提供、調査・研究など、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

内容
１　運営体制
⑴　開館時間　　午前９時～午後９時（日曜・休日は午後５時まで）
⑵　休館日　　毎月第１・第３月曜日及び年末年始
２　市民活動団体の支援事業
⑴　プラチナ世代支援事業
ア　プラチナサロン　　１２回開催
イ　プラチナ講演会　　３月
ウ　プラチナコーラス　１２回開催
⑵　ふれあいサロン　　３回開催
⑶　市民活動フェスタ　　９月（２日間）
⑷　市民活動セミナー　　２回実施
３　情報収集・発信
ホームページ（市のHP及び専用HP）、SNS（YouTube、Twitter）、サポートセンター通信（４回発行）等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介
４　相談対応
市民活動やボランティアに関する相談への対応

対象指標	
①	市民活動サポートセンター登録団体数

活動指標	
①	市民活動サポートセンター利用者数
②	相談対応件数（窓口、電話、メール等）

成果指標	
①	サポートセンターによる支援に対する登録団体の満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民活動団体の活動拠点としてサポート機能を強化して継続的に支援に取り組む

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体／年	239.000	233.000	227.000	300.000	300.000	令和　7年度	76%
	②								
活動指標	①	人／年	12,324.000	11,243.000	12,700.000	13,000.000	13,000.000	令和　7年度	98%
	②	件／年	1,837.000	1,867.000	2,157.000	2,400.000	2,400.000	令和　7年度	90%
	③								
成果指標	①	%	0.000	68.000	56.000	75.000	75.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	16,223	10,890	18,620	18,685	22,952
事業費			千円	942	1,055	1,285	1,300	7,130
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	942	1,055	1,285	1,300	7,130
人件費合計			千円	15,281	17,103	17,335	17,385	15,822
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	6,072
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
	会計年度（3類）職員		千円	1,654	2,498	2,500	2,500	3,710
	その他職員		千円	3,792	4,770	5,000	5,050	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業		
担当所属	梓川地区地域づくりセンター	連絡先	78-3000
関連所属	梓川地区地域づくりセンター		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	支所庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		梓川	施設種別	行政施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化が進んでいる梓川支所庁舎及び梓川保健センターの修繕及び改修を計画的に行い市民・利用者が快適に庁舎を利用できるようにするもの

内容
⑴【Ｒ５】梓川支所庁舎冷暖房設備更新

⑵【Ｒ６】梓川保健センター冷暖房設備更新

⑶【Ｒ７以降】ボイラー設備更新

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　支所庁舎（S42年建）は、耐震補強工事は行ってはいるが、老朽化が進んでいる。

　今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に利用できるように配慮しながら計画的な改修・修繕を行い、適切な維持管理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	26,543	29,700	0
事業費		千円	0	0	26,543	29,700	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	26,543	29,700	0
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	交通災害共済事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	交通災害共済事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	交通災害共済事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　低額な掛金で会員となった市民が交通事故にあった場合に見舞金を支給し、市民福祉の向上に寄与する。
　また、義務教育修了前の子どもの掛金は市が負担し、子育て支援にも寄与する。

内容
１　事業内容
　県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合で運営し、交通事故にあった会員（自転車での転倒を含む。）に見舞金を支給する。
⑴　対象
　松本市在住者、就学のために市外に在住する被扶養者
⑵　年会費
　1人年額400円
　（但し、義務教育修了前者は100円で市が一括公費負担）
⑶　共済見舞金の額
　2万円（実入院・実通院2日）～100万円（死亡）
⑷　その他
　市の窓口（支所・出張所含む）又は町会・団体を通じ加入する。
　加入取りまとめをした町会及び団体には、加入人数に応じて手数料を支払う。（1人当たり38円、471町会、10団体）

２　市が担う事務
　会員募集・加入受付、会員台帳整備、見舞金請求受付
　公費負担者の加入手続、町会・団体への手数料支払　等

対象指標	

活動指標	
①	加入会員数
②	見舞金支払件数（松本市分）
③	見舞金支払金額（松本市分）

成果指標	
①	交通災害共済加入率（人口比加入会員数）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・長期的な加入率の低下が続いているが、手軽な価格で市民誰もが加入でき安全・安心に寄与していること、現状は市民の半数近くが加入しており、町会長アンケートでも必要性の認識が高かったことから、当面継続の方針
・今後も加入率の推移に応じ、町会等の意見を聞きながら検討
・利用者の利便性向上と事務の効率化を目指し、電子化を検討中だが、移行期は事務量維持が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	106,253.000	102,179.000	95,777.000	1,000,103.000	102,179.000	令和　７年度	94%
	②	件	344.000	333.000	315.000	0.000	0.000		
	③	千円	18,448.000	19,460.000	20,220.000	0.000	0.000		
成果指標	①	%	44.300	42.700	40.600	0.000	42.700	令和　７年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・②見舞金支払件数、③見舞金額は事故の発生状況によるため、目標値の設定になじまない。

成果指標の増減維持理由

・Ｒ３の町会長アンケートの結果では、69%の町会長が負担感を示す一方で、70%の町会長が制度自体は必要と回答している。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,230	9,463	10,927	10,210	11,326
事業費			千円	6,235	5,986	6,389	5,974	6,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6,245	5,814	5,480
	一般財源		千円	6,235	5,986	144	160	890
人件費合計			千円	5,469	4,060	5,086	4,802	4,956
	正規職員		千円	2,277	759	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.300	0.100	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,718	2,718	3,020	2,718	2,718
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	474	583	548	566	720

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	災害救助事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属	危機管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	災害救助費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	03	事業２	災害救助費	
				項	04	事業３	災害弔慰金及び災害見舞扶助費	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市災害弔慰金の支給等に関する条例、松本市被災者生活再建支援制度補助金交付要綱　等							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自然災害や火災等により被災された市民に対し、弔慰金、見舞金等の支給をするもの

内容
１　災害弔慰金及び災害見舞扶助費
　　松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。
　⑴　災害弔慰金
　⑵　災害見舞金

２　被災者生活再建支援制度
　　国の被災者生活再建支援法又は国の制度の対象とならない被災者に対する県と市の支援制度により、自然災害により居住する住居に被害を被り、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金を支給する。
　⑴　住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）
　⑵　住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

３　災害援護資金の貸付け
　　被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。
　　※貸付実績なし

対象指標	

活動指標	
①	災害弔慰金・見舞金支給件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

関係法令に基づき、被災した市民への支援策として災害弔慰金、災害見舞金を支給する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	8.000	15.000	26.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・目標設定になじまない。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,599	3,972	5,554	5,524	11,481
事業費			千円	2,840	3,670	4,950	4,920	10,420
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	375	0	4,000
		地方債	千円	0	0	0	0	2,700
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,840	3,670	4,575	4,920	3,720
人件費合計			千円	759	302	604	604	1,061
	正規職員		千円	759	0	0	0	759
		人員	人	0.100	0.000	0.000	0.000	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	604	604	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

災害発生状況による。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	四賀支所庁舎等大規模改修事業		
担当所属	四賀地区地域づくりセンター	連絡先	0263-64-3111
関連所属	四賀地区地域づくりセンター,健康づくり課,生涯学習課,病院建設課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	支所庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	四賀支所庁舎等大規模改修事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	令和 6年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建設から20年を経過した四賀支所（複合施設）は、施設、設備とも経年劣化が進んでいることから、大規模改修をすることにより施設の長寿命化を図るとともに、地区内での公共施設の統廃合が進む中、支所機能について議論し、住民が利用しやすい環境を整え、地区中核施設として機能再配置を行うもの

内容
　維持すべき地区の中核施設として、行政サービスを遅延なき、且つ効率的に提供するもの

１　四賀の里クリニックの支所内への移転に伴う支所機能再配置

２　経年劣化箇所に係る調査委託及び修繕、並びに中間改修

３　複数課にまたがる所管課の見直し及び利用形態に合わせた設置目的変更等

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後も計画的に支所機能の再配置検討及び老朽箇所の修繕を進め、地域住民の拠点機能を維持するとともに、機能再配置による効率的な行政サービスの提供に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	5,258	3,878
事業費			千円	0	0	0	3,740	2,360
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	3,740	2,360
人件費合計			千円	0	0	0	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市民協働推進事業（地域づくり支援課）		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	市民協働推進事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	市民協働推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市市民協働事業提案制度実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」（平成２７年１２月策定）に基づく取組みを推進するもの

内容
１　市民労力提供に対する原材料等支給事業
　　市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの
２　市民活動団体金融対策事業
　　市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「ＮＰＯ夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの
３　市民協働事業提案制度
　　市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの
４　元気づくり支援金申請セミナー
　　県の「地域発 元気づくり支援金」制度の活用促進及び申請をサポートするためのセミナーを開催（１２月）
５　職員研修
　　職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施

対象指標	

活動指標	
①	原材料等支給事業実施件数
②	市民協働事業提案制度等による協働事業実施数

成果指標	
①	多様な主体と協働により取り組んでいる事業数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組みの促進及びコーディネートを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	25.000	19.000	17.000	20.000	20.000	令和　８年度	85%
	②	事業／年	0.000	1.000	0.000	2.000	2.000	令和　８年度	0%
	③								
成果指標	①	事業／年	381.000	346.000	347.000	350.000	450.000	令和　８年度	77%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	13,968	14,400	14,296	14,480	15,878
事業費			千円	6,408	6,840	6,706	6,890	6,770
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,408	6,840	6,706	6,890	6,770
人件費合計			千円	7,560	7,560	7,590	7,590	9,108
	正規職員		千円	7,560	7,560	7,590	7,590	9,108
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.800
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	支所出張所管理運営事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	支所出張所管理運営費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	支所出張所管理運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本庁から距離のある新市及び合併5地区に支所出張所を設け、本庁へ行かなくても行政手続きができる窓口業務を実施し、円滑かつ効率的な市民サービスを提供する

内容
1　戸籍・住民票等諸証明交付事務
2　戸籍・住所異動や国民健康保険・国民年金得喪等受付事務
3　個人番号カード交付・更新等受付事務
4　福祉関係給付等各種申請受付事務
5　体育施設使用申込受付・使用料徴収事務
6　各課補助金等交付申請受付事務
7　ゴミのカレンダー等の市からの配布物提供等

　支所・出張所窓口業務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上
・窓口対応会計年度任用職員報酬
・窓口対応会計年度任用職員職員手当
・窓口対応会計年度任用職員共済費・社会保険料
・窓口対応会計年度任用職員費用弁弁償
・警備委託料（支所・出張所事務室機械警備委託）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　近年新たな取扱いサービスが増加（マイナンバー、キャッシュレス決済、戸籍広域化、ＤＸ推進等）し、職員の負担は増加しているが、事務の効率化を同時に進めることで、窓口業務を円滑かつきめ細かやかに行い、引き続き市民サービスの維持向上を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	166,550	175,583	177,783	183,500	188,646
事業費			千円	2,306	1,167	5,360	6,498	3,840
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,306	1,167	5,360	6,498	3,840
人件費合計			千円	174,365	178,428	176,441	181,219	184,806
	正規職員		千円	106,260	106,260	103,224	100,188	97,152
		人員	人	14.000	14.000	13.600	13.200	12.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	57,984	59,796	61,608	67,044	68,856
	会計年度（３類）職員		千円	0	8,360	7,591	9,770	10,428
	その他職員		千円	10,121	4,012	4,018	4,217	8,370

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ３までの３－１類職員の人件費はその他職員に合算

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	支所庁舎管理事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	支所庁舎管理費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	支所庁舎管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　行政サービスが遅滞なく提供できるよう、四賀支所、安曇支所、奈川支所、梓川支所、波田支所庁舎の維持管理業務を行うもの

内容
　様々な行政サービスを提供し、市民の暮らしを支えるため設置されている支所庁舎の維持管理業務
1　四賀支所庁舎管理
　⑴　土地　　13,907.55㎡
　⑵　建物　　4,187.99㎡
２　安曇支所庁舎管理
　⑴　土地　　5,479.09㎡
　⑵　建物　　2,263.41㎡
３　奈川支所庁舎管理
　⑴　土地　　奈川夢の森所管（教育委員会）
　⑵　建物　　309.00㎡
４　梓川支所庁舎管理
　⑴　土地　　9,627.87㎡
　⑵　建物　　3,017.55㎡
５　波田支所庁舎管理
　⑴　土地　　9，421.96㎡
　⑵　建物　　5，242.27㎡

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　四賀支所庁舎（H14年建）、安曇支所庁舎（S53年建）、奈川支所庁舎（H19年建）、梓川支所庁舎（S42年建）、波田支所庁舎（H3年建）とも耐震補強工事は行ってはいるが、老朽化が進んでいる。
　今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に利用できるように配慮しながら計画的な改修・修繕を行い、適切な維持管理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	84,865	113,355	77,190	79,285	77,311
事業費			千円	73,686	101,420	65,550	68,404	66,840
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	5,950	9,934	9,941
	一般財源		千円	73,686	101,420	59,600	58,470	56,899
人件費合計			千円	11,179	11,935	11,640	10,881	10,471
	正規職員		千円	9,867	10,626	10,626	9,867	9,867
		人員	人	1.300	1.400	1.400	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	604	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	406	403	410	410	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度・令和４年度　安曇支所空調設備工事
令和４年度　安曇・空調設備工事、梓川・電話設備工事、四賀・修繕、奈川・玄関工事
令和５年度　評価事業単位の見直しによる減（経常経費のみ）、令和６年度　四賀支所施設修繕工事、電気料の増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	持続可能な奈川地区推進事業		
担当所属	奈川地区地域づくりセンター	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		３住民自治・共生						
基本施策		３－４働き盛り世代の移住・定住推進						
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	持続可能な奈川地区推進事業費	
	基本施策	３－４働き盛り世代の移住・定住推進		款	02	事業２	持続可能な奈川地区推進事業	
				項	02	事業３	負担金	
				目	01			

事業期間	令和 4年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和５年度に策定した「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、引き続きシンクタンクの参画により、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるためアクションの初動を支援するもの。

内容
令和４年度
　⑴公募型プロポーザルによるシンクタンクの選定
　⑵シンクタンクの参画の元、目指すべき将来像（ビジョン）を決定し、推進計画に反映させるための検討課題の深掘りを実施
　⑶住民参加型による持続可能な奈川地区推進計画素案作成
令和５年度
　⑴「奈川のみかをふやす道標ー持続可能な奈川地区推進計画2023ー」策定
　⑵推進計画に基づき、重点的な取組みについて、関係者へのﾋｱﾘﾝｸﾞと課題検討部会での協議を実施
　⑶住民主体の活動を生み出すﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催と社会実験の実施
　⑷地域内で取組みを支える人材の発掘・育成
令和６年度
　⑴地域内外住民による活動の企画と実践のためのﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの継続
　⑵推進計画に基づき重点的な取組みについての調査・協議の継続
　⑶地域住民活動を支える体制の検討・準備とｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ人材の発掘・育成
令和７年度
　⑴協働による住民活動の継続
　⑵地域住民活動を支える体制の新たなｽﾀｰﾄとｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ人材の活動の開始
　⑶持続可能な奈川地区推進協議会の解散

対象指標	

活動指標	
①	セミナー等開催回数

成果指標	
①	社会実験実施数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	5.000	7.000	10.000	7.000	20.000	令和　７年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①	事業数	0.000	5.000	5.000	5.000	7.000	令和　７年度	71%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

地域おこし協力隊を迎えるために勉強会を開催したため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,036	10,586	13,426	13,275	22,817
事業費			千円	0	7,550	10,390	9,480	20,540
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	7,550	10,390	9,480	20,540
人件費合計			千円	3,036	3,036	3,036	3,795	8,317
	正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,795	2,277
		人員	人	0.400	0.400	0.400	0.500	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	6,040
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度からは地域おこし協力隊を迎えて活動を行う。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域づくりセンター強化モデル事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地域づくりセンター強化モデル事業費
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	地域づくりセンター強化モデル事業
				項	02	事業３	交付金
				目	01		
事業期間	令和 3年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　３５地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組みをモデル地区において試行し、効果等の検証を行うもの

内容
１　モデル地区
　⑴　Ｒ３～５　庄内、島内、芳川及び四賀（４地区）
　⑵　Ｒ４～６　寿、岡田、里山辺及び奈川（４地区）

２　実施概要
　⑴　センター長補佐の増員による地区の重点課題への取組みの強化
　⑵　地域自治支援交付金の試行
　　ア　従前の交付金等予算の一括化による弾力的な交付金活用
　　イ　事業提案方式による地域づくりの新たな担い手発掘及び育成
　⑶　地区担当保健師の駐在化による地区との連携強化
　　※奈川地区を除く。

３　モデル地区の重点課題
　⑴　庄内　　多様な連携による地域包括ケア体制の構築
　⑵　島内　　災害時を想定した町会の活動促進と役割の明確化
　⑶　芳川　　働き世代等、若い世代の地域参加促進
　⑷　四賀　　中山間知いいにおける持続可能な地域づくり
　⑸　寿　　高齢者等の生活支援体制整備
　⑹　岡田　　若い世代との連携による地域づくりの推進
　⑺　里山辺　災害時における高齢者・要支援者の避難体制の確立
　⑻　奈川　　住民と行政の連携による持続可能な地域づくり

対象指標	

活動指標	
①	地域自治支援交付金における１地区あたりの提案事業数

成果指標	
①	モデル地区住民アンケートにおける肯定的評価の割合（重点課題への取組みについて成果ありと回答した割合）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	縮小

・令和6年度を以て地域づくりセンター強化策の検証を完了
・モデル事業の検証を踏まえ、地域支援担当（機動支援職員）の増員した他、令和7年度から新たな財政支援制度（地域重点プロジェクト事業補助金、地域チャレンジ応援事業補助金）を実装
・今後35地区での活用を図り、モデル地区同様の取組みを横展開していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／地区	4.250	4.750	4.250	0.000	4.000	令和　６年度	106%
	②								
	③								
成果指標	①	%	58.000	58.700	0.000	0.000	70.000	令和　６年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和6年度末はアンケート未実施

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	42,752	82,416	82,826	42,149	0
事業費			千円	10,115	19,419	19,829	9,512	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,115	19,419	19,829	9,512	0
人件費合計			千円	32,637	62,997	62,997	32,637	0
	正規職員		千円	32,637	62,997	62,997	32,637	0
		人員	人	4.300	8.300	8.300	4.300	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

モデル８地区中、先行４地区はＲ５末に事業完了（Ｒ６は残りの４地区で実施）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域づくりセンター事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地域づくりセンター事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	地域づくりセンター事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　行政の支援拠点として、住民自治力の向上を支援し、町会や地域団体、大学、民間事業者等の取組みをコーディネートすることで住民主体の地域づくりを進める各地区地域づくりセンターの事務経費

内容
１　地域課題の把握、集約、整理及び解決に向けた支援
２　地区関係団体の育成、支援及び相談の対応
３　市と地区関係団体等との連絡調整
４　地区に関わる職員の連携調整
５　地区行事の支援
６　災害時において、地区の拠点として被害状況調査、情報収集・伝達、町会との連絡調整を行う。避難所を開設する際は、開設準備、 避難者受入れ、物資の受領・配布等を担う。

　上記事業を進めるための各地区地域づくりセンター事務を円滑に行う事務経費として下記予算を計上
・普通旅費（各地区町会連合会視察随行等の旅費）
・消耗品費
・燃料費（６地区配備されている除雪機のガソリン代）
・食糧費
・修繕料（事務用椅子、除雪機の修繕料）　等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地域課題の解決に向けて、地域を支援し地域づくりに取り組んでいるが、地域づくりセンターの強化と並行して、引き続き住民自治力の向上を図っていくための事務として継続

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	308,154	335,946	337,245	328,003	318,099
事業費			千円	4,454	2,571	3,053	3,235	4,450
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,454	2,571	3,053	3,235	4,450
人件費合計			千円	303,700	333,375	334,192	324,768	313,649
	正規職員		千円	283,107	311,190	312,708	301,323	290,697
		人員	人	37.300	41.000	41.200	39.700	38.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	19,328	21,140	20,536	22,348	22,952
	会計年度（３類）職員		千円	1,265	1,045	948	1,097	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域づくり推進交付金事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地域づくり推進事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	地域づくり推進交付金事業	
				項	02	事業３	交付金	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市地域づくり推進交付金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　住民主体の活動により地域の課題解決や活性化を図り、各地区の特色を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、市内３１地区に地域づくり推進交付金を交付するもの
※　地域づくりセンター強化モデル地区（４地区）については、
　地域自治支援交付金として別途交付

内容
１　交付対象団体
　⑴　地区町会連合会
　⑵　緩やかな協議体

２　交付対象事業
　⑴　地域の課題解決や活性化に向けた事業
　⑵　緩やかな協議体の組織化又は運営に関する事業
　⑶　地区別地域づくり計画の策定又は実施に関する事業

３　交付金額
　５０万円～９５万円／地区
　※均等割４５０，０００円＋世帯割（地区世帯数×５０円）

対象指標	
①	地域づくり推進交付金対象地区数

活動指標	
①	地域づくり推進交付金交付地区数
②	地域づくり推進交付金活用事業数

成果指標	
①	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数
②	緩やかな協議体等による自己評価（評価Ｂ以上の割合）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・防災、健康福祉、産業、教育文化等、各地区の課題に応じた地域づくり活動に有効活用されている。地区の重要な活動財源となっていることから、今後も事業を継続する。
・令和６年度実績報告分から「自己評価シート」を導入。実施した事業について、住民自身による点検を促し、より有効活用を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	27.000	27.000	31.000	35.000	0.000		
	②								
活動指標	①	地区	27.000	27.000	31.000	35.000	0.000		
	②	事業	137.000	127.000	135.000	150.000	0.000		
	③								
成果指標	①	事業	18.000	18.000	18.000	20.000	20.000	令和 7年度	90%
	②	%	0.000	0.000	0.000	0.000	70.000	令和 6年度	0%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

②は現在集約中

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	20,720	18,070	17,768	20,868	23,718
事業費			千円	18,900	16,250	16,250	19,350	22,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	16,250	19,350	0
	一般財源		千円	18,900	16,250	0	0	22,200
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域づくり推進事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属	安曇地区地域づくりセンター,奈川地区地域づくりセンター,梓川地区地域づくりセンター		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地域づくり推進事業費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	地域づくり推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市地域振興事業補助金交付要綱、松本市地域づくり市民委員会設置要綱、松本市市民協働事業提案制度実施要綱、松本市高等学校等通学費等補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域、行政、ＮＰＯ・市民活動団体、大学、企業等の多様な主体による協働体制の構築や地域活動への支援の充実等により、３５地区の特色を生かした住民主体の「松本らしい地域づくり」を推進するもの

内容
１　松本市地域振興事業補助金
　　地域資源を活用し、地域課題の解決や活性化を図る大型の地域振興事業を補助するもの
２　松本市地域づくり市民委員会
　　地域活動実践者や有識者、公募委員等で構成する市民委員会を設置し、本市の地域づくりについて市民目線から検討、提言を行うもの
３　松本市地域づくり研究連絡会
　　松本大学、信州大学経法学部との連携協定に基づき、地域づくりに関する調査・研究、人材育成等の事業を推進するもの
４　弘法山古墳を愛する会負担金
　　弘法山古墳桜まつりの廃止に伴う交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織との協働で対策を行うもの
５　高校生通学費等補助事業
　　安曇、奈川地区において高校生の通学費等を補助し、中山間地域の子育て支援及び働き世代の地区外への流出抑制を図るもの
６　友好都市交流
　　旧安曇村、旧梓川村で締結した友好親善提携に基づき、住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

対象指標	
①	地域振興事業補助金の活用に関する相談件数
②	高校通学補助金の対象者数
活動指標	
①	地域振興事業補助金活用事業数
②	地域づくり市民委員会開催数
③	高校通学補助金の交付者数
成果指標	
①	高校通学補助金対象者の地元残留率
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・本市の地域づくり推進において、いずれも必要不可欠な事務事業であり今後も継続
・地域振興事業補助金については、令和７年度から、より利便性や汎用性を向上した地域重点プロジェクト事業補助金にリニューアルし、地区での更なる有効活用を促していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	5.000	4.000	2.000	0.000	5.000		40%
	②	人	25.000	22.000	23.000	27.000	23.000		100%
活動指標	①	事業	0.000	1.000	2.000	0.000	1.000		200%
	②	回	5.000	6.000	3.000	6.000	6.000		50%
	③	人	22.000	19.000	15.000	0.000	23.000		65%
成果指標	①	%	100.000	100.000	86.000	100.000	100.000		86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	12,707	13,829	23,173	31,693	13,652
事業費			千円	3,297	3,660	13,763	22,283	5,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	10,000	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6,750	0	0
	一般財源		千円	3,297	3,660	7,013	12,283	5,760
人件費合計			千円	9,410	10,169	9,410	9,410	7,892
	正規職員		千円	9,108	9,867	9,108	9,108	7,590
		人員	人	1.200	1.300	1.200	1.200	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地域振興事業補助金として、本郷地区、奈川地区の大型事業に補助金を交付

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地区福祉ひろば管理運営事業費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	地区福祉ひろば管理運営事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	⑴　松本市地区福祉ひろば条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉いきがいづくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取組む。

内容
１　地区福祉ひろばの管理運営
　　地区福祉ひろば３６館の職員を任用、施設の維持管理を実施
２　地区福祉ひろば事業の推進
　⑴　地区福祉ひろば事業は、３５地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託
　⑵　各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取組んでいる。

対象指標	

活動指標	
①	地区福祉ひろば事業参加者数
②	町会健康教室実施回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。
・地域福祉活動を推進するため、活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため庁内連絡体制をさらに強化する必要性がある。
・施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要となる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	185,862.000	211,423.000	213,934.000	220,000.000	250,000.000	令和　7年度	86%
	②	回	299.000	436.000	470.000	500.000	500.000	令和　7年度	94%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	181,250	178,730	176,741	183,933	199,811
事業費			千円	58,970	58,140	163,870	171,062	186,940
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,310	13,310	13,682	14,140	0
	一般財源		千円	45,660	44,830	150,188	156,922	186,940
人件費合計			千円	122,280	120,590	132,701	142,781	12,871
	正規職員		千円	7,590	7,590	6,831	6,831	6,831
		人員	人	1.000	1.000	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	108,650	106,960	119,830	129,910	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度組織編成により、施設の所管を福祉政策課、ひろば事業を地域づくりセンター、ひろば事業のバックアップを地域づくり支援課としたため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地区福祉ひろば利用促進事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地区福祉ひろば管理運営事業費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	地区福祉ひろば利用促進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	⑴　松本市地区福祉ひろば条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　福祉ひろばに現在設置している「生活総合機能改善機器（エルダー）」を、子ども向け等のコンテンツが多く搭載されている「エルダーFREEDAMLIFE」に機能拡張し、高齢者に限らず幅広い世代の利用促進を図るもの

内容
⑴　「エルダーFREEDAMLIFE」を活用した、各種体操、子育て世代を対象とした事業等の実施

⑵　地域住民に事業に参加し実際に操作していただくことによる、福祉ひろば及び「エルダーFREEDAMLIFE」の主体的な利用の促進

対象指標	

活動指標	
①	子育て世代の参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・子ども向け等のコンテンツが多く搭載されている「エルダーFREEDAMLIFE」を活用し、高齢者に限らず子育て世代等、幅広い世代の利用促進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	16,040.000	16,363.000	16,500.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	13,675	13,790
事業費			千円	0	0	0	13,675	13,790
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	13,675	13,790
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	町会関係事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－１住民自治支援の強化							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	町会関係費	
	基本施策	３－１住民自治支援の強化		款	02	事業２	町会関係費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	(1)　松本市町会運営活動費交付金等支給要綱 (2)　町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市政運営に協力いただいている、松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの

内容
(1)　松本市町会運営活動費交付金等支給要綱に基づき、地区町会連合会・単位町会等を支援するもの
(2)　町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱に基づき記念品を購入

対象指標	
①	単位町会数

活動指標	
①	町会加入率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市政運営の重要なパートナーである松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会との協働のまちづくりを推進する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	町会	485.000	485.000	485.000	485.000	0.000		
	②								
活動指標	①	%	75.710	74.920	74.060	74.100	75.000	令和　7年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	159,700	159,700	155,418	156,554	159,682
事業費			千円	144,520	144,520	141,756	142,892	146,020
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	144,520	144,520	141,756	142,892	146,020
人件費合計			千円	15,180	15,180	13,662	13,662	13,662
	正規職員		千円	15,180	15,180	13,662	13,662	13,662
		人員	人	2.000	2.000	1.800	1.800	1.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奈川支所空調設備設置事業		
担当所属	奈川地区地域づくりセンター	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	支所庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	奈川支所空調設備設置事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分	奈川	施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　奈川支所庁舎において、冷房設備６台を設置することにより来庁者及び職員の健康管理及び維持を図るとともに、労働安全衛生法に定められている「快適な職場環境」を実現するもの。

内容
　電気設備工事（電灯幹線、分岐工事）
　機械設備工事（空調機器設置、配管工事）

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

令和６年度中に空調設備が設置できたため。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	11,970	0
事業費			千円	0	0	0	11,970	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	11,970	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			空調設備の竣工が令和７年３月１４日のため、現在まで未使用であり、的確な評価ができません。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奈川支所除雪機械整備事業		
担当所属	奈川地区地域づくりセンター	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	支所出張所管理運営費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	奈川支所除雪機械整備事業	
				項	02	事業３	車両購入費	
				目	02			

事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　従来の除雪機械は老朽化が進み、作業効率や安全性の低下が著しいことにより除雪作業に支障をきたしているため、除雪機械の更新を行ったもの。

内容
ＣＡＴミニホイールローダ（902C2-MC-SR）１台購入

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

令和６年度中にタイヤドーザーの備品購入ができたため。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	5,410	0
事業費			千円	0	0	0	5,410	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	5,410	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			タイヤドーザーの納品が令和７年３月１０日のため、現在まで未使用であり、的確な評価ができません。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉ひろばＷｉ―Ｆｉ環境整備事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生						
基本施策	３－２地域福祉活動の推進						
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地区福祉ひろば管理運営事業費
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	福祉ひろばＷｉ―Ｆｉ環境整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	⑴　松本市地区福祉ひろば条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　デジタル化を進めるうえで、誰もがネット環境を利用できる社会を目指すため、ネット環境の整備（ハード）及びネットを利用できる市民の育成（ソフト）を図るため、Wi-Fi未接続である福祉ひろば２４館へ整備を行うものです。

内容
⑴　高齢者が多く集う福祉ひろばにWi-Fiを整備する。
⑵　福祉ひろば事業として、デジタル弱者である高齢者を対象としたスマホ教室等を開催する。
⑶　子育て世代向けの教室等においてもWi-Fiを活用し、親同士の情報交換の場とする。

対象指標	

活動指標	
①	スマホ教室

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・福祉ひろばでのスマホ教室等の開催により、福祉ひろばでのWi-Fi利用の拡充や地区で情報の入手や利用に困難を抱えている住民の問題の解消を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	63.000	88.000	117.000	120.000	120.000	令和　7年度	98%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	949	974	0
事業費			千円	0	0	949	974	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	949	974	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	防犯灯設置更新事業		
担当所属	地域づくり支援課（令和６年度は地域づくり課）	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	02	事業２	補助金	
				項	02	事業３	防犯灯設置・更新	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市ＬＥＤ防犯灯設置等及び管理事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の夜間の安全確保や犯罪の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置等及び電気料の補助をするもの

内容
１　防犯灯設置・更新等補助金
　町会等が行うＬＥＤ防犯灯の設置・更新に係る経費を補助するもの
- 新設　補助率10/10　限度額38,500円
- 既設　補助率10/10　限度額18,000円
- 特設　補助率２/３　限度額42,000円
- 更新　補助率10/10　限度額15,000円
- 移設　補助率10/10　限度額15,000円
- 修繕　補助率10/10　限度額 5,000円

２　防犯灯管理補助金
　町会等が管理する防犯灯の電気料について、当該年度の概ね８カ月分の電気料を補助するもの

対象指標	

活動指標	
①	設置補助灯数（新設・既設・特設区分の合計）
②	管理補助対象灯数

成果指標	
①	防犯灯ＬＥＤ化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後は、宅地造成等の際の新規設置のほか、初期にＬＥＤ化を推進した防犯灯が更新時期を迎えることが見込まれる。
・住民の安全確保のための公共性の高い事業であることから、行政の責務として継続実施が必要
・担い手である町会連合会からの数年来の要望を受け修繕・移設の補助区分を追加し、今後もより効果的かつ安定的な維持管理の運用を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	灯	330.000	253.000	139.000	257.000	253.000	令和　７年度	55%
	②	灯	22,974.000	23,198.000	23,284.000	23,284.000	23,949.000	令和　７年度	97%
	③								
成果指標	①	%	99.000	99.100	99.300	99.300	100.000	令和　７年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

Ｒ４実績には、旧村地区の市から町会への移管分を含むため大幅増

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	34,906	35,103	35,586	35,875	35,482
事業費			千円	30,050	32,532	32,713	32,545	33,360
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	30,050	32,532	32,713	32,545	33,360
人件費合計			千円	4,856	2,571	2,873	3,330	2,122
	正規職員		千円	4,554	759	759	1,518	1,518
		人員	人	0.600	0.100	0.100	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	1,812	2,114	1,812	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度　修繕・移設補助区分の追加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

市民課

課長　臼井　美保

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	33-9840
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	戸籍住民基本台帳等管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	戸籍住民基本台帳等管理費	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	戸籍法、住民基本台帳法、松本市印鑑登録及び証明に関する条例　等							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を行う。

内容
1　戸籍に関する事務（法定受託事務）
2　住民基本台帳に関する事務
3　外国人の在留関連事務
4　印鑑登録に関する事務
5　埋葬火葬の許可に関する事務
6　国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
7　税証明に関する事務

対象指標	
①	住民基本台帳人口
②	本籍人口数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	236,345.000	235,720.000	233,020.000	228,300.000	0.000		
	②	人	229,320.000	228,115.000	225,273.000	220,700.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	262,736	240,202	294,644	325,488	359,543
事業費	千円	30,626	30,942	58,769	84,235	114,980
特定財源 国庫支出金	千円	1,097	1,064	25,012	34,954	46,610
特定財源 県支出金	千円	271	214	221	220	220
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	29,258	29,664	33,536	49,061	68,150
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	232,110	209,260	235,875	241,253	244,563
正規職員	千円	204,930	166,980	197,340	197,340	197,340
人員	人	27.000	22.000	26.000	26.000	26.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	27,180	42,280	36,240	36,240	36,240
会計年度（３類）職員	千円	0	0	2,295	7,673	10,983
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国民年金事務事業		
担当所属	市民課	連絡先	34-3218
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	国民年金事務費		
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	03	事業２	国民年金事務費		
総合計画			項	01	事業３	事務費等		
総合計画			目	05				
事業期間	～	会計種別	一般会計				事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民年金法、年金生活者支援給付金の支給に関する法律　等							
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老齢、障害又は家族の死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つことを目的とする。

内容
１　国民年金及び老齢福祉年金に関する事務（法定受託事務）の各種書類の受付を行い、日本年金機構へ書類の進達を行う。

２　啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を行う。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　法定受託事務である国民年金事務及び啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を継続実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	37,907	40,238	40,192	38,016	38,270
事業費			千円	4,310	1,628	1,582	1,616	1,880
	特定財源	国庫支出金	千円	4,310	1,628	1,582	1,616	1,880
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	33,597	38,610	38,610	36,400	36,390
	正規職員		千円	22,770	30,360	30,360	30,360	30,360
		人員	人	3.000	4.000	4.000	4.000	4.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	6,040	6,040	6,040	3,020
	会計年度（3類）職員		千円	1,767	2,210	2,210	0	3,010
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業		
担当所属	市民課	連絡先	31-3567
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	社会保障・税番号制度関係費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	社会保障・税番号制度関係費	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成27年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）によるマイナンバーカードの取得促進に努め、交付の円滑化を図るもの

内容
　国が定める交付円滑化計画に従い、申請率向上及び円滑なカード交付、継続処理等を行う。

変革
H28.1マイナンバーカード交付開始（住基カード発行終了）（2016年）
R3.10マイナンバーカードの健康保険証開利用始（2021年）
R5.12顔認証マイナンバーカード開始（2023年）
R6. 5国外転出者継続利用手続開始
R6.12特急申請・発行開始、出生届同時申請開始

対象指標

①	松本市民数

活動指標

成果指標

①	マイナンバーカードの申請率
②	マイナンバーカードの交付率
③	マイナンバーカードの保有率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続

・マイナンバーカードの交付数は一定の目途がついたが、制度開始から１０回目の誕生日を迎えたカードの再交付、５年目の電子証明書更新手続きと再交付等、窓口でしかできない手続きが増えている。令和７年度は業務量が増加する。
・令和６年１２月に保険証発行終了となり、マイナ保険証利用のために新たにマイナンバーカードを申請数が増えた。
・令和６年１２月に出生届同時申請と特急申請・発行の仕組みが整ったことでスムーズな申請の機会が増えた。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	236,968.000	236,447.000	235,475.000	233,020.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	81.800	86.000	96.630	100.000	79.000	令和　４年度	122%
	②	%	65.700	76.170	84.010	85.000	90.000	令和　９年度	93%
	③	%	0.000	0.000	76.230	80.000	0.000		
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

①は申請率、制度が始まってからの累計のため、Ｒ７は人口以上となる見込み（国の統計値から外れた場合は指標として終了とする）
②は交付率、交付前設定と交付数の差異数は7,000枚程度で推移している。Ｒ５以降は年４％ずつ増える見込み③保有数はR6から把握実施

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	173,651	202,627	218,368	59,571	59,270
事業費			千円	131,211	157,167	172,828	36,801	36,500
	特定財源	国庫支出金	千円	119,798	126,320	119,456	36,801	36,080
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	11,413	30,847	53,372	0	420
人件費合計			千円	42,440	45,460	124,060	46,930	46,930
	正規職員		千円	30,360	30,360	45,540	22,770	22,770
		人員	人	4.000	4.000	6.000	3.000	3.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度（フル、１・２類）職員		千円	12,080	15,100	78,520	24,160	24,160
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

臨時窓口の閉鎖と人員削減によりトータルコストがＲ６は減少。人件費は特別財源（補助金・国庫支出金対象）となっているためＲ５から会計年度任用職員分も事業費にて計算している。正規職員分は超過勤務以外は補助金対象外である。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

行政手続きのデジタル化をすすめるツールの1つとして活用でき、累計８割以上（８４％）交付したため（保有率は７６．２％）

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

保険証廃止や出生届同時申請が開始となり、新規交付者が増えた。

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている

前年度より少ない人員で前年度同様の手続き数を実施

【総合評価】

評価	A			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	住居表示管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	34-3044
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	住居表示管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	住居表示管理費	
				項	06	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	昭和40年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、松本市住居表示に関する条例　等				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
・街区表示板の経年劣化による損傷等に対応するため、街区表示板の設置及び管理台帳作成により、適切な維持管理を図る。
・区域内に住居等を建築した場合、建築物新築届により実態調査のうえ住居番号を付番し、住所の表示を通知する。（町名表示板・住居表示板を同封）

内容
　街区表示板、町名表示板、住居表示板の作成・設置

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・街区表示板の損傷状況を調査し、付替えの必要性を検討した結果、令和６年度は事業を実施した。今後も整備が行き届いたまちなみを維持するため、損傷状況により付替えが必要な街区表示板を更新する。
・住居番号の付番に伴う町名表示板・住居表示板の配布については、継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,779	8,957	7,776	9,219	7,780
事業費			千円	189	1,367	186	1,629	190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	189	1,367	186	1,629	190
人件費合計			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

市民相談課

課長　野口　典宏

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	広聴業務事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	広聴業務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	広聴業務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民が主役の市政を推進していくため、幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映を図るもの

内容
1　多事争論会
　　市民からの身近な要望や意見・提言等を市長が直接聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広聴事業として開催するもの
　　令和6年度　1回
2　ジモトで座談会
　　地区ごとに異なる特徴や課題等をもとに、それぞれにテーマを設定し各地区代表者等の意見を市長が聴き、参加者とディスカッションする事業として35地区で開催するもの
　　令和6年度　9地区実施
3　松本若者ブレスト
　　若者に市政に関心をもってもらうことを目的に、気楽な空間で市政に対しての意見交換をする場として開催するもの
　　令和6年度　2回
4　市長への手紙
　　市民からの建設的な意見・提言等の手紙に対し、市長が直接手紙を読み、市長が回答するもの
　　令和6年度　138件
5　行政情報提供
　　行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う
6　市役所見学
　　市役所見学の受入れを行う

対象指標	

活動指標	
①	多事争論会・こんだん会の参加者数
②	市長への手紙の件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各地区実施のジモトで座談会、多事争論会以外にも、新たに松本若者ブレストを実施し今後も継続する
・市長への手紙は、市民が意見を寄せやすい環境と情報発信が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	604.000	336.000	333.000	400.000	400.000	令和　７年度	83%
	②	件／年	247.000	146.000	138.000	200.000	200.000	令和　７年度	69%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	13,197	10,530	10,928	9,168	11,954
事業費		千円	0	59	0	68	120
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	59	0	68	120
人件費合計		千円	13,197	10,471	10,928	9,100	11,834
正規職員		千円	11,385	9,867	10,626	7,590	10,626
	人員	人	1.500	1.300	1.400	1.000	1.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,812	604	302	1,510	1,208
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	消費者行政活性化事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	消費者行政活性化事業費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	07	事業２	消費者行政活性化事業費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　消費者被害防止を目的とした情報発信や消費者教育等の取り組みを一層推進するため、国の交付金制度を活用して充実を図る。

内容
１　消費者被害防止の周知啓発の充実
　　松本山雅ホームゲーム等のイベント、出前講座・教室等で配布する啓発グッズの製作
２　消費者教育
　⑴　出前講座等で使用する教材の充実
　⑵　教育機関への出前教室の実施

対象指標	

活動指標	
①	消費者教育事業等による啓発人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・悪質商法等の消費生活相談件数は高止まりしており、相談者の年齢層も幅広い。
・高齢化や情報化が進む社会において、最新の知識や情報を提供する必要性は高い。
・このような状況の中で、周知啓発や教育の一層の充実が求められている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,174.000	2,935.000	4,500.000	5,000.000	5,000.000	令和　7年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	10,579	8,275	10,551	8,836	7,355
事業費			千円	2,091	1,909	2,218	2,021	540
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,058	1,825	2,180	1,983	540
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	33	84	38	38	0
人件費合計			千円	8,488	6,366	8,333	6,815	6,815
	正規職員		千円	6,072	4,554	5,313	3,795	3,795
		人員	人	0.800	0.600	0.700	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,416	1,812	3,020	3,020	3,020
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	消費者保護事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属	市民相談課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	消費者保護事業費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	07	事業２	消費者保護事業費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　複雑化、多様化する消費生活相談について、消費生活相談員の対応力の向上を図る。また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取り組む。

内容
１　消費生活相談
　　２名の消費生活相談員による消費者への助言、個人消費者と事業者間のトラブル解決のためのあっせん、消費生活情報の提供などを行う。
２　消費生活相談の対応力向上
　　国民生活センター等が実施する研修に行政職員及び消費生活相談員が参加
３　被害防止の周知啓発
　⑴　ＳＮＳ（LINE、松本安心ネット）やメディア（新聞、ラジオ）
　⑵　広報まつもと等へ記事掲載
　⑶　松本山雅ホームゲームで啓発グッズの配布
　⑷　ハタチの記念式典等のイベントでパンフレット等の配布
　⑸　バス広告（ぐるっとまつもと）
　⑹　電車広告（上高地線）
　⑺　出前講座の実施
４　多重債務者無料弁護士相談会
５　消費者問題協議会

対象指標	

活動指標	
①	消費者教育事業等による啓発人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・悪質商法等の消費生活相談件数は高止まりしており、相談体制を維持する。
・複雑化、多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会の充実を図る。
・インターネットやＳＮＳの普及により、幅広い世代で消費者被害の増加が懸念されるため、引き続き様々な媒体を用いて周知啓発に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,174.000	2,935.000	4,500.000	5,000.000	5,000.000	令和　7年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	5,907	5,820	6,318	6,293	8,215
事業費			千円	308	221	262	237	1,400
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	308	221	262	237	1,400
人件費合計			千円	5,599	5,599	6,056	6,056	6,815
	正規職員		千円	2,277	2,277	3,036	3,036	3,795
		人員	人	0.300	0.300	0.400	0.400	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,322	3,322	3,020	3,020	3,020
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	相談業務事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属	市民相談課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	相談業務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	相談業務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　多様化する市民からの相談を受け、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見等の様々な相談対応をワンストップで行うもの

内容
１　一般相談
　市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
　相談件数　（Ｒ６）２，６１９件
２　専門相談
　市民の諸問題の解決のため、市民相談課で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
　相談件数　（Ｒ６）７１０件
３　庁内の困難事例への助言・支援
　・庁内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
　　対応回数（Ｒ６）６回
　・職員の接遇、コンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修等で職員指導を行うもの
　　研修回数（Ｒ６）７回
４　行政相談制度への協力

対象指標	

活動指標	
①	専門相談件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識
・本庁以外の相談場所として、司法書士オンライン相談を実施
・オンライン相談の拡大の検討を進める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	670.000	724.000	710.000	720.000	720.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	24,562	23,017	23,857	18,511	19,860
事業費			千円	3,219	1,674	1,608	1,722	1,700
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,219	1,674	1,608	1,722	1,700
人件費合計			千円	21,343	21,343	22,249	16,789	18,160
	正規職員		千円	9,867	9,867	9,867	5,313	7,590
		人員	人	1.300	1.300	1.300	0.700	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	11,476	11,476	12,382	11,476	10,570
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

人権共生課

課長　松本　志保

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（人権共生課）		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	差別をなくし多様性を認め合うまちまつもと条例、松本市差別撤廃人権擁護審議会規則、松本市差別撤廃人権擁護推進本部設置要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　個性や属性が違っても互いに認め合い尊重できる社会の実現を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの

内容
1　地域における人権啓発
　⑴　松本市地区人権啓発推進連絡協議会
　　３５地区の協議会で人権学習を実施
　⑵　松本人権推進古文書研究会
　　古文書から部落差別の歴史を読み解き、市民に伝える活動を実施
2　企業内における人権啓発・人権教育の推進
　松本市企業人権啓発推進連絡協議会　会員企業数　２４６社
　人権啓発講座（年４回）
3　ヒューマンライツフェアの開催
　⑴　人権作文コンテスト表彰及び作品朗読、人権啓発ポスター展表彰
　⑵　人権ワークショップ
4　人権啓発ポスター展の開催
　市内小・中学校の児童・生徒からポスターを募集し、市内各所で展示
5　部落差別に関する相談事業
　専門相談　月２回実施
6　差別撤廃人権擁護審議会
　差別撤廃、人権擁護に関する総合的な施策について調査、審議する機関
7　その他の人権啓発活動
　⑴　人権映画の日　毎月開催
　⑵　人権啓発・人権教育のためのＰＲ用図書、ＤＶＤの貸出

対象指標	

活動指標	
①	地区人権イベント等参加者数
②	企業人権啓発講座参加者数

成果指標	
①	基本的な人権が尊重された市政が運営されていると感じる割合（市男女共同参画・人権に関する意識調査）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

効果的な運営方法を検討しながら継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	5,430.000	7,541.000	7,849.000	12,000.000	12,000.000	令和　7年度	65%
	②	人／年	82.000	79.000	66.000	100.000	100.000	令和　7年度	66%
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	0.000	70.000	70.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	14,384	14,342	14,804	11,568	14,326
事業費			千円	3,758	3,716	4,178	3,537	3,700
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	354	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,758	3,716	3,824	3,537	3,700
人件費合計			千円	10,626	10,626	10,626	8,031	10,626
正規職員			千円	10,626	10,626	10,626	5,313	10,626
	人員		人	1.400	1.400	1.400	0.700	1.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	2,718	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（人権啓発費）		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重		款	02	事業２	負担金	
				項	01	事業３	松本人権擁護委員協議会	
				目	20			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	・人権擁護委員法 ・犯罪被害者等基本法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　人権課題の解決に向けて活動する団体と連携し、人権救済活動の充実を図るもの

内容
１　松本人権擁護委員協議会負担金
・松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡の人権擁護委員による協議会
・人権なんでも相談、保育園、小中学校での人権啓発講座の開催、中学生作文コンテスト募集等の啓発活動への支援
・負担金：人口１人あたり３円（事務局：長野地方法務局松本支局）

２　長野犯罪被害者支援センター負担金
・犯罪被害者への支援活動、相談活動推進等への支援
・負担金：人口１人あたり２円（事務局：認定ＮＰＯ法人　長野犯罪被害者支援センター）

対象指標	

活動指標	
①	人権相談所開設件数

成果指標	
①	相談件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人権擁護に向けた相談体制の確保につながっていることから、支出を継続していきたいもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	330.000	243.000	250.000	305.000	305.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
成果指標	①	件	112.000	194.000	150.000	150.000	150.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	2,013	2,003	1,980	1,217	1,230
事業費		千円	1,254	1,244	1,221	1,217	1,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	1,254	1,244	1,221	1,217	1,230
人件費合計		千円	759	759	759	0	0
正規職員		千円	759	759	759	0	0
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			人権擁護に向けた相談体制確保につながっていることから、支出を継続したいもの

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（人権啓発費）		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生						
基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重						
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	補助金
	基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重		款	02	事業２	補助金
				項	01	事業３	市民の人権意識普及高揚推進事業
				目	20		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の人権意識の高揚と普及の推進、差別禁止法の制定に向けた研究を行うため、公民館長会、民生児童委員協議会等、市内１３団体の会長で組織する部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会の活動に対し補助金を交付するもの

内容
１　ヒューマンライツフェアの共催
２　長野県部落解放研究集会への出席

対象指標

活動指標

①	研修会等への出席回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　研修会への参加により、人権意識の高揚、差別禁止法に対する理解の促進が図られており、支出を継続したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	789	789	789	30	30
事業費		千円	30	30	30	30	30
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	30	30	30	30	30
人件費合計		千円	759	759	759	0	0
正規職員		千円	759	759	759	0	0
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	性の多様性理解促進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	性の多様性理解促進事業費	
	基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現		款	02	事業２	性の多様性理解促進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律 ・松本市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　多様な性のあり方、性的指向や性自認への理解を深めるための研修、講座、啓発を実施するとともに、性的マイノリティ専門相談窓口を設置するもの

内容
１　パートナーシップ宣誓制度
　⑴　宣誓者数　１６組（令和７年３月末時点）
　⑵　長野市との都市間連携協定（令和４年１２月１日）
２　職員研修、市民向け出前講座
　　外部講師による研修会開催及び、市職員による出前講座の実施
３　性的マイノリティ専門相談窓口の設置
　　専門相談員による毎月１回の対面及び電話相談
４　性の多様性小・中学校講座
　　市内小・中学校における出前講座

対象指標	

活動指標	
①	研修会参加者数（人）
②	性の多様性小中学生講座実施校数

成果指標	
①	ＬＧＢＴについて正しく理解している中学生の割合（性の多様性小中学生講座がもたらす教育調査）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業効果を測定しながら課題の解決につながるよう事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	760.000	500.000	626.000	500.000	500.000	令和　７年度	125%
	②	校／年	48.000	52.000	49.000	64.000	64.000	令和　７年度	77%
	③								
成果指標	①	%	92.000	87.000	87.000	90.000	90.000	令和　７年度	97%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	2,696	3,676	2,978	2,061	2,468
事業費		千円	419	1,399	701	769	950
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	419	1,399	701	1,000	950
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	1,061	1,518
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	759	1,518
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.100	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属	人権共生課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	男女共同参画推進費	
	基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現		款	02	事業２	男女共同参画推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市男女共同参画推進条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との研究・情報交換を行い、本市のジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの。

内容
１　松本市男女共同参画推進委員会
　　附属機関である松本市男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
　・実施回数　年2回（年度毎、事業内容により増）

２　男女共同参画・人権に関する意識調査
　　松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの
　（5年に1回実施 R3年度実施済）

３　長野県19市男女共同参画行政事務研究会
　　県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い、本市の男女共同参画の施策に反映させる。
　・R7年度　1回実施

４　男女共同参画推進委員等研修会
　　当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。（年１回）

５　女性特有の生理に伴う様々な負担軽減を図るため、市内公共施設及び中学校トイレへ生理用品無償設置
　・R7年度　公共施設141施設　中学校20校　東庁舎個室トイレ６か所に生理用品無料提供サービスを設置

対象指標

活動指標

①	男女共同参画を進める市民のつどい・まつもとの参加者数

成果指標

①	附属機関における女性委員の比率
②	社会全体で男女は対等な立場になっていると思う人の割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・職員の意識調査を実施し、あらゆる施策においてジェンダー平等の視点を取り入れられるよう、職員の意識啓発を継続して行う。
・市内公共施設と中学校トイレへの生理用品無償設置及び生理用ナプキン無料提供サービス設置後の利用状況等を検証していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	60.000	93.000	96.000	100.000	100.000	令和　９年度	96%
	②								
	③								
成果指標	①	%	34.000	34.900	35.800	36.000	40.000	令和　９年度	90%
	②	%	14.500	14.500	14.500	14.500	20.000	令和　９年度	73%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

②R3男女共同参画意識調査より（次回R8予定）

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,230	10,314	8,912	9,539	8,924
事業費			千円	1,399	447	143	888	2,550
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,399	447	143	888	2,550
人件費合計			千円	6,831	9,867	8,651	8,651	6,374
	正規職員		千円	6,831	9,867	8,349	8,349	6,072
		人員	人	0.900	1.300	0.900	0.900	0.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R4年度に男女共同参画計画を策定329千円（委託料）
・R5年度に生理用ナプキン無料提供サービス設置工事を実施132千円（工事請負費）
・R6年度に民間団体の生理用品無償提供停止に伴い、7月から公費による事業継続871千円（消耗品費）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ジェンダー平等センター事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		３住民自治・共生						
基本施策		３－６ジェンダー平等社会の実現						
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	ジェンダー平等センター事業費	
	基本施策	３－６ジェンダー平等社会の実現		款	02	事業２	ジェンダー平等センター事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市ジェンダー平等センター条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、各種事業を実施するもの。

内容
１　意識啓発事業
　男女共同参画やジェンダー平等に関する意識啓発のため、次の事業を実施
　⑴　男女共同参画に関連した講座の実施
　⑵　従来の利用者だけでなく、若年層にも認知されるよう、情報発信の強化（ＳＮＳを活用した情報発信、専用ホームページの作成）
２　相談事業
　⑴　自分自身、家族、仕事、人間関係等、様々な問題について有資格者のカウンセラーや弁護士が専門的見地からアドバイスをするもの
　　ア　心と生き方の相談
　　イ　女性弁護士相談
　⑵　ワンストップ窓口設置に伴うセンターのレイアウト変更
３　人材育成事業
　⑴　女性指導者研修事業補助金
　　ジェンダー平等感覚のある人材を育成するため、指定の研修に参加した女性に対して、研修費用の一部を補助するもの
４　女性団体等活動支援
　男女共同参画のための市民の活動拠点として、情報提供や松本市女性団体連絡協議会（８団体）の活動支援、活動の場の提供をするもの

対象指標	

活動指標	
①	講座実施数
②	相談事業実績件数（電話・面接・弁護士）

成果指標	
①	「男は仕事、女は家庭」と役割を分けたほうが良いと感じる割合
②	女性センターの認知度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

女性センターとトライあい・松本を統合し、令和６年４月ジェンダー平等センターを開設した。ジェンダー平等社会実現の拠点施設として、市民ニーズに対応した講座や相談体制の充実を図ると共に、情報発信に力を入れていく。
キッズコーナーの改修や備品の更新など、利用しやすい環境を整えていく予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	22.000	19.000	90.000	90.000	90.000	令和　９年度	100%
	②	件	490.000	453.000	456.000	480.000	450.000	令和　９年度	101%
	③								
成果指標	①	%	18.000	18.000	18.000	18.000	15.000	令和　９年度	120%
	②	%	11.000	11.000	11.000	11.000	25.000	令和　９年度	44%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

①女性センター講座実施数の達成度が低い理由として、令和６年度の女性センターとトライあい・松本の統合に伴い、目標値を大幅に上方修正したため。

成果指標の増減維持理由

①指標の実績値は５年に一度の意識調査の結果を使用しており、次の意識調査（令和８年実施予定）の結果が出るまで測定不能であるため。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	13,377	11,826	14,302	22,643	39,607
事業費			千円	4,889	5,011	4,753	13,396	30,360
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	24	12	0	0	0
		その他	千円	0	0	7	0	0
	一般財源		千円	4,865	4,999	4,746	13,396	30,360
人件費合計			千円	8,488	6,815	9,549	9,247	9,247
	正規職員		千円	6,072	3,795	6,831	6,831	6,831
		人員	人	0.800	0.500	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,416	3,020	2,718	2,416	2,416
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度事業費の増加は、女性センターとトライあい・松本の統合に向けた事業を実施したため。令和６年度事業費の大幅増加は、２つのセンターの統合による新センターが開設したことに伴い、事業規模が拡大したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	多文化共生事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	多文化共生事業費	
	基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進		款	02	事業２	多文化共生事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市多文化共生推進協議会設置要綱、松本市多文化共生キーパーソン設置要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すもの

内容
　第３次松本市多文化共生推進プラン（令和３～７年度）に基づき、施策を実施する。
１　松本市多文化共生推進協議会
　　有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの進捗管理等を行うもの
２　コミュニケーション支援
　　ポルトガル語相談員の配置、庁内通訳派遣、文書翻訳の実施
３　松本市多文化共生キーパーソンとの連携
　　松本市多文化共生キーパーソン（以下「キーパーソン」という。）を募集・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施
　　令和３年４月に松本市多文化共生キーパーソン設置要綱施行
４　地域日本語教育推進事業（令和４年度からの新規事業）
　⑴　オンライン日本語教室の実施
　　日本語教師が教え、長野県が養成する日本語交流員が学習をサポートする形の教室をオンラインで行う。
　⑵　松本市地域日本語教育コーディネーターの設置
　　オンライン日本語教室のカリキュラム作成や、他の日本語教室等、教室内外の連携を行うコーディネーターを設置
５　意識啓発
　　出前講座の実施

対象指標	

活動指標	
①	松本市多文化共生キーパーソン登録者数（Ｒ３～の累計）
②	オンライン日本語教室の受講者数（延べ人数）

成果指標	
①	外国人住民の地域活動への参加割合
②	外国人との交流イベントに参加したい日本人住民の割合
③	ふだんの生活で「言葉が通じない」ことに困っている外国人住民の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

キーパーソンが、居住地区の公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、キーパーソンと地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。
　令和４年度から実施のオンライン日本語教室をきっかけに、キーパーソン登録に繋がった方もおり、新たなキーパーソン発掘の場にもなっている。
　今後もキーパーソンの拡大との連携を重点とし、多文化共生施策を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	90.000	127.000	167.000	180.000	180.000	令和　６年度	93%
	②	件／年	187.000	159.000	125.000	0.000	300.000	令和　６年度	42%
	③								
成果指標	①	%	62.000	62.000	22.400	30.000	30.000	令和　６年度	75%
	②	%	27.000	27.000	26.000	30.000	30.000	令和　６年度	87%
	③	%	19.000	19.000	21.000	20.000	10.000	令和　６年度	210%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・松本市多文化共生キーパーソン設置要綱を令和3年度に施行・募集開始
・オンライン日本語教室（地域日本語教育推進事業）は、令和４年度から開始

成果指標の増減維持理由

令和３年度～５年度の実績値は、平成３１年度に実施した多文化共生実態調査（外国人住民へのアンケート調査）の数値、令和６年度の実績値は、令和６年度に実施した多文化実態調査の数値

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,213	12,082	12,131	19,088	11,210
事業費			千円	2,717	3,586	3,635	10,592	3,620
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	140	316	264	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,717	3,446	3,319	10,328	3,620
人件費合計			千円	8,496	8,496	8,496	8,496	7,590
正規職員			千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	906	906	906	906	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度は、多文化共生実態調査（6,193千円）を実施したためコスト増となっている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	多文化共生プラザ運営事業費	
	基本施策	３－７国際化・多文化共生の推進		款	02	事業２	多文化共生プラザ運営事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	20			
事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市多文化共生プラザ条例							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するもの

内容
１　相談業務
⑴　外国人住民からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、庁内外の関係機関と連携し対応している。
⑵　外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信している。

２　交流促進業務
　外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や、多文化共生意識の啓発に繋がるイベントを実施する。

対象指標	

活動指標	
①	相談対応件数（窓口、電話、メール等）
②	イベント参加・主催数

成果指標	
①	外国人住民の多文化共生プラザ認知割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・外国人住民の定住化により、複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応しており、相談対応実績も1,000件を超え、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。
・窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点となっている。
・地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催も計画していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	1,233.000	1,296.000	1,104.000	1,300.000	1,300.000	令和　６年度	85%
	②	件／年	230.000	316.000	380.000	350.000	400.000	令和　６年度	95%
	③								
成果指標	①	%	22.000	22.000	41.000	50.000	50.000	令和　６年度	82%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,714	8,621	8,815	9,581	10,759
事業費			千円	7,955	7,862	8,056	8,822	10,000
特定財源	国庫支出金		千円	3,851	3,819	3,917	3,746	3,171
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,104	4,043	4,139	5,076	6,829
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

人件費の上昇を受け、令和６年度以降、委託料の見直しを行った。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	犯罪被害者等支援事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		３住民自治・共生						
基本施策		３－５多様な人権・平和の尊重						
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	犯罪被害者等支援事業費	
	基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重		款	02	事業２	犯罪被害者等支援事業	
				項	01	事業３	交付金	
				目	20			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		・犯罪被害者等基本法 ・松本市犯罪被害者等支援条例 ・松本市犯罪被害者等日常生活支援助成金交付要綱 ・松本市犯罪被害者等支援金支給要綱 ・松本市犯罪被害者等相談支援事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　犯罪被害者等の権利、利益を保護するとともに、被害の軽減や被害からの回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指すもの

内容
1　総合相談窓口の設置
2　支援金の給付
3　カウンセリング、裁判費用の助成
4　サービス利用に向けた相談支援等の提供

対象指標	

活動指標	
①	相談件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

相談事業を継続して行うとともに、効果的な啓発を実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	4.000	12.000	12.000	令和　7年度	33%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	189	720
事業費			千円	0	0	0	189	720
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	189	720
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

総務部

行政管理課・
平和推進課

課長　長岡　大介

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（行政管理課）		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
全庁共通庶務である郵便・庁内便業務や、複合機等の管理業務、中核市移行に伴い開始した包括外部監査、訴訟に係る報償費等、職員が業務遂行するための支援業務を通して、市民サービスの向上につなげるもの

内容
１　全庁共通庶務
⑴　郵便・庁内便業務
⑵　複合機・複写機管理事務
⑶　包括外部監査
⑷　文書管理システム・例規集システム等管理
⑸　訴訟等対応業務
⑹　日直業務
⑺　負担金（地方行財政調査会）

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

電子決裁化・ＤＸ等の変化に合わせて、職員が業務遂行しやすいよう後方支援業務を行う。
ペーパーレス化等の全庁方針に沿って、全庁共通庶務も適宜効率化を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	221,964	230,017	228,665	232,186	244,293
事業費			千円	205,894	211,670	210,318	213,839	223,530
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,955	13,830	19,225	20,959	20,950
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	202,939	197,840	191,093	192,880	202,580
人件費合計			千円	16,070	18,347	18,347	18,347	20,763
	正規職員		千円	12,144	14,421	14,421	14,421	14,421
		人員	人	1.600	1.900	1.900	1.900	1.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,926	3,926	3,926	3,926	6,342
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は会計年度任用職員１増に伴い人件費増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	駅前会館管理事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	駅前会館管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	駅前会館管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和62年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市駅前会館条例、松本市駅前会館条例施行規則							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　駅前会館会議室の貸出し、施設等の維持管理について、指定管理者により管理運営を行うもの
　※（一社）松本市歯科医師会との区分所有施設
　・1階、4階　松本市所有
　・2階、3階　（一社）松本市歯科医師会所有

内容
1　指定管理者
　　（一社）松本市歯科医師会（特命指定、委託料方式）
　　（指定期間：令和４年４月１日～令和７年３月３１日）

２　施設の維持管理
　・指定管理料（12,280,000円）
　・防火設備定期点検（19,319円）
　・消防設備修繕（145,306円）
　・常用予備発電機起動用バッテリー交換修繕（176,634円）
　・エレベーター機能維持修繕（34,223円）

３　指定管理者が行う業務内容
　・会議室等の貸出し
　・施設、設備の維持管理

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	利用率（利用／開館）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

長寿命化目途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、（一社）松本市歯科医師会（指定管理者）と施設の用途廃止（貸館業務廃止）に向けた協議・調整を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小		○	

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	36.000	36.000	40.400	50.000	50.000	令和　６年度	81%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	14,637	14,326	14,104	15,448	14,513
事業費		千円	13,119	12,808	13,345	14,689	13,754
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	5,789	8,497	5,510	6,358	6,355
	その他	千円	238	10	249	250	292
一般財源		千円	7,092	4,301	7,586	8,081	7,107
人件費合計		千円	1,518	1,518	759	759	759
正規職員		千円	1,518	1,518	759	759	759
	人員	人	0.200	0.200	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公平委員会運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	公平委員会運営費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	公平委員会運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	17			
事業期間	昭和26年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市公平委員会設置条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会（委員３名）の運営を行うもの

内容
１　市公平委員会の運営（年２回程度）

２　所属する各連合会による委員研修等
　⑴　長野県公平委員会連合会総会・研究会
　⑵　公平委員会連合会北信越支部総会・研究会
　⑶　全国公平委員会連合会本部総会・研究会

３　措置要求等の状況（令和６年度実績）
　⑴　勤務条件に関する措置要求　なし
　⑵　不利益処分についての審査請求　なし
　⑶　勤務条件その他職場における苦情等の相談　なし

対象指標	
①	正規職員数（企業局職員及び現業職員を除く。）

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求は、適切な人事研修の実施、安定した労使関係の保持により、これまで事例なし
・今後も人事関連情報の収集を行い、職員の利益保護を図り、公平な人事権を保障するもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,605.000	1,606.000	1,597.000	1,640.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	817	771	808	933	1,089
事業費			千円	58	12	49	174	330
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	58	12	49	174	330
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	行政改革推進事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	行政改革推進費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	行政改革推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	昭和60年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針２０２１－２０２５」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの

内容
１　行政改革見直し検討
　　現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組むもの

２　指定管理者制度の推進
　　公の施設の管理・運営について、民間事業者のノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの
　　公の施設数：６９４（前年度６９７）
　　指定管理者制度導入対象施設数：１９０（前年度１９２）

対象指標	

活動指標	
①	担当課要求件数
②	事務局提案件数

成果指標	
①	正規職員数
②	会計年度任用職員数（１・２類）
③	指定管理者制度導入済施設数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和３年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了
・今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。
・指定管理者の選定は公募を原則とし、全国平均と比較しても高い公募率となっている（約６０%）。
・今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	94.000	100.000	110.000	96.000	110.000	令和 7年度	100%
	②	件	108.000	78.000	74.000	85.000	60.000	令和 7年度	123%
	③								
成果指標	①	人	1,811.000	1,815.000	1,828.000	1,828.000	1,811.000	令和 7年度	101%
	②	人	932.000	928.000	943.000	943.000	932.000	令和 7年度	101%
	③	件	177.000	175.000	175.000	175.000	196.000	令和 8年度	89%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度の行政改革見直し検討では、効率的な市政運営に取り組むための組織改編のため件数が増えたもの

成果指標の増減維持理由

令和６年度の行政改革見直し検討では、欠員の解消に向け、職員の確保においては新たな採用方法を積極的に取り入れ、職員採用数の増加に取り組み、要員を増やした。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	13,855	13,950	12,979	26,747	13,003
事業費			千円	193	288	76	13,844	100
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	193	288	76	13,844	100
人件費合計			千円	13,662	13,662	12,903	12,903	12,903
	正規職員		千円	13,662	13,662	12,903	12,903	12,903
		人員	人	1.800	1.800	1.700	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度　事務室レイアウト変更に伴う庁用器具費及び営繕工事費の計上による増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	行政評価事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属	総合戦略室		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	行政評価事業費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	行政評価事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	平成14年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市行政評価実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市が実施する事務事業の内容、成果等を明らかにすることにより、成果を重視した市政運営の推進及び行政の透明性の確保等を図る。加えて、第１１次基本計画の着実な推進と進捗管理を図るもの

内容
１　内部評価
　全事務事業を対象に、事業を所管する担当課による内部評価の実施

２　外部評価
　⑴　行政評価の客観性を高めるため、全事務事業のうち、市が選定した更なる効率化（縮小・廃止を含む。）が可能と考えられる事業（４４事業）を対象に、大学有識者による外部評価を実施
　⑵　外部評価員は、包括的連携協定を締結する信州大学、松本大学及び松本大学松商短期大学部に所属し、第１１次基本計画に掲げる7つの政策分野に精通する有識者に委嘱
　⑶　内部評価で作成した事務事業評価表を基に、成果指標、達成度、総合評価等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から、評価コメントをいただいた。

３　結果の公表
　内部評価及び外部評価の結果を市ホームページで公表

対象指標

活動指標

①	外部評価を実施した事務事業数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

総合計画を推進する力を生み出すため、行政改革と有機的に繋げ、事業の改善・見直し・廃止・政策立案及び予算への反映に活かす取組みを進める。
各事業で設定している４種類の指標について、設定が不十分である事業があることから、指標設定の精度を高める仕組みを検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業	207.000	192.000	44.000	20.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度対象事業：全事務事業の中から事業を選定
令和７年度対象事業：令和６年度総合評価が「C」以下の事業の中から事業を選定

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	5,027	3,801	3,756	3,366	3,499
事業費			千円	2,750	765	720	330	463
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,750	765	720	330	463
人件費合計			千円	2,277	3,036	3,036	3,036	3,036
	正規職員		千円	2,277	3,036	3,036	3,036	3,036
		人員	人	0.300	0.400	0.400	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度は、総合計画の着実な推進を図るため市民意識調査を実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	浅間温泉文化センター管理事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	浅間温泉文化センター管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	浅間温泉文化センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	昭和50年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市浅間温泉文化センター条例、松本市浅間温泉文化センター条例施行規則				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　浅間温泉文化センターの会議室の貸出、施設等の維持管理について指定管理者により管理運営を行うもの

内容
１　指定管理者
　　浅間温泉観光協会（特命指定、利用料金制委託料併用方式）
　　（指定期間：令和２年４月１日～令和７年３月３１日）

２　施設の維持管理
　⑴　指定管理料　　8,440,000円
　⑵　市民団体等利用促進委託料　2,000,000円

３　指定管理者が行う業務内容
　⑴　会議室等の貸出し
　⑵　施設、設備の維持管理

対象指標	

活動指標	
①	施設利用率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

500人規模を収容できる施設として維持管理を継続する（指定避難所）。
区分所有する消防署の統廃合計画に合わせ、施設の存続に関する調整が必要
建築後50年が経過し老朽化が見られることから、修繕等維持管理面での経費増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	30.000	23.000	23.000	34.000	34.000	令和　６年度	68%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	12,467	13,053	14,440	15,762	13,931
事業費		千円	10,949	11,535	12,922	14,244	12,413
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	355	380	373	394	379
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	10,594	11,155	12,549	13,850	12,034
人件費合計		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	文書館管理運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	28-5570
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	文書館管理運営費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	文書館管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成10年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	公文書館法、松本市文書館条例、松本市文書館条例施行規則、公文書等の管理に関する法律							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　歴史資料として重要な文書その他の記録（非現用公文書、地域文書、地図・航空写真、図書等）を収集、整理、保存及び調査研究し、広く市民の利用（閲覧等）に供するもの

内容
１　収蔵文書の公開
　⑴　公文書　　６２，１８８件
　⑵　地域文書　　７３，３２４件
　⑶　地図・航空写真　　７５６件
　⑷　図書　　１２，５７６件

２　利用状況
　⑴　一般（閲覧・複写・その他）
　　１，５７０人
　⑵　文書館講座、文書館活用講座、文書館講演会
　　４２９人
　⑶　視察、研修　　１２９人

３　文書に関する専門的な知識の普及・啓発
　⑴　文書館講座　　９回
　⑵　文書館活用講座　　２回
　⑶　文書館講演会　　１回
　⑷　文書館子ども講座　　１回

４　資料集等の編纂及び刊行
　『松本市史研究－松本市文書館紀要－』第３５号

対象指標

活動指標

①	文書館利用許可証の発行済数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和５年度から、市の文書保存年限の見直し（最長：永年→30年）により、非現用公文書を文書館に移管することとし、移管が始まっているため、早期に文書館で公開する必要がある。
・文書館所蔵資料のデジタルデータ化をすることで、デジタルでの閲覧を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚／年	237.000	194.000	240.000	260.000	260.000	令和　7年度	92%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	29,913	30,350	29,440	29,038	29,717
事業費			千円	7,041	7,126	6,833	6,431	7,110
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	442	540	389	334	330
	一般財源		千円	6,599	6,586	6,444	6,097	6,780
人件費合計			千円	22,872	23,224	24,129	24,247	24,397
	正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
		人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	12,080	12,080	12,080	12,080	12,080
	会計年度（3類）職員		千円	1,757	2,090	2,937	2,937	2,937
	その他職員		千円	1,445	1,464	1,522	1,640	1,790

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	平和推進事業		
担当所属	平和推進課	連絡先	33-4770
関連所属	行政管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	平和推進事業費	
	基本施策	３－５多様な人権・平和の尊重		款	02	事業２	平和推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和61年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	平和推進活動補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの

内容
１　第３４回広島平和記念式典参加事業
　　市内中学校２年生代表２２名が、平和学習のため広島を訪問
　　平和記念式典への参列、被爆伝承者講話、平和記念資料館等の見学
２　第３回平和三行詩コンクール
　　応募者数６０７名　応募作品数１，２３４点（一人３作品応募可能）
　　小学生・中学生・一般の部から計１０名を表彰
３　松本ユース平和ネットワーク
　　若者が自ら平和について考え、学び、発信活動を行うもの
　　広島訪問、戦争体験談聞取り等に９名が参加
４　まつもと平和ミュージアム（インターネット平和資料館）
　　平和事業の紹介、戦争に関する資料・映像を掲載
５　第２９回松本市平和祈念式典
　　小中学生による平和都市宣言の朗読、平和への思いの発表等
　　同日開催「平和の集い」にて満蒙開拓記念館館長による講演会を実施
６　平和推進活動補助事業［事業費の１／２、上限５０千円］
　　地域等で行う平和推進活動に対し補助金を交付
　　５団体　１３２，４９８円

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数
②	作品応募数

成果指標	
①	まつもと平和ミュージアムへのアクセス数（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ウクライナや中東情勢の悪化を受け、世間の平和への関心は高い状況です。
・平和推進活動の裾野を広げるため、既存の取組みに加え、人権、多文化共生など幅広い視点からの事業実施を図ります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	5.000	9.000	5.000	10.000	10.000	令和　７年度	50%
	②	件	202.000	382.000	607.000	600.000	450.000	令和　７年度	135%
	③								
成果指標	①	回	12,066.000	20,567.000	32,385.000	44,000.000	12,000.000	令和　７年度	270%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

継続的な記事掲載がまつもと平和ミュージアムの知名度向上に寄与し、閲覧数が増加したものと思われる。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,214	12,155	10,878	11,033	16,596
事業費			千円	2,106	3,047	4,047	4,202	8,100
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	190	250	250	525
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,106	2,857	3,797	3,952	7,575
人件費合計			千円	9,108	9,108	6,831	6,831	8,496
	正規職員		千円	9,108	9,108	6,831	6,831	7,590
		人員	人	1.200	1.200	0.900	0.900	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は戦後８０周年記念事業の開催に伴い人員数増加

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

人事課

課長　塚田　喜代志

課長　田多井　直美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ＤＸ人材育成事業		
担当所属	人事課	連絡先	34-3275
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	職員研修費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	ＤＸ人材育成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　社会及び行政のデジタル化に取り組む職員を育成するため、全職員のデジタルリテラシーの向上と、専門的知識及び技術の習得に向けて、職員研修等を実施するもの

背景・経緯

内容
１　職員研修
　⑴　デジタル技術に関する基本的な理解と適切な活用に向けた研修
　⑵　デジタル技術の導入に必要な知識や技術の習得に向けた研修
２　自己啓発
　　職員がデジタル関係資格等の取得に要した費用の助成

効果（対象・到達点）

対象指標

①	職員研修受講者数

活動指標

①	自己啓発支援助成件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自ら学ぶ姿勢を支援することで意欲ある職員のモチベーションを高めるとともに、デジタル技術を活用した業務の改善や事務の効率化、市民サービスの向上を進めることができる人材を育成する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	884.000	1,453.000	1,303.000	1,500.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件／年	2.000	7.000	10.000	20.000	20.000	令和　7年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	4,402	5,029	4,952	5,615
事業費		千円	0	607	1,234	1,157	1,820
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	607	1,234	1,157	1,820
人件費合計		千円	0	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員		千円	0	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員	人	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（職員課）		
担当所属	人事課	連絡先	34-3034
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
職員の人事、服務、給与等について、法令等を遵守しつつ、適正・的確に運用することで、職員が最大限能力を発揮して業務遂行できるよう支援し、市民サービスの向上につなげるもの。

内容
１　人事、労務
　⑴　職員採用（正規、会計年度）
　⑵　人事異動（正規、会計年度）
　⑶　人事評価、組合交渉
２　服務
　⑴　服務管理、勤務条件管理（勤務時間、休暇等）
　⑵　公務災害、職免、兼業等
　⑶　共済組合（県、市）、社保、雇用保険、労災保険等
３　給与
　⑴　給与改定、給与支給
　⑵　所得税源泉、昇給・昇格
４　活動指標(定性的)
　　人事、服務、給与等事務の適正・的確な運用

対象指標	
①	職員数（正規）
②	職員数（会計年度）

活動指標	

成果指標	
①	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合
②	男性の育児休暇取得率
③	年次有給休暇の一人あたり年間取得日数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人手不足等により各職員への業務負荷が高まる中、引き続きデジタルツール等を活用して庶務事務処理などの人的・時間的コストを低減するなどし、職員・職場の働きやすさを叶え、効率的かつストレスなく業務に集中できる環境を整えていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,881.000	1,881.000	1,868.000	1,912.000	0.000		
	②	人	1,161.000	1,180.000	1,148.000	1,170.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	20.100	25.000	29.400	30.000	30.000	令和　7年度	98%
	②	%	42.300	48.700	48.700	85.000	85.000	令和　7年度	57%
	③	日／年	11.500	12.900	12.900	12.000	12.000	令和　7年度	108%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

男性育休推進の取組みにより取得者本人の意識が変わり、周囲の理解も進んだことで、取得期間の長短はあるが育休制度利用が浸透してきている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	161,343	148,383	134,774	135,002	157,762
事業費			千円	86,218	60,467	54,164	66,259	78,900
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	4,549	4,660	1	1	10
一般財源			千円	81,669	55,807	54,163	66,258	78,890
人件費合計			千円	75,125	87,916	80,610	68,743	78,862
正規職員			千円	72,105	81,972	74,382	64,515	72,105
	人員		人	9.500	10.800	9.800	8.500	9.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	4,228	4,228	4,228	4,228
会計年度（3類）職員			千円	0	0	2,000	0	2,529
その他職員			千円	0	1,716	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地方公務員制度等の度重なる改正に対応するため、人事給与システムの改修にその都度多額の経費が生じている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	職員健康管理・福利厚生事業		
担当所属	人事課	連絡先	34-3038
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	職員健康管理・福利厚生費	
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）	予算事業	款	02	事業２	職員健康管理・福利厚生費	
総合計画		予算事業	項	01	事業３	事務費等	
総合計画		予算事業	目	01			

事業期間	令和 3年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	労働安全衛生法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの
□
背景・経緯
□
□
内容
１　健康管理事業
　⑴　健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等）、がん検診
　⑵　相談事業
　　ア　産業医（一般・精神）相談
　　イ　カウンセリング相談（産業カウンセラー等）
　　ウ　新規採用職員相談(保健師)
　　エ　保健師相談
　⑶　ストレスチェック検査
　　労働安全衛生法に基づき、個別診断と、５人以上の職場に対する組織診断を実施
　⑷　メンタルヘルス・ハラスメント防止研修
　　階層別のメンタルヘルス・ハラスメント防止研修の開催
　⑸　予防接種（Ｂ型肝炎・破傷風・麻疹・風疹等）
　　感染のリスクが高い業務に従事している職員に対し実施
２　福利厚生事業
　⑴　本来、市が行うべき厚生制度（地方公務員法第42条）について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部を負担するもの
　⑵　福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員共済組合から助成される全額を実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの
□

対象指標	
①	職員数（４月１日現在）

活動指標	
①	産業医相談実施回数
②	カウンセリング相談実施回数
③	ストレスチェック検査実施率

成果指標	
①	健康診断受診率
②	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　労働安全衛生法に基づき、職員が安全で健康にいきいきと働くための環境を整備する必要があり、職員と産業医で組織する職員安全衛生委員会において課題や今後の対策等について協議しながら、継続して取り組んでいる。
　令和７年度より健康診断の結果を総合審査するため、松本市職員健康審査会を開催していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	3,042.000	3,061.000	3,016.000	3,016.000	0.000		
	②								
活動指標	①	回／年	24.000	34.000	37.000	30.000	30.000	令和 7年度	123%
	②	回／年	91.000	89.000	96.000	85.000	85.000	令和 7年度	113%
	③	%	97.400	92.600	98.300	100.000	100.000	令和 7年度	98%
成果指標	①	%	98.300	99.900	99.900	100.000	100.000	令和 7年度	100%
	②	%	2.440	3.240	2.350	2.300	2.300	令和 7年度	102%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	64,476	66,681	71,389	75,348	78,328
事業費			千円	47,778	49,983	54,691	57,140	60,120
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	2,030	3,448	6,285	7,170	6,550
一般財源			千円	45,748	46,535	48,406	49,970	53,570
人件費合計			千円	16,698	16,698	16,698	18,208	18,208
正規職員			千円	16,698	16,698	16,698	16,698	16,698
	人員		人	2.200	2.200	2.200	2.200	2.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	1,510	1,510
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	職員研修事業		
担当所属	人事課	連絡先	34-3275
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	職員研修費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	職員研修費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市職員研修規程							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの

背景・経緯

内容
１　職場内研修の推進
　　ＰＤＣＡサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
２　職場外研修（Off-JT)の実施
　　必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施
３　派遣研修
　　先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施

効果（対象・到達点）

対象指標	
①	職員研修受講者数

活動指標	
①	職場内研修実施率

成果指標	
①	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。
・職員の更なる資質向上や職員のやる気を生かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの向上につなげる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	5,444.000	6,462.000	7,880.000	8,000.000	0.000		
	②								
活動指標	①	%／年	98.300	100.300	69.400	100.000	100.000	令和　7年度	69%
	②								
	③								
成果指標	①	%	52.600	55.100	56.900	60.000	60.000	令和　7年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	27,443	33,925	32,937	33,242	34,945
事業費			千円	16,058	22,540	21,552	21,857	23,560
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	16,058	22,540	21,552	21,857	23,560
人件費合計			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
	正規職員		千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
		人員	人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

工事検査課

課長　高山　学

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（工事検査課）		
担当所属	工事検査課	連絡先	34-3259
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費		
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費		
総合計画			項	01	事業３	事務費等		
総合計画			目	01				
事業期間	平成 9年度　～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱	地方自治法第234条の２(契約履行の確保)　同法施行令第167条の15(監督又は検査の方法) 松本市優良建設工事表彰実施要綱							
地域区分		施設種別					予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの

内容

１　優良建設工事表彰事業
　優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰(81点以上)

２　活動実績
　11件表彰(建築工事１件 土木工事３件 電気設備工事３件 管工事４件)

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、近年は75点付近で推移している。中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導・助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	908	903	949	972	899
事業費			千円	149	144	190	213	140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	149	144	190	213	140
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

公共施設マネジメント課

課長 小岩井 宏

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	公共施設マネジメント事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	34-3282
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	公共施設マネジメント費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	公共施設マネジメント費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成28年度　～　令和27年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、２０年、３０年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

内容
　公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画を推進するもの
１　個別施設計画の進行管理
　⑴　令和３年度から７年度までの計画
　　複合化６件、譲渡３４件、除却４１件、転用６件、建替１７件
　⑵　令和６年度までの実績
　　複合化４件、譲渡１８件、除却２５件、転用４件、建替６件
　⑶　令和６年度の実績
　　複合化０件、譲渡５件、除却５件、転用１件、建替０件
２　施設カルテの公開
　施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、施設の一次評価を実施し結果を公表
３　公共施設マネジメント通信の発行
　市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を発行

対象指標

活動指標

①	個別施設計画の実行数

成果指標

①	公共施設の総量（総量削減に向けた取組み）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　今後、更なるコスト上昇も予想されるなかで、総量削減と長寿命化の推進に加え、経費削減、収益確保、未利用資産の有効活用、公有資産の売却、貸付、官民連携等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	35.000	43.000	54.000	0.000	104.000	令和　７年度	52%
	②								
	③								
成果指標	①	千㎡	1,136.000	1,135.000	1,132.000	0.000	1,019.000	令和　７年度	111%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和6年度の施設総量の増減は、複合化・譲渡・除却による減少が約4400㎡、増加が約900㎡

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	31,041	16,580	21,487	21,695	30,678
事業費			千円	2,231	510	716	3,960	4,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,231	510	716	3,960	4,610
人件費合計			千円	28,810	16,070	20,771	17,735	26,068
正規職員			千円	22,770	12,144	15,939	12,903	18,216
	人員		人	3.000	1.600	2.100	1.700	2.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	3,926	4,832	4,832	7,852
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R7年度は正規及び会計年度任用職員が1名ずつ増員しているためコスト増となっている。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

選挙管理委員会

事務局

事務局長　百瀬　誠

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	衆議院議員選挙執行事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	衆議院議員選挙執行費	
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	衆議院議員選挙執行費	
			項	07	事業３	事務費等	
			目	03			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	公職選挙法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　公職選挙法の規定に基づき、任期満了または衆議院の解散に伴い衆議院議員総選挙の執行管理を行う。

内容
　衆議院議員総選挙の執行管理

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公職選挙法の定めにより、投開票所の施設確保や物品調達などの準備事務をはじめ、ポスター掲示場の設置・管理、期日前投票、不在者投票及び当日投票の管理運営など、適正な執行管理を継続して実施する。
・選挙に関する事務を公正かつ効率的に実施するため、選挙事務マニュアルの検証見直し及び実務研修会へ積極的に参加することにより選挙執行における必要な知識を身に付け、事務執行能力の向上に取り組んでいる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	95,490	0
事業費			千円	0	0	0	88,659	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	85,466	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	3,193	0
人件費合計			千円	0	0	0	6,831	0
正規職員			千円	0	0	0	6,831	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.900	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	選挙管理委員会運営事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	選挙管理委員会運営費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	選挙管理委員会運営費	
				項	07	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	地方自治法第181条							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　適正な選挙を執行管理するため、地方自治法に基づき当該委員会を設置運営するもの

内容
　適正な選挙の管理執行のため、選挙管理委員会の定例会、臨時会を開催

対象指標

活動指標

①	委員会開催数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

法に基づく当該委員会の設置・運営を行なっていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	16.000	18.000	15.000	14.000	14.000	令和　7年度	107%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

選挙の執行回数に応じて実績値が変動するもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	9,174	7,603	9,617	10,115	14,174
事業費			千円	5,379	3,049	5,063	5,561	9,620
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	19	23	26	38	20
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,360	3,026	5,037	5,523	9,600
人件費合計			千円	3,795	4,554	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	3,795	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.500	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	選挙常時啓発事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	選挙常時啓発費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	選挙常時啓発費	
				項	07	事業３	事務費等	
				目	02			

事業期間	～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	公職選挙法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　投票率の向上を図るため、公職選挙法第６条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行う

内容
１　明るい選挙推進協議会活動支援事業
　　投票率の向上を図るため、公職選挙法第６条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。
２　明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
　　明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。

対象指標	

活動指標	
①	会議開催数
②	作品応募数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

１　有権者の政治・選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会の活動及び明るい選挙啓発ポスターコンクールは引き続き支援する。
２　主権者教育の一環として、各大学等の啓発グループが主体となって取り組む啓発事業（活動）を支援するなど、投票率向上につながる効果的な事業を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和　7年度	100%
	②	件	221.000	215.000	284.000	284.000	284.000	令和　7年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,116	4,140	4,588	4,196	4,295
事業費			千円	321	345	793	401	500
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	321	345	793	401	500
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（選挙管理委員会費）		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	負担金	
				項	07	事業３	全国市区選管連合会	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの

内容
１　全国市区選挙管理委員会連合会負担金
　　選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。

２　全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金
　　全国市区選管連合会の1支部として、管内５県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。

３　長野県選挙管理委員会連合会負担金
　　長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

４　長野県19市選挙管理委員会連合会負担金
　　長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

１　公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場は必要
２　長野県内１９市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場は必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	877	877	908	930	949
事業費			千円	118	118	149	171	190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	118	118	149	171	190
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

監査事務局

事務局長　窪田　直美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	監査委員運営事業		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	監査委員運営費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	監査委員運営費	
				項	09	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地方自治法第１８０条の５に基づき監査委員を置き、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施するもの。

内容
1　財務監査（定期監査、随時監査）
2　行政監査
3　住民の直接請求に基づく監査
4　議会の請求に基づく監査
5　市長の要求に基づく監査
6　財政援助団体等に対する監査
7　公金の収納又は支払事務に関する監査
8　住民監査請求に基づく監査
9　市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査
10　例月現金出納検査
11　決算審査
12　基金の運用状況審査
13　健全化判断比率審査
14　資金不足比率審査

対象指標	

活動指標	
①	監査委員３名の会議等への出席延べ日数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

民主的かつ効率的な行政の執行を確保し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するため、今後も適正に監査業務を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日	86.000	109.000	97.000	97.000	97.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度は、住民監査請求に対応するための臨時監査委員会議が無かったため、出席延べ日数が減少したもの。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	24,372	24,430	25,419	25,900	25,052
事業費			千円	84	142	372	853	764
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	84	142	372	853	764
人件費合計			千円	24,288	24,288	25,047	25,047	24,288
	正規職員		千円	24,288	24,288	25,047	25,047	24,288
		人員	人	3.200	3.200	3.300	3.300	3.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止またはオンライン開催となっていた各種会議等が、令和５年度以降は現地開催されたことにより旅費が増加したもの。
令和６年度は、監査業務のＩＣＴ化推進事業費を監査委員運営事業に統合したため増加したもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（監査委員費）		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	負担金	
				項	09	事業３	【使用不可】会議・研修等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図るもの。

内容
１　全国都市監査委員会負担金
　　全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金

２　東海地区都市監査委員会負担金
　　東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金

３　会議・研修負担金
　　日本経営協会等、各種研修参加負担金

対象指標	

活動指標	
①	会議・研修等への参加回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　監査の質を低下させることなく監査能力の向上を図るため、今後も積極的に各種研修への参加及び情報収集に努めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和４年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により会議・研修等の中止が多かったが、令和５年度以降は、各種会議等の開催が増加した。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	854	846	806	860	860
事業費			千円	95	87	47	101	101
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	95	87	47	101	101
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和５年度に徴収されなかった全国都市監査委員会負担金を支出したため、事業費が増加した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

財政部

財政課

課長　池上　浩平

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（公会計整備事業）		
担当所属	財政課	連絡先	34-3273
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの（一般事務事業のうち、公会計整備事業が対象）

内容
１　財務４表の作成
　　財務４表を、一般会計等・全体会計・連結会計で、それぞれ作成
　⑴　貸借対照表（バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す）
　⑵　資金収支計算書（キャッシュフロー計算書、１年間における現金の収支を示す）
　⑶　純資産変動計算書（１年間における純資産の増減を示す）
　⑷　行政コスト計算書（１年間における資産形成につながらないコスト（経常的なサービスにかかる経費など）及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す）

２　結果の公表
　　作成した財務４表及び分析結果を市ホームページで公表

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。
　財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。
　また、受益者負担の適正化、適切な施設管理など、財務諸表の具体的な活用方法について検討を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,718	4,723	4,723	4,800	4,723
事業費			千円	2,441	2,446	2,446	2,523	2,446
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,441	2,446	2,446	2,523	2,446
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

契約管財課

課長　宮澤　憲治

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（契約管財課）		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　契約、物品、保険、電話等、全庁的な市役所業務に係る事務運営を行うもの

内容
１　契約事務に関すること
２　指定物品の調達・管理に関すること
　取扱実績
　⑴　事務用品　70品目　5,100千円
　⑵　トナー類　７品目　22,640千円
　⑶　法規追録　53種類　7,730千円
　⑷　新聞等　1,500千円
　⑸　封筒等　11品目　3,120千円
３　庁舎の電話及びテレビの設置に関すること
　⑴　庁舎の電話料
　⑵　テレビ受信料（NHK衛星契約　３台）
　⑶　テレビ受信料（NHK地上波契約　２９台）
　⑷　テレビ受信料（テレビ松本　１６台）
４　市民総合賠償保険関係業務
　市民の身体・財産に係る事故について、保険に加入し対応するもの
　⑴　市が賠償責任を負う事故（賠償保険）
　⑵　市の主催事業等の参加者が負傷した事故（補償保険）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事務執行に支障がないよう運営していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	73,591	68,559	66,373	65,896	67,298
事業費			千円	68,294	62,503	61,835	61,358	62,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	68,294	62,503	61,835	61,358	62,760
人件費合計			千円	5,297	6,056	4,538	4,538	4,538
	正規職員		千円	2,277	3,036	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.300	0.400	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	市有財産管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			

事業期間	令和 5年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　借地権設定により貸し付けている市有地のうち、過疎地域（安曇、奈川、四賀）の土地について、定住化を促進するため、５年度から９年度までの時限措置を設け、譲渡を促進するもの

内容
　借地権設定されている市有地（過疎地域に限る。）について、現在の借受人からの申請に基づき、有償譲渡するもの。売却促進のため、市が測量費を負担し、借地権割合（５０%）を考慮して売却を推進する。

対象指標	

活動指標	
①	市有地（普通財産）の減少面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

譲渡希望があった土地について円滑な売却に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎡	0.000	0.000	9,201.770	10,918.270		令和　９年度	
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	7,355	7,987	5,887
事業費			千円	0	0	5,078	5,710	3,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	5,710	3,610
	一般財源		千円	0	0	5,078	0	0
人件費合計			千円	0	0	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	0	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	丸の内柳町旧倉庫併用住宅解体事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	丸の内柳町旧倉庫併用住宅解体事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	03			

事業期間	令和 6年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新庁舎建設に備えて取得した既存東庁舎北側の敷地に建つ、丸の内柳町旧倉庫併用住宅を解体するもの

内容
１　アスベスト含有検査業務委託：全使用建材のアスベスト含有調査を行い、必要に応じて化学的な分析調査を行うもの
２　廃棄物収集運搬処分業務委託：建物内部の廃棄物処理するもの
３　タイヤロッカーの購入　　：建物内部にある各課公用車タイヤの保管ロッカーを購入するもの
４　解体工事　　：上記(1)～(3)の実施後、建物の解体工事を行うもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

施設解体後の市有地の利活用（新庁舎建設）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	495,759	52,328
事業費			千円	0	0	0	495,000	50,810
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	495,000	50,810
人件費合計			千円	0	0	0	759	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	759	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公契約推進事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	一般事務費	
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業2	公契約推進事業	
			項	01	事業3	事務費等	
			目	01			

事業期間	令和 3年度 ～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公契約条例、松本市公契約条例施行規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市公契約条例の施行状況を確認するため、「松本市公契約審議会」を開催し、公契約に関する施策の適正な実施を推進するもの

内容
1　事業内容
　事業者、労働者、学識経験者で構成する審議会を開催し、公契約条例の施行状況を審議するもの
2　松本市公契約条例審議会の開催
⑴　開催回数　　年１回程度
⑵　委員数　　６人以内

対象指標	
①	特定公契約の対象件数（工事、委託、指定管理）

活動指標	
①	労働環境報告書の確認件数（工事）
②	労働環境報告書の確認件数（委託）
③	労働環境報告書の確認件数（指定管理）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本市公契約条例の施行状況などの運用面等について継続的に審議していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	14.000	66.000	79.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	0.000	18.000	72.000	130.000	0.000		
	②	件	0.000	5.000	41.000	50.000	0.000		
	③	件	0.000	3.000	11.000	16.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,376	2,371	1,533	1,533	1,558
事業費			千円	99	94	15	15	40
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	99	94	15	15	40
人件費合計			千円	2,277	2,277	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	2,277	2,277	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市有財産管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	市有財産管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	市有財産管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市有財産の適正管理及び有効活用による財源確保

内容
１　実施内容
⑴　行政財産及び普通財産の適正管理のため、建物の火災保険に加入
⑵　普通財産の効率的な管理のための貸付業務
⑶　普通財産の売却業務
⑷　個別施設計画に基づく普通財産（建物）の譲渡
⑸　市有財産の有効活用事業
⑹　普通財産の適正管理
２　活動実績
⑴　建物火災保険加入
⑵　普通財産の貸付
　ア　土地
　　（有償）　243件　859,584.32㎡
　　（無償）　128件　365,968.31㎡
　イ　建物
　　（有償）　６件　367.88㎡
　　（無償）　22件　2,969.36㎡
⑶　普通財産の売却業務（土地）　45件　4,258.23㎡
⑷　普通財産の譲与　３件
⑸　市有財産の売却
　　消防積載車　１台　2,877,000円
　　ハイエース　１台　605,300円
　　エルフ　１台　565,000円
⑹　ネーミングライツ事業　２件　2,000,000円

対象指標	

活動指標	
①	市有地（普通財産）の減少面積

成果指標	
①	ネーミングライツ事業導入施設数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市有財産について適正な管理及び財産活用を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び未利用市有地活用４原則に則り、将来的に公用・公共用事業として利用が見込めない財産については、積極的に処分する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎡	1,193.890	6,692.210	4,258.230	4,048.110	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	件	3.000	1.000	2.000	3.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

前年は砂防堰堤工事に伴う売却面積の増があったため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	50,175	46,215	58,603	65,437	87,037
事業費			千円	35,460	32,259	33,417	39,190	60,790
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	35,460	25,645	33,417	9,140	60,790
	一般財源		千円	0	6,614	0	30,050	0
人件費合計			千円	14,715	13,956	25,186	26,247	26,247
	正規職員		千円	12,903	12,144	22,770	23,529	23,529
		人員	人	1.700	1.600	3.000	3.100	3.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,812	1,812	2,416	2,718	2,718
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	車両管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3022
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	車両管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	車両管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市庁用車両の管理、運行等に関する規程							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　庁用車両の安全運行のため、車両の保安点検、管理、及び職員への安全運転啓発、指導等を行うもの

内容
１　共用車両
　⑴　始業点検
　⑵　配車管理
　⑶　運転者登録業務
　⑷　タイヤ交換
　⑸　更新業務
２　庁用車両
　　保安点検の調整、依頼
　　（３カ月、６カ月、１２カ月、車検、修繕、特定自主検査など）
３　その他
　⑴　庁用バスの運行委託業務
　⑵　各種支払い業務（保安点検整備、修繕、ＥＴＣ、有料道路、燃料、保険、重量税、消耗品など）
　⑶　安全運転研修（年２回）
　⑷　職員への安全運転啓発、指導
　⑸　安全運転管理者関係事務
　⑹　自動車損害共済保険関係事務

対象指標	
①	庁用車両管理台数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・共用車両、庁用バスの老朽化に対応するため、計画的な更新が必要
・松本市地球温暖化対策実行計画に基づき、公用車の更新時にはＥＶ・ＦＣＶ（電動化）もしくはＨＥＶを検討し、可能な限り転換していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	台	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	116,949	129,979	137,368	138,049	148,489
事業費			千円	96,480	109,510	113,259	113,940	124,380
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	18	10	0
	一般財源		千円	96,480	109,510	113,241	113,930	124,380
人件費合計			千円	20,469	20,469	24,109	24,109	24,109
	正規職員		千円	15,939	15,939	18,975	18,975	18,975
		人員	人	2.100	2.100	2.500	2.500	2.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,530	4,530	5,134	5,134	5,134
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費の年度差は、コロナ禍等による運行業務の変化及び購入車両費の増減によるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本市役所庁舎環境整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	松本市役所庁舎環境整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 3年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　行政サービスの中心となる庁舎建物及び設備等の改修（更新・営繕）を行い、庁舎利用者（来庁者、職員等）の環境整備、安全確保に必要な措置を講じるもの

内容
１　エレベーター
　　大手事務所既存不適格部分の改善修繕
２　自動ドア
　　本庁舎、大手事務所自動ドア装置交換修繕
３　トイレ
　　本庁舎、東庁舎各階洋便器の更新
４　来庁者駐車場
　　硬貨一括ユニット修繕

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

既存庁舎の機能維持期間を延長し、現状の環境、安全性を令和１３年まで延長させる。また、設備機器の更新、空調効率の向上等により、エネルギーの削減につなげる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	18,204	66,711	68,608	41,329	75,609
事業費			千円	17,445	65,952	67,849	40,570	74,850
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	17,445	65,952	67,650	40,570	74,850
	一般財源		千円	0	0	199	0	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	情報創造館庁舎設備更新事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	契約管財課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	情報化推進費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	情報創造館庁舎設備更新事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	19			

事業期間	令和 4年度　～　令和11年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　設置から20年が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるよう、計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの

内容
１　機械設備［来庁者の安全と利便性を確保］
　⑴　空調熱源改修 R4設計→R5-6工事
　⑵　全館空調改修 R7設計→R8工事
　⑶　衛生設備改修 R10設計→R11工事、その他保全修繕 R7(新)

２　電気設備［情報系・業務系システムへの災害時電源供給］※全庁影響
　⑴　1号発電機改修 R6設計→R7-8工事
　⑵　受変電設備改修 R7修繕＋R9設計→R10-11工事、
　　その他維持管理として毎年度修繕
　⑶　監視カメラ設備改修 R8工事、管理区域認証装置交換修繕 R7(新)

３　消防設備［来庁者の安全と事故防止］
　　防火シャッター危害防止装置設置 R7～9工事(変更)

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

データセンター機能維持による設備更新を行い、引き続き情報インフラ、来庁者に対する安全性を確保する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	6,217	63,740	59,560	17,960
事業費			千円	0	5,458	62,981	58,801	17,201
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	5,458	62,981	58,801	17,201
人件費合計			千円	0	759	759	759	759
	正規職員		千円	0	759	759	759	759
		人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

計画的な設備更新によるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	庁舎管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	庁舎管理費	
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	02	事業２	庁舎管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　本庁舎、東庁舎、大手事務所、情報創造館庁舎の維持・管理

内容
１　概要
　⑴　行政サービスの中心となる庁舎及び庁舎設備の整備
　⑵　庁舎利用者の環境整備及び安全確保
　⑶　庁舎運営のための光熱水費、業務委託
２　主な内容
　⑴　不具合、故障箇所の修繕　年間３０件程度
　⑵　環境改善等のための営繕工事　年間２０件程度
　⑶　行革に伴うレイアウト変更工事　年間１５件程度
　⑷　管理、保守点検等業務委託　年間５５件程度

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

新庁舎ができるまでの間、適切な維持管理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	272,970	282,237	227,593	229,947	167,106
事業費			千円	249,171	260,413	208,348	213,281	150,440
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,796	5,964	5,973	6,740	0
	一般財源		千円	244,375	254,449	202,375	206,541	150,440
人件費合計			千円	23,799	21,824	19,245	16,666	16,666
	正規職員		千円	17,457	15,180	12,903	10,626	10,626
		人員	人	2.300	2.000	1.700	1.400	1.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,342	6,644	6,342	6,040	6,040
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	電子契約システム整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	一般事務費	
総合計画 基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業2	電子契約システム整備事業	
			項	01	事業3	事務費等	
			目	01			

事業期間	令和 5年度 ～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　建設工事及び物品購入等の契約書作成に係る事業者負担の軽減やＤＸを推進するため、電子契約システムを導入し紙媒体の契約書を電子化するもの

内容
　令和3年1月の地方自治法施行規則の改正により、自治体の電子契約システムの利用条件が緩和され、民間で広く普及している「立会人型電子契約」の利用が認められるようになったことから、従来から利用している契約書（紙媒体）を電子化するもの
・県市町村自治振興組合との共同調達により「立会人型電子契約システム」を導入（Ｒ６．１～）

対象指標	
①	契約件数

活動指標	
①	電子契約対象件数

成果指標	
①	ペーパレス化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大

令和５年度は、建設工事を対象に契約書の電子化を図りました。
令和６年度は、業務委託及び物品等に対象範囲を拡大し、電子化を図りました。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	232.000	1,109.000	2,000.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	0.000	14.000	399.000	900.000	1,200.000	令和１０年度	33%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	6.000	35.900	45.000	60.000	令和１０年度	60%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,935	4,229	4,235
事業費			千円	0	0	658	434	440
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	658	434	440
人件費合計			千円	0	0	2,277	3,795	3,795
	正規職員		千円	0	0	2,277	3,795	3,795
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	電子入札システム及び入札参加資格審査システム整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
総合計画 基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	電子入札システム及び入札参加資格審査シス	
総合計画			項	01	事業３	委託料	
総合計画			目	01			
事業期間	令和 5年度 ～ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　県が主体となって運用する電子入札共同利用システム及び入札参加資格審査業務共同利用システムを導入し、入札参加業者の利便性向上とペーパーレスによる環境負担の軽減を図るもの

内容
１　導入システム
⑴　電子入札共同利用システム
　　電子入札システムを利用し、電子的に入札及び開札を行うもの
　　・令和６年１１月～　建設工事・コンサルタント業務の運用開始
　　・令和７年６月～　　物品・役務の運用開始
⑵　入札参加資格審査業務共同利用システム
　　県内自治体が個別に行っている申請受付事務を県で一括受付・審査を行うもの
　　・令和６年１１月～　運用開始

対象指標	
①	入札対象件数
②	入札参加資格者登録数
活動指標	
①	電子入札対象件数
②	入札参加資格審査数
成果指標	
①	電子入札利用率
②	電子申請利用率
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和6年10月から電子入札システム（工事、コンサル）及び入札参加資格審査業務システムの運用を開始
・令和7年6月から電子入札システム（委託、物品等）の運用を開始する予定

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0.000	0.000	272.000	838.000	0.000		
	②	件	0.000	0.000	3,251.000	3,700.000	0.000		
活動指標	①	件	0.000	0.000	40.000	500.000	690.000	令和１０年度	6%
	②	件	0.000	0.000	3,251.000	3,700.000	3,400.000	令和１０年度	96%
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	14.700	60.000	50.000	令和１０年度	29%
	②	%	0.000	0.000	100.000	100.000	98.000	令和１０年度	102%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	6,072	56,626	21,710
事業費			千円	0	0	0	47,216	6,530
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	47,216	6,530
人件費合計			千円	0	0	6,072	9,410	15,180
正規職員			千円	0	0	6,072	9,108	15,180
	人員		人	0.000	0.000	0.800	1.200	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	302	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（一般管理費）		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
庁舎管理上必要な団体等に負担金を支払うもの

内容
防火管理協会　４千円
松塩筑危険物安全協会　１０千円
大柳町会　１２０千円
丸の内町会　４６千円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

庁舎管理上必要な負担金を支出するもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	195	203	180	190	190
事業費			千円	195	203	180	190	190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	195	203	180	190	190
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

市民税課

課長　赤澤　直徳

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	市税等課税事業		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	市税等課税費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	市税等課税費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	地方税法、地方自治法等							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの。また、地方自治法等の規定に基づき、個人の所得額、所得控除額及び市民税・県民税額に係る「所得及び課税額証明書」等を発行するもの

内容
１　個人市民税
　　市内に住所を有する個人に対し、市民税・県民税（均等割・所得割）を課税
２　法人市民税
　　市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税（均等割・法人税割）を課税
３　軽自動車税
　　市内に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税（種別割）を課税
４　市たばこ税
　　市内に営業所を有する小売販売業者に製造たばこを売り渡す卸売販売業者等に対し、市たばこ税を課税
５　入湯税
　　市内に有する鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を課税
６　税証明発行
　　行政サービスの一環として、「所得及び課税額証明書」等を発行

対象指標	

活動指標	
①	調定額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き、３税部署【国（税務署）、県（県税事務所）、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保及び行政サービスの向上に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	百万円	19,985.000	20,535.000	20,315.000	21,121.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

給与所得及び法人市民税の増によるもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	234,008	241,793	261,547	260,880	275,060
事業費			千円	34,231	37,256	59,817	58,920	65,640
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	11,680	13,962	14,390
		その他	千円	7,385	7,384	0	0	0
	一般財源		千円	26,846	29,872	48,137	43,380	51,250
人件費合計			千円	199,777	204,537	201,730	201,960	209,420
	正規職員		千円	189,000	196,560	189,750	189,750	197,340
		人員	人	25.000	26.000	25.000	25.000	26.000
		平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	8,250	6,000	9,060	9,060	12,080
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	2,527	1,977	2,920	3,150	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	定額減税及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事業		
担当所属	市民税課	連絡先	34-3232
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計		事業１	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款		事業２	
				項		事業３	
				目			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	令和６年度松本市定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和６年度税制改正において所得税１人３万円・個人住民税１人１万円の定額減税が行われたが、併せて定額減税しきれないと見込まれる方に、定額減税補足給付金（調整給付金）を支給するもの

内容
１　支給対象者　　４０，５０８人
２　支給予定額　１６億３８０万円
３　支給人数　　３９，３７２人　支給率（人数ベース）９７．２％
４　支給額　１５億７，４６９万円　支給率（金額ベース）９８．２％

対象指標

活動指標

①	申請人数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

国の方針により支給を継続したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	39,372.000	10,000.000	40,508.000	令和　7年度	97%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,646,452	364,460
事業費	千円	0	0	0	1,613,072	331,080
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	1,613,072	331,080
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	33,380	33,380
正規職員	千円	0	0	0	30,360	30,360
人員	人	0.000	0.000	0.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,020	3,020
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（税務総務費）		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	負担金	
				項	05	事業３	松本地区税務協議会	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　税務行政について、国、県及び市町村間の連携を緊密に行うことにより、業務の円滑な運営と推進に資するもの。また、地方税に関わる手続きを行うためのシステムの設置及び管理等を地方団体が共同して運営することにより、事務の支援及び合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与するもの

内容
１　松本地区税務協議会
　⑴　事務局　　松本税務署内
　⑵　構成　　松本税務署、中信県税事務所、税務署管内の３市５村
　⑶　事業　　税務行政運営上の連絡協調。職員研修の実施
　⑷　交付状況　308千円（R6）
　⑸　算出方法　均等割・人口割
２　長野県税政研究会
　⑴　事務局　　長野県企画振興部市町村課内
　⑵　構成　　長野県、県内全市町村
　⑶　事業　　税制に係る県と市町村間の連絡協調。職員研修の実施
　⑷　交付状況　6千円（R6）
　⑸　算出方法　人口区分
３　地方税共同機構
　⑴　事務局　　地方税共同機構
　⑵　構成　　全国都道府県及び市町村
　⑶　事業　　地方税に係る全国共通システムの開発及び運用
　⑷　交付状況　16,356千円（R6）
　⑸　算出方法　人口・税収・納税義務者数等

対象指標

①	地方税電子申告サービス利用件数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・税務行政運営上、引き続き国、県及び市町村の連携は欠かせないものであり継続が必要
・地方税共同機構による全国共通の電子システムを利用することにより一層の電子申告を推進したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	207,619.000	221,259.000	231,055.000	225,331.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	6,510	9,053	12,686	16,670	22,410
事業費			千円	6,510	9,053	12,686	16,670	22,410
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,510	9,053	12,686	16,670	22,410
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年から電子申告の対象税目と納付手段が追加されたことにより利用者が増加しているため、共同収納手数料に係る負担金が増加するため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

資産税課

課長　小池　栄一

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	固定資産税等課税事業		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属	資産税課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	固定資産税等課税費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	固定資産税等課税費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	地方税法、松本市市税条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
1　固定資産・都市計画税の公正・公平な課税に向け、地方税法に基づき、適正な評価及び課税を行うもの
2　納税義務者への情報開示及び固定資産課税台帳に関する各種証明書を発行するもの

内容
1　土地業務
登記異動、家屋の新増築・滅失、農地転用等の異動があった土地の航空写真調査・現地調査により評価の見直しを実施
登記異動等に伴う土地調査件数 29,524件
2　家屋業務
家屋評価及び建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査、定期的な巡回等により課税客体を把握
家屋評価実績数 961件
内訳　・木造　　新築 669棟、増築 14棟、改築 3棟
・非木造　　新築 268棟、増築 7棟、改築 0棟
3　償却資産業務
償却資産の申告及び国・県等関係機関からの情報収集、現地調査、申告指導等により課税客体を把握
申告件数 10,341件、調査件数 1,906件、申告指導件数 331件
4　証明書等発行業務
固定資産税に関する証明書等の発行及び課税資料として作成している地番図の閲覧、複写
証明書等申請件数　15,339件、閲覧申請件数　436件

対象指標	

活動指標	
①	土地担当予算税額対調定税額（固定資産税・都市計画税）
②	家屋担当予算税額対調定税額（固定資産税・都市計画税）
③	償却担当予算税額対調定税額（固定資産税）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

土地及び家屋業務においては、固定資産GISシステムの活用や調査等により、課税客体の確認作業を計画的に行い、課税資料の整備や現況調査を図るとともに、償却資産業務においては、未申告者に対して、継続的に申告指導等を行い、公平・公正な適正課税に努める
証明書等発行業務においては、親切で分かりやすい対応を図るとともに、迅速かつ的確な事務処理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	6,338,278.000	6,349,083.000	6,450,696.000	6,396,469.000	6,396,469.000		101%
	②	千円	8,254,392.000	8,446,858.000	8,504,324.000	8,355,665.000	8,355,665.000		102%
	③	千円	2,743,097.000	2,938,849.000	2,924,041.000	2,921,866.000	2,921,866.000		100%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	240,955	326,807	239,953	230,674	376,690
事業費	千円	49,617	143,760	50,032	52,480	168,870
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	3,057	3,205	3,227	0	0
特定財源 その他	千円	9	11	11	0	0
一般財源	千円	46,551	140,544	46,794	52,480	168,870
人件費合計	千円	191,338	183,047	189,921	178,194	207,820
正規職員	千円	159,390	163,185	174,570	155,595	182,160
人員	人	21.000	21.500	23.000	20.500	24.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	20,234	19,630	15,100	21,140	24,160
会計年度（3類）職員	千円	11,455	0	0	1,200	1,200
その他職員	千円	259	232	251	259	300

トータルコストの増減維持理由

令和４・７年度　評価替えによる不動産鑑定及び空中画像データ撮影等業務委託による増（３年ごとに実施）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（資産税費）		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	負担金	
				項	05	事業３	資産評価システム研究センター	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入し、負担金を支出するもの

内容
１　負担金支出
　　年間　120千円（定額　人口20万人以上～50万人未満）
２　事業内容
　⑴調査研究事業
　　①土地・家屋に関する調査研究
　　②地方税における資産課税のあり方に関する調査研究
　　③固定資産評価研究大会
　⑵研修事業
　　①固定資産税事務研究会
　　②固定資産評価審査委員会運営研究会
　　③償却資産研修会
　　④家屋評価実務研修会
　　⑤土地評価実務研修会
　　⑥償却資産実務研修会
　　⑦講師派遣事業
　⑶情報収集提供事業
　　①資産評価情報の発行
　　②固定資産税関係図書の作成・提供
　　③固定資産税関係情報の収集・提供
　　④家屋評価等支援事業
　⑷路線価等情報の配布・公開事業
　　①路線価等集約事業

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	120	120	120	120	120
事業費			千円	120	120	120	120	120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	120	120	120	120	120
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	0	0	0	0	0
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	未特定家屋調査事業		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属	資産税課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	固定資産税等課税費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	未特定家屋調査事業	
				項	05	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	地方税法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　固定資産税の公平・公正性の向上及び精度の高い課税台帳の整備を図ることを目的に、現況が把握できない家屋（未特定家屋）の解消を図るもの

内容
　未特定家屋に対して各種調査による現況把握を行い、適正に課税するもの
１　未特定家屋の種類
　　課税台帳に登載されているが、航空写真で確認できない家屋
　　航空写真で確認できるが、課税台帳に搭載されていない家屋
２　取組期間
　　平成２９年度～令和１２年度
３　対象件数
　　７４，３３９件
４　調査方法
　　机上照合調査・外観調査（～令和３年度）
　　課税、滅失漏れ家屋の現地調査（令和４年度～令和７年度）
　　業務委託による現地調査計画（令和６年度～令和１２年度）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	未特定家屋特定済件数（累計）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

計画どおり現地調査を継続的に実施し、未特定家屋の解消を図り、公平・公正な適正課税に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件数	55,425.000	56,729.000	58,604.000	60,400.000	74,339.000	令和１２年度	79%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	26,136	28,435	25,615	62,370	115,030
事業費			千円	1,896	4,195	1,375	54,780	107,440
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,896	4,195	1,375	54,780	107,440
人件費合計			千円	24,240	24,240	24,240	7,590	7,590
	正規職員		千円	15,180	15,180	15,180	7,590	7,590
		人員	人	2.000	2.000	2.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	9,060	9,060	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度～　業務委託による現地調査実施の増（事業費の増、人件費の減）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

納税課

課長　臼井　ひろみ

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市税等徴収事業		
担当所属	納税課	連絡先	33-1192
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	市税等徴収費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	市税等徴収費	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　大口・徴収困難な滞納事案の減少を目的に、県内市町村と県で構成する「長野県地方税滞納整理機構」に徴収事務（市税及び国民健康保険税）を移管し、差押や公売等の厳格な滞納処分により収入未済額減少を図るもの

内容
　県内市町村から移管を受けた滞納者について、長野県地方税滞納整理機構職員が財産調査を行い、差押・公売による滞納処分を行うもの

対象指標

活動指標

成果指標

①	移管件数に対する完納、執行停止等の割合
②	移管した本税額に対する徴収金額の割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

長野県地方税滞納整理機構との連携を図り、積極的な差押や不動産公売等により収入未済額減少に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	51.200	51.500	33.330	43.000	43.000	令和　７年度	78%
	②	%	46.480	26.220	31.270	36.000	36.000	令和　７年度	87%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

H23から活動を開始した長野県地方税滞納整理機構により、自治体では対応が難しい大口ケースなどの滞納整理は大きく進んだ。その効果により、ここ数年は同機構への移管予告通知による自主納付も増え、近年は同機構に移管されるケースの少額化が進んでいる。また、同機構による研修などで、松本市を含めた自治体の滞納処分などのノウハウも蓄積され、自治体自体の滞納整理も進んでいる。それらにより、現在の同機構には少額で滞納整理までに手間を要するケースが増加しており、R6単体の成果指標は目標を下回っているが、長期間かつ大きな視点で俯瞰すると、同機構が機構自身と自治体の滞納整理に果たしている役割は大きいと考えられる。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	13,942	15,355	14,051	14,559	22,308
事業費			千円	13,183	14,596	13,292	13,800	20,790
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	13,183	14,596	13,292	13,800	20,790
人件費合計			千円	759	759	759	759	1,518
正規職員			千円	759	759	759	759	1,518
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R7の予算コスト及び人員増の理由は、R6までは市税分のみを納税課が負担しており、国保税分は保険課が負担していたが、R7からは徴収一元化により、納税課が国保税分も負担することなどによる。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			大口滞納ケースの解消や自治体への滞納整理ノウハウの提供など、単年度の数字のみでは表すことができない役割を同機構は果たしていると考える。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	預貯金等照会業務のデジタル化事業		
担当所属	納税課	連絡先	33-1192
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	市税等徴収費		
総合計画 基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	02	事業２	預貯金等照会業務のデジタル化事業		
総合計画			項	05	事業３	事務費等		
総合計画			目	03				
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
金融機関が加盟して構築された預貯金等照会システムを利用し、預貯金等の照会から回答業務までをデジタル化することで、流動的な預貯金等の情報を迅速に把握し、早期差押の着手及び照会業務の省力化を図るもの

内容
⑴　預貯金等照会システムは、LGWAN回線を利用し、導入自治体と参加金融機関が預貯金等の照会から回答までを安全な環境でデジタルデータにより行うもの
⑵　自治体側が調査対象者の氏名、カナ、生年月日等を一覧にした電子データを一つ作成すれば、同時に複数の参加金融機関へ照会が可能となる。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	預貯金等照会業務のデジタル化移行率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

予算的コスト自体は維持の見込み。一方、預貯金等照会件数は増加、回答に要する時間は短縮するため、差押件数などの滞納処分が増加し、滞納繰越が減少し、現年度分滞納の早期滞納処分が可能となる。結果として、少ないコストで高い収納率を維持することが可能になると見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	49.950	94.300	95.100	95.100	令和　7年度	99%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・多くの金融機関でpipitLINQが対応可能となったこと、データのアップロード、ダウンロード等の事務を会計年度任用職員にまとめて完結する体制を作ったことで、目標値に近い実績となった。
・R6までは予算ベースで納税課が市税、保険課が国保税となっているため、行政評価もそれに準じている。
・R7の目標値から、市税国保税一体の数字にしている（R7予算は納税課で市税国保税のデジタル化対応）。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,584	1,370	2,407
事業費			千円	0	0	1,584	1,370	2,407
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	1,584	1,370	2,407
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R5年度からの新規事業
・R7から市税（1,224千円）、国保税（1,224千円）、生活保護（984千円）の三つを納税課で負担。予算合計3,380千円のうち、セット割額364,800円を除いた額（3,067,200円）を市税国保税生活保護の三つで按分し、市税国保税の割合（71.33%）を先の予算合計額に乗じて得た額（2,407千円）を予算コストとするもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

松本市が目指すDX推進に合致している。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

会計課

会計管理者　前澤　典子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（会計課）		
担当所属	会計課	連絡先	0263-34-3272
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	02	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市財務規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
会計事務の正確かつ効率的な運用を図るものです。

内容
１　会計事務の主な内容
⑴　支出負担行為の確認及び支出命令の審査
⑵　資金前渡、概算払及び前金払の精算審査
⑶　小切手の振出しに関すること。
⑷　指定金融機関等の公金出納事務の検査
⑸　現金及び有価証券の出納保管及び記録管理
⑹　資金の運用
⑺　決算の調製
⑻　キャッシュレス決済の推進

対象指標	

活動指標	
①	キャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修件数

成果指標	
①	キャッシュレス化が可能な納付書の件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

納付書標準化に伴う納付手段の増加により利便性を向上するとともに、データ化による正確で効率的な入金管理に取り組みます。キャッシュレス収納の拡大に伴う手数料や委託料は増加傾向にあり、令和６年１０月から始まった公金の振込手数料有料化も含め、全体コストは増大する見込みです。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	6.000	7.000	0.000	0.000	7.000	令和　５年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	8.000	25.000	26.000	26.000	26.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度末までにキャッシュレス化が可能な納付書管理システム（７件）の改修が完了しました。

成果指標の増減維持理由

令和６年度、キャッシュレス化が可能な納付書（２６種類）のキャッシュレス化率が１００％に達しました。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	96,804	161,827	142,765	166,228	262,726
事業費			千円	25,474	87,477	68,415	91,878	188,376
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	11,535	19,170	0
	一般財源		千円	25,474	87,477	56,880	72,708	188,376
人件費合計			千円	71,412	74,350	74,350	74,350	74,350
	正規職員		千円	68,310	68,310	68,310	68,310	68,310
		人員	人	9.000	9.000	9.000	9.000	9.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	6,040	6,040	6,040	6,040
	会計年度（３類）職員		千円	82	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度から公金収納に関する手数料及び委託料を会計課の予算に一本化しています。また、令和６年１０月から公金の振込手数料が有料化されたことから事業費は手数料を中心に大きく伸びています。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

危機管理部

危機管理課

課長 伊東 伸次

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	災害用備蓄物資整備事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0263-33-9119
関連所属	危機管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	災害用備蓄物資整備事業費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	02	事業２	災害用備蓄物資整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　災害時において、避難後の生活環境やストレスに起因する災害関連死も多く発生しており、避難所の生活環境を向上することで災害関連死を減らすことが可能であることから、プライバシー空間確保のためにプライベートテントの整備、要配慮者向けの備蓄（大人用オムツ、生理用品等）を整備するもの
　また、近年注目されているペットとの同伴避難、避難者の多様なニーズへの対応を進める必要があることから、ペットスターターキットを配備するもの

内容
⑴　プライベートテント
　　更衣室、授乳室、救護室等、多目的に使用可能なプライベートテントを各避難所に２張ずつ配備
⑵　ペットスターターキットの配備
　ア　ペットスターターキットについて
　　人の避難スペースに衛生管理上ペットは入ることはできないため、避難所施設の軒下等にペットを飼育するスペースを作り、飼い主である避難者自身が、飼育スペースでペットの世話を行うために必要な物品
　　※（例）ブルーシートやロード紐、給餌用の皿や清掃道具等
　イ　配備数
　　各避難所に１セットずつ
⑶　要配慮者向け備蓄
　想定避難者数から必要数を算出して、以下を備蓄
　ア　大人用オムツ
　イ　生理用品
　ウ　妊産婦用品（腹帯、マタニティショーツ）
　エ　弾性ストッキング

対象指標

活動指標

①	プライベートテント配備箇所
②	ペットスターターキット配備箇所
③	要配慮者向け備蓄品（大人オムツ、生理用品等）の備蓄率

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

・能登半島地震も踏まえ補正予算で行った災害用備蓄物資整備事業は令和６年度で事業完了
・令和７年度以降は防災対策費（備品購入費、消耗品費）により引続き災害対策物資の備蓄を推進するもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	0.000	0.000	31.000	0.000	31.000	令和　６年度	100%
	②	か所	0.000	0.000	35.000	0.000	35.000	令和　６年度	100%
	③	%	0.000	0.000	100.000	0.000	100.000	令和　６年度	100%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	6,899	0
事業費			千円	0	0	0	6,899	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	6,899	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	防災井戸登録制度事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	0263-33-9119
関連所属	危機管理課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	防災井戸登録制度事業費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	02	事業２	防災井戸登録制度事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市災害時協力井戸の登録に関する要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　災害により生じた断水時に市民のトイレ、洗面、洗濯等に使用する生活用水を確保するため、市内に所在する井戸について事前に「災害時協力井戸」として登録いただき、災害時に地域の方に井戸水の提供をいただくもの

内容
１　災害時協力井戸登録要件
⑴　市内に所在すること。
⑵　災害時において市民その他被災者へ生活用水の円滑な提供が行えるよう、継続的かつ適正に管理されていること。
⑶　生活用水として使用できる水質であること。
⑷　現に生活用水のために使用されているものであって、将来にわたって引き続き使用されるものであること。
⑸　災害時に無償で井戸水を提供できること。
⑹　災害時協力井戸が所在する旨の標識を、近隣の市民が認識しやすい場所に設置できること。
⑺　市がホームページ等に災害時協力井戸に係る情報を公表することについて、所有者等が同意すること。

２　登録方法
⑴　市ホームページから申込み
⑵　職員による現地確認（申請書の内容確認）
⑶　登録標識交付、所在地等の情報を市ホームページで公表

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	災害時協力井戸の登録件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年９月から本制度を開始し、プレスリリース、市長記者会見、広報まつもとにより市民周知を実施。
令和７年度も地区・町会の出前講座等で周知を図り、登録件数増を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	か所	0.000	0.000	24.000	30.000	100.000	令和　９年度	24%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	87	0
事業費			千円	0	0	0	87	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	87	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	防災対策費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	02	事業２	防災対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	令和 3年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域防災計画等に基づく避難所整備や備蓄等の災害対策を進めるとともに、市民の防災意識の醸成と、地域防災活動を支援して地域防災力の向上を図り、安全・安心に暮らせる地域社会を構築する。

内容
・地域防災計画、国土強靭化地域計画等の策定、修正、進捗管理
・避難所指定や防災資機材の整備、避難所運営訓練の支援
・水、食料、携帯トイレ等の災害対策物資の備蓄
・自主防災組織の防災活動支援（防災資機材の購入補助、訓練経費補助等）
・住民、関係機関参加による総合防災訓練、出前講座、広報等による市民の防災意識の醸成
・業務継続計画、受援計画、非常時優先業務マニュアル等に基づく図上訓練等による行政の災害対応力の向上

対象指標	

活動指標	
①	自主防災組織防災活動支援補助金（資機材購入、訓練経費補助等）を活用する組織の割合
②	防災訓練、防災学習の参加者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

①地域防災計画等に基づく、自助・共助・公助の役割に応じた防災対策に引き続き取り組みます。
②公助としての備蓄、避難所の運営改善と環境向上の取組みを推進します。
③共助としての自主防災組織の活動を補助金等により支援します。
④自宅を安全・安心な場所とする耐震化や家庭備蓄などの「自助」、地域住民で助け合う「共助」の周知啓発を、防災訓練、防災学習等を通じて推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	43.800	43.000	42.300	50.000	50.000	令和　７年度	85%
	②	人	32,826.000	34,116.000	34,308.000	35,000.000	35,000.000	令和　７年度	98%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	74,984	93,834	78,317	76,483	203,746
事業費			千円	30,064	48,914	33,397	30,665	158,230
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	40,550
	県支出金		千円	6,800	12,100	3,700	2,300	3,500
	地方債		千円	0	0	0	0	10,900
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	23,264	36,814	29,697	28,365	103,280
人件費合計			千円	44,920	44,920	44,920	45,818	45,516
正規職員			千円	42,504	42,504	42,504	40,986	40,986
	人員		人	5.600	5.600	5.600	5.400	5.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,416	2,416	2,416	4,832	4,530
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度は、職員の防災服をビブスに変更したため事業費が増加したもの
令和７年度は、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した避難所環境整備事業等を実施するため事業費が増加したもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	防災物資ターミナル管理事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	防災物資ターミナル管理費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	02	事業２	防災物資ターミナル管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市防災物資ターミナルの運営及び管理

内容
　１　経費
　　消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、委託料等

　２　協定
　　災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結
　　災害発生時の防災物資ターミナルの運営協力を得るため、物流専門業者の日本通運㈱と令和2年度に協定を締結

　３　備蓄物資
　　物資集積拠点として、主に以下を備蓄
　　・食料　２３，６００食
　　・飲料水（５００ｍｌ）　３，２４０本
　　・携帯トイレ　１０９，９９０枚
　　・段ボールベッド　５８８台
　　・段ボールパーティション　１５，９２０枚
　　・毛布　１，０７０枚
　　・その他（使い捨てカイロ、乳幼児・女性・高齢者用品等）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・大規模災害時の大量な災害支援物資を滞留させずに受入れ、仕分けから避難所への搬送までを効率的に行うために欠かせない施設であり、維持していくことが必要である。
・消防団のポンプ操法、救助訓練等を行う松本市消防団トレーニングセンターとして引き続き活用を図る。
・災害時の運用に備えた訓練を継続して行うとともに、職員、防災士等の研修・受入れを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,572	4,438	4,463	5,159	6,881
事業費			千円	3,054	2,920	2,945	2,882	3,241
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	3,054	2,920	2,945	2,882	3,241
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	2,277	3,640
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	2,277	3,036
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

消防防災課

課長　宇留賀　真理子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	防犯対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	防犯対策費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	02	事業２	防犯対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市防犯条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進める。

内容
１　実施内容
　地区町会連合会に防犯活動費交付金を交付するとともに、特殊詐欺被害防止対策、青色回転灯パトロールを関係課と協力して実施
２　活動実績
⑴　地区町会連合会防犯活動費交付金の交付
　地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会（35地区）に防犯活動費交付金を交付
⑵　特殊詐欺被害防止対策
　警察や関係団体等と連携し、広報及び啓発活動を実施
⑶　青色回転灯パトロールの実施
　犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両でのパトロールを実施（登録車両29台）

対象指標

活動指標

① 特殊詐欺被害防止対策街頭啓発件数

成果指標

① 松本市の特殊詐欺被害認知件数（年件数１月～１２月）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き市民の防犯意識の醸成と地域の防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指し、関係課及び松本警察署等関係機関と連携しながら犯罪抑止のための対策強化を行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	8.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	件／年	28.000	25.000	21.000	27.000	27.000	令和　７年度	78%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和２年度から令和３年度は、コロナ禍のため街頭啓発が出来なかったが、令和４年度以降は目標としている実施回数を行うことができたため。

成果指標の増減維持理由

松本警察署と連携し特殊詐欺被害防止に取り組み、被害認知件数の過去５年の平均値２７件を下回ることができたため（指標目標の２７件は、過去５年（Ｈ２９～Ｒ３）の認知件数平均を目標値とすることで、街頭啓発等の効果を検証するもの）。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,683	9,680	10,220	10,592	11,888
事業費			千円	9,924	8,921	9,461	9,833	10,370
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	9,924	8,921	9,461	9,833	10,370
人件費合計			千円	759	759	759	759	1,518
正規職員			千円	759	759	759	759	1,518
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	地域防災無線管理事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－９危機管理体制の強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	地域防災無線管理事業費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	02	事業２	地域防災無線管理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間		平成15年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　緊急・災害情報等を的確かつ迅速に伝達するため、同報系及び移動系防災行政無線システムの管理運用を行う。
　同報系：屋外スピーカー等により住民に一斉に緊急・災害情報をお知らせする無線
　移動系：大規模地震等で携帯等の通信網が使用不可の場合に、避難所や地域づくりセンターとやりとりができる無線

内容
１　松本市同報系防災行政無線システムの管理運用
⑴　工事
　転入者向け音声告知端末設置工事等　４件
⑵　バッテリー交換及び保守点検等
　屋外拡声子局１５７局

２　移動系防災行政無線システムの保守、管理運用
⑴　バッテリー交換及び保守点検等
　車載局５局　半固定局３４局
⑵　工事
　松本広域消防局改修による移動系無線の移設工事

対象指標	
①	屋外拡声子局数
②	移動系半固定局数

活動指標	
①	蓄電池交換及び保守点検屋外拡声子局
②	蓄電池交換及び保守点検半固定局

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　同報系無線の四賀・安曇・奈川地区は、CATV回線を利用した音声告知端末の整備及び移動系無線の２０９局の更新が令和４年度に完了したことから、令和５年度以降は防災行政無線の安定稼働のための管理運用を中心に行っていく。
　今後も、引き続き緊急・災害情報等を的確かつ迅速に伝達するため、上高地エリアの徳沢・横尾への屋外スピーカー整備を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	局	401.000	401.000	401.000	402.000	402.000	令和 7年度	100%
	②	局	153.000	153.000	153.000	153.000	153.000	令和 7年度	100%
活動指標	①	局	92.000	142.000	157.000	96.000	157.000	令和 6年度	100%
	②	局	7.000	19.000	34.000	40.000	34.000	令和 6年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	58,167	29,022	67,081	67,324	77,127
事業費	千円	53,311	24,166	62,225	62,468	73,030
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	53,311	24,166	62,225	62,468	73,030
人件費合計	千円	4,856	4,856	4,856	4,856	4,097
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	3,795
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

屋外スピーカーのバッテリー交換及び保守点検は、整備年度後３年周期で行っているため、３年周期で保守点検数が増減するもの。また、屋外拡声子局の移設工事があるためコストが増加した。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	防災対策費	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	02	事業２	防災対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　近年、豪雨・台風による水害・土砂災害が頻発、激甚化しており、災害に備える市民の防災意識を高めるとともに、地域防災力を向上させるため、各種事業を行うもの。

内容
１　ハザードマップ作成配布事業
　　Ｒ３．５　新たなハザードマップ(100年1、1000年1)全戸配布
　　Ｒ４．４　公開型ＧＩＳ「松本デジタルまっぷ」で公開
　　Ｒ６．４　ハザードマップ（防災マップ）の更新及び全戸配布
２　消防水利整備事業
　　大規模地震発生の際、総合危険度の高い地区（第二、東部、城北、本郷）のうち、市街化区域を対象に、防火水槽を計画的に整備するもの。

対象指標

①	防火水槽新設予定数

活動指標

①	「松本市ハザードマップ」ホームページのアクセス数
②	防火水槽の新設数（累計）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大

　国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	基	0.000	2.000	0.000	4.000	44.000	令和２６年度	0%
	②								
活動指標	①	アクセス	55,000.000	70,000.000	90,000.000	60,000.000	60,000.000	令和　７年度	150%
	②	基	0.000	2.000	2.000	6.000	44.000	令和２６年度	5%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	35,724	32,703	61,963	28,156	91,790
事業費		千円	28,134	25,113	54,373	20,566	84,200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	6,376	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	24,400	0	53,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	28,134	25,113	23,597	20,566	30,500
人件費合計		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は、防火水槽４基を新設する予定があり、県防災行政無線の整備も行う予定があるためコストが増加した。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（常備消防費）		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－３地域防災・防犯の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	３－３地域防災・防犯の推進		款	09	事業２	負担金	
				項	01	事業３	松本広域連合	
				目	01			
事業期間	平成 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	消防組織法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「消防責任」は市町村の責務として消防組織法に定められ、消防処理のため消防本部、消防署及び消防団を設けることとされている。
　松本広域連合は、３市（松本市、塩尻市、安曇野市）５村（麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）により構成され、各市村が一定の基準により、経費負担をしており、常備消防費も同様に経費負担しているもの。

内容
　松本市広域連合に、消防費（常備消防費）として松本市分を負担。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も引き続き、３市５村により経費負担していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,167,600	2,083,835	2,058,703	2,099,625	2,269,069
事業費			千円	2,166,841	2,083,076	2,057,944	2,098,866	2,268,310
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	1,424	731	760
一般財源			千円	2,166,841	2,083,076	2,056,520	2,098,135	2,267,550
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	消防団員事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防団員費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	消防団員費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	昭和31年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市町村の責務である消防責任に対し、退職報奨金支払いの他、消防団活動に必要な運営経費や物品の購入等を行うもの。

内容
１　消防団員の退職報奨金の支払い
　　３５，０５５千円

２　消防団活動に必要な装備の整備（新入団員予定者）
　　編み上げ靴　　１０１足
　　ケブラー手袋　　９２双
　　活動服　　１０１着

対象指標

①	新入団員数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市町村の責務である消防責任に対し、今後も引き続き必要な運営経費や物品の購入等を行い、団員の福利厚生に寄与していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	93.000	84.000	98.000	87.000	101.000	令和　６年度	97%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	108,775	133,790	108,530	116,572	128,200
事業費		千円	105,445	130,460	105,200	113,242	124,870
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	24,484	0	0
一般財源		千円	105,445	130,460	80,716	113,242	124,870
人件費合計		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	消防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防活動費
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	消防活動費
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	平成26年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	消防組織法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進める。

内容
１　出動時の費用弁償の支給(R6.4.1～R7.3.31実績)
　　出動人員　28,193人（火災、水防、警戒、訓練等全て含む）
　　費用弁償　4,172,564円（148円/回×28,193人）
２　活動用消耗品購入費　887,997円
３　車両燃料費　1,835,119円
４　詰所・置場　光熱水費　5,394,438円
５　車両修繕　6,692,035円
　　車検・１２カ月点検・経常的修繕
６　手数料　1,857,610円
　　無線再免許・第三級陸上特殊無線技士資格取得・車検・浄化増法定検査等
７　自動車損害保険料　433,440円
８　使用料　3,339,469円
　　消防団施設・パソコンリース
９　活動用備品購入費　2,375,615円
10　保守点検委託　278,960円
　　合併浄化槽・詰所消防用設備
11　詰所等営繕工事費　1,463,000円
12　公課費（重量税）　1,525,400円
13　負担金　372,585円
　　第三級陸上特殊無線技士・消防学校入校経費

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。
　また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、女性と若者の入団促進や分団・部の再編に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	61,202	39,611	40,927	41,438	39,754
事業費			千円	55,758	27,777	29,093	29,604	30,360
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	805	916	910
一般財源			千円	55,758	27,777	28,288	28,688	29,450
人件費合計			千円	5,444	11,834	11,834	11,834	9,394
正規職員			千円	1,518	10,626	10,626	10,626	6,072
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,926	1,208	1,208	1,208	3,322
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度まで出動に係る費用弁償として計上していたものを、令和4年度から出動報酬に予算組み替えしたことにより事業費が減ったため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	水防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	水防活動費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	水防活動費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	昭和23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	水防法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生している。
　松本市消防団が適切に水防活動（河川巡視や洪水時の排水作業等）を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害による被害の軽減を図るもの。

内容
１　令和６年度出動実績
　⑴　7月 1日　8.11.29.35.37.38.39.40.43分団　35名　梓川の警戒巡視
　⑵　7月14日　4.5分団　10名　渚３丁目水防活動
　⑶　8月14日　6分団　8名 庄内３丁目　※記録的短時間大雨情報発令

２　水防活動用消耗品の購入
　　土のう用砂、土のう袋、作業用シート（ブルーシート）等

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　近年、松本市でも毎年のように大雨による被害が発生していることから、引き続き適切な水防活動の実施により、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、また災害に因る被害を軽減を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	7,255	1,186	1,191	1,137	1,199
事業費	千円	6,496	427	432	378	440
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,496	427	432	378	440
人件費合計	千円	6,459	759	871	971	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	5,700	0	112	212	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年は台風や長雨等により、避難勧告・避難指示を発令したことから、河川巡視や水防活動の件数が多く出動手当が増額したため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	同報系防災行政無線屋外拡声子局機器更新事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	地域防災無線整備事業費
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	02	事業２	同報系防災行政無線屋外拡声子局機器更新事
				項	01	事業３	工事請負費
				目	07		

事業期間	令和 6年度　～　令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　同報系防災行政無線は、災害等発生時に広く市民や観光客に情報を伝達できるものであるため、自らの命を守る行動へつながる情報を迅速に発信することにより、市民や観光客の生命身体財産の安全を確保します。

内容
１　旧式機器（１９２局）について、故障時の修理対応ができないため、そのうちの２０局を新式の機器に更新するもの。
２　残り１７２局の故障対応については、今回更新する旧式２０局を予備機とし、故障時に交換修理できるようにする。
３　新式機器は、保守期限等を考慮し、整備から２０年経過を目途に更新を検討する。
４　全体計画
⑴　令和６年度　機器製造
⑵　令和７年度　機器設置

対象指標

①	屋外拡声子局数

活動指標

①	機器製造
②	設置数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年度及び令和７年度のみの事業であり、将来的な機器故障リスクへ対処するために実施している事業です。継続して安定的な防災行政無線運用を図っていきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	局	401.000	401.000	401.000	402.000	402.000	令和 7年度	100%
	②								
活動指標	①	局分	0.000	0.000	20.000	0.000	20.000	令和 6年度	100%
	②	局	0.000	0.000	0.000	20.000	20.000	令和 7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	56,682	83,358
事業費	千円	0	0	0	54,560	81,840
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	54,500	81,800
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	60	40
人件費合計	千円	0	0	0	2,122	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	時代に即した持続可能な消防団への改革事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属	消防防災課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－９危機管理体制の強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防活動費
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	時代に即した持続可能な消防団への改革
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　消防団員の減少による地域防災力の低下が懸念されていることから、団員の減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な消防団の改革を進めるもの。

内容
１　デジタル化の推進
　令和５年度中に消防団出動報告・状況共有・各種照会等の業務デジタル化のため出動報告システムを導入し、引き続き使用するもの。

２　負担軽減
⑴　消防団員の自動車保険加入
　災害活動等で使用した自家用自動車等に生じる事故や損害を補償し、団員の経済的負担の削減を図るもの。
⑵　消防団員等福祉共済加入掛金
　相互扶助による共済制度の掛金を1/2補助していたものを、全額補助としたもの。

２　団員確保
⑴　準中型自動車免許等の資格取得助成制度
　ポンプ自動車の運転に必要な免許取得の助成制度を導入し、他の資格に対しても助成することで、入団メリット促進を図るとともに、円滑な消防団活動を確保するもの。
⑵　市ＨＰ広告料の補助制度
　消防団協力事業所に対して、市ＨＰバナー広告を２ヶ月間無償で掲載する制度を整備、企業メリットの促進を図り、企業の消防団活動への理解を促進するもの。

対象指標

活動指標

① 助成利用率（準中型自動車免許等の資格取得）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

自家用車の保険加入による費用補償やデジタル化による事務負担の軽減は、団員の負担軽減に直結する事業であることから、今後も入団促進を図るため本事業を継続しつつ、団員確保につながる施策を打ち出していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	0.000	96.000	100.000	100.000	令和　7年度	96%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

新規事業として実施したため、令和６年度皆増

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	48,030	45,640
事業費		千円	0	0	0	11,630	9,240
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	11,630	9,240
人件費合計		千円	0	0	0	36,400	36,400
正規職員		千円	0	0	0	30,360	30,360
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.800	0.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	6,040	6,040
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	消防団装備整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防団員費
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	消防団装備整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	消防団の装備の基準（昭和６３年消防庁告示３）第４条第１項及び第２項				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　消防団員が火災等の消防活動に着装する防火衣を高性能仕様に更新するもの。

内容
１　災害が多様化し様々な危険性が増大する中、活動する団員の安全性と機能性を高めるため高性能防火衣に更新する。
２　防火衣は着回しとする。（各車両に積載）
３　サイズの重要性や特性を考慮し、防火長靴は全団員に配備する。
４　令和６年度実績
　⑴　高性能防火衣　６０着
　⑵　防火長靴　　１２０足

対象指標	
①	高性能防火衣配備予定数
②	防火長靴配備予定数

活動指標	
①	高性能防火衣配備数
②	防火長靴配備数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　ヒートストレスへの負担軽減や、保護性、動作性の機能が向上し、活動団員の災害活動能力及び安全性が高まるとともに、見栄えの良い防火衣を装着することにより、消防団への注目度や魅力が高まり、団員のやりがい向上及び団員加入促進の一助となっている。
　物価高騰の影響により、今後コストは増大する見込み。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	着	0.000	0.000	60.000	120.000	411.000	令和１２年度	15%
	②	足	0.000	0.000	120.000	383.000	1,695.000	令和１２年度	7%
活動指標	①	着	0.000	0.000	60.000	60.000	60.000	令和　６年度	100%
	②	足	0.000	0.000	120.000	263.000	247.000	令和　６年度	49%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度から新規事業として実施したもの。防火長靴の配備数の達成度が４９%にとどまったのは、予算不足によるもの。令和７年度は経常経費として消防団員事業に統合予定。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	15,174	18,254
事業費		千円	0	0	0	13,656	16,736
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	13,656	16,736
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度新規事業として実施したもの。令和７年度は消防団員事業へ統合予定。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	消防団車両整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－９危機管理体制の強化						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防設備等整備事業費
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	消防団車両整備事業
				項	01	事業３	車両購入費
				目	03		

事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　火災などの災害対応を行う消防機械力・機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行うもの。

内容
１　車両等更新基準
　⑴　消防車両　２２年
　⑵　消防ポンプ更新基準　１５年

２　令和６年度更新車両
　⑴　消防ポンプ車　３台
　⑵　軽積載車　　１台

対象指標

①	消防車両台数

活動指標

①	消防車両更新台数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

物価高騰及び車両性能の向上により、コストは増大していく。
　引き続き、火災などの災害対応を行う消防機械力、機動力の維持・向上を図るため、消防団車両等の更新整備を計画的に行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	消防車両台数	123.000	123.000	123.000	123.000	123.000		100%
	②								
活動指標	①	車両更新台数	2.000	1.000	4.000	7.000	4.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

消防車両更新基準の２２年を経過した車両を更新するため、購入した年度の台数により増減するため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	98,960	32,485	29,496	92,529	102,189
事業費		千円	96,234	30,665	26,770	91,770	101,430
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	94,000	29,700	25,600	89,600	96,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,234	965	1,170	2,170	4,730
人件費合計		千円	2,726	1,820	2,726	759	759
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	759	759
	人員	人	0.200	0.200	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	302	1,208	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

２２年を経過する消防車両の台数及び車両の種類（消防ポンプ車、積載車、軽積載車等）により増減するため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	消防団詰所等整備事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－９危機管理体制の強化							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防施設等整備事業費	
	基本施策	５－９危機管理体制の強化		款	09	事業２	消防団詰所等整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・積載車置場）について、地域の実情及び経過年数により、計画的な改築整備を進める。

内容
１　改築基準
⑴　建築後３０年を経過した詰所・置場を改築の対象とする。
⑵　毎年２棟を上限に詰所及び積載車置場の改築等整備を行う。

２　改築工事・設計
⑴　積載車置場改築工事
　　第２９分団２部（大野田）積載車置場
⑵　本部詰所設計
　　第１７分団本部詰所

対象指標

①	詰所数（棟）

活動指標

①	詰所等整備数（棟）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　消防団詰所等の計画的な改築は、市民の生命、財産を守る上で、近年の大規模化激甚化している災害に対応するために必要である。また、現在使用している詰所は、消防車両の大型化や装備の充実により狭隘化が進み、活動に支障が出ているため、適正な広さや配置及び地域の実情により整備していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	詰所数（棟）	40.000	40.000	40.000	40.000	40.000		100%
	②								
活動指標	①	詰所等整備数	1.000	2.000	1.000	1.000	2.000	令和　６年度	50%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

建築後３０年を経過した詰所等を計画的に改築整備しているため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	148,841	84,554	106,096	63,165	114,130
事業費		千円	146,262	81,673	103,215	61,802	112,767
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	102,900	61,800	112,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	146,262	81,673	315	2	667
人件費合計		千円	2,579	2,881	2,881	1,363	1,363
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	759	759
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、１・２類）職員		千円	302	604	604	604	604
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

改築する建物の種類（詰所、積載車置場）により、金額が増減するため。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	火の見櫓解体事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	0263-33-1191
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	消防施設等整備事業費
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	09	事業２	火の見櫓解体事業
				項	01	事業３	工事請負費
				目	03		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　火の見櫓の老朽化により倒壊の危険があることや、町会等からの取壊し要望があるため、計画的に解体をするもの。また、消防団員の使用しない火の見櫓を維持管理する負担の軽減を図るもの。

内容
１　令和６年度解体数　０基

２　全体計画
　　全６２基を順次撤去するもの
　⑴　令和　５年度　１８基解体済
　⑵　令和　６年度　　０基
　⑶　令和　７年度　１０基解体予定
　⑷　令和　８年度　１１基解体予定
　⑸　令和　９年度　１１基解体予定
　⑹　令和１０年度　１２基解体予定
　　合計　　６２基

対象指標

①	火の見櫓解体予定数

活動指標

①	火の見櫓解体数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　老朽化による倒壊の危険性があるものから計画的に撤去することで、地域の安全安心に繋がるとともに、施設管理を行う消防団の草刈や巡視等業務の負担軽減を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	予定数	0.000	18.000	18.000	10.000	62.000	令和１０年度	29%
	②								
活動指標	①	火の見解体数	0.000	18.000	0.000	10.000	0.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

全６２基を令和５年度から計画的に撤去する予定であったが、令和５年度想定以上に解体できたため、財政課指示により令和６年度は事業見送りとなったもの。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	22,960	1,665	9,199
事業費		千円	0	0	19,026	0	8,440
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	19,026	0	8,440
人件費合計		千円	0	0	3,934	1,665	759
正規職員		千円	0	0	1,518	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	2,416	906	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

全６２基を令和５年度から計画的に撤去する予定であったが、令和５年度想定以上に解体できたため、財政課指示により令和６年度は事業見送りとなったもの。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

健康福祉部・
保健所

福祉政策課

課長　豊原　広幸

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	安曇地区診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	安曇地区診療所事業費	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	安曇地区診療所事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		安曇	施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
安曇地区住民等に対し、地域医療を提供するため、診療所を運営する

内容
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの
　大野川診療所　内科・歯科（月・水・金）
　沢渡診療所　　内科（水）
　稲核診療所　　内科（月・金）
　島々診療所　　内科・歯科（火・木）

対象指標	

活動指標	
①	年間受診者数（内科）
②	年間受診者数（歯科）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も、引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,267.000	3,194.000	3,026.000	3,150.000	3,337.000	令和　７年度	91%
	②	人／年	942.000	1,170.000	1,037.000	1,050.000	1,113.000	令和　７年度	93%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	65,171	66,711	65,413	64,780	71,983
事業費			千円	61,988	63,528	62,230	63,572	68,800
	特定財源	国庫支出金	千円	0	1,628	0	0	0
		県支出金	千円	4,792	6,307	6,085	4,736	7,430
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	41,368	42,119	36,965	38,885	40,010
		その他	千円	0	0	20	0	0
	一般財源		千円	15,828	13,474	19,160	19,951	21,360
人件費合計			千円	22,017	22,299	22,343	20,439	22,573
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	0	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.000	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	906	1,208	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	18,834	19,116	19,160	19,231	19,390

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奈川診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	11	事業１	一般事務費	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	01	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	国民健康保険特別会計（直診勘定）		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		奈川	施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　奈川地区住民等に対し、地域医療を提供するため、診療所を運営するもの

内容
地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、奈川地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行う。

１　診 療 科　内科、外科、歯科
２　診療日数　内科・外科　２０４日
　　歯科　　１４２日
３　診 療 日　内科　　月・火・木・金曜日（9：00～11：30）
　　外科　　第２水（10：00～12：00）
　　歯科　　月・火・木曜日（9：00～16：30）
４　職員体制　内科・外科　市立病院派遣医師　各１名ずつ
　　看護師１名、事務員１名
　　歯科　信大派遣医師１名
　　歯科衛生士１名

対象指標	

活動指標	
①	年間受診者数（内科・外科）
②	年間受診者数（歯科）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

内科常勤医の退職に伴い、令和５年度以降は、市立病院から医師の協力を受け、診療体制を維持している。移転新築による建物の償還が始まる中で、当面コスト増が見込まれるが、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の継続及び設備の定期的な更新を図っていくことが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	2,720.000	2,488.000	2,042.000	2,250.000	3,200.000	令和　７年度	64%
	②	人／年	662.000	643.000	531.000	610.000	650.000	令和　７年度	82%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	74,812	225,812	55,585	55,650	76,983
事業費			千円	72,690	223,690	54,222	54,287	75,620
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	12,300	158,200	0	0	2,600
		受益者負担	千円	36,998	31,370	23,411	21,088	28,140
		その他	千円	124	0	108	0	0
	一般財源		千円	23,268	34,120	30,703	33,199	44,880
人件費合計			千円	2,122	2,122	1,363	1,363	1,363
	正規職員		千円	1,518	1,518	759	759	759
		人員	人	0.200	0.200	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３、４年度に、診療所の移転改築のため診療所施設整備事業を実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	緊急救急医療等推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	緊急救急医療等推進費	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	緊急救急医療等推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
必要な時に必要な医療が安心して受けることができるようにするため、救急医療体制を整備するもの

内容
松本医療圏における平日(夜間)・土休日(昼夜間)の救急医療体制を整備するもの
１　在宅当番医制業務（初期救急）
⑴　委託先　　松本市医師会
⑵　内　容
ア　夜間　　平日・休日、指定された病院へ委託
イ　土曜午後と休日昼間　　当番で割り振られた開業医へ委託
２　病院群輪番制病院運営事業（二次救急）
⑴　補助先　　松本市医師会
⑵　内　容　　指定された１０院の救急病院により運営されている輪番制二次救急医療体制に対し補助
⑶　負担金　　松本市が構成市村から負担金を集め、一括支払
３　休日緊急歯科診療等事業
⑴　補助先　　松本市歯科医師会
⑵　内　容　　休日開設されている休日歯科診療所運営に補助
４　院外処方箋応需当番制
⑴　補助先　　松本薬剤師会
⑵　内　容　　夜間、休日に開設される当番薬局制度に補助

対象指標

活動指標

①	初期救急件数（年間）
②	二次救急外来利用件数（年間）
③	二次救急入院件数（年間）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備する必要があるものの、一方で医師の高齢化や働き方改革の影響のため、これまでどおりの事業の継続が非常に難しくなってきている。住民にも適正受診を心掛けて頂き、医療者の負担軽減を図りながら、事業の継続を図っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	14,433.000	19,782.000	19,612.000	19,700.000	20,084.000	令和　７年度	98%
	②	件／年	21,895.000	21,195.000	20,735.000	21,200.000	20,000.000	令和　７年度	104%
	③	件／年	4,144.000	4,567.000	4,579.000	4,430.000	4,500.000	令和　７年度	102%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	15,612	15,612	116,510	116,279	116,549
事業費		千円	14,853	14,853	115,906	115,675	115,790
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	40,263	40,224	40,224
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	14,853	14,853	75,643	75,451	75,566
人件費合計		千円	759	759	604	604	759
正規職員		千円	759	759	0	0	759
	人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	604	604	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コスト検証のための対象経費の範囲に変更があったもの。
令和４年度までは、初期救急の在宅当番医制のみ
令和５年度からは、これに二次救急医療体制の補助金等を加算

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	厚生統計調査費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	03	事業２	厚生統計調査費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	統計法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
厚生労働省により実施される調査であり、さまざまな福祉課題に対応する施策の企画立案に必要な基礎資料を得るために実施するもの。

内容
所定の調査票を当該年度の対象地区内に配布し、各種調査を実施するもの。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

厚生労働省からの受託事務
今後も、オンライン調査と並行して調査員が紙媒体の調査票を調査対象地区に配布して調査を実施

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	1,580	1,931	1,555	1,648	2,088
事業費			千円	62	413	37	130	570
特定財源	国庫支出金		千円	62	413	37	130	570
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度は3年に1回の大規模調査年であり、投入コストが増加するもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	災害時要援護者支援プラン推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画 分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	災害時要援護者支援プラン推進事業費	
総合計画 基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	03	事業２	災害時要援護者支援プラン推進事業	
			項	01	事業３	事務費等	
			目	01			
事業期間	令和 2年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	災害対策基本法 松本市避難行動要支援者名簿に関する条例						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　災害時に、避難等が困難な高齢者や障がい者等の要支援者を支援するため、平時から地域で見守る体制や、要支援者情報の共有、福祉事業者との連携体制を構築するもの

内容
１　避難行動要支援者名簿の作成及び配付
　「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づき、拒否の申し出がない限り、平時から町会役員や民生・児童委員等の避難支援に携わる者へ対象者の名簿情報を提供し、地域における見守り体制や災害時の避難支援体制づくりを支援
　避難行動要支援者名簿掲載者　18,466人
　外部提供同意者　13,227人（R7.4.1現在）
　出前講座　７回（R6.4.1～R7.3.31）

２　福祉事業所との連携体制
　福祉事業者と連携し、福祉避難所等の環境整備・体制充実
⑴　福祉避難所開設運営に係る協定
　32法人72事業所と協定を締結（H24年度～R6年度末）
⑵　福祉用具供給に係る協定
　福祉用具等の物資供給に関する協定を締結（H28年度）

対象指標

①	避難行動要支援者名簿情報を提供する地区数
②	協定を締結している事業所数

活動指標

①	見守り体制や避難支援体制構築に向けた出前講座等の開催件数

成果指標

①	避難行動要支援者のうち日ごろから名簿情報を提供できるものの割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・地区の実情に応じた見守り体制や避難支援体制づくりを関係課・関係機関等と連携して支援するとともに福祉避難所開設運営訓練などに取組み、体制充実を図ります。
・今後は、災害対策基本法の一部改正などを踏まえ、個別避難計画の策定、福祉避難所への直接避難の調整などに向け、庁内関係部局、関係機関、地域関係者等と協議を行う必要があります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	35.000	35.000	35.000	35.000	35.000	令和　7年度	100%
	②	事業所	71.000	72.000	72.000	72.000	72.000	令和　7年度	100%
活動指標	①	件	12.000	7.000	7.000	12.000	12.000	令和　7年度	58%
	②								
	③								
成果指標	①	%	79.500	77.100	76.700	75.600	90.000	令和　7年度	85%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年能登半島地震の発生により、住民の要支援者への災害対応に関する関心が高まっている。

成果指標の増減維持理由

地域関係の希薄化、町会未加入者の増加、個人情報の問題などで、隣近所に知られたくないという人も増えている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	21,941	9,341	9,241	9,768	9,195
事業費			千円	2,239	2,526	2,426	2,953	2,380
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,239	2,526	2,426	2,953	2,380
人件費合計			千円	19,702	6,815	6,815	6,815	6,815
正規職員			千円	13,662	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員		人	1.800	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和２年1月から導入したシステムが５年更新を迎え、ハザードマップの更新及び取込み等のシステム改修を行ったため、令和６年度は事業費が上昇している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

条例を施行し、日頃から地域関係者に避難行動要支援者名簿を提供することで、平時の見守りや災害時の助け合いの体制づくりを構築し、災害にも強い、安全・安心のまちづくりにつながっている。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	出産・子育て安心ネットワーク事業費	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	出産・子育て安心ネットワーク事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本・大北地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年5月にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・健診協力医療機関との連携体制を構築している。

内容
１　共通診療ノートを作成・配布し、分娩医療機関と健診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。
２　連携強化病院でハイリスク分娩に携わった医師に対し、研究奨励金を交付
３　協議会への負担金は、管内市町村の直近３か年の出生数により算出
４　令和3年度から大北地域の市町村が協議会へ加入

対象指標	

活動指標	
①	共通診療ノートの配布実績数

成果指標	
①	妊娠届（妊娠証明）の取扱い割合【健診協力医療機関】

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

医師の働き方改革が始まり、より一層医療者の負担軽減が求められているため、分娩医療機関と健診協力医療機関の役割分担と、それぞれの情報共有に必要な「共通診療ノート」の作成・配布は、妊婦の安心感の確保につながっており、今後も継続して必要と考える。また、この体制維持のため、積極的な当該ネットワークの広報・周知も広く行っていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	4,005.000	3,530.000	3,526.000	3,500.000	3,500.000	令和　７年度	101%
	②								
	③								
成果指標	①	%	63.100	65.700	66.900	75.000	75.000	令和　７年度	89%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

出生数の減少により、作成数・配布数が減少傾向である。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	6,590	6,547	6,488	6,488	6,539
事業費			千円	5,831	5,788	5,729	5,729	5,780
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,831	5,788	5,729	5,729	5,780
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	高齢福祉課,地域づくり支援課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活支援体制整備事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	生活支援体制整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成30年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法、社会福祉法、地域づくりを推進する条例、生活支援体制整備事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が増加する中、医療や介護サービス等の公的サービスでカバーできない部分を地域住民が主体性をもって地域課題に向き合い、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化、および高齢者等の社会参加を一体的に推進することができるよう、介護保険法に基づき、第２層の生活支援コーディネーターを３５地区の地域づくりセンターに配置するもの。

内容
１　令和元年度から第2層の生活支援コーディネーター（地区生活支援員）を社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。
２　高齢者等の社会参加を推進できるよう、通いの場の立ち上げ支援、生活支援サービス（ゴミ出し、買い物支援等）の担い手の養成やマッチング等を行い、住民互助のしくみ作りを行う。
⑴　地区のニーズと資源の状況を見える化、課題の把握と提示
⑵　様々な地区活動の中で、困りごとを把握し、必要に応じて関係職員と見守り活動を行い、人と資源のマッチングを行う。
⑶　地区組織や地域にある様々な資源（企業、NPO、医療および社会福祉法人、介護サービス事業所など）に働きかけをし、課題解決とつながりづくり、助け合いづくりを進める。
⑷　町会サロン、いきいき百歳体操等の立ち上げ支援を行い、ネットワークを構築する。
⑸　有償サービス（つむぎちゃんサポート等）登録者を増やすため、人材育成講座を開催する。

対象指標

①	生活支援コーディネーターの配置地区数

活動指標

①	町会サロン申請数
②	有償ボランティア（つむぎちゃんサポート）登録者数

成果指標

①	社会参加している高齢者の割合
②	調整済み要支援認定率
③	いきいき百歳体操サークル数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　第2層生活支援コーデイネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいるが、通いの場やボランティア活動など、地域差もあることから、きめ細かく研修や活動支援を行っていく必要がある。
　今後、社会福祉法の改正に伴い、重層的支援体制整備事業の「地域づくり事業」としても位置づけられたため、高齢者に特化しない、全世代を対象とした視点を持って地域づくりを行っていくことが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	35.000	35.000	35.000	35.000	0.000		
	②								
活動指標	①	町会／年	304.000	315.000	335.000	350.000	364.000	令和　８年度	92%
	②	人／年	236.000	245.000	290.000	350.000	400.000	令和　８年度	73%
	③								
成果指標	①	%	72.000	62.700	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	②	%	5.400	5.400	5.300	5.400	5.400	令和　７年度	98%
	③	か所	81.000	126.000	136.000	160.000	190.000	令和　９年度	72%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

町会サロン、いきいき百歳体操、有償ボランティアの人材育成講座など、地区生活支援員がきめ細かく対応することで、開催数も増えてきている。

成果指標の増減維持理由

認定率は伸びを抑制維持することを目標にしている。住民のいきいき百歳体操のサークル数やボランティア活動への参加頻度は、地区生活支援員の活動も地域に根を下ろしてきており、少しずつ増えてきていると感じている。

社会参加している高齢者の割合については、地域包括ケア見える化システムより抽出していたが、抽出不可となったため、新たに「ボランティア活動への参加率」を成果指標に追加した。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	141,982	180,771	129,441	143,194	149,996
事業費		千円	139,705	178,494	125,646	138,640	147,270
特定財源	国庫支出金	千円	53,786	68,720	48,372	53,377	56,700
特定財源	県支出金	千円	26,893	34,360	24,185	26,688	28,349
特定財源	地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源	その他	千円	32,132	41,053	28,897	31,887	33,872
一般財源		千円	26,894	34,361	24,192	26,688	28,349
人件費合計		千円	2,277	2,277	3,795	4,554	2,726
正規職員		千円	2,277	2,277	3,795	4,554	1,518
正規職員	人員	人	0.300	0.300	0.500	0.600	0.200
正規職員	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	1,208
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

第２層生活支援コーディネーターは、４年間をかけて、３５の地域づくりセンターへ配置を進めてきた。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	全世代型個別支援事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	全世代型個別支援事業費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	全世代型個別支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	社会福祉法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「高齢者」「障がい者」「子ども子育て」「生活困窮」等、縦割りの制度や分野を超え、切れ目のない①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら３つの支援を一層効果的・円滑に実施するために、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から⑤までの事業を一体的に行う体制（誰も取り残さない全世代型支援体制）を進めるうえで、制度の狭間にある課題や複雑化・複合化した課題に対して、支援関係機関の役割分担や支援の方向性の整理等（全世代型個別支援事業（多機関協働））を行うもの。

内容
１　経緯
⑴　第4期松本市地域福祉計画で「包括的な支援体制の整備」を基本目標の一つに位置付け、令和5年度から「誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業」（重層的支援体制整備事業）を実施するにあたり、実施計画を策定。
２　内容
⑴　相談支援機関等からの支援が必要な対象者の把握とリスト化
⑵　個別支援会議において、情報共有や支援方策の検討を行い、支援が適切に実施できるよう役割分担をし支援を行う。
⑶　包括的相談支援庁内推進ワーキングチームおよび外部の相談支援機関が参加する包括的相談支援推進連絡会において、支援の検証や課題の抽出を行う。

対象指標	

活動指標	
①	支援会議開催数

成果指標	
①	認知度の向上
②	多機関協働ケースに対する終結したケースの割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

生活困窮等の深刻な問題に発展しないために、相談に来れない、うまく繋がることができない人に対し、信頼関係を作り、支援につながることを目的とするアウトリーチ支援の検討や、社会とのつながりづくりを回復するステップの支援(参加支援事業）の強化を行っていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	25.000	23.000	30.000	35.000	令和　8年度	66%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	60.000	60.000	80.000	100.000	令和　8年度	60%
	②	%	0.000	21.000	32.000	40.000	50.000	令和　8年度	64%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	5,333	5,333	3,935
事業費			千円	0	0	20	20	140
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	10	10	70
	県支出金		千円	0	0	5	5	35
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	5	5	35
人件費合計			千円	0	0	5,313	5,313	3,795
正規職員			千円	0	0	5,313	5,313	3,795
	人員		人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

関係機関への説明や関係機関との連携強化に重きを置いたが、相談件数も当初見込んでいた件数を上回り、相談支援機関等との連携を図れた。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

事業で取扱うケースは、長期的な支援が必要なケースがほとんどであるため、すぐに効果に結びつかないが、相談機関や庁内関係課の聞き取りなどで、一定の効果があったとの評価があった。

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	総合社会福祉センター管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	総合社会福祉センター管理費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	総合社会福祉センター管理費	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
心身障害者福祉センター、障害者相談支援センター、南部老人福祉センター、心身障害児通園施設「しいのみ学園」など、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの

内容
１　施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の管理運営
⑴　管理者　　松本市社会福祉協議会
⑵　管理方法　指定管理

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

平成２９年度から３年にわたり、設備大規模改修事業を実施したが、施設建設４０年を迎えたため、計画的な改修工事の検討が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	57,579	52,569	72,460	55,109	52,899
事業費			千円	55,000	49,990	69,881	52,530	50,320
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	488	1,640	1,640
	その他		千円	0	0	2,137	2,290	2,190
一般財源			千円	55,000	49,990	67,256	48,600	46,490
人件費合計			千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	高齢福祉課,健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	地域介護予防活動支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	地域介護予防活動支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法　地域支援事業実施要綱　松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 社会福祉法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催するもの。

内容
１　体力づくりサポーター育成事業
　　自らの体力づくりとともに、各地域で体力づくり運動の普及啓発を行う人材の育成
　⑴　育成講座開催
　⑵　リーダーサポーター育成
　⑶　全体研修会開催
　⑷　各地区集会の開催

２　自主運動サークル支援事業
　　身近な地域で住民同士が主体的に運動を継続できるよう支援するもので、「いきいき百歳体操」を週１回実施するサークルを支援する。
　⑴　周知啓発
　⑵　講座の実施（全４回講座）
　⑶　継続支援

対象指標	

活動指標	
①	体力づくりサポーター数
②	人材育成講座延べ参加人数

成果指標	
①	要支援調整済み認定率
②	ボランティア活動への参加率
③	いきいき百歳体操サークル数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに設置が望ましく、最終目標数を令和８年度末に１９０か所としている。その「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を、今後も目標に向かってさらに活動を進めたいと考えている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	413.000	392.000	373.000	433.000	525.000	令和　９年度	71%
	②	人	202.000	300.000	154.000	300.000	300.000	令和　８年度	51%
	③								
成果指標	①	%	5.400	5.400	5.300	5.400	5.400	令和　８年度	98%
	②	%	8.300	13.300	13.300	15.000	15.000	令和　８年度	89%
	③	か所	81.000	126.000	136.000	160.000	190.000	令和　９年度	72%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

体力づくりサポーターの数は、新型コロナウイルスの影響を受けて、令和３年度は育成講座が未開催であったこと、平成２５年からの事業で初期登録者の高齢化で退会する人が増えている。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,386	25,304	24,361	24,351	24,646
事業費			千円	561	714	685	675	970
	特定財源	国庫支出金	千円	140	178	170	169	243
		県支出金	千円	70	89	85	84	121
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	280	356	342	338	485
	一般財源		千円	71	91	88	84	121
人件費合計			千円	13,825	24,590	23,676	23,676	23,676
正規職員			千円	12,979	24,288	22,770	22,770	22,770
	人員		人	1.710	3.200	3.000	3.000	3.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	846	302	906	906	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域福祉活動推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	地域福祉活動推進事業費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	地域福祉活動推進事業	
				項	01	事業３	交付金	
				目	01			
事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市地域福祉活動推進事業に関する交付金等交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するもの。

内容
１　事業概要
　以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付。
　⑴　交付金等の種類
　　ア　支え合い活動事業推進交付金（健康づくり・居場所づくり事業、外出支援事業、家事支援事業）
　　イ　支え合い活動事業基盤整備補助金
　　ウ　地域福祉活動普及啓発事業補助金
　⑵　交付金等の対象
　　概ね６５歳以上の住民を対象に、月１回以上定期的に支え合い活動を行う３人以上の市民で構成する任意の団体
　⑶　交付期間
　　１団体最大５回

２　交付実績

平成３０年度	７４件
令和元年度	６９件
令和２年度	４８件
令和３年度	５６件
令和４年度	５４件
令和５年度	３９件
令和６年度	４０件

対象指標

①	対象地区数

活動指標

①	新たに交付金等を活用して活動する団体数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続

・団体の活動により、身近な場所における居場所の開拓が進みつつある状況ですが、多世代、多属性を対象とした居場所や交流の場はまだ不十分な状況です。
・多様な地域づくり、つながりづくりが可能とし、新たな担い手育成などが促進できるよう、制度の見直しに取り組みます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	35.000	35.000	35.000	35.000	0.000		
	②								
活動指標	①	団体	8.000	9.000	11.000	10.000	10.000	令和　8年度	110%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

コロナウイルス感染症拡大時は、居場所づくりや健康づくり活動を中止する団体が多くありましたが、現在は徐々に活動が再開しています。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,103	4,203	3,376	3,301	4,569
事業費			千円	2,585	2,685	1,858	1,783	2,300
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,585	2,685	1,858	1,783	2,300
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	2,269
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	759
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	1,510
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	南部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	南部福祉複合施設管理費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	南部福祉複合施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　南部保健センター・あるぷキッズ支援室・松南地区福祉ひろばなど、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの

内容
利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果等に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　南部保健センターや松南地区福祉ひろばなどの福祉複合施設として地域福祉の拠点であることから、適正な館管理を行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	14,513	14,213	15,122	17,293	16,033
事業費			千円	11,330	11,030	11,939	14,110	12,850
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,428	2,510	2,480
一般財源			千円	11,330	11,030	9,511	11,600	10,370
人件費合計			千円	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	906	906	906	906	906
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（社会福祉総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	負担金	
				項	01	事業３	【使用不可】矯正施設所在自治体会議	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

内容

１　社会福祉大会負担金　　１５０千円

⑴　大会の目的
　多年にわたり社会福祉の推進に貢献された方々を表彰し、その功績を称えることで、人と人とのつながり、地域での支えあいの重要性を再認識することを目的に、社会福祉協議会・長野県共同募金会と共同開催するもの

⑵　令和６年度松本市社会福祉大会開催日等
　令和６年１０月２１日（月）１３：３０～
　松本市Ｍウィング６階ホール　社会福祉大会表彰及び記念講演

２　矯正施設所在自治体会議会員自治体の負担金　１０千円

⑴　施設所在自治体会議概要
　矯正施設が所在する市町村の首長間でネットワークを形成し、矯正施設が所在する自治体が率先して、地域ぐるみの再犯防止施策の推進、矯正施設の人的・物的資源を活用した地域創生策等のために、情報交換、調査研究、国及び都道府県への政策提言、地域住民への啓発活動等を行うもの

⑵　設立
　令和元年６月１２日

⑶　参加自治体数
　１０３自治体（令和７年３月３１日時点）

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本市の福祉を考えるための集いと矯正施設所在自治体会議の会員自治体が負担するものであり、必要性が高い。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	919	919	919	919	160
事業費			千円	160	160	160	160	160
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	160	160	160	160	160
人件費合計			千円	759	759	759	759	0
	正規職員		千円	759	759	759	759	0
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（高齢福祉費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	負担金	
				項	01	事業３	松塩安筑老人福祉施設組合（温心寮）	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松塩安筑老人福祉施設組合、松塩筑木曽老人福祉施設組合の施設建設に係る組合償還債への負担金拠出により「施設建設を通じた高齢者の住まいの安定的な確保」を通じて高齢者福祉の向上を図るもの。

内容
１　松塩安筑老人福祉施設組合
⑴　養護老人ホーム温心寮建設事業長期債償還分
　　２４，５６０千円
　　均等割２０%人口割８０%とし構成市村が負担
⑵　児童手当支給負担分
　　１，２９０千円
　　組合が支給している児童手当について構成市村が負担するもの

２　松塩筑木曽老人福祉施設組合
⑴　児童手当支給負担分
　　７，６１０千円
　　組合が支給している児童手当について構成市町村が負担するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施設建設に係る組合償還債の負担金及び構成市町村に普通交付税として措置されている児童手当を組合に還元する負担金であるため、負担する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	69,586	70,356	38,864	34,512	33,460
事業費			千円	68,525	69,295	37,803	33,451	32,399
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	68,525	69,295	37,803	33,451	32,399
人件費合計			千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉監査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3287
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉監査事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	福祉監査事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法等						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営の確保と業務実施水準の向上を図ることにより、福祉サービスを必要とする利用者が安心して適正なサービスを受けられるよう、同法人及び施設等に対する指導監査を行うもの。

内容
令和６年度指導監査実績（結果通知発送数）
⑴社会福祉法人一般指導監査 5件
⑵老人ホーム一般検査 24件
⑶介護保険サービス事業所実地指導 133件
⑷障害福祉サービス事業所実施指導 82件
⑸保育所及び認定こども園一般指導監査 13件

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

おおむね年度当初の計画どおりに指導監査を実施し、法人・施設等における業務の実施水準の向上や給付の適正化を図った。
経験や知識のバックボーンがないとかなり厳しい業務であるが、所管課経験のない職員が配属されても業務が滞ることの無いよう、各種研修を通して職員の知識を深める取り組みを継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	45,960	45,960	41,348	41,420	0
事業費			千円	420	420	378	450	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	420	420	378	450	0
人件費合計			千円	45,540	45,540	40,970	40,970	0
	正規職員		千円	45,540	45,540	37,950	37,950	0
		人員	人	6.000	6.000	5.000	5.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	3,020	3,020	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（保健衛生総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	補助金
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	補助金
				項	01	事業３	看護学校運営費
				目	01		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
優秀な看護師育成のために必要な経費の一部を補助することにより、看護専門学校の教育環境の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師を確保するもの

内容
１　名　称　看護学校運営費補助金
２　交付先　一般社団法人松本市医師会
３　交付基準　看護学校への前年度国県看護師等養成所運営費補助金の40%

対象指標

活動指標

① 生徒数（看護学校）

成果指標

① 合格者数

② 免許合格率（合格者数／受験者数）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

超高齢化社会にあって看護師を必要とする施設が多様化する中、慢性的な看護師不足を解消するため、看護師の必要な知識や技能に関する教育が行われ、地域に根ざす看護師を養成することは、地域の保健・医療・介護・福祉の充実強化が図られ、市民が安心して医療を受け、福祉施設等の環境が整うこととなる。
　また、看護学生に必要な知識と技術の習得のため、医療技術の発展や学習環境のDX化に沿った修練環境を整備することは重要であり、補助事業の継続が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	117.000	110.000	96.000	120.000	120.000		80%
	②								
	③								
成果指標	①	人	36.000	30.000	30.000	40.000	40.000		75%
	②	%	97.000	97.000	93.700	100.000	100.000		94%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	8,633	8,554	8,554	8,548	8,869
事業費			千円	7,874	7,795	7,795	7,789	8,110
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7,874	7,795	7,795	7,789	8,110
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（診療所費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	補助金
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	補助金
				項	01	事業３	東京医大上高地診療所運営
				目	04		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
上高地における開山祭から閉山式までの観光シーズン中の山岳観光地医療を強化することで、松本市の地域医療の充実を図るもの

内容
１　東京医大上高地診療所運営費補助金
２　東京医大上高地診療所の運営費の一部に対し、補助金を定額で交付
３　観光者の診察のほか、地元住民の健診等にも対応

対象指標	
①	診療日数

活動指標	
①	受診者数（開設期間中）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

診療所の運営費の一部を補助することで、地域医療体制が確保され、上高地を中心とした中部山岳訪問者や地元住民の安全安心が確保されることから、今後も事業の継続は必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	日	203.000	203.000	203.000	203.000	203.000		100%
	②								
活動指標	①	人	275.000	492.000	505.000	500.000	480.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	3,499	3,499	3,499	3,499	3,499
事業費			千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	北部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	0263-34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	北部福祉複合施設管理費	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	北部福祉複合施設管理費	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなど、福祉の拠点となっている北部福祉複合施設について、施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理を実施し、地域福祉の推進に寄与するもの。

内容
施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理を社会福祉法人松本市社会福祉協議会に業務委託している。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

北部福祉複合施設は、開館から約２０年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕工事が必要となっている。北部保健ｾﾝﾀｰ・城東公民館・北部デイサービスなどの複合施設として地域福祉の拠点であることから、計画的な修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	20,649	20,409	23,468	26,029	24,889
事業費			千円	18,070	17,830	20,889	23,450	22,310
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	10	10
	その他		千円	0	0	1,575	1,830	1,670
一般財源			千円	18,070	17,830	19,314	21,610	20,630
人件費合計			千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	夜間急病センター事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	夜間急病センター事業費	
	基本施策	２－３地域医療・救急医療の充実		款	04	事業２	夜間急病センター事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの

内容
　市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し、運営をしている。
１　診療科　　小児科・内科
２　診療日　　年中無休（365日）
３　診療時間　19：00～23：00
４　職員体制　医師　２名（小児科・内科）、薬剤師　１名
　　看護師　２名、医療事務　２名、事務　１名

対象指標	

活動指標	
①	年間受診者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

医師の高齢化や働き方改革の影響を受け、出務医の数が減少していることから、医師の確保や、利用者の適正受診の勧奨を図りながら、初期救急医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	2,814.000	5,586.000	4,846.000	4,619.000	9,121.000	令和　7年度	53%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	99,591	99,926	102,594	102,609	92,947
事業費		千円	87,249	88,187	93,625	92,743	80,130
特定財源	国庫支出金	千円	0	341	0	0	0
	県支出金	千円	2,587	2,503	2,870	2,329	2,300
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	23,777	26,912	62,692	44,468	51,590
	その他	千円	9,755	8,898	9,078	4,514	6,980
一般財源		千円	51,130	49,533	18,985	41,432	19,260
人件費合計		千円	12,342	11,739	8,969	9,866	12,817
正規職員		千円	5,313	5,313	759	759	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.100	0.100	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	2,114	2,114	604
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	6,425	5,822	6,096	6,993	6,900

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（社会福祉総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	３住民自治・共生							
基本施策	３－２地域福祉活動の推進							
総合計画	分野	３住民自治・共生	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】補助金	
	基本施策	３－２地域福祉活動の推進		款	03	事業２	補助金	
				項	01	事業３	【使用不可】生活福祉資金貸付金利子補給	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域福祉を推進する団体、更生保護活動をする団体は、自主財源が乏しいため、行政による財政的支援をし、その活動を支援するもの。

内容
１　社会福祉協議会　　１５０，０００千円
　　総務及び地域福祉に関する人件費に対する助成

２　民生委員・児童委員協議会　　２，５００千円
　　民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助

３　松本地区保護司会　　４３０千円
　　犯罪や非行をした人の立ち直りを支える保護司の活動に対する補助

４　そえ木の会　　１００千円
　　犯罪や非行をした人の立ち直りを支える協力雇用主活動に対する補助

５　生活福祉資金貸付金利子補給　　５０千円
　　生活福祉資金償還に係る利子相当額を補助
　　松本市母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金及び生活福祉資金利子補給金交付要綱によるもの。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　地域福祉活動を推進している社会福祉協議会、社会福祉向上のための民生委員・児童委員、犯罪や非行をした人の立ち直りを支える更生保護活動団体、生活困窮時の一時的貸付、いずれも福祉の観点から重要な活動を補助するものであり、必要性が高い。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	153,732	153,873	153,739	153,766	153,080
事業費			千円	152,973	153,114	152,980	153,007	153,080
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	152,973	153,114	152,980	153,007	153,080
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属	福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	03	事業２	一般管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

内容
１　社会福祉審議会委員等の費用弁償
・社会福祉審議会委員　令和６年度中２回開催
・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会委員　令和６年度中３回開催
・社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員　令和６年度中開催なし
・民生委員推薦会委員　令和６年度中３回開催

２　民生委員・児童委員
⑴　民生・児童委員報償費（定数５４７名）
協議会長　　１５２，３２０円
地区会長　　１４２，３２０円
一般　　１２０，４００円
⑵　民生・児童委員研修
ア　委託先
社会福祉法人長野県社会福祉協議会
イ　内容
民生委員・児童委員全体研修
民生委員・児童委員協議会会長研修
主任児童委員研修
⑶　民生・児童委員活動費
地区民生委員協議会に活動費を補助するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

民生委員・児童委員に対する報償費、研修、協議会費の補助は必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	138,431	139,181	140,731	133,551	135,770
事業費			千円	137,370	138,120	139,670	132,490	135,770
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	187	190	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	67,322	59,330	0
	一般財源		千円	137,370	138,120	72,161	72,970	135,770
人件費合計			千円	1,061	1,061	1,061	1,061	0
	正規職員		千円	759	759	759	759	0
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

障がい福祉課

課長　西村　恵美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	岡田希望の家改修事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障がい者就労支援事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	岡田希望の家改修事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　当該施設は、築４０年近く経過し、大規模改修の時期を迎えるが、著しい経年劣化箇所や、常時２０名の障がい者が就労訓練を行うには基準条例に反する箇所が散見されるため、経年劣化箇所に加え適切なサービスが提供できるよう整備するもの。

内容
１　事業年度：Ｒ５～Ｒ７
　⑴　Ｒ５：劣化度調査、アスベスト調査
　⑵　Ｒ６：実施設計
　⑶　Ｒ７：工事（主体工事、電気設備工事、機械設備工事）

２　令和５年度事業費
　⑴　劣化度調査（2,420,000円）
　⑵　アスベスト調査（583,000円）
３　令和６年度事業費
　⑴　実施設計（7,150,000円）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

目標使用年数まで４０年間使用し続けるために、施設を利用する障がい者が使いやすい施設となるよう計画的な維持管理や環境整備が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	5,280	9,627	137,552,277
事業費			千円	0	0	3,003	7,350	137,550,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	7,350	133,300,000
	一般財源		千円	0	0	3,003	0	4,250,000
人件費合計			千円	0	0	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	0	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	強度行動障がい者総合支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障がい者地域生活支援事業費
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	強度行動障がい者総合支援事業
				項	01	事業３	委託料
				目	02		

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱 松本市強度行動障害者に対応するための施設改修補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
強度行動障がい者に対する支援は、松本障害保健福祉圏域において、社会資源や人材が整わないことから、松本圏域外や県外の施設及び家族で当該障がい者を支えざるを得ない現状であるため、在宅から施設に至るまでの支援を構築し、当該障がい者の地域生活を支える体制を整えるもの。

内容
１　強度行動障がいに対応した住宅整備事業
⑴　補助対象経費の限度額
90万円
⑵　補助率
10/10以内
⑶　利用者の負担額
住宅の改修に要する経費の1割

２　強度行動障がいに対応した施設改修事業
⑴　補助限度額
200万円
⑵　補助率
3/4以内

対象指標

活動指標

成果指標

①	施設整備又は改修数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

強度行動障がい者への支援については、ここ十数年来の課題となっている。当事者家族の負担軽減や当該障がい者が安心して過ごせる場所を増やすため、今後も継続して実施していく。
施設改修事業については、第５次松本市障がい者計画の策定に併せ、事業の継続について検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	3.000	1.000	1.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	12,348	18,297	9,750	2,900
事業費			千円	0	9,173	15,122	9,750	2,900
	特定財源	国庫支出金	千円	0	3,064	2,615	3,420	0
		県支出金	千円	0	1,532	1,733	1,710	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	4,577	10,774	4,620	2,900
人件費合計			千円	0	3,175	3,175	0	0
	正規職員		千円	0	759	759	0	0
		人員	人	0.000	0.100	0.100	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	2,416	2,416	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（社会福祉総務費）		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	補助金	
				項	01	事業３	市遺族会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市遺族会が、戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施することへの支援。また、全国戦没者追悼式・県戦没者追悼式等への参加及び各地区で行われる追悼式を実施するための活動支援をするもの。

内容
各地区町会連合会、奉賛会、地区遺族会共催による戦没者慰霊追悼式の実施。戦没者遺族に対する受給要件の拡大を国に要望。遺族の交流・親睦及び国・県戦没者追悼式への参列。
　遺族会会員登録数による活動費　会員数×５５０円を補助
　（予算要求時点の会員数）

対象指標	

活動指標	
①	遺族会会員数
②	補助金額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

遺族の高齢化に伴い会員数は減少傾向にあり、補助金交付によって従来どおりの事業が維持できている。戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているものであり、今後も事業の継続が必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	459.000	459.000	459.000	352.000	0.000		
	②	千円	381.000	320.000	260.000	200.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

遺族の高齢化に伴い会員数は減少傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,939	1,899	1,834	1,778	1,718
事業費			千円	421	381	316	260	200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	421	381	316	260	200
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	事務管理費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	事務管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 3年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱		身体障害者福祉法 松本市社会福祉審議会条例						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
身体障害者手帳交付事務に関するもの

内容
１　費用弁償
　松本市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会審査部会
　　２０，２３９円

２　消耗品費
　身体障害者手帳台紙、手帳カバー購入費
　　２３９，８００円

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	審査部会身体障害者等級審査件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障がい者が自立した生活を営むことができるよう、手帳交付事務等に係る事業は今後も必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	272.000	252.000	221.000	248.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,399	5,677	4,121	4,056	4,245
事業費			千円	543	821	326	261	450
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	460	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	543	361	326	261	450
人件費合計			千円	4,856	4,856	3,795	3,795	3,795
正規職員			千円	4,554	4,554	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.600	0.600	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度：生活のしづらさ調査関係費用、備品購入費は単年度計上のため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3036
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	自立支援福祉事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	自立支援福祉事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		障害者総合支援法及び児童福祉法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がい者、障がい児、難病患者（以下「障がい者等」という。）が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付サービスを提供し、障がい者等の福祉の向上及び増進を図るもの。

内容
１　障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行う。
　　障害福祉サービスの給付事業は、次のとおり

(1)　介護給付
　①居宅介護　②重度訪問介護　③行動援護　④重度障害者等包括支援　⑤同行援護　⑥生活介護　⑦療養介護　⑧短期入所　⑨施設入所支援
(2)　訓練等給付
　①自立訓練　②就労移行支援　③就労継続支援　④共同生活援助
　⑤就労定着支援　⑥自立生活援助
(3)　計画相談
　①計画相談支援　②地域移行支援　③地域定着支援

２　自立支援医療
　　障がい者等に対して、その心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療

３　補装具費支給
　　障がい者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期にわたり継続して使用される、厚生労働省で定める義肢、装具、車いすその他のもの。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障がい者等の増加に伴い、事業費も増加している。今後も、障がいの状態や成果状況に応じた給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,590,312	4,884,019	5,260,884	5,754,112	5,740,874
事業費			千円	4,578,625	4,872,332	5,254,208	5,745,918	5,732,680
	特定財源	国庫支出金	千円	2,297,719	2,457,230	2,614,253	2,880,289	2,861,550
		県支出金	千円	1,144,362	1,217,830	1,311,424	1,440,259	1,430,770
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,136,544	1,197,272	1,328,531	1,425,370	1,440,360
人件費合計			千円	11,687	11,687	6,676	8,194	8,194
	正規職員		千円	11,385	11,385	6,072	7,590	7,590
		人員	人	1.500	1.500	0.800	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	604	604	604
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	社会福祉施設等施設整備事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	社会福祉施設等施設整備事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	社会福祉施設等施設整備事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 4年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
障害福祉サービス利用者の福祉向上を図るため、社会福祉施設等の整備に要する経費の一部について補助金を交付するもの。

内容
１　対象となる事業
⑴　松本市社会福祉施設等整備審査会の審査を受けて、国の補助又は交付を受ける整備事業であること。
⑵　国庫補助金交付要綱において、中核市が補助者とされている種類の施設を整備するための事業であること。
⑶　整備しようとする社会福祉施設等の規模、構造及び運営が、法令等に定める基準に適合するものであること。
⑷　整備事業に必要な財源、用地等の確保が確実であること。
２　補助率
新設・改修等に係る経費（国の基準額内）の３／４を整備事業者に補助（国：１／２．中核市１／４）

対象指標

活動指標

成果指標

①	施設整備又は改修数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

第７期松本市障がい福祉計画、第３期障がい児福祉計画に基づき施設整備の基本方針を定め、優先的に整備するサービス種別や要件等を勘案しつつ計画的に整備を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	1.000	0.000	2.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,968	0	0
事業費			千円	0	0	3,968	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	2,645	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,323	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障がい者地域生活支援事業費
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	障がい者地域生活支援事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	平成18年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。

内容
具体的な事業については以下のとおり
・手話通訳者・要約筆記者派遣事業
　聴覚障がい者の意思疎通支援として手話通訳・要約筆記者派遣
・相談支援事業
　福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施
・手話通訳者設置事業
　障がい福祉課に手話通訳者が常駐
・日中一時支援事業
　日中における活動の場の提供
・身体障がい者訪問入浴事業
　重度の身体障がい者の訪問による居宅における入浴
・障がい者就労支援事業
　就労支援専門の相談員を設置
・成年後見制度利用促進事業
　成年後見支援センターを設置・運営
・移動支援事業
　障がい者の余暇活動にかかる移動に必要なヘルパーを派遣
・日常生活用具給付事業
　重度障害者に日常生活で必要な用具を給付
・地域活動支援センター事業
　障がい者の通いの場であるセンターの利用に関する補助等

対象指標	
①	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数
②	地域活動支援センターの利用者数

活動指標	

成果指標	
①	相談支援事業における相談支援センターの延相談人数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

①日常生活用具給付事業は、生活に必要不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。②地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につなげるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要。③相談支援事業は、令和６年度から総合相談支援センターを５カ所とし、より充実した体制となっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	5,500.000	5,500.000	5,717.000	5,500.000	0.000		
	②	人	1,234.000	1,100.000	1,154.000	1,200.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	10,834.000	11,000.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	309,242	303,364	301,694	300,616	344,120
事業費	千円	297,873	291,995	301,694	300,616	344,120
特定財源 国庫支出金	千円	63,738	67,683	145,904	56,140	106,110
特定財源 県支出金	千円	31,726	33,736	72,203	28,070	53,060
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	202,409	190,576	83,587	216,406	184,950
人件費合計	千円	11,369	11,369	0	0	0
正規職員	千円	8,349	8,349	0	0	0
人員	人	1.100	1.100	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

障がい者が、自立した生活を営むことができるために、必要不可欠な事業である。
制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	障害者虐待防止事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障害者虐待防止事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	障害者虐待防止事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障害者虐待の発生防止、発生してしまった時に早期発見・早期対応ができるネットワークの構築を行う。また虐待が発生し、障がい者の身体・生命に危険を及ぼす危険がある場合に障がい者を保護できる居室を確保する。

内容
⑴　虐待防止ネットワーク協議会開催
　　障がい者、高齢者の虐待防止に関係する機関・団体を構成メンバーにした協議会を開催し、周知啓発、早期発見、早期対応に向けた体制づくりと連携強化を行う。
⑵　虐待防止・早期発見のための周知啓発
　　虐待防止ネットワーク協議会構成団体及び市民の方への周知啓発を実施
⑶　障害者虐待防止短期入所事業
　　障害者虐待により、障がい者を緊急に保護分離しなければいけない時に、受入先として指定短期入所施設の居室が確保できない場合に、代替施設を利用するもの。
⑷　在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業
　　家族の介護負担の増加が虐待発生の要因の一つであるため、虐待を未然に防ぐために、短期入所施設が障がい者を受入れやすくなるように支援体制を整備するもの。

対象指標

活動指標

①	事業申請件数（３　障害者虐待防止短期入所事業）
②	事業申請件数（４　在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業）
③	法律相談実施回数（５　障害者法律相談連携事業）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障害者虐待に該当する行為であっても、虐待であるとの認識がないまま支援が行われていくこともあり、更なる周知啓発が必要（養護者・福祉施設従事者・使用者、それぞれへの周知が必要）。また、緊急時に即日対応をしてくれる事業所の確保を進めていくことが必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	2.000	1.000	0.000	0.000		
	②	件	1.000	3.000	0.000	0.000	0.000		
	③	件	23.000	24.000	15.000	0.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,057	933	2,707	346	940
事業費			千円	780	933	430	346	940
	特定財源	国庫支出金	千円	389	466	0	173	235
		県支出金	千円	0	0	0	86	116
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	391	467	430	87	589
人件費合計			千円	2,277	0	2,277	0	0
	正規職員		千円	2,277	0	2,277	0	0
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	身体障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	身体障がい者福祉費
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	身体障がい者福祉費
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
身体障がい者の福祉の増進に係る事業の実施

内容
具体的な事業については以下のとおり
・身体障がい者デイサービス事業
　身体障がい者デイサービスを実施するのに、給付費で不足する部分に対する補助（心身障害者福祉センター・北部デイサービスセンター）
・タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業
　移動が困難な重度の障がい者に対するタクシー券・自家用車の燃料費の助成（タクシー券１枚７００円、年間２４枚（人工透析患者は４８枚）・燃料費：月額１，４００円（年間１６，８００円））
・心身障害者・児タイムケア事業
　家族が一時的に介護できない場合に、登録した介護者が、対象者を支援する事業
・身体障害者福祉協会補助金
　松本市身体障害者福祉協会に対する補助金
・福祉自動車貸出事業
　福祉車両を貸出す事業に対する補助金
・身体障がい者住宅等整備事業
　地域生活支援事業で賄えない住宅整備に対する補助金。身体障がい者が居住する住宅の居室・トイレ・浴室等の改修 等

対象指標	

活動指標	
①	タクシー利用料金助成券の利用枚数
②	身体障がい者住宅等整備事業の実施件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

①タクシー利用料金助成券は交付枚数に対する利用率が多くないため、利用率向上に向けて検討が必要。
②地域生活支援事業で賄えない住宅整備に対する補助金のため、必要不可欠な補助金である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚	11,413.000	12,800.000	8,794.000	10,500.000	0.000		
	②	件	2.000	3.000	2.000	3.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	71,335	65,929	42,135	39,320	41,020
事業費	千円	45,545	43,159	42,135	39,320	41,020
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	148	69	249	270	250
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,397	43,090	41,886	39,050	40,770
人件費合計	千円	25,790	22,770	0	0	0
正規職員	千円	22,770	22,770	0	0	0
人員	人	3.000	3.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	知的障がい者福祉費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	知的障がい者福祉費	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
障がい者及び家族の身体的、精神的負担を軽減するための補助事業

内容
１　心身障害者扶養共済掛金補助金
　　県の「心身障害者扶養共済制度」加入者のうち、
　　低所得世帯に掛金の30%の額を補助するもの。
２　心身障害者・児通所通園等推進事業
　　障害者支援施設等に入所・通所している者の保護者に対し、
　　面会や通所のために利用した交通費の一部を補助するもの。
３　障害者・児施設訪問看護サービス
　　施設等に通所する医療的ケアを必要とする障害者・児に対する
　　訪問看護師等の経費を補助するもの。

対象指標	

活動指標	
①	心身障害者扶養共済掛金　利用者数
②	心身障害者・児通所通園等推進事業　利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・心身障害者扶養共済は、障がい者の親亡き後の経済的支援の一つとして有効なものであり、低所得世帯の加入者に対する経済的負担軽減のため、掛金補助を継続する。
・心身障害者・児通所通園等推進事業は、重度障がい者・児の面会や送迎に係る保護者の経済的負担軽減のため、継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4.000	4.000	5.000	5.000	4.000	令和　7年度	125%
	②	人	8.000	8.000	15.000	15.000	15.000	令和　7年度	100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	1,102	1,083	1,178	1,046	1,139
事業費		千円	343	324	419	287	380
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	343	324	419	287	380
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	福祉医療費給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課,こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	福祉医療費給付事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		平成15年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市福祉医療費給付金条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がい者の医療費自己負担分について給付を行うことで、障がい者の健康保持と福祉の増進を図るもの。

内容
　一定の等級以上の障がい者手帳を持ち、助成要件を満たしている障がい者に対し、医療費自己負担分の一部を給付する。
１　対象等級
　　身体障害者手帳　　１～４級
　　療育手帳　　Ａ１、Ａ２、Ｂ１
　　精神保健福祉手帳　　１～２級

２　給付内容
　　１ヵ月１医療機関あたり受給者負担金（５００円）を医療費自己負担額から差し引いた額を給付。

対象指標	
①	福祉医療制度利用者数

活動指標	
①	福祉医療費給付件数
②	福祉医療費給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　障がい者は必要な医療が多大になる傾向があり、医療費負担を軽減することで適正な受診を可能とする環境が整えられる。
　制度利用者も９，９００人弱いることから、引き続き事業を実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	9,915.000	9,928.000	9,915.000	9,920.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件	254,805.000	257,762.000	258,066.000	257,813.000	0.000		
	②	千円	806,532.000	815,758.000	832,028.000	825,032.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	824,715	832,222	842,455	850,514	843,526
事業費			千円	808,041	815,548	825,479	832,028	825,040
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	270,865	279,131	283,999	292,574	291,230
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	7,846	8,228	9,280
一般財源			千円	537,176	536,417	533,634	531,226	524,530
人件費合計			千円	16,674	16,674	16,976	18,486	18,486
正規職員			千円	12,144	12,144	12,144	12,144	12,144
	人員		人	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	4,530	4,530	4,832	6,342	6,342
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	障がい福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉手当給付事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	福祉手当給付事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
日常生活において常時特別な介護を必要とする重度障がい者や、心身に障がいがある方の経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るもの。

内容
１　心身障害者福祉手当
　20歳以上の在宅障がい者で、身障手帳１級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳１，２級の非課税の者に年１回３３，０００円の手当を支給するもの。

２　特別障害者手当
　20歳以上で、日常生活に常時特別な介護を要する在宅の重度障害者（１級程度の障害重複が同程度以上の者）に手当を支給するもの。

３　福祉手当（経過措置）
　昭和61年3月31日現在において、20歳以上の福祉手当受給者で障害基礎年金、特別障害者手当の支給を受けられない者に手当を支給するもの。

４　原爆被爆者見舞金
　広島・長崎に投下された原子爆弾で被爆した市民に年額３，０００円の見舞金を支給するもの。

対象指標	

活動指標	
①	心身障害者福祉手当受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障がい者手帳交付者の増加に伴い、心身障害者福祉手当の受給者も増加している。今後も増加が見込まれ、手当を支給することにより、生活の安定を図るため必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,198.000	4,325.000	4,422.000	4,456.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

障がい者手帳交付者の増加に伴い、心身障害者福祉手当の受給者も増加している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	232,883	238,748	244,665	245,521	248,855
事業費			千円	229,398	235,263	241,784	242,640	245,974
	特定財源	国庫支出金	千円	72,246	72,647	74,714	74,260	75,030
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	157,152	162,616	167,070	168,380	170,944
人件費合計			千円	3,485	3,485	2,881	2,881	2,881
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	1,208	604	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	補助金（児童福祉総務費）		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	補助金	
				項	02	事業３	知的障害者育成会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
日頃、外出する機会の少ない障がい児者とその家族が、バスハイクを通じて、自然と触れ合ったり、社会経験を積むことにより、参加者同士の親睦を深め、心身ともにリフレッシュを図るもの。

内容
１　実施主体
　　松本市社会福祉協議会
２　補助金
　　市は事業実施にかかる経費の一部を負担

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

実施主体については、地域生活支援事業の本人活動支援事業等の国・県補助金が利用できるよう、社会福祉協議会から障がい児者及びその家族を実施主体として行くことが望ましい。
令和２年度から令和５年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実施を見送っていたが、令和６年度から事業実施を再開した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	200	200	200	350	350
事業費			千円	200	200	200	350	350
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	200	200	200	350	350
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	北ふれあいホーム改修事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障がい者就労支援事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	北ふれあいホーム改修事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　定期点検で指摘のあった設備の修繕を行い、利用者が安全に利用できるよう整備するもの

内容
　定期点検時に、自動ドアの老朽化、センサー感度低下、交換推奨年数（装置7年、センサー5年）経過を指摘され、施設建築当時から交換せず、長い期間経過しているため工事実施。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

施設を利用する障がい者が安心安全に施設を利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,443	678,700	0
事業費	千円	0	0	1,166	678,700	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	1,166	0	0
一般財源	千円	0	0	0	678,700	0
人件費合計	千円	0	0	2,277	0	0
正規職員	千円	0	0	2,277	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

生活福祉課

課長　萩原　崇嘉

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	四賀社会就労センター管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	四賀社会就労センター管理費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	四賀社会就労センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		社会福祉法						
地域区分		四賀	施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　社会福祉法第２条第２項第７号に規定される社会事業授産施設。
　身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。
　当施設は、耐震診断をしておらず、施設の老朽化および利用者の減少に伴い、令和５年度１月に、施設の廃止について議会へ報告、同年度末に廃止しています。

内容
１　実施内容
　施設閉鎖後（後処理期間分）の光熱水費等の支払を行うもの。
　市直営施設
　木造平屋建て　昭和３９年築

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

　施設の老朽化及び利用者の高齢化が進んでおり、令和３年度に施設廃止について利用者及び四賀地区町会連合会から同意を得たことから、令和５年度末をもって廃止。施設は公共施設再配置計画に合わせ、令和７年度に除却を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	8,308	8,310	10,045	140	0
事業費			千円	750	752	2,487	140	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	82	10	0
		その他	千円	10	10	2,405	0	0
	一般財源		千円	740	742	0	130	0
人件費合計			千円	7,558	7,558	7,558	0	0
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	0	0
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	四賀社会就労センター事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	四賀社会就労センター事業費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	四賀社会就労センター事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		社会福祉法						
地域区分		四賀	施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　社会福祉法第２条第２項第７号に規定される社会事業授産施設。
　身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。
　当施設は、耐震診断をしておらず、施設の老朽化および利用者の減少に伴い、令和５年度１月に、施設の廃止について議会へ報告、同年度末に廃止しています。

内容
１　実施内容
　施設閉鎖後（後処理期間分）の機器リース代を支払を行うもの。
　市直営施設
　木造平屋建て　昭和３９年築

対象指標	

活動指標	
①	利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

　施設の老朽化及び利用者の高齢化が進んでおり、施設廃止について利用者及び四賀地区町会連合会から同意を得たことから、令和５年度末をもって廃止。施設は公共施設再配置計画に合わせ、令和７年度に除却を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	16.000	13.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	11,721	12,366	10,856	43	36,308
事業費		千円	5,681	6,326	4,816	43	34,790
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,348	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	95	105	0	0	0
	その他	千円	5,586	6,221	2,595	0	0
一般財源		千円	0	0	873	43	34,790
人件費合計		千円	6,040	6,040	6,040	0	1,518
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度施設解体工事関係による増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	事務管理費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	事務管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		行旅病人及び行旅死亡人取扱法、他						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活保護法によらない、行旅人、行旅病人や行旅死亡人に対し、必要な支援を行うもの

内容
１　実施内容
⑴　生活保護法によらない所持金を持ち合わせていない行旅人に対し、必要と認める旅費、食事代を支給するもの
⑵　行旅病人及び行旅死亡人取扱法による援護
　ア　窮迫等で短期の医療を受け、所持金がないために医療費の支払いが困難なホームレス等（行旅病人）に対して、その医療費を支給する。
　イ　身元不明の行き倒れ（行旅死亡人）の死亡診断料を支払う。

２　活動実績
⑴　低所得者援護（行旅人旅費）
　Ｒ６年度実績　　2,000円　4件
⑵　行旅病人、行旅死亡人（医療費、死亡診断料）
　Ｒ６年度実績　253,421円　4件

対象指標	

活動指標	
①	行旅人旅費支給件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も本事業による援護が見込まれるため、継続して実施する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	10.000	9.000	4.000	10.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	779	772	972	1,015	769
事業費			千円	20	13	213	256	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	20	13	213	256	10
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活困窮者支援等のための地域づくり事業費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市が実施する誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業の「誰もが参加でき、交流できる場づくりを支援」に位置付け、孤独・孤立化しやすい生活困窮者等に対し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる居場所づくりを行う団体等を支援するもの

内容
１　事業内容
　生活困窮者等が安心して過ごせる居場所の確保や相談会を実施する町会や非営利の市民活動団体等に対し、補助金を交付するもの

２　補助内容
　実施１回あたり8,000円（年間上限960,000円）

３　活動実績
⑴　ワーカーズコープながの
　実施回数　191回　　参加者2,611人
⑵　まいさぽとまり木松本
　実施回数　120回　　参加者　430人
⑶　みんなの居場所なごみ
　実施回数　141回　　参加者　315人

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	定員に対する利用者の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

地域において課題を抱える者の早期発見、また、課題を複雑化・複合化させない予防的対処を図り支援に結びつけていくため、本事業を幅広く周知するとともに、今後も継続して実施する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	57.500	52.200	50.000	50.000	令和　７年度	104%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	3,438	4,398	4,398
事業費			千円	0	0	1,920	2,880	2,880
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	960	1,440	1,440
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	960	1,440	1,440
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活困窮者自立支援事業費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	生活困窮者自立支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成27年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		生活困窮者自立支援法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活困窮者自立支援法に基づき、関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、生活保護に至る前の段階の経済的困窮者や複合的な課題を抱える生活困窮者の自立の促進を図るもの

内容
１　事業内容
　生活困窮者自立支援法に基づく事業の実施
⑴　自立相談支援事業
　「まいさぽ松本」による相談支援、自立支援計画の策定及び関係機関との連携による支援（継続含む相談者1,768名）
⑵　住居確保給付金
　住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付（給付者3名、給付総月数12月）
⑶　就労準備支援事業（被保護者を含む）
　離職期間の長期化や社会経験不足などが原因で直ちには一般就労することが困難な方へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援（利用者15名）
⑷　家計改善支援事業
　困窮状態からの生活再建や困窮予防のために、中長期的な家計管理能力の習得を支援（利用者30名）
⑸　居住支援事業（シェルター事業）
　住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与
　（利用者8名、総宿泊数42泊）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	プラン作成者数に対する就労者数・増収者数の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大

　コロナ禍で顕在化した新たな相談者層や孤独・孤立問題の深刻化、支援ニーズの多様化等の現状を踏まえ、早期かつ確実に必要な支援につなぎ、生活困窮者の抱える課題の複合・複雑化を防ぐためにも、本人からの相談を待つだけではなく、積極的に生活困窮者の情報の把握（アウトリーチ）を行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	54.000	52.600	43.600	50.000	90.000	令和　７年度	48%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

障がいや職にこだわりがあると、就労支援をしてもなかなか就職に結びつかない現状がある。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	58,129	53,846	43,527	45,256	55,127
事業費			千円	52,669	46,109	36,696	38,425	45,880
	特定財源	国庫支出金	千円	38,610	33,707	26,674	27,915	33,513
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	14,059	12,402	10,022	10,510	12,367
人件費合計			千円	5,460	7,737	9,247	9,247	9,247
	正規職員		千円	4,554	6,831	6,831	6,831	6,831
		人員	人	0.600	0.900	0.900	0.900	0.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	2,416	2,416	2,416
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度以降は、新型コロナの終息に伴い住居確保給付金の給付件数が大幅に減少した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活保護事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活保護費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	生活保護費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		生活保護法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　資産、能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じた保護を実施することで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するもの

内容
１　実施内容
　生活に困窮される方が、利用可能な資産・能力を活用し、また、他の制度による給付等を受けてもなお不足する場合に、必要な保護を実施

２　活動実績
⑴　被保護世帯への相談、支援
　個々の実情に即した相談支援を重視し、関係機関及び民生委員等の協力を求め、社会資源の活用を図り、適正な保護の実施と支援に努めた。
【保護世帯数】1,478世帯　【人員】1,694人　【保護率】7.3‰
【面接相談】　延702件　【申請】　280件　【開始】　214件
⑵　就労支援プログラムの活用
　自立支援のための就労支援プログラムを策定し、就労支援員が公共職業安定所や関係機関等との連携による実情に応じた継続的できめ細やかな就労支援を行い、被保護者世帯の自立を支援した。
⑶　健康管理支援の取り組み
　生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、レセプトデータ等の分析を行い、健診受診率の向上を図った。
【受診勧奨】688人　【受診】407人　【全体の受診率　27.6%】

対象指標	

活動指標	
①	就労支援対象者のうち就労を開始した割合

成果指標	

効率指標	
①	保護申請受理後、法定期限である１４日以内に調査し決定した割合

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

物価高騰による経済状況、雇用情勢の悪化に伴い、保護の申請・相談件数は増加している一方で、死亡や就労自立を主な理由として、受給世帯数は減少傾向にある。継続して経済的、生活支援の適正な取り組みを迅速かつ適切に進める必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	65.000	64.500	48.300	50.000	65.000	令和　7年度	74%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①	%	84.000	83.000	79.300	80.000	83.000	令和　7年度	96%
	②								

活動指標の増減維持理由

就労支援対象者の高齢化、また、不就労期間が長い対象者は採用されにくい傾向がある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	3,338,638	3,372,194	3,410,675	3,263,095	3,346,645
事業費			千円	3,104,203	3,137,759	3,176,240	3,028,660	3,112,210
	特定財源	国庫支出金	千円	2,329,530	2,243,851	2,392,610	2,155,816	2,336,831
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	45,520	48,000	78,180	190,233	71,250
	一般財源		千円	729,153	845,908	705,450	682,611	704,129
人件費合計			千円	234,435	234,435	234,435	234,435	234,435
	正規職員		千円	216,315	216,315	216,315	216,315	216,315
		人員	人	28.500	28.500	28.500	28.500	28.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	18,120	18,120	18,120	18,120	18,120
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活保護訪問支援システム導入事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	生活保護費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	03	事業２	生活保護訪問支援システム導入事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活保護業務の効率化およびケースワーカーの負担軽減を図るため、生活保護訪問支援システムを導入するもの

内容
１　実施内容
（１）訪問支援システムの運用
（２）生活保護システムと連携したタブレット端末を担当ケースワーカーに配付
（３）タブレット端末を活用したケース訪問の実施

２　事業費
　令和６年度予算額　３，１３０千円

対象指標

活動指標

成果指標

①	システム導入による訪問１件あたりの削減時間

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

ケースワーカーの負担軽減、業務の効率化及びケースワークの質の向上のため、継続して実施する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	分			10.000	10.000			
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,745	3,130	3,120
事業費			千円	0	0	1,745	3,130	3,120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,745	3,130	3,120
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	中国残留邦人生活支援事業費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	中国残留邦人生活支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中国残留邦人等本人とその配偶者の生活の安定を目的として、生活、医療、住宅、介護等の支援や、地域で安心して暮らせる環境づくりを行い、社会的な自立を促すもの

内容
１　実施内容
　　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活を安定させることを目的とした生活支援及び給付金の支給を行う。

２　活動実績
　⑴　支援給付金の支給
　　Ｒ６年度　実績　47,089千円（支給対象者 10世帯 13人）
　⑵　支援・相談員の配置
　　中国語に堪能な支援・相談員を配置し、医療機関受診の際に同行し通訳にあたった他、日常生活の相談を受けた。

対象指標

活動指標

①	医療通訳を行った件数
②	相談・訪問の対応件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	縮小

今後も中国語に堪能な支援・相談員の配置を継続し、医療機関の受診同行等きめ細かな支援を行っていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	190.000	190.000	177.000	170.000	0.000		
	②	件／年	60.000	96.000	96.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	41,065	40,539	45,792	49,617	44,188
事業費			千円	37,700	38,022	43,264	47,089	41,770
	特定財源	国庫支出金	千円	28,030	30,416	31,756	35,452	30,920
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	346	3	0	0	0
	一般財源		千円	9,324	7,603	11,508	11,637	10,850
人件費合計			千円	3,365	2,517	2,528	2,528	2,418
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	1,847	999	1,010	1,010	900

トータルコストの増減維持理由

支給対象者減に伴う、医療給付の減少

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奈川社会就労センター管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	奈川社会就労センター管理費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	奈川社会就労センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	社会福祉法							
地域区分	奈川	施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　社会福祉法第２条第２項第７号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事業により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。

内容
１　実施内容
　一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図ることを目的とした授産施設の管理運営を行う。
２　運営形態　平成２６年度から指定管理者制度導入
　【指定管理者】　社会福祉法人 松本市社会福祉協議会
　【指定期間】　令和６年４月１日～令和１１年３月３１日
　【管理経費】　利用料金制（委託料併用）
　【Ｒ６委託料】　１９，６４７千円
３　運営状況
　施設の老朽化により、及び利用者の作業環境の改善を図るため、奈川社会就労センター本所及び寄合渡分場を統合し、令和６年４月１日に旧奈川保健センターへ移転し事業継続
４　活動実績
　⑴　利用者数　８人（うち認定利用者　４人、認定外利用者　４人）
　⑵　取引企業数　　４社

対象指標

活動指標

①	利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　施設定員２０人に対し、生活困窮者の利用は４人と、福祉的利用者より一般利用者が多く、奈川地区での雇用の受け皿的施設である。これまでの奈川地区との懇談会では、貴重な就労先として存続を望む声があがっている。
　令和６年度に老朽化が進んでいた、本所及び寄合分場の施設を旧奈川保健センターへ統合移転し、施設利用者の作業環境等の改善を図りました。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	12.000	10.000	8.000	8.000	8.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	21,779	20,759	21,502	21,833	57,049
事業費			千円	21,020	20,000	20,743	21,074	56,290
	特定財源	国庫支出金	千円	3,650	3,650	6,711	3,038	3,038
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	17,370	16,350	14,032	18,036	53,252
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度施設解体による増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	預貯金等照会業務デジタル化事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属	生活福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	生活保護費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	03	事業２	預貯金等照会業務デジタル化事業	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　預貯金等の照会から回答までをデジタル化することで、流動的な預貯金等の情報を迅速に把握することができ、生活保護法２９条調査及び照会業務の省力化を図るもの

内容
pipitLINQを導入・稼働し、預貯金等を照会する

対象指標	

活動指標	
①	照会件数

成果指標	

効率指標	
①	郵送料の削減

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後は事務コスト削減のためpipitLINQ利用課で調整を行い、一括契約することでコストの削減を図ります

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件		670.000	6,471.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①	件	0.000	670.000	6,471.000	0.000	0.000		
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,420	1,082	0
事業費	千円	0	0	1,420	1,082	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,420	1,082	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域居住支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活困窮者自立支援事業費	
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	地域居住支援事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市が実施する松本市住宅マスタープランの「基本方針４　誰もが安心して暮らせる住まいづくり」に位置付け、入居までの一貫した居住支援のほか入居中の見守りや社会参加支援などの定着支援を行うことで、住まいや地域での暮らしに課題を抱える生活困窮者や生活保護受給者の安定した居住確保・社会的孤立防止を図るもの

内容
１　事業内容
⑴　入居に当たっての支援
　　不動産業者等への動向支援及び保証人や緊急連絡先が不要な物件、低廉な家賃の物件情報の収集
⑵　居住を安定して継続するための支援
　　訪問等による居宅における見守りや生活相談等の生活支援
⑶　環境整備
　　社会参加の場や居場所づくりなど地域とのつながり促進支援や協力を得やすい不動産業者等とのネットワークの構築

対象指標

活動指標

成果指標

①	住居喪失者のうち住居確保に繋がった割合

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

「住まい不安定」「ホームレス」といった課題を抱える生活困窮者への支援を充実し、本人の自立はもとより、地域の活性化や孤独死を防止するためにも、「一時的な居所の確保の支援」と「地域で安定的に居住を継続していくための支援」を両輪で進めていくとともに、生活困窮者支援等のための地域づくり事業と連携した居住支援が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	50.000	50.000	90.000	令和　７年度	56%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	7,660	10,166
事業費			千円	0	0	0	6,901	9,407
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	4,600	6,271
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	2,301	3,136
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
正規職員			千円	0	0	0	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度は７月から実施したことに対し、令和７年度は４月から実施したことによるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

高齢福祉課

課長　髙木　寿郎

課長　勝家　知子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	高齢者社会参加支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者社会参加支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	高齢者社会参加支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		昭和45年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付要綱、松本市高齢者クラブ活動促進事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進及び社会参画を実現するための活動を支援することで、活力ある地域社会の実現を目指すもの

内容
１　高齢者クラブに対する補助
　(1)　単位高齢者クラブ活動促進事業
　(2)　松本市高齢者クラブ連合会活動促進事業
　(3)　老人社会奉仕団活動助成事業
　(4)　健康づくり・介護予防支援事業
２　松本地域シルバー人材センター運営費の補助
　　高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき運営費の一部を補助

対象指標	

活動指標	
①	補助対象単位高齢者クラブ数
②	シルバー人材センター会員数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者クラブ活動及びシルバー人材センター運営を支援することは、地域における活力を維持することに有効なため、今後も事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	クラブ	118.000	103.000	101.000	92.000	92.000	令和　７年度	110%
	②	人	1,464.000	1,452.000	1,410.000	1,450.000	1,450.000	令和　７年度	97%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	28,810	28,871	28,200	26,362	26,688
事業費			千円	25,170	25,231	25,164	24,844	25,170
特定財源	国庫支出金		千円	1,871	1,730	1,599	1,412	1,490
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	23,299	23,501	23,565	23,432	23,680
人件費合計			千円	3,640	3,640	3,036	1,518	1,518
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	1,518	1,518
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	老人福祉センター管理運営費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	老人福祉センター管理運営費
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	昭和58年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市総合社会福祉センター条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老人福祉法に基づき、地域の高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで、高齢者に健康で明るい生活を送ることを目的に運営する。

内容
南部老人福祉センターにおける次の業務を行う
1　利用の許可業務
2　施設の整備及び維持管理業務
3　老人福祉法に基づく
　(1)　各種講座の開催
　(2)　福祉入浴
　(3)　プラチナ大学の運営
　(4)　高齢者クラブ活動の支援

対象指標	

活動指標	
①	施設利用者数（延べ数）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

老人福祉法の趣旨に基づき、高齢者の健康づくり、生きがいづくり及び仲間づくりの場を提供しているため、今後も事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	9,067.000	10,409.000	10,912.000	11,000.000	11,000.000	令和　7年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	6,715	7,417	8,686	8,099	10,270
事業費			千円	5,654	6,356	7,927	8,099	8,450
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	5,654	6,356	7,927	8,099	8,450
人件費合計			千円	1,061	1,061	759	0	1,820
正規職員			千円	759	759	759	0	1,518
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	0	0	302
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	軽費老人ホーム補助事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	軽費老人ホーム補助事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	軽費老人ホーム補助事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	軽費老人ホーム設置運営要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　身体能力の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者を低額な料金で入所させ、健康で明るい生活を送れる環境を作るもの

内容
１　松本市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱の規定に基づき、入所者から徴収すべき事務費の一部を入所者の収入に応じて減免した減免額、及び介護職員の処遇改善（賃上げ）に対する費用の一部を補助する。

２　補助対象施設（ケアハウス６施設）
　　ケアハウス今井
　　ケアハウスローズガーデン
　　ケアハウスなごみ松本
　　ケアハウスメディタウン
　　ケア・あずさ
　　ケアハウスメディタウンアベニュー

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	対象施設延べ利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自立した生活を送ることに不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が低額な料金で生活を送る環境を作ることができているため、今後も継続的に事業実施を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人数	2,267.000	2,268.000	2,303.000	2,400.000	2,400.000	令和　７年度	96%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	143,583	138,390	140,510	144,485	151,477
事業費			千円	142,065	136,113	138,233	142,208	149,200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	142,065	136,113	138,233	142,208	149,200
人件費合計			千円	1,518	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員			千円	1,518	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年介護報酬改定に伴い、各種関連経費を増額したため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	成年後見制度利用促進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	成年後見制度利用促進事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	成年後見制度利用促進事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 3年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
成年後見制度を利用すべき人が利用でき、利用者の意思決定を尊重し、メリットを実感できるよう制度の利用促進を図るもの

内容
１　松本市社会福祉協議会が平成２３年４月に開設し、令和２年度まで２市５村（松本市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）で補助金により運営していた成年後見支援センターかけはしに、令和３年度から中核機関の機能を持たせ、委託方式により運営。行政、地域包括支援センター等は一次相談機関として相談機能を強化

２　松安筑成年後見ネットワーク協議会（成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク協議会）の設置及び運営

３　制度利用が困難な人が適切に利用できるよう、庁内内部検討会や成年後見制度利用促進専門委員会の活用

４　後見業務等の担い手の確保・育成

５　制度の周知啓発

対象指標	

活動指標	
①	相談件数（成年後見支援センターかけはし分）
②	支援件数（成年後見支援センターかけはし分）

成果指標	
①	市民後見人バンク登録者数
②	市民後見人受任件数（単独受任）
③	法人後見受任件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

国の成年後見制度の利用の促進に関する法律、利用促進計画に基づき、地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置を行った。
国から示された第２期の計画も参考にしながら、市の計画精査、成年後見制度の更なる利用促進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	390.000	430.000	425.000	435.000	0.000		
	②	件	9,510.000	11,000.000	11,086.000	11,100.000	0.000		
	③								
成果指標	①	人	17.000	25.000	12.000	20.000	0.000		
	②	件	6.000	6.000	7.000	10.000	0.000		
	③	件	73.000	85.000	62.000	65.000	0.000		
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	19,559	24,496	26,145	23,876	30,277
事業費			千円	17,739	22,374	23,109	20,840	26,180
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	17,739	22,374	23,109	20,840	26,180
人件費合計			千円	1,820	2,122	3,036	3,036	4,097
正規職員			千円	1,518	1,518	3,036	3,036	3,795
	人員		人	0.200	0.200	0.400	0.400	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	604	0	0	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	松風園管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	松風園管理運営事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	松風園管理運営事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		老人福祉法、松本市養護老人ホーム条例						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　居住環境や家庭の問題などにより、自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの
　施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの

内容
⑴　養護老人ホームに入所措置をとり、その者の生活維持にかかる経費を施設に支払うもの。国で決められた単価により計上し、支出している。
　　施設の維持管理は指定管理納付金を財源とし、施設の改修、更新を計画的に進めるもの
⑵　建設年度
　　昭和55年度（建築経過年数45年）
⑶　管理運営
　　指定管理・利用料金制委託料併用方式
⑷　定員
　　入所100名（うち松本市96：他市4）　短期入所4名
⑸　内容
　　家庭の問題等により自宅において生活困難な高齢者の権利擁護及び、利用者のサービス向上のための施設・設備の改修等
⑹　修繕等実績
　　令和6年度
　　備品購入費（ガス回転窯更新）　792,000円
(7)　措置実績
　　松風園分：100名　（松本市96名、他市4名）R7.2.28現在

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。
施設設備の維持管理は納付金の範囲内で実施できており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化を図りながら引き続き事業を展開する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	117,671	193,143	171,872	176,140	181,030
事業費			千円	117,671	193,143	171,872	176,140	181,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	47,610	45,629	53,524	53,370	0
		その他	千円	13,575	27,449	0	2,280	0
	一般財源		千円	56,486	120,065	118,348	120,490	181,030
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.400	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	老人福祉施設措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	老人福祉施設措置費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	老人福祉施設措置費	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		老人福祉法						
地域区分			施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの

内容

⑴措置実績

　措置人員
　委託分：120人（R7.2.28現在）

　委託分：温心寮、安曇寮、聖母寮、寿和寮、鹿島荘、光の園、
　　岡谷和楽荘、普携寺香風園、えびな南、敬愛の園

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	255,216	339,504	269,249	276,720	278,090
事業費			千円	255,216	339,504	269,249	276,720	278,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	61,443	65,042	60,852	66,410	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	193,773	274,462	208,397	210,310	278,090
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理							
基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり							
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	一般管理費	
	基本施策	５－１松本城を核としたまちづくり		款	03	事業２	一般管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
事務経費を算出することで、介護保険事務を適正かつ円滑に実施を図るもの

内容
１　老人ホーム入所判定委員会等委員の報償費
・老人ホーム入所判定委員会
・福祉有償運送運営協議会

２　老人ホーム入所判定委員会等委員の費用弁償
・老人ホーム入所判定委員会
・福祉有償運送運営協議会
・社会福祉審議会高齢福祉専門分科会

３　その他
・消耗品費(事務用品、参考図書)
・印刷製本費(窓あき封筒、返信用封筒)
・委託料(介護事業所台帳管理・保守、除草、システム改修)
・備品購入費(車両)

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険事務の適正な執行のために必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,132	9,593	7,485	15,915	5,815
事業費			千円	2,852	4,313	2,180	10,610	510
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	255	267	300
一般財源			千円	2,852	4,313	1,925	10,343	210
人件費合計			千円	5,280	5,280	5,305	5,305	5,305
正規職員			千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	0	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,500	1,500	1,510	1,510	1,510
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者緊急通報装置設置事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	高齢者緊急通報装置設置事業
				項	01	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	平成 3年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　突発的な災害、事故、急病等の緊急事態等に際し、機敏に行動することが困難と思われるひとり暮らし高齢者、重度の身体障がい者等に対して救急、救助活動を充実させて福祉の向上を図るもの。

内容
１　対象者
　⑴ ６５歳以上のひとり暮らし高齢者
　⑵ ひとり暮らしの重度の身体障がい者
　⑶ 寝たきり老人の夫婦等
２　サービス内容
　緊急事態の際に、警備員が駆け付ける装置の貸出
３　利用条件等
　原則として利用者宅に出向き、救助ができる協力員を確保
４　利用料
　固定電話回線利用者　月額６００円
　固定電話回線を持たない利用者　月額１，２００円
　※　介護保険料段階１の者は無料
５　活動実績
　総通報件数　１８２件中　緊急搬送　１５件(内　死亡１件)

対象指標

①	一人暮らし高齢者数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

急病等の緊急事態に際し、一人暮らしで機敏に行動できない高齢者の救命につながっている。今後も、緊急時の行動に不安があり、近所に頼人がいない一人暮らし高齢者等の安心・安全のための制度として事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	9,446.000	9,832.000	10,179.000	10,000.000	10,000.000	令和　7年度	102%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	8,806	9,987	8,810	7,856	8,163
事業費	千円	8,047	7,710	7,292	6,652	6,800
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	1,632	1,630	1,475	1,404	1,400
一般財源	千円	6,415	6,080	5,817	5,248	5,400
人件費合計	千円	759	2,277	1,518	1,204	1,363
正規職員	千円	759	2,277	1,518	0	759
人員	人	0.100	0.300	0.200	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	906	604
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	298	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（軽度生活援助事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	1595
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	委託料
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市軽度生活援助事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
草取りなどの軽度な生活支援を必要とする高齢者世帯へ、無料で生活援助員を派遣するもの（月１回　１時間以内）

１　対象者
・６５歳以上の一人暮らし
・６５歳以上の者のみの世帯

２　委託先
・松本地域シルバー人材センター
・松本市社会福祉協議会

対象指標

活動指標

①	軽度生活援助事業延べ利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

草取り、雪かきなど、介護保険の訪問介護サービスでは行なえない作業も含まれており、高齢者の在宅生活を支援するための重要な事業である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,540.000	1,451.000	1,482.000	1,482.000	1,482.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	2,502	2,635	2,543	2,654	2,609
事業費			千円	1,743	1,876	1,784	1,895	1,850
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,743	1,876	1,784	1,895	1,850
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（緊急ショートステイ事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	平成17年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市緊急ショートステイ事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
介護者の急病などにより、一時的に在宅での生活が困難となった要介護高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの

対象指標

活動指標

①	緊急ショートステイ延べ利用日数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険のショートステイ等が利用できない場合の補完制度として、事業継続の意義がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日／年	10.000	4.000	8.000	13.000	13.000	令和　7年度	62%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	955	890	812	949	899
事業費			千円	196	131	53	190	140
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	196	131	53	190	140
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（ナイトケア利用料金助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	平成17年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ナイトケア利用料金助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
デイサービス等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、利用料料金の一部を助成するもの

対象指標

活動指標

①	ナイトケア利用料金助成券利用回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険のショートステイを補完し、介護者の定期的休息を取りやすくし負担軽減を図る制度として、事業継続の意義がある。
令和４年度から助成回数の上限を拡大し、さらに介護者が安心して在宅介護を行なえる環境が整えられる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	2,202.000	2,788.000	2,625.000	2,500.000	2,500.000	令和　7年度	105%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	4,459	7,172	9,178	8,318	7,669
事業費		千円	3,700	6,413	8,419	7,559	6,910
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	3,700	6,413	8,419	7,559	6,910
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（訪問介護措置事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	老人福祉法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度

内容
福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	759	759	759	769	769
事業費			千円	0	0	0	10	10
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	10	10
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（介護保険施設入所措置事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度

内容
福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	759	1,441	2,092	1,977	2,389
事業費			千円	0	682	1,333	1,218	1,630
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	682	1,333	1,218	1,630
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（生活管理指導短期宿泊事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費)
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
一時的に在宅生活が困難となった一人暮らし等の高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの

	対象指標

	活動指標
①	生活管理指導短期宿泊延べ利用日数

	成果指標

	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

在宅生活が困難となった高齢者を緊急保護する手段として本制度は有効であり、今後も継続を要する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日／年	2,666.000	5,221.000	4,397.000	3,456.000	3,456.000	令和　7年度	127%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	10,162	10,093	20,547	10,099	14,824
事業費			千円	9,403	9,334	19,788	9,340	14,065
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	9,403	9,334	19,788	9,340	14,065
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（寝台タクシー利用料金助成事		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	平成15年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者寝台タクシー利用料金助成事業				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
寝台タクシーの利用料を助成することで、住民税非課税世帯で重度な寝たきりの要介護認定者の、通院や施設利用時の負担軽減を図るもの

内容
要介護３以上の重度の寝たきりの方で、通常車両への乗車が困難な住民税非課税世帯の方からの申請に対して、年間６枚を限度に利用料金助成券を発行し、寝台タクシー利用料金の助成をするもの
助成額は、利用１回につき４,０００円を上限とし、利用料金の２分の１を補助

	対象指標

	活動指標
①	寝台タクシー助成券発行者数

	成果指標

	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も一定の需要が見込まれるため引き続き事業を継続していく

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	26.000	31.000	28.000	28.000	28.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	865	962	948	982	929
事業費		千円	106	203	189	223	170
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	106	203	189	223	170
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（高齢者訪問理美容料金助成事		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	03			
事業期間	平成 8年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市訪問理美容料金助成事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
６５歳以上で寝たきり等の在宅高齢者が、自宅で訪問理美容を利用する場合に料金の一部を助成するもの

対象指標	

活動指標	
①	訪問理美容料金助成券利用枚数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚／年	941.000	1,024.000	1,105.000	950.000	950.000	令和　7年度	116%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	1,668	1,700	1,783	1,864	1,709
事業費			千円	909	941	1,024	1,105	950
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	909	941	1,024	1,105	950
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（高齢者住宅等整備事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	補助金
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るための住宅改修について、経費の一部を補助するもの

対象指標	

活動指標	
①	高齢者住宅等整備事業利用件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険の住宅改修（上限２０万円）を補完して在宅介護を推進する制度として、事業継続の意義がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	12.000	10.000	9.000	10.000	10.000	令和　7年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	7,459	6,857	5,874	5,176	7,059
事業費			千円	6,700	6,098	5,115	4,417	6,300
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	6,700	6,098	5,115	4,417	6,300
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（公共交通空白地有償運送事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	補助金
				目	03		

事業期間	平成18年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	道路運送法　松本市有償運送事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO法人等（松本市社会福祉協議会）に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの

内容
　四賀‐安曇・奈川地区に居住する、６５歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等（松本市社会福祉協議会）へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの

対象指標	

活動指標	
①	利用延べ件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

交通空白地に居住する高齢者の移動確保のための事業であるが、市の交通施策と重複する業務でもあるため、質を維持しつつ、効率的に運用できないか検討したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,749.000	1,754.000	1,948.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

交通空白地における高齢者の移動手段として重要な役割を担っており、利用延べ件数は増加傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	4,895	4,159	6,127	6,027	6,037
事業費		千円	3,377	3,400	3,850	3,750	3,760
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	3,377	3,400	3,850	3,750	3,760
人件費合計		千円	1,518	759	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	1,518	759	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.200	0.100	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（救急医療情報キット支給事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	03			
事業期間	平成23年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市救急医療情報キット支給事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
独居等で、救急搬送時に本人や家族から必要な情報を聞き出せない場合に備え、予め冷蔵庫内に情報を保管し、迅速で的確な救急活動に役立てるもの

内容
・独居高齢者等からの申請に基づき、専用ケース・救急情報カード・冷蔵庫貼付用マグネットシールを支給
・申請者は、救急情報カードに親族の連絡先や内服薬、かかりつけ医療機関などを記入し、専用ケースに入れて冷蔵庫に保管し、目印としてマグネットシールを冷蔵庫の扉に貼付
・救急隊員は、出動先で本人や家族から聞き取りができなかった場合、冷蔵庫から専用ケースを取り出し、搬送に必要な情報を確認
（令和２年度～）
・これまで申請者が救急情報カードへ記入していた個人情報を、市が収集して管理を行ない、必要時に関係機関（消防、警察等）へ提供する。

対象指標	

活動指標	
①	救急医療情報キット新規登録者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者等の救急時に重要な役割を担う事業であり、事業継続の意義がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	47.000	70.000	62.000	70.000	70.000	令和　7年度	89%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	2,277	2,277	759	759	759
事業費		千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計		千円	2,277	2,277	759	759	759
正規職員		千円	2,277	2,277	759	759	759
	人員	人	0.300	0.300	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業（短期入所生活介護措置事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	在宅介護２４時間あんしん支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	在宅介護２４時間あんしん支援事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度

内容
福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	759	759	759	769	769
事業費			千円	0	0	0	10	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	10	10
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	介護保険利用者負担軽減事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	介護保険利用者負担軽減事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市社会福祉法人等による利用者負担軽減等に対する助成事業要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　低所得で生計が困難な方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの

内容
１　社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行
　　申請受付及び審査に基づき確認証を発行し、確認証の提示を受けた各法人等は、確認証に記載された段階に応じて、介護サービス等の自己負担分を減免することで、低所得者の負担軽減を図っている。

２　各法人への補助金
　　国の制度に基づき、国・県費（公費）及び市費を財源として、上記１により利用者の自己負担分を軽減した法人に対して　補助金を支出する。

対象指標	

活動指標	
①	社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国の制度として社会福祉法人等による介護予防を含む介護保険サービス（介護老人福祉施設等）を利用している低所得者の方に、負担軽減を実施。
　また、本市独自の軽減事業として、訪問入浴等を対象サービスとして追加し、対象事業所を社会福祉法人以外の事業にも実施。
　高齢者の経済的支援として必要な事業であるため、継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	336.000	288.000	280.000	280.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	18,150	18,824	14,835	13,830	18,193
事業費		千円	11,319	11,993	8,004	6,626	9,240
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,609	2,941	2,870	2,782	3,310
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	9,710	9,052	5,134	3,844	5,930
人件費合計		千円	6,831	6,831	6,831	7,204	8,953
正規職員		千円	6,831	6,831	6,831	6,600	8,349
	人員	人	0.900	0.900	0.900	1.100	1.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	6,000	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	604	604
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	老人デイサービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	老人デイサービス事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	老人デイサービス事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法、老人福祉法、松本市老人デイサービスセンター条例						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの

内容
⑴　建設年度
　　平成3年度～平成22年度（建築経過年数：15年～34年）

⑵　対象施設
　　11施設

⑶　管理運営
　　指定管理・利用料金制（独立採算方式）

⑷　事業内容
　　施設及び設備の改修工事等

⑸　維持管理実績
　　令和6年度
　ア　工事請負費（ボイラー更新工事等）　64,592,000円
　イ　備品購入費（特殊浴槽更新等）　17,820,000円
　ウ　修繕料（緊急：漏水修繕等）　2,299,000円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

施設維持管理は納付金の範囲内でできており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化等を図り、引続き事業のあり方検討等も進めながら継続していく。
設置から20年以上経過しているため、老朽化や経年劣化による故障等の突発的な修繕や工事等は生じているが、緊急性等を鑑み、執行する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	15,715	21,317	2,692	90,470	43,430
事業費			千円	15,715	21,317	2,692	90,470	43,430
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	90	0
		その他	千円	14,218	19,820	1,194	88,410	0
	一般財源		千円	1,497	1,497	1,498	1,970	43,430
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.400	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者介護手当等給付事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	高齢者介護手当等給付事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	平成14年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市高齢者介護手当条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　要介護３以上の方を家庭で１８０日以上介護している親族等を慰労し福祉の向上を図るため支給するもの。

内容
１　支給対象者
　(1)　要介護高齢者
　　松本市に６ヶ月以上住民登録がある１２月３１日現在６５才以上で、基準日から遡って１年間に要介護３以上の期間が１８０日以上ある者
　(2)　介護者
　　上記アの者を家庭で１８０日以上介護している親族等((1)が死亡している場合は９０日以上)
２　基準日
　　５月１日又は１１月１日
３　支給額
　年額６０，０００円
　※　要介護高齢者が死亡している場合で９０日以上１８０日に満たない場合は年額３０，０００円
４　令和６年度支給実績
　　要介護３　　５５９人　　３２，８８０千円
　　要介護４　　３５５人　　２０，７６０千円
　　要介護５　　２１５人　　１２，２４０千円
　　合　計１，１７９人　　６５，８８０千円

対象指標

①	６５歳以上の高齢者数
②	要介護３以上の高齢者数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

要介護者への支援事業は多くあるが、介護者への支援事業は少ない。本事業は、家庭で介護している介護者を支援する重要な施策として、国の家庭介護支援事業の対象とならなくても、年間通じて介護している介護者を労うために今後も市単独事業として継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	67,233.000	67,015.000	67,122.000	67,200.000	67,200.000	令和　7年度	100%
	②	人	3,172.000	3,150.000	3,083.000	3,080.000	3,080.000	令和　7年度	100%
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	78,864	75,193	72,931	68,474	71,977
事業費	千円	76,285	72,614	71,413	66,050	70,010
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	76,285	72,614	71,413	66,050	70,010
人件費合計	千円	2,579	2,579	1,518	2,424	1,967
正規職員	千円	2,277	2,277	1,518	1,518	759
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	0	906	1,208
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域包括支援センター運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	地域包括支援センター運営事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	地域包括支援センター運営事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成18年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	介護保険法、松本市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、松本市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する地域包括支援センターの設置及び安定的な運営を行うもの。地域包括支援センターと、医療・福祉等の関係機関が連携し、地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。

内容
１　地域包括支援センターの運営
⑴　地域包括支援センター
　市内を12のエリアに分け、12箇所の地域包括支援センターを民間へ委託し運営。
⑵　基幹包括支援センター
　高齢福祉課に基幹包括支援センターを設置し、地域包括支援センターの支援を実施。
２　地域包括支援センター運営協議会の運営
　地域包括支援センターの機能強化と公平な運営のために、運営協議会を設置。事業評価、必要な措置を実施。
３　地域包括支援センター職員研修の実施
４　権利擁護事業
⑴　成年後見制度相談会
⑵　高齢者・障害者虐待ネットワーク協議会運営
５　法律相談連携事業

対象指標	

活動指標	
①	地域包括支援センターへの相談件数

成果指標	
①	包括の事業評価（国実施）中、総合相談の割合（評価対象：市）
②	包括の事業評価（国実施）中、権利擁護業務（評価対指標）
③	包括の事業評価（国実施）中、包括的・継続的ケアマネジメント（評価対市）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

後期高齢者人口の増加、家族機能の低下等から地域包括支援センターへの相談件数が増加し、解決までに時間を要し、マンパワー不足に陥っている。国も地域包括支援センターの業務軽減策を打ち出しており、地域包括支援センターが持続的、効果的に運営できるように検討が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	31.015	30,299.000	32,221.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	0.000		
	②	%	100.000	100.000	100.000	0.000	0.000		
	③	%	100.000	100.000	100.000	0.000	0.000		
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

地域包括支援センターの認知度が上がり、高齢者の総合相談窓口として定着化している。相談内容が多様化、複雑化し、継続的な相談支援が必要になっている。

成果指標の増減維持理由

全国統一指標を用い、地域包括支援センターの総合相談実施状況を把握し、質の向上を図っている。高い水準で、総合相談支援業務を実施できている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	179,095	225,774	281,493	314,198	320,906
事業費			千円	138,868	139,248	257,964	273,212	279,920
	特定財源	国庫支出金	千円	53,464	53,610	99,312	107,112	107,770
		県支出金	千円	26,732	26,805	49,654	52,594	53,885
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	31,940	32,027	59,328	62,839	64,382
	一般財源		千円	26,732	26,806	49,670	50,667	53,883
人件費合計			千円	40,227	86,526	23,529	40,986	40,986
	正規職員		千円	40,227	86,526	23,529	40,986	40,986
		人員	人	5.300	11.400	3.100	5.400	5.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	敬老地区行事等支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	敬老地区行事等支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	敬老地区行事等支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	昭和39年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市敬老祝金条例、松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うための事業を行う。
　併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者が会食または配食サービスを通じて外出や地域住民と交流する機会を提供するための事業を支援する。

内容
１ 市が行う敬老祝賀行事
　(1)　敬老祝状及び祝金の支給
　　ア　８８歳　１０，０００円
　　イ　１００歳　　３０，０００円
　(2)　松本写真師会による７７歳無料写真撮影会への支援
２　松本市社会福祉協議会支会催の敬老行事費用の一部を補助
　　補助金算出根拠　６月１日現在住民登録のある年度内に７５歳以上となる者の人数×７００円
３　社会福祉協議会が主催する６５歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に行う給食サービス事業への補助

対象指標	
①	７５歳以上の高齢者数
②	一人暮らし高齢者数
活動指標	
①	敬老会開催数
②	ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業提供食数
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、市の祝賀行事として大変感謝される事業のため、今後も継続する。
・社協地区支会主催の地区敬老行事やひとり暮らし老人等給食サービス事業は、地域の絆づくりに重要な役割を果たしているため、今後も継続する

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	40,404.000	41,190.000	42,492.000	43,098.000	43,098.000	令和　7年度	99%
	②	人	9,318.000	9,504.000	10,179.000	10,179.000	10,179.000	令和　7年度	100%
活動指標	①	回	32.000	167.000	199.000	200.000	200.000	令和　7年度	100%
	②	食	13,517.000	13,878.000	13,954.000	16,387.000	16,387.000	令和　7年度	85%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	56,318	58,518	59,618	61,513	64,620
事業費			千円	52,221	54,421	55,823	57,114	59,470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	52,221	54,421	55,823	57,114	59,470
人件費合計			千円	4,097	4,097	3,795	4,399	5,150
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	4,554
		人員	人	0.500	0.500	0.600	0.500	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	0	604	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	596
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高齢者福祉入浴事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者福祉入浴事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	高齢者福祉入浴事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成 9年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者の健康増進と交流促進を目的として、７０才以上の高齢者が市内の公衆浴場等を利用する場合の料金を助成することで、高齢者福祉の増進を図るもの

内容
１　対象者
　当該年度の４月１日現在７０才以上の者
２　対象施設
　市内公衆浴場８か所、松茸山荘、梓水苑　合計１０か所
３　助成内容
　対象施設を１回１００円で入浴できる入浴券を一人年間３０枚交付
４　令和６年度実績
　(1)　対象者数　５３，９６６人
　(2)　交付者数　６，５８７人
　(3)　交付率　１２．２％
　(4)　一人当たりの利用枚数　１３．７枚
５　その他
　令和７年４月から、利用可能施設を公衆浴場法の許可を受けた施設のうち、事業の趣旨に賛同した施設に拡大し、公費助成額を見直すもの

対象指標	

活動指標	
①	入浴券交付率（交付者数／交付対象者数）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

大勢の人に利用してもらい、コロナで閉じこもりがちになった高齢者の外出を促進し、フレイルを予防するため、利用可能施設を増やすことが必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　本事業は、高齢者に対する単なる「公衆浴場利用支援」にとどまらず、「外出のきっかけづくり」「人との交流促進」「閉じこもり予防」など、生活の質向上に資する施策として高く評価できます。こうした効果は、「入浴券交付率」といった定量的な指標だけでは十分に捉えることができません。本年度の外部評価では、ヒアリングや実態調査を通じて、地域に根ざしたコミュニティ形成や公衆浴場の健康・交流促進機能が改めて認識されました。利用者数こそ多くはないものの、実際に利用している方々の満足度は高く、利用機会の拡充によって事業の潜在的な効果が広がる可能性が示されました。今年度の実績自体は前年度と大きな変化はありませんが、以下のような改善に向けた取組みは前向きに評価されるべきです。
　・地域格差の是正を目的とした利用施設の拡充
　・電子チケットの導入による制度の近代化とデータ活用
　・銭湯・その他公衆浴場に対する助成額の見直し
本事業は、単なる福祉施策ではなく、地域のつながりや高齢者の暮らしを支える「社会的インフラ」として捉えるべきものです。今後は交付率の向上に加え、地域間の格差是正に向けた取組の進展が期待されます。

⑵　指標の設定について
　現行の評価指標は「入浴券交付率」に限られていますが、以下のような観点も指標化することで、事業の実効性をより的確に評価できると考えます。
　・フレイル予防への寄与
　・交流促進による社会的孤立の緩和
　・利用者満足度や生活習慣の変化など、定性的成果の可視化
　・制度改善に向けた具体的な取組み実績（例：電子チケット導入）
指標の多元化によって、事業の多面的な意義がより広く共有されることが期待されます。

⑶　今後の方向性
　昨年度の評価でも提言されたように、対象者の拡大や利用条件の柔軟化については、引き続き検討の余地があります。
　・対象者の拡大：70歳以上に加えて、一定の障がいがある方や65歳以上の障がい者等も含める
　・利用条件の緩和：入浴券の一部を介助者との同行使用可能とする
　・地区・町会活動など他事業との連携：銭湯以外の公衆浴場も対象にすることで地域活動との相乗効果を狙う
　今後、電子チケット導入の手法によっては、マイナンバーカードとの連携による対象者全員への自動交付も可能となります。これにより、申請不要で利用できる環境が整い、事務負担の軽減・利用促進・データ収集の効率化が図られることが考えられます。

今後の見込み

成果 \ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	13.500	12.500	12.200	25.000	25.000	令和　7年度	49%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	32,122	32,589	32,437	38,621	40,803
事業費			千円	30,000	30,467	28,642	33,038	35,220
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	30,000	30,467	28,642	33,038	35,220
人件費合計			千円	2,122	2,122	3,795	5,583	6,183
正規職員			千円	1,518	1,518	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.200	0.200	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	0	0	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	1,788	2,086
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	E	成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要

一部の人の利用に留まるため、より大勢の人に利用してもらうため抜本的な見直しが必要。令和６年１２月議会に見直し案を協議し、承認された。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉１００円バス助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉１００円バス助成事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	福祉１００円バス助成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	平成11年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市福祉１００円バス助成事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者へ安価な交通手段を確保することで、外出支援や日常生活の利便性の向上を図り、積極的な社会活動への参加のためのきっかけづくりや、生きがいづくりから健康増進を図るもの。

内容
１　対象者
　市内の住民登録のある７０才以上の高齢者及び障がい者
２　事業内容
　ぐるっとまつもとバス、地域バス、上高地線電車を１乗車１００円で利用できるパス券を発行
３　その他
　令和５年１０月の市内路線バスの公設民営化に伴い、本事業の委託料は運賃施策と一体で管理するため、公共交通課へ移管した。
　高齢福祉課は、制度の周知及びパス券の発行事務を行う。

対象指標	

活動指標	
①	パス券新規発行者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

既に高齢者の重要な外出支援策となっていることから、今後も制度の周知に努め利用拡大を図っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,284.000	1,371.000	1,450.000	1,300.000	1,300.000	令和　7年度	112%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	67,076	67,972	24,348	1,291	1,761
事業費		千円	65,256	66,454	22,532	95	100
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	65,256	66,454	22,532	95	100
人件費合計		千円	1,820	1,518	1,816	1,196	1,661
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	0	759
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.000	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	0	0	302	604
会計年度（3類）職員		千円	0	0	298	894	298
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	公的介護施設等整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	公的介護施設等整備事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	公的介護施設等整備事業
				項	01	事業３	補助金
				目	03		
事業期間	平成12年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市公的介護施設等整備事業交付金要綱・松本市交付規則・長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱および実施要領・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱および実施要綱							
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険事業計画に基づき、事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して施設整備費や開設に必要な諸経費の助成等や、耐震改修等の防災補強改修を必要とする施設等に対し、国の補助金を活用して助成を行うもの

内容
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
１　認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（国１０／１０）
　地域密着型介護老人福祉施設における非常用自家発電設備の整備について助成するもの
　補助金額　＠１５，４００千円×２施設
２　高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業（国１／２、市１／４）
　防犯及び安全対策のためのブロック塀改修工事に対して助成するもの
　補助金額　＠１，８２８千円×１施設

対象指標	

活動指標	
①	補助金活用件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

災害が頻繁に起こる現状を踏まえ、高齢者施設等の防災改修・減災対策を推進するための補助金の活用を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	7.000	3.000	3.000	4.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	64,186	93,709	49,165	34,905	138,159
事業費	千円	61,918	91,441	46,888	32,628	135,882
特定財源 国庫支出金	千円	7,723	36,604	0	32,019	0
特定財源 県支出金	千円	51,685	46,312	46,888	0	135,882
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,510	8,525	0	609	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

国、県の補助事業を活用し、介護サービスの充実を図っている。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	城山介護老人保健施設維持管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	城山介護老人保健施設管理運営事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	城山介護老人保健施設維持管理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市介護老人保健施設条例						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　介護を必要とする高齢者の方への看護・介護サービスや機能訓練などにより、心身の自立と在宅復帰の援助をする施設である保健・医療・福祉サービス機能を備えた介護保険施設の維持管理をするもの。

内容
　平成２８年度までは特別会計を設置し、指定管理者委託料制度により、本市からは委託料と施設整備費（工事費）及び建設費の市債償還費を支出していた。
　平成２９年度からは、指定管理者利用料金独立採算制を採用し、本課からの支出は、指定管理者との協定に基づき、修繕や各種工事請負費は１件３０万円以上、車両運搬具以外の備品は１件５０万円以上となった。

１　修繕　３件（排煙窓・オペレーター交換、冷温水発生機修繕、ファンコイル修繕）

２　備品購入　２件（厨房電気消毒保管庫更新、冷凍冷蔵庫更新）

３　工事請負費　４件（自動水栓改修工事、キュービクル更新工事、ＦＭバルブ交換工事、スプリンクラー設備改修工事）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　介護老人保健施設は、在宅復帰を目指す施設であり、国は介護保険制度において在宅介護を推奨していることからも、重要な役割を担っている。
　平成２９年度から指定管理者利用料金独立採算制度に移行し、事業を継続している。施設の老朽化に伴う修繕・更新など、利用者が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,401	26,139	15,246	7,990	36,820
事業費			千円	2,401	26,139	15,246	7,990	36,820
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	15,246	0	0
	一般財源		千円	2,401	26,139	0	7,990	36,820
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.200	0.300	0.400	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	介護保険事業計画見直し事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	介護保険法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗状況を管理するとともに、第９期計画を策定するもの

内容
１　第８期計画の最終年度である令和５年度の各事業の進捗状況を管理するために、各事業担当へ実績の報告を求め、これをまとめた。

２　第９期計画を策定するために必要な「高齢者等実態調査」を実施し、その結果をまとめた。

３　計画策定のため、松本市社会福祉審議会への諮問、高齢者専門分科会を開催し方向性を決定した。

４　市議会の協議、パブリックコメントを経て介護保険条例を改正し、計画を策定した。

対象指標	

活動指標	
①	居宅要介護・要支援認定者等実態調査件数
②	元気高齢者実態調査件数

成果指標	
①	介護保険給付費の実績値

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続

団塊ジュニア世代が６５歳以上となる２０４０年を見据え、持続可能な制度の運用を目指すために、現在の事業計画の進捗を管理し、次期事業計画を策定する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,663.000	0.000	0.000	3,000.000	3,000.000		0%
	②	人	653.000	0.000	0.000	1,000.000	1,000.000		0%
	③								
成果指標	①	千円	20,121.000	22,384.000	21,960.000	22,763.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

当該調査は、次期計画を策定するために、３年に１回のみ実施するもの（次回は令和７年度に実施予定）

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	119	1,310	587	69	1,930
事業費			千円	119	1,310	587	69	1,930
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	119	1,310	587	69	1,930
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.200	0.500	1.200	0.200	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費
	基本施策	２－６暮らしを守る生活支援の充実		款	03	事業２	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業
				項	01	事業３	交付金
				目	03		

事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市社会福祉施設等原油等価格高騰対策支援金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　エネルギーや食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、長野県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援事業の交付対象とならない介護予防・日常生活支援総合事業のサービス事業所に対して、市が独自に支援金を交付し、安定的なサービス提供の継続を図るもの

内容
１　対象事業所
　　県の高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象外となる事業所のうち、介護予防・日常生活支援総合事業「通所型　サービスＡ」を実施する事業所で、利用者が使用する機能訓練室等が、他の介護保険サービスと共有されていない事業所　５事業所

２　交付額（県の基準額に準拠）
　　基準単価６万円＋加算２千円×定員数＋１施設２万円

対象指標	

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	

社会情勢の状況等を考慮しつつ、年度ごとに高齢者福祉施設等への事業所支援を検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0.000	0.000	5.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

単年度毎の補助事業であり、翌年度の実施は未定

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	530	0
事業費			千円	0	0	0	530	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	530	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	一般事務費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険事務を適正かつ円滑に実施するための事務経費

内容
１　介護保険被保険者証等の印刷製本費
- 被保険者証(65歳到達)
- 被保険者証送付用封筒(65歳到達)
- 負担限度額認定証
- 窓あき封筒
- 負担割合証

２　各種郵送料

３　その他
- 旅費(県庁)
- 消耗品費(事務用品、関係書籍)
- 手数料(第三者行為に係る国保連委託分)
- 使用料及び賃借料(ライセンス使用料、端末リース料)
- 自動車重量税

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険事務の適正な執行のために今後も継続する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	18,522	7,448	16,865	16,505	9,711
事業費			千円	17,461	6,387	15,804	15,444	8,650
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	3,905	10
一般財源			千円	17,461	6,387	15,804	11,539	8,640
人件費合計			千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	認定調査事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	認定調査費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	認定調査費
				項	03	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　介護保険の被保険者が介護保険の給付を受けるためには、市の認定を受ける必要があります。
　申請のあった方の認定調査を行い、適切な給付（介護サービス）を通じて、要介護者（要支援者）の自立支援や介護者の負担軽減を図るものです。

内容
【申請から認定までの流れ】

１　被保険者からの申請を受ける。

２　心身の状況等を調査する。（認定調査）

３　主治医の意見を伺う。（主治医意見書）

４　介護認定審査会（松本広域連合）に２・３（一次判定）を通知し、審査、判定を依頼

５　介護認定審査会の審査、判定結果（二次判定）に従い認定

６　被保険者に認定結果を通知

対象指標	
①	申請者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

迅速で適正な認定調査を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	10,876.000	8,800.000	8,131.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	141,219	155,241	145,527	136,693	151,300
事業費		千円	73,149	87,171	77,457	54,993	69,600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	73,149	87,171	77,457	54,993	69,600
人件費合計		千円	68,070	68,070	68,070	81,700	81,700
正規職員		千円	22,770	22,770	22,770	30,360	30,360
	人員	人	3.000	3.000	3.000	4.000	4.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	45,300	45,300	45,300	51,340	51,340
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	介護認定審査会共同設置負担金		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	1567
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護認定審査会共同設置負担金
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	介護認定審査会共同設置負担金
				項	03	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本広域連合で行う３市５村の介護認定審査会の松本市負担金を支払うものです。

内容
松本広域連合の民生費のうち、介護認定費に係る共通経費

１　均等割として、共通経費の１５％

２　実績割として、１の残額を審査件数に応じ負担

対象指標	
①	申請者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

適正な審査のため、割合に応じた負担を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	10,876.000	8,800.000	8,131.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	35,048	43,610	40,013
事業費		千円	0	0	35,048	43,610	40,013
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	43,610	0
一般財源		千円	0	0	35,048	0	40,013
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	居宅介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	居宅介護サービス給付費
				項	01	事業３	負担金
				目	01		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・訪問介護
・訪問入浴介護
・訪問看護
・訪問リハビリテーション
・居宅療養管理指導
・通所介護
・通所リハビリテーション
・短期入所生活介護
・短期入所療養施設
・特定施設入居者生活介護
・福祉用具貸与

対象指標	

活動指標	
①	居宅介護サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	76,835.000	75,597.000	73,751.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	8,716,521	8,569,281	8,743,135	8,979,024	9,967,385
事業費		千円	8,710,906	8,563,666	8,737,520	8,973,409	9,961,770
特定財源	国庫支出金	千円	2,179,130	2,140,916	2,184,380	2,243,352	2,490,443
	県支出金	千円	1,088,863	1,070,458	1,092,190	1,121,676	1,245,221
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,355,453	4,281,833	4,368,760	4,486,704	4,980,885
一般財源		千円	1,087,460	1,070,459	1,092,190	1,121,677	1,245,221
人件費合計		千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例居宅介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例居宅介護サービス給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例居宅介護サービス給付費	
総合計画			項	01	事業３	負担金	
総合計画			目	02			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・訪問介護
・訪問入浴介護
・訪問看護
・訪問リハビリテーション
・居宅療養管理指導
・通所介護
・通所リハビリテーション
・短期入所生活介護
・短期入所療養施設
・特定施設入居者生活介護
・福祉用具貸与

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	地域密着型介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	地域密着型介護サービス給付費
				項	01	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
・夜間対応型訪問介護
・地域密着型通所介護
・認知症対応型通所介護
・小規模多機能型居宅介護
・認知症対応型共同生活介護
・地域密着型特定施設入居者生活介護
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
・看護小規模多機能型居宅介護

対象指標	

活動指標	
①	地域密着型介護サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	21,528.000	21,982.000	21,551.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,913,663	2,946,442	3,048,370	3,033,546	3,630,695
事業費			千円	2,908,048	2,940,827	3,042,755	3,027,931	3,625,080
特定財源	国庫支出金		千円	727,012	735,206	760,688	756,982	906,270
	県支出金		千円	363,506	367,603	380,344	378,491	453,135
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	1,454,024	1,470,413	1,521,377	1,513,965	1,812,540
一般財源			千円	363,506	367,605	380,346	378,493	453,135
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例地域密着型介護サービス給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例地域密着型介護サービス給付費	
総合計画			項	01	事業３	負担金	
総合計画			目	04			
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
・夜間対応型訪問介護
・地域密着型通所介護
・認知症対応型通所介護
・小規模多機能型居宅介護
・認知症対応型共同生活介護
・地域密着型特定施設入居者生活介護
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
・看護小規模多機能型居宅介護

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	施設介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	施設介護サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	施設介護サービス給付費
				項	01	事業３	負担金
				目	05		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・介護老人福祉施設
・介護老人保健施設
・介護医療院

対象指標	

活動指標	
①	施設介護サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	20,901.000	20,686.000	20,708.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,779,522	5,906,019	5,925,287	6,111,449	6,041,255
事業費			千円	5,773,907	5,900,404	5,919,672	6,105,834	6,035,640
	特定財源	国庫支出金	千円	1,443,476	1,475,101	1,479,918	1,526,458	1,508,910
		県支出金	千円	721,738	737,550	739,959	763,229	754,455
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,886,953	2,950,202	2,959,836	3,052,917	3,017,820
	一般財源		千円	721,740	737,551	739,959	763,230	754,455
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例施設介護サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例施設介護サービス給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例施設介護サービス給付費	
総合計画			項	01	事業３	負担金	
総合計画			目	06			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・介護老人福祉施設
・介護老人保健施設
・介護医療院

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護福祉用具購入事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	居宅介護福祉用具購入費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	居宅介護福祉用具購入費		
総合計画		予算事業 項	01	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	07				
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　心身の機能が低下し、日常生活を営むために支障がある要介護者の自立を支援するための用具を購入した場合、購入費用（年間上限１０万円）の一部を支給するもの。

内容
　特定福祉用具販売の対象品目は、腰掛便座、自動排泄処理装置のチューブ等交換可能部分、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器、スロープ、歩行器、歩行補助つえの９品目であり、排泄や入浴など衛生上貸与になじまない用具に限られる。
　スロープ、歩行器、歩行補助つえの３品目に関しては福祉用具貸与の対象品目でもあり、貸与か購入かを利用者が選択できる。
　事前に指定を受けた販売事業者から購入した用具が支給対象となり、利用者の身体状況により、用具の使用がかえって能力低下をまねくなど、その使用が不適切と判断される場合には対象外となる。

対象指標	
①	申請者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　心身の機能が低下した場合でも、福祉用具を利用することで自立した日常生活を送ることができるようにする必要があることから、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	589.000	518.000	561.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	17,338	19,282	19,428	21,077	26,911
事業費		千円	14,000	15,944	16,090	17,739	20,080
特定財源	国庫支出金	千円	3,600	3,986	4,022	4,434	5,020
	県支出金	千円	1,750	1,993	2,011	2,217	2,510
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	7,000	7,971	8,044	8,869	10,040
一般財源		千円	1,650	1,994	2,013	2,219	2,510
人件費合計		千円	3,338	3,338	3,338	3,338	6,831
正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	6,831
	人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護住宅改修事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	居宅介護住宅改修費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業	款	02	事業２	居宅介護住宅改修費	
総合計画		予算事業	項	01	事業３	負担金	
総合計画		予算事業	目	08			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　要介護者が、自宅で自立した生活を送ることを目的として住宅を改修する場合に、給付対象となる工事費用（上限２０万円）の一部を支給するもの。

内容
　介護保険の住宅改修は、身体の機能低下に伴い、立ち座りや移動動作に関して、日常の生活動線上で現に使用し支障となっている住宅の不具合を、住宅への機能の付加または変更によって負担を軽減し、日常生活で残存する能力を活かして、生活しやすくすることを目的としている。
　給付対象となり得る工事は、手すりの取付け、段差の解消、すべりの防止及び移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への便器の取替えの５項目であり、要介護者の身体状況等に応じた住宅改修工事を行った場合、費用の一部（上限２０万円）を支給する。

対象指標	
①	申請者数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　加齢等で身体機能が低下した場合でも、高齢者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、家屋内の介護環境を整えることが必要であることから、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	303.000	287.000	265.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	28,504	24,456	23,843	23,178	55,162
事業費		千円	26,227	22,179	21,566	20,901	49,090
特定財源	国庫支出金	千円	6,556	5,544	5,391	5,225	12,272
	県支出金	千円	3,278	2,772	2,695	2,612	6,136
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	13,113	11,089	10,782	10,450	24,545
一般財源		千円	3,280	2,774	2,698	2,614	6,137
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	6,072
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	6,072
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	居宅介護サービス計画給付費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	居宅介護サービス計画給付費		
総合計画		予算事業 項	01	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	09				
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・居宅介護支援

対象指標	

活動指標	
①	居宅介護支援サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	63,845.000	63,134.000	62,546.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,044,171	1,051,698	1,024,542	1,020,764	1,134,695
事業費			千円	1,038,556	1,046,083	1,018,927	1,015,149	1,129,080
特定財源	国庫支出金		千円	259,639	261,520	254,731	253,787	282,270
	県支出金		千円	129,819	130,760	127,365	126,893	141,135
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	519,278	523,041	509,463	507,574	564,540
一般財源			千円	129,820	130,762	127,368	126,895	141,135
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例居宅介護サービス計画給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例居宅介護サービス計画給付費	
総合計画			項	01	事業３	負担金	
総合計画			目	10			
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・居宅介護支援

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	0	10
事業費		千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	介護予防サービス給付費
				項	02	事業３	負担金
				目	01		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・訪問入浴介護
・訪問看護
・訪問リハビリテーション
・居宅療養管理指導
・通所リハビリテーション
・短期入所生活介護
・短期入所療養施設
・特定施設入居者生活介護
・福祉用具貸与

対象指標	

活動指標	
①	居宅介護予防サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	32,407.000	33,918.000	32,623.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト		千円	551,539	560,572	603,771	631,998	677,245
事業費		千円	545,924	554,957	598,156	626,383	671,630
特定財源	国庫支出金	千円	136,481	138,739	149,539	156,595	167,908
	県支出金	千円	68,240	69,369	74,769	78,297	83,954
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	272,962	277,478	299,078	313,191	335,815
一般財源		千円	68,241	69,371	74,770	78,300	83,954
人件費合計		千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	特例介護予防サービス給付費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	特例介護予防サービス給付費		
総合計画		予算事業 項	02	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	02				
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・介護予防支援

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	0	10
事業費		千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	地域密着型介護予防サービス給付費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	地域密着型介護予防サービス給付費
				項	02	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
・夜間対応型訪問介護
・地域密着型通所介護
・認知症対応型通所介護
・小規模多機能型居宅介護
・認知症対応型共同生活介護
・地域密着型特定施設入居者生活介護
・看護小規模多機能型居宅介護

対象指標	

活動指標	
①	地域密着型介護予防サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	47.000	71.000	93.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	16,018	11,902	13,241	17,915	30,915
事業費		千円	10,403	6,287	7,626	12,300	25,300
特定財源	国庫支出金	千円	2,600	1,571	1,906	3,075	6,325
	県支出金	千円	1,300	785	953	1,537	3,163
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,201	3,143	3,813	6,150	12,650
一般財源		千円	1,302	788	954	1,538	3,163
人件費合計		千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例地域密着型介護予防サービス給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例地域密着型介護予防サービス給付費	
総合計画			項	02	事業３	負担金	
総合計画			目	04			
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
・夜間対応型訪問介護
・地域密着型通所介護
・認知症対応型通所介護
・小規模多機能型居宅介護
・認知症対応型共同生活介護
・地域密着型特定施設入居者生活介護

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	0	10
事業費		千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防福祉用具購入事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護予防福祉用具購入費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	介護予防福祉用具購入費
				項	02	事業３	負担金
				目	05		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　心身の機能が低下し、日常生活を営むために支障がある要支援者の自立を支援するための用具を購入した場合、購入費用（年間上限１０万円）の一部を支給するもの。

内容
　特定福祉用具販売の対象品目は、腰掛便座、自動排泄処理装置のチューブ等交換可能部分、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器、スロープ、歩行器、歩行補助つえの９品目であり、排泄や入浴など衛生上貸与になじまない用具に限られる。
　スロープ、歩行器、歩行補助つえの３品目に関しては福祉用具貸与の対象品目でもあり、貸与か購入かを利用者が選択できる。
　事前に指定を受けた販売事業者から購入した用具が支給対象となり、利用者の身体状況により、用具の使用がかえって能力低下をまねくなど、その使用が不適切と判断される場合には対象外となる。

対象指標	
①	申請者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　心身の機能が低下した場合でも、福祉用具を利用することで自立した日常生活を送ることができるようにする必要があることから、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	363.000	325.000	389.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	11,003	12,333	12,152	14,049	18,301
事業費		千円	7,665	8,995	8,814	10,711	11,470
特定財源	国庫支出金	千円	1,916	2,248	2,203	2,677	2,867
	県支出金	千円	958	1,124	1,101	1,338	1,433
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,831	4,496	4,406	5,355	5,735
一般財源		千円	960	1,127	1,104	1,341	1,435
人件費合計		千円	3,338	3,338	3,338	3,338	6,831
正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	6,831
	人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防住宅改修事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護予防住宅改修費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	介護予防住宅改修費
				項	02	事業３	負担金
				目	06		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　要支援者が、自宅で自立した生活を送ることを目的として住宅を改修する場合に、給付対象となる工事費用（上限２０万円）の一部を支給するもの。

内容
　介護保険の住宅改修は、身体の機能低下に伴い、立ち座りや移動動作に関して、日常の生活動線上で現に使用し支障となっている住宅の不具合を、住宅への機能の付加または変更によって負担を軽減し、日常生活で残存する能力を活かして、生活しやすくすることを目的としている。
　給付対象となり得る工事は、手すりの取付け、段差の解消、すべりの防止及び移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への便器の取替えの５項目であり、要支援者の身体状況等に応じた住宅改修工事を行った場合、費用の一部（上限２０万円）を支給する。

対象指標	
①	申請者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　加齢等で身体機能が低下した場合でも、高齢者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、家屋内の介護環境を整えることが必要であることから、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	291.000	278.000	276.000	0.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	25,149	24,586	23,707	23,399	40,642
事業費		千円	22,872	22,309	21,430	21,122	34,570
特定財源	国庫支出金	千円	5,718	5,577	5,357	5,280	8,642
	県支出金	千円	2,859	2,788	2,678	2,640	4,321
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	11,435	11,154	10,714	10,561	17,285
一般財源		千円	2,860	2,790	2,681	2,641	4,322
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	6,072
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	6,072
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	介護予防サービス計画給付費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	介護予防サービス計画給付費		
総合計画		予算事業 項	02	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	07				

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・介護予防支援

対象指標	

活動指標	
①	介護予防支援サービス受給者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	29,987.000	31,546.000	32,623.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	142,592	147,767	154,399	163,542	165,035
事業費		千円	136,977	142,152	148,784	157,927	159,420
特定財源	国庫支出金	千円	34,244	35,538	37,196	39,481	39,855
	県支出金	千円	17,122	17,769	18,598	19,740	19,928
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	68,488	71,076	74,392	78,963	79,710
一般財源		千円	17,123	17,769	18,598	19,743	19,928
人件費合計		千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	特例介護予防サービス計画給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例介護予防サービス計画給付費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例介護予防サービス計画給付費	
総合計画			項	02	事業３	負担金	
総合計画			目	08			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、被保険者が利用する以下の介護サービスに係る保険給付を行うもの
・介護予防支援

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じ給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護報酬審査事業（保険給付費）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護報酬審査費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	介護報酬審査費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
認定を受けた被保険者が利用する介護サービスに係る審査を行う国保連合会に手数料を支払うもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	25,963	26,097	26,200	26,440	21,290
事業費			千円	20,348	20,482	20,585	20,825	21,290
特定財源	国庫支出金		千円	5,087	5,120	5,146	5,206	5,323
	県支出金		千円	2,543	2,560	2,573	2,603	2,661
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	10,174	10,241	10,292	10,412	10,645
一般財源			千円	2,544	2,561	2,574	2,604	2,661
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	高額介護サービス費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業	款	02	事業２	高額介護サービス費	
総合計画		予算事業	項	04	事業３	負担金	
総合計画		予算事業	目	01			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの

内容
要介護者等が１ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	453,430	439,154	447,609	476,564	481,509
事業費			千円	446,917	432,641	441,096	470,655	475,600
特定財源	国庫支出金		千円	111,729	108,160	110,274	117,663	118,900
	県支出金		千円	55,864	54,080	55,137	58,831	59,450
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	223,457	216,320	220,547	235,327	237,800
一般財源			千円	55,867	54,081	55,138	58,834	59,450
人件費合計			千円	6,513	6,513	6,513	5,909	5,909
正規職員			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	2,718	2,718	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	高額介護予防サービス費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	高額介護予防サービス費	
総合計画			項	04	事業３	負担金	
総合計画			目	02			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの

内容
要介護者等が１ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,070	6,961	7,095	6,530	6,509
事業費			千円	557	448	582	621	600
特定財源	国庫支出金		千円	139	112	145	155	150
	県支出金		千円	69	56	72	77	75
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	278	223	290	310	300
一般財源			千円	71	57	75	79	75
人件費合計			千円	6,513	6,513	6,513	5,909	5,909
正規職員			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	2,718	2,718	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	高額医療合算介護サービス費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	高額医療合算介護サービス費	
総合計画			項	05	事業３	負担金	
総合計画			目	01			

事業期間	平成20年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの

内容
各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、１年間（毎年８月１日～翌年７月３１日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。
当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護（介護予防）サービス費である。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	63,449	63,154	61,103	59,097	65,858
事業費			千円	60,111	59,816	57,765	55,759	62,520
特定財源	国庫支出金		千円	15,027	14,954	14,441	13,939	15,630
	県支出金		千円	7,513	7,477	7,220	6,969	7,815
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	30,054	29,907	28,881	27,879	31,260
一般財源			千円	7,517	7,478	7,223	6,972	7,815
人件費合計			千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	高額医療合算介護予防サービス費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	高額医療合算介護予防サービス費		
総合計画		予算事業 項	05	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	02				
事業期間	平成20年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの

内容
各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、１年間（毎年８月１日～翌年７月３１日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。
当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護（介護予防）サービス費である。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,570	3,613	3,481	3,683	3,838
事業費			千円	232	275	143	345	500
特定財源	国庫支出金		千円	58	68	35	86	125
	県支出金		千円	29	34	17	43	62
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	115	137	70	172	250
一般財源			千円	30	36	21	44	63
人件費合計			千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特定入所者介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特定入所者介護サービス費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特定入所者介護サービス費
				項	07	事業３	負担金
				目	01		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	457,553	389,049	370,324	364,327	484,808
事業費			千円	451,938	383,434	364,709	359,169	479,650
特定財源	国庫支出金		千円	112,984	95,858	91,177	89,792	119,912
	県支出金		千円	56,492	47,929	45,588	44,896	59,956
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	225,968	191,716	182,354	179,583	239,824
一般財源			千円	56,494	47,931	45,590	44,898	59,958
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,158	5,158
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	4,554	4,554
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例特定入所者介護サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特例特定入所者介護サービス費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特例特定入所者介護サービス費
				項	07	事業３	負担金
				目	02		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じて給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特定入所者介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	特定入所者介護予防サービス費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	02	事業２	特定入所者介護予防サービス費
				項	07	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,801	5,818	5,942	5,472	5,658
事業費			千円	186	203	327	314	500
特定財源	国庫支出金		千円	46	50	81	78	125
	県支出金		千円	23	25	40	39	62
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	92	100	163	156	250
一般財源			千円	25	28	43	41	63
人件費合計			千円	5,615	5,615	5,615	5,158	5,158
正規職員			千円	5,313	5,313	5,313	4,554	4,554
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	15	事業１	特例特定入所者介護予防サービス費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	02	事業２	特例特定入所者介護予防サービス費		
総合計画		予算事業 項	07	事業３	負担金		
総合計画		予算事業 目	04				
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険法に基づき、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うもの

内容
保険給付の要件を満たさないような場合でも、市が必要と認める場合に、低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として給付するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

必要に応じて給付を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	0	10
事業費			千円	0	0	0	0	10
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	訪問型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	訪問型サービス事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	訪問型サービス事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの

内容
要支援者等が利用する以下のサービスに係る保険給付を行うもの
１　介護予防訪問介護相当サービス
　　訪問介護員による身体介護、生活援助の提供
２　訪問型サービスＡ（有資格者等による身体介護を伴わない、緩和した基準によるサービス）
　　調理・掃除等の生活援助サービスのみを提供
３　訪問型サービスＣ
　　理学療法士や保健師、管理栄養士等による３～６ヵ月間の短期集中指導

対象指標	
①	多様なサービス事業所指定数（訪問型サービスＡ）

活動指標	
①	訪問型サービスＡ利用人数

成果指標	
①	要支援者の１年後の重症化率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	事業所	19.000	19.000	19.000	19.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	422.000	337.000	212.000	300.000	300.000	令和　７年度	71%
	②								
	③								
成果指標	①	%	16.000	15.000	14.000	15.000	15.000	令和　７年度	93%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

地域のインフォーマルサービスの活用・普及により減少したと思われる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	170,613	178,543	183,406	188,000	188,150
事業費			千円	169,095	176,723	181,888	186,180	186,330
	特定財源	国庫支出金	千円	42,273	44,180	45,472	46,545	46,582
		県支出金	千円	21,136	22,090	22,736	23,272	23,291
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	84,546	88,361	90,943	93,090	93,165
	一般財源		千円	21,140	22,092	22,737	23,273	23,292
人件費合計			千円	1,518	1,820	1,518	1,820	1,820
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	通所型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	通所型サービス事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	通所型サービス事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの

内容
要支援者等が利用する以下のサービスに係る保険給付を行うもの
１　介護予防通所介護相当サービス
　　デイサービス施設にて日常生活上の支援や生活機能向上のための機能訓練を提供
２　通所型サービスＡ（緩和した基準によるサービス）
　　生きがいづくりや閉じこもり予防、自立支援のためのサービスを提供
３　通所型サービスＣ
　　運動・口腔機能の向上、栄養改善等を３～６か月の短期集中指導を提供

対象指標	
①	多様なサービス事業所指定数（通所型サービスＡ）

活動指標	
①	通所型サービスＡ利用延べ人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	事業所	17.000	13.000	12.000	12.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	1,288.000	1,151.000	931.000	1,286.000	1,286.000	令和　7年度	72%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	610,154	604,793	661,056	671,353	677,437
事業費			千円	608,636	602,973	659,236	669,076	675,160
	特定財源	国庫支出金	千円	152,159	150,743	164,809	167,269	168,790
		県支出金	千円	76,079	75,371	82,404	83,634	84,395
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	304,317	301,485	329,618	334,538	337,580
	一般財源		千円	76,081	75,374	82,405	83,635	84,395
人件費合計			千円	1,518	1,820	1,820	2,277	2,277
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	2,277	2,277
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	302	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護予防ケアマネジメント事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	介護予防ケアマネジメント事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの

内容
地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成するもの

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	57,130	53,150	52,952	52,241	54,107
事業費			千円	55,612	50,923	50,675	49,964	51,830
	特定財源	国庫支出金	千円	13,903	12,730	12,669	12,491	12,957
		県支出金	千円	6,951	6,365	6,334	6,245	6,478
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	27,805	25,461	25,337	24,982	25,915
	一般財源		千円	6,953	6,367	6,335	6,246	6,480
人件費合計			千円	1,518	2,227	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	1,518	2,227	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	介護予防普及啓発事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護予防普及啓発事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	介護予防普及啓発事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	介護保険法　地域支援事業実施要綱　松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座の開催や地域の会議や通いの場などでの介護予防の周知パンフレットの配布により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。

内容
１　地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。
⑴　介護予防講座の開催
　地区の実情に合わせて計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団指導・集団実技
　ア　介護予防講座
　　医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職等を講師として依頼。
　イ　地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援
⑵　「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成
　ア　高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について出前講座や窓口で配布して周知
　イ　フレイル予防啓発チラシの配布（地域包括支援センターだより含む）を閉じこもりがちな高齢者に対して実施

対象指標	

活動指標	
①	介護予防講座開催数
②	地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

身近な通いの場等を活用しながら、介護予防の普及・啓発を引き続き実施していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	86.000	54.000	60.000	0.000	0.000		
	②	回	1,338.000	1,617.000	1,616.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,499	1,219	1,225	1,669	2,088
事業費			千円	740	460	466	910	570
	特定財源	国庫支出金	千円	185	115	116	227	142
		県支出金	千円	92	57	58	113	71
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	370	230	107	455	285
	一般財源		千円	93	58	185	115	72
人件費合計			千円	759	759	759	759	1,518
	正規職員		千円	759	759	759	759	1,518
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

高齢者介護と福祉のしおりの配布方法の変更に伴い、予算減。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

身近な地域の集まりを活用し、介護予防の普及啓発に引き続き取り組んでいく。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集まりを通じて、介護予防の啓発を実施。 保険部門・健康づくり部門とも連携し、フレイル予防に関心をもってもらうよう継続した啓発が必要。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	地域リハビリテーション活動支援事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	地域リハビリテーション活動支援事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	介護保険法　地域支援事業実施要綱　松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分		

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域における介護予防の取組みを機能強化するため、通所系サービス、訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職の関与を促進するもの。

内容
１　リハビリテーション専門職等の専門性を地域の介護予防に活用する。
⑴　介護予防・生活支援事業所職員研修会の開催
　（介護予防職員等への自立支援・重度化防止に関する指導、職員の健康管理、離職防止など）
⑵　自立支援型個別ケア会議の開催（市及び地域包括支援センター主催）
　リハ等の専門職や地区生活支援員が専門的な視点で助言し居宅介護支援事業所ケアマネ等が助言を受けられる
⑶　薬剤師会との懇談会の開催
⑷　地域ケア会議等へのリハ職の参加
⑸　住民主体の通いの場や地区介護予防講座等へリハ職が出向き、指導・助言、実技指導を実施
⑹　介護予防訪問
　介護予防サービス導入判断、生活環境評価、サービス終了後の評価等のために、リハ職による同行訪問を行う。

対象指標	

活動指標	
①	自立支援型個別ケア会議に提出された事例数
②	サービス事業所研修会開催回数
③	介護予防訪問回数

成果指標	
①	地域ケア会議等のリハ職の参加者数（延べ）（１月末）
②	自立支援型個別ケア会議の傍聴者数（延べ）（１月末）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

リハビリテーション専門職の専門性を介護予防事業に活用するための機会を確保し、介護予防を推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	36.000	28.000	31.000	0.000	70.000	令和　８年度	44%
	②	回	1.000	2.000	1.000	0.000	0.000		
	③	回	2.000	3.000	6.000	0.000	12.000	令和　８年度	50%
成果指標	①	人	185.000	240.000	240.000	0.000	0.000		
	②	人	491.000	398.000	400.000	0.000	0.000		
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	778	899	812	769	1,628
事業費			千円	19	140	53	10	110
特定財源	国庫支出金		千円	2	35	13	2	27
	県支出金		千円	4	17	6	1	13
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	9	70	26	5	54
一般財源			千円	4	18	8	2	16
人件費合計			千円	759	759	759	759	1,518
正規職員			千円	759	759	759	759	1,518
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

リハビリテーション専門職の助言を受け、在宅生活に自立支援の視点を活かしたプラン作成、関わりができている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			自立支援・重度化防止の意識を、事業所職員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で共有し、多職種がチームとなり支援することが重要。３５地区に配置の地区生活支援員が地域資源について情報提供し、地域の介護予防の取組みを強化していく必要がある。また、介護予防訪問の活用を促進し、リハ職などの専門職が介護支援専門員と同行訪問する仕組みの定着化を図る。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護報酬審査事業（地域支援事業費）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護報酬審査費	
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	介護報酬審査費	
総合計画			項	01	事業３	事務費等	
総合計画			目	03			

事業期間	平成28年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの

内容
要支援者等が利用する総合事業サービスに係る審査を行う国保連合会に手数料を支払うもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

高齢者人口の増加に伴い、今後もサービスの利用及び給付費の増加が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	2,411	2,331	2,409	2,417	2,550
事業費		千円	2,411	2,331	2,409	2,417	2,550
特定財源	国庫支出金	千円	602	582	602	604	0
	県支出金	千円	301	291	301	302	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,205	1,165	1,204	1,208	0
一般財源		千円	303	293	302	303	2,550
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	高額介護予防サービス費相当事業費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	高額介護予防サービス費相当事業
				項	01	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	平成27年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険サービスの利用者の自己負担軽減を図るもの

内容
要介護者等が１ヵ月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えた場合に、高額介護サービス費としてその超えた分に相当する金額が介護保険から払い戻される制度

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,047	8,204	8,524	7,979	7,859
事業費			千円	1,534	1,691	2,011	2,070	1,950
特定財源	国庫支出金		千円	383	422	502	517	487
	県支出金		千円	191	211	251	258	243
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	766	844	1,004	1,035	975
一般財源			千円	194	214	254	260	245
人件費合計			千円	6,513	6,513	6,513	5,909	5,909
正規職員			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	2,718	2,718	2,114	2,114
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属	高齢福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	高額医療合算介護予防サービス費相当事業
				項	01	事業３	負担金
				目	03		

事業期間	平成27年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	介護保険法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療保険及び介護保険の利用者の自己負担の軽減を図るもの

内容
各医療保険（国民健康保険、被用者保険、後期高齢者医療制度）における世帯内で、１年間（毎年８月１日～翌年７月３１日）の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、給付を行うもの。
当該給付については、医療保険者及び介護保険者の双方が利用者の自己負担額の比率に応じて費用を負担しあうこととしているが、この按分によって介護保険者から支給されるものが高額医療合算介護（介護予防）サービス費である。

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担額の軽減を図ることで、誰もが平等に必要な医療・介護サービスを受けることができるため、今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,859	4,335	4,439	4,873	5,348
事業費			千円	1,521	997	1,101	1,535	2,010
特定財源	国庫支出金		千円	380	249	275	383	502
	県支出金		千円	190	124	137	191	251
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	759	498	550	767	1,005
一般財源			千円	192	126	139	194	252
人件費合計			千円	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
正規職員			千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	地域包括ケアシステム構築事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	地域包括ケアシステム構築事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市在宅医療・介護連携推進事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護・生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの

内容
1　地域ケア会議
　地域課題を把握し、関係機関との連携で解決を目指すもの

2　在宅医療・介護連携
　⑴　在宅医療・介護連携委員会の開催
　⑵　多職種連携研修会
　　全市単位、12地域包括支援センターごとの開催
　⑶　入退院連携ルール・松本市版リビングウィル（事前指示書）の運用
　　入退院連携ルール運用状況調査の実施

3　市民への周知
　⑴　市ホームページに取組み内容を掲載
　⑵　医療・介護資源マップの公表

4　介護と医療の連携支援室
　高齢福祉課内に介護と医療の連携支援室を設置

5　高齢者お薬相談支援事業
　　松本薬剤師会に業務委託。35地区の福祉ひろばで、お薬なんでも講座を開催。連携推進に向け団体との懇談会を実施

6　地域包括支援センター等法律相談連携事業
　　県弁護士会松本在住会と連携して適時に法律相談を実施。
　迅速な市民サービスにつなげるもの

7　生活支援体制整備委員会

対象指標	

活動指標	
①	個別地域ケア会議開催回数
②	自立支援型個別ケア会議に提出された事例数

成果指標	
①	自立支援型個別ケア会議における会議目的のネットワーク構築達成率
②	入退院連携ルール（運用市内）活用率
③	退院時連携率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

後期高齢者人口の増加への対応や、災害時の高齢者を支える福祉ネットワークの検討など、これまで構築してきた医療と介護の連携を活用しながら、強化していく必要が高まっており、デジタルを活用したネットワークの導入検討も必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	45.000	28.000	45.000	0.000	70.000	令和　５年度	64%
	②	件／年	36.000	28.000	31.000	0.000	36.000	令和　５年度	86%
	③								
成果指標	①	%	84.000	99.000	100.000	0.000	95.000	令和　６年度	105%
	②	%	90.000	96.100	97.000	0.000	95.000	令和　６年度	102%
	③	%	76.100	78.100	80.000	0.000	80.000	令和　８年度	100%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和5年度から、課題解決につながりやすくするため、会議内容によって開催主体を整理して開催するように変更した。
自立支援型個別ケア会議は開始から４年経過し、体制が整ってきている。

成果指標の増減維持理由

在宅医療・介護連携委員会との共同で入退院ルールの周知を継続してきたことで、高い活用率を保つことができ、退院時の連携率も高くなっている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,594	10,230	6,373	6,453	6,453
事業費			千円	5,522	5,676	1,060	1,140	1,140
	特定財源	国庫支出金	千円	2,126	2,185	408	285	438
		県支出金	千円	1,063	1,092	204	142	219
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,270	1,305	244	570	262
	一般財源		千円	1,063	1,094	204	143	221
人件費合計			千円	6,072	4,554	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	6,072	4,554	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.800	0.600	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護給付等費用適正化事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	介護給付等費用適正化事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			

事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
介護保険事業を持続可能なものとするため、利用者に対する適正な介護サービスを確保し、適正な介護給付を行うもの

内容
１　実施内容
　介護支援専門員が作成するケアプラン点検、介護給付算定相談票（確認票）による確認、介護サービス事業所等への介護保険派遣相談員の派遣

２　活動実績
⑴　ケアプラン点検
　居宅介護支援事業所等への訪問や、介護支援専門員と保健福祉関係課職員等が出席する検討会の開催により、介護支援専門員が作成したケアプランの点検を行う。
⑵　介護給付算定相談票（確認票）による介護給付算定内容の確認
　居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、原則は算定不可となっている給付費の算定について、介護給付算定相談票（確認票）の提出を受け、適正なサービス提供となるよう保険者としての判断や確認をする。
⑶　介護保険派遣相談員の派遣
　公募によって委嘱した６名の介護保険派遣相談員が介護サービス事業所を訪れ、利用者の疑問や不満、不安を聞き取り、介護サービス事業者へ橋渡しをすることで、それらが苦情に至ることを未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図る。

対象指標	

活動指標	
①	ケアプラン点検件数
②	介護保険派遣相談員の派遣件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険給付の適正化に一定の効果を発揮しているものと考えるが、より効果的、効率的に事業を実施するため、介護支援専門員向けのケアプラン作成研修や訪問によるプラン点検の拡大、介護保険派遣相談員の質の向上及び派遣先事業所の整理を行い、内容の見直しを図っていきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	24.000	20.000	25.000	30.000	30.000		83%
	②	件	0.000	93.000	304.000	700.000	700.000		43%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

実績0件の年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から高齢者施設として受け入れが難しく、相談員の施設訪問や居宅介護事業所に出向いて行うケアプラン点検の実施できなかったため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,572	8,062	8,417	8,263	11,763
事業費			千円	180	370	688	1,440	4,940
特定財源	国庫支出金		千円	69	142	0	554	1,901
	県支出金		千円	34	71	0	180	950
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	41	85	0	331	1,136
一般財源			千円	36	72	688	375	953
人件費合計			千円	7,392	7,692	7,729	6,823	6,823
正規職員			千円	5,292	5,292	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,100	2,400	2,416	1,510	1,510
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	訪問給食サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	15	事業１	訪問給食サービス事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	05	事業２	訪問給食サービス事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間		平成 2年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者及び障がい者のみの世帯を対象に、住み慣れた自宅で生活することを支援するため、食の確保を通じた食の自立と手渡し配達による見守りを目的に実施。

内容
１　対象者
　　市内に在住するおおむね６５才以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属する者
２　配食回数
　　旧松本市内、奈川地区、波田地区　週２回
　　四賀地区、安曇地区、梓川地区　週６回
３　利用者の自己負担額
　　４００円/食
４　６年度実績
　　利用者数延べ　　２，３２２人（月平均　　１９４人）
　　配食数延べ　　１９，４３９食（月平均　１，６２０食）
５　６年度通報実績
　　１２件　　うち救急搬送　０件
６　その他
　　令和７年４月から、民間事業者が対応できない地区を市の事業とし、配食回数の統一を図る等の見直しを実施
　(1)対象地区
　　四賀、安曇、奈川地区
　(2)配食回数及び利用者自己負担額
　　週６回、５００円/食

対象指標

①	一人暮らし高齢者数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

旧松本市内、梓川、波田地区のにおいては、民間により様様な高齢者向けの配食事業が展開されている一方で、四賀、安曇、奈川地区においては民間のサービスがなく、本サービスの維持が必要なため、今後は地区の実情にあわせた事業展開を行うもの。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	9,504.000	9,832.000	10,179.000	10,179.000	10,179.000	令和　7年度	100%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	23,100	23,035	19,486	19,144	4,229
事業費		千円	20,219	19,395	17,968	16,565	3,470
特定財源	国庫支出金	千円	4,040	3,880	3,670	3,380	1,330
	県支出金	千円	2,020	1,940	1,830	1,690	660
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	9,706	9,294	8,425	7,775	0
	その他	千円	2,410	2,320	2,190	2,020	790
一般財源		千円	2,043	1,961	1,853	1,700	690
人件費合計		千円	2,881	3,640	1,518	2,579	759
正規職員		千円	2,277	3,036	1,518	2,277	759
	人員	人	0.300	0.400	0.200	0.300	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	0	302	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	家庭介護支援事業（高齢者介護手当等給付事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	15	事業１	家庭介護支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	05	事業２	家庭介護支援事業
				項	02	事業３	扶助費
				目	05		
事業期間	平成14年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市高齢者介護手当条例						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　要介護３以上の方を家庭で１８０日以上介護している親族等を慰労することで福祉の向上を図るもの。

内容
１　支給対象者
　⑴要介護高齢者
　　松本市に６ヶ月以上住民登録がある１２月３１日現在６５才以上で、基準日から遡って１年間に要介護３以上の期間が１８０日以上あり、かつ施設系の給付を受けた日数が１０日に満たない者
　⑵介護者
　　上記⑴の者を家庭で１８０日以上介護している親族等（⑴が死亡している場合は９０日以上）
２　基準日
　　５月１日又は１１月１日
３　支給額
　　年額６０，０００円　※要介護高齢者が死亡している場合で、９０日以上１８０日に満たない場合は年額３０，０００円
４　令和６年度支給実績

要介護３	３２人	１，８９０千円
要介護４	１６人	９３０千円
要介護５	２人	１２０千円
合計	５０人	２，９４０千円

対象指標

①	６５歳以上の高齢者数
②	要介護３以上の高齢者数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

在宅で介護を担う介護者を慰労するための重要な施策。介護保険特別会計分は施設系サービス利用が１０日以下の者を対象としており、現に介護する人にとって必要な支援であるため事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	67,233.000	67,015.000	67,122.000	67,200.000	67,200.000	令和　7年度	100%
	②	人	3,172.000	3,150.000	3,083.000	3,080.000	3,080.000	令和　7年度	100%
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	5,549	5,399	3,588	5,364	4,307
事業費	千円	2,970	2,820	2,070	2,940	2,340
特定財源 国庫支出金	千円	1,140	1,090	790	1,130	900
特定財源 県支出金	千円	570	540	390	560	450
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	680	650	470	670	530
一般財源	千円	580	540	420	580	460
人件費合計	千円	2,579	2,579	1,518	2,424	1,967
正規職員	千円	2,277	2,277	1,518	1,518	759
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	0	906	1,208
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	家庭介護支援事業（家庭介護用品支給事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	15	事業１	家庭介護支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	05	事業２	家庭介護支援事業
				項	02	事業３	扶助費
				目	05		
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
住民税非課税世帯で要介護４・５の高齢者を在宅介護している介護者に対し、紙おむつ等の購入費用を助成するもの
国の地域支援事業見直し方針を受けて年支給限度額変更

年支給限度額
（～令和元年度） 一律 ５０，０００円

（令和２年度～）
４～ ６月申請 ４８，０００円
７～ ９月申請 ３６，０００円
１０～１２月申請 ２４，０００円
１～ ３月申請 １２，０００円

対象指標	

活動指標	
①	家庭介護用品支給事業延べ利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。
本事業は令和６年度から一般会計へ移行予定だった第９期介護保険事業計画期間は地域支援事業による実施が可能となったため、引き続き令和８年度までは介護保険特別会計で事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	327.000	340.000	318.000	340.000	340.000	令和　7年度	94%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	9,964	9,942	11,143	10,868	10,858
事業費			千円	9,205	9,183	9,625	9,350	9,340
特定財源	国庫支出金		千円	3,543	3,535	3,705	3,599	3,596
	県支出金		千円	1,771	1,767	1,852	1,799	1,798
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	2,117	2,112	2,213	2,150	2,148
一般財源			千円	1,774	1,769	1,855	1,802	1,798
人件費合計			千円	759	759	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	759	759	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.100	0.100	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	家庭介護支援事業（徘徊高齢者家族支援サービス事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計		事業１	家庭介護支援事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款		事業２	家庭介護支援事業
				項		事業３	委託料
				目			

事業期間	平成13年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの

内容
徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯にＧＰＳ検索端末機を貸与して、
行方不明になった場合に位置情報を提供して早期発見に役立てるもの

	対象指標

	活動指標
①	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者数

	成果指標

	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活を支援していくうえで重要な事業である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	29.000	25.000	30.000	30.000	30.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	1,513	1,857	1,872	1,689	1,759
事業費		千円	754	1,098	1,113	930	1,000
特定財源	国庫支出金	千円	271	398	402	338	385
	県支出金	千円	135	199	201	169	193
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	50	63	67	50	0
	その他	千円	161	238	240	202	230
一般財源		千円	137	200	203	171	192
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	成年後見制度利用支援事業費
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	05	事業２	成年後見制度利用支援事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	05		

事業期間	平成20年度 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
親族等による法定後見開始審判の請求が期待できない高齢者について、市が申立てを行ない権利擁護を図るもの

内容
老人福祉法第３２条に基づき、成年後見制度の利用が必要な高齢者で、同制度の審判請求をする者がいない場合に市長が職で手続きを行ない、また、生活保護受給者等の低所得者に対し、後見人に支払う報酬について助成するもの

１　対象者
　身寄りのない認知症の高齢者等

２　実施内容
　・審判申立費用負担（裁判所手数料）
　・後見人に支払う報酬の助成

対象指標

活動指標

①	成年後見制度利用支援事業利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業を実施することにより、高齢者に対する経済的な虐待を回避し、権利擁護を図ることができる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	10.000	9.000	10.000	10.000	10.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	1,031	536	67	550	2,000
事業費		千円	272	234	67	550	2,000
特定財源	国庫支出金	千円	80	76	10	207	770
	県支出金	千円	40	38	5	103	385
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	64	36	39	10	0
	その他	千円	47	45	6	124	460
一般財源		千円	41	39	7	106	385
人件費合計		千円	759	302	0	0	0
正規職員		千円	759	0	0	0	0
	人員	人	0.100	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	住宅改修支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	15	事業１	住宅改修支援事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	05	事業２	住宅改修支援事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		平成13年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市住宅改修支援事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　住宅改修費の申請において、理由書作成者の確保が困難な場合に、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に対して助成を行うもの。

内容
　居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対し、介護支援専門員等十分な専門性があると認められた者が、住宅改修費支給事前承認申請に係る理由書を作成した場合、当該介護支援専門員等が所属する事業所に対し、理由書作成１件あたり２，０００円を助成するもの。

対象指標	

活動指標	
①	実績件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　本来、住宅改修の理由書作成については介護支援専門員の業務として位置づけられているが、介護保険の住宅改修は要介護者が居宅との契約なしでサービスを受けることができるため、適切な介護給付を図る必要があることから今後も必要な業務として継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	29.000	23.000	19.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	825	817	805	797	829
事業費		千円	66	58	46	38	70
特定財源	国庫支出金	千円	25	22	17	9	17
	県支出金	千円	12	11	8	4	8
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	15	13	10	19	35
一般財源		千円	14	12	11	6	10
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	認知症地域支援推進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	15	事業１	認知症地域支援推進事業費
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	05	事業２	認知症地域支援推進事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	06		
事業期間	～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市認知症総合支援事業実施要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「認知症施策推進大綱」における共生と予防の考えや「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立を踏まえ、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせるよう認知症施策に関する具体的取組みを行うもの

内容
１　普及啓発・本人発信支援
⑴　本人や家族の声を発信し、共生社会に向けて認知症の正しい理解の周知
⑵　医療機関等と連携し、認知症相談窓口の周知啓発や早期に気づき、対応への支援
⑶　世界アルツハイマーデー及び月間での関係機関と連携した集中的な啓発
２　予防として、フレイル予防事業の展開を踏まえながら、認知症・介護予防につながる「通いの場」の周知、早期発見・早期対応の推進
３　医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
⑴　認知症初期集中支援チーム、思いやり相談の充実
⑵　認知症カフェへの支援
⑶　医療機関等との連携
４　認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の人への支援、社会参加支援
⑴　チームオレンジまつもと設置
⑵　地域ケア会議等でのネットワークづくり、道迷い高齢者等への対応
⑶　若年性認知症支援
⑷　本人の意思決定の適切な支援及び権利利益の保護

対象指標	
①	認知症対応件数（年度新規実数）

活動指標	
①	認知症サポーター養成講座受講者数（６０歳未満）

成果指標	
①	チームオレンジまつもと設置数
②	ステップアップ講座開催回数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

本人の声や視点を重視し、本人の希望に応じた方法で地域に関わる（＝社会参加）体制（＝チームオレンジまつもと）の構築を目指すため、引き続き、認知症の正しい理解の周知啓発、チームオレンジまつもとの考え方を関係者等と共有し、広く周知する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	591.000	639.000	549.000	600.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人／年	2,380.000	2,457.000	2,835.000	2,300.000	2,300.000	令和　８年度	123%
	②								
	③								
成果指標	①	か所	0.000	3.000	5.000	7.000	12.000	令和　８年度	42%
	②	回／年	10.000	10.000	12.000	12.000	12.000	令和　８年度	100%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,104	10,255	13,308	13,421	13,523
事業費			千円	1,012	1,163	1,305	1,418	1,520
特定財源	国庫支出金		千円	389	447	502	545	585
	県支出金		千円	194	223	251	272	292
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	232	267	300	326	349
一般財源			千円	197	226	252	275	294
人件費合計			千円	9,092	9,092	12,003	12,003	12,003
正規職員			千円	6,072	6,072	8,349	8,349	8,349
	人員		人	0.800	0.800	1.100	1.100	1.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	3,654	3,654	3,654
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

西部福祉課

課長　荻上　寿子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	事務管理費		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	事務管理費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	事務管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、服務管理などの課内の庶務事務を行うもの
　課消耗品や普通財産の予算の管理を行うもの

内容
　課内の庶務事務を行うもの

1　課消耗品
2　安曇老人憩いの家銀山荘跡地管理
3　旧梓川障害者等共同作業訓練施設「ほほえみの家」の管理及び貸付

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、服務管理及び普通財産管理について、適切に処理を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,267	2,145	2,844	2,739	2,514
事業費			千円	602	480	800	695	470
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	10
		その他	千円	370	370	370	370	370
	一般財源		千円	232	110	430	325	90
人件費合計			千円	1,665	1,665	2,044	2,044	2,044
	正規職員		千円	759	759	1,138	1,138	1,138
		人員	人	0.100	0.100	0.150	0.150	0.150
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	906	906	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	梓川福祉センター管理運営事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	梓川福祉センター管理運営費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２	梓川福祉センター管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の福祉・健康及び体力の促進を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの

内容
　利用者が安全・安心で快適に施設利用ができるよう、指定管理委託を導入。各種団体への貸館を主体事業としている。

１　施設管理
　松本市社会福祉協議会へ指定管理委託
　（Ｒ５年４月１日～Ｒ１０年３月３１日）

２　施設の貸付
　松本市社会福祉協議会　西部ヘルパーステーション
　　訪問入浴介護（令和７年度～）

３　貸館関係
　民生・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、梓川ボランティアの会
　健康づくりサークル（太極拳、詩吟の会）子育てサークル等

対象指標	

活動指標	
①	施設利用人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・築３８年が経過し施設の老朽化が進んでいる。利用者が安全に利用できるよう計画的に施設の補修が必要である。
・梓川支所周辺の公共施設再配置計画に基づき、今後の施設の在り方を検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6,757.000	8,337.000	8,518.000	8,000.000	8,000.000	令和　８年度	106%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	5,223	5,819	7,714	6,711	6,560
事業費			千円	4,692	4,530	7,183	6,180	6,180
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	100	102	110	103	100
	その他		千円	6	6	252	6	10
一般財源			千円	4,586	4,422	6,821	6,071	6,070
人件費合計			千円	531	1,289	531	531	380
正規職員			千円	380	1,138	380	380	380
	人員		人	0.050	0.150	0.050	0.050	0.050
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	151	151	151	151	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	奈川ふれあいの家事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	奈川ふれあいの家事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２	奈川ふれあいの家事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　山間地の高齢者の生きがいと健康増進及び在宅独居が困難な高齢者等への居住支援により、高齢者福祉の向上を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの

内容
１　管理運営
　　松本市社会福祉協議会へ指定管理委託
　　（Ｒ４年４月１日～Ｒ９年３月３１日）

２　施設の概要
　⑴　居住施設　１人部屋３室　２人部屋１室
　⑵　共同作業室、台所、便所

３　修繕
　　外壁の塗膜修繕

対象指標

活動指標

成果指標

①	居住施設利用者数
②	共同作業室延べ利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・利用者は住み慣れた地域で、生きがいを持ち安心して自立した生活を送ることができており、在宅一人暮らし高齢者等の福祉向上が図られている。
・居住施設には、現在２名の利用があるが、施設の老朽化（築２４年）や建物が土砂災害危険区域にあることから、今後の施設のあり方を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和　８年度	100%
	②	人	547.000	343.000	524.000	450.000	450.000	令和　８年度	116%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,033	1,744	1,835	2,232	1,509
事業費			千円	744	834	925	1,322	750
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	154	381	479	451	440
		その他	千円	0	0	0	337	0
	一般財源		千円	590	453	446	534	310
人件費合計			千円	1,289	910	910	910	759
	正規職員		千円	1,138	759	759	759	759
		人員	人	0.150	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	151	151	151	151	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	高齢者スポーツ施設事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	高齢者スポーツ施設事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２	高齢者スポーツ施設事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び世代間の交流の促進を図ることを目的に、安曇島々屋内ゲートボール場、奈川屋内スポーツ施設の維持管理及び運営を行うもの

内容
　利用者が安全・安心に施設利用ができるよう、通常の維持管理を行いながら、突発的な故障や破損修理等を実施している。

１　管理
⑴　島々屋内ゲートボール場：直営管理
⑵　奈川屋内スポーツ施設　：松本市社会福祉協議会へ指定管理委託
　　（Ｒ４年４月１日～Ｒ９年３月３１日）

対象指標	

活動指標	
①	施設利用人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・安曇島々屋内ゲートボール場は、地域の方を中心に活発な活動があり、経常的に利用されている。
・奈川屋内スポーツ施設は、屋内運動施設として高齢者クラブに利用されているが、冬期間の利用がない等の課題があるため、利用団体、地区及び指定管理者との話し合いの場を設け、今後の施設のあり方について検討を進める。
・２施設共に地域と活用策を検討しながら、適切な維持管理を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価

本事業は、高齢者の生きがいづくりと健康促進、ならびに世代間交流の推進を目的として、高齢者向け屋内スポーツ施設の維持管理および運営を行っています。対象施設は「松本市安曇島々屋内ゲートボール場」と「松本市奈川屋内スポーツ施設」の2箇所であり、それぞれの取組みについて以下のとおり評価します。

・安曇島々屋内ゲートボール場

本施設では、2団体が週3～4回の頻度で継続的に利用しており、一定の運動習慣が定着しています。加えて、利用者間に安否を気遣う関係性が築かれており、孤立の防止や精神的な支えとしての効果も認められます。

また、代表が若年世代に交代したことにより、参加者の増加や世代間交流の広がりも期待されます。

・奈川屋内スポーツ施設

高齢化率が高い地域に位置するため、利用者数は伸び悩んでおり、特に冬季（1月～3月）の利用が見られない点が課題です。ただし、「ペタンク」などのニュースポーツへの取組みや、市高齢者クラブ主催大会での優勝など、熱心な活動も確認されます。活動の質向上が利用促進につながる可能性があるため、今後に期待されます。加えて、冬季のジェットヒーター導入や、スポーツ以外の趣味作品の展示企画検討など、利用促進のための工夫も見られます。

両施設とも松本市中心市街地から離れた地域に立地しており、地域住民にとっては代替が難しい貴重な場と考えられます。単なる運動施設としてだけでなく、地域交流の拠点としての価値も認められます。

⑵　指標の設定について

現在、活動指標として施設利用人数（利用件数・人数）が用いられていますが、住民サービスを担うスポーツ施設では、公共性や地域福祉の向上といった定性的側面も重要です。そのため、指標には量的データに加えて「質的評価」も積極的に取り入れる必要があります。今回の外部評価では、担当者とのヒアリングを通じて、利用者による自主的な管理活動（例：草刈り）から、施設への愛着や責任感がうかがえました。また、利用者同士による安否確認や気遣いといった関係性の構築は、孤立防止や精神的支えにつながっており、こうした要素も事業評価の重要な指標と捉えるべきです。

⑶　今後の方向性

今後は、スポーツ施設としての機能に加え、「生きがいづくり」「健康促進」「地域交流」の場としての活用をさらに推進することが求められます。他分野との連携により、施設活用の幅を広げることが期待されます。具体的には、「地域包括ケア」「教育」「観光」など他分野との協働や、若年層との交流機会の創出を進めることが考えられます。また、利用者の満足度、交流の深さ、地域貢献度などを数値化・可視化する仕組みの導入も検討すべきです。

今後の見込み

成果 \ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,002.000	988.000	1,276.000	1,000.000	1,000.000	令和　８年度	128%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

島々屋内ゲートボール場の活動が活発になったことによる増加

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,689	2,035	1,308	1,311	1,110
事業費			千円	628	1,353	626	632	730
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	10
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	628	1,353	626	632	720
人件費合計			千円	1,061	682	682	682	380
正規職員			千円	759	380	380	380	380
	人員		人	0.100	0.050	0.050	0.050	0.050
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	安曇福祉センター管理運営事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	安曇福祉センター管理運営費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	03	事業２	安曇福祉センター管理運営事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の福祉・健康の促進を図ることを目的に、施設の維持管理を行うもの

内容
　利用者が安全・安心で快適に施設利用ができるよう、施設の点検結果に基づく計画的な改修・修繕を行うとともに、突発的な破損修理等を実施している。

１　委託料（管理・清掃）３件
　　施設管理、施設内外清掃業務委託等

２　修繕　　４件
　　エレベーター修繕、自動ドア修繕等

３　保守点検　　６件
　　空調換気設備、消防設備、エレベーター、自動ドア保守点検等

対象指標	

活動指標	
①	施設利用人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・福祉ひろば、デイサービスセンターとして地域住民に利用されている施設
・築２０年以上が経過し、施設が老朽化してきていることから計画的な改修が必要となっている。
・令和６年度から保健センター管理費から分割したもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	6,797.000	7,000.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

Ｒ６保健センター管理費から分割したもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,861	8,980
事業費	千円	0	0	0	10,041	7,160
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	5,386	5,440
特定財源 その他	千円	0	0	0	2,169	0
一般財源	千円	0	0	0	2,486	1,720
人件費合計	千円	0	0	0	1,820	1,820
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保健センター管理費		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	保健センター管理費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	保健センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保健と福祉の一体的な活動拠点として市民に対し各種保健及び福祉サービスを総合的に行い、地域住民の健康づくりの推進を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの（波田保健福祉センター）

内容
　利用者が安全・安心で快適に施設利用ができるように、施設の点検結果に基づく計画的な改修・修繕を行うとともに、突発的な故障や破損修理等を実施している。

１　委託料（管理・清掃）　　７件
　　施設管理・施設内清掃業務委託等

２　修繕（修理）　　１０件
　　自動ドア装置交換、非常照明器具用バッテリー取替等

３　保守点検　　１０件
　　空調換気設備、消防設備、自動扉開閉装置、オイル地下タンク等保守点検業務委託等

対象指標	

活動指標	
①	施設利用人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・複合施設として地域住民に利用されている施設
・築２０年以上が経過し、施設が老朽化してきていることから計画的な改修が必要となっている。
・安曇保健福祉センター分の予算は、令和６年度から安曇福祉センター管理運営事業へ組替え

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	41,738.000	44,771.000	33,050.000	35,000.000	35,000.000	令和　８年度	94%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

Ｒ６保健センター管理費から安曇福祉センター管理運営事業を分割したため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	55,880	95,272	45,797	45,430	42,380
事業費			千円	47,160	86,552	37,077	39,590	36,540
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	13,010	15,136	13,508	7,935	10,430
	その他		千円	13,066	48,300	2,310	13,310	8,420
一般財源			千円	21,084	23,116	21,259	18,345	17,690
人件費合計			千円	8,720	8,720	8,720	5,840	5,840
正規職員			千円	7,210	7,210	7,210	4,934	4,934
	人員		人	0.950	0.950	0.950	0.650	0.650
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,510	1,510	1,510	906	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

波田保健福祉センターは、令和６年度空調設備改修工事を実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

保険課

課長　秋山　俊彦

課長　新村　弘樹

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	データヘルス計画推進事業		
担当所属	保険課	連絡先	0263-34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業１	データヘルス計画推進事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業２	データヘルス計画推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	国民健康保険法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国民健康保険被保険者の健康維持増進と医療費の適正化を目的として、保健事業を実施するもの。保健事業実施計画（データヘルス計画）は、国から全ての保険者に策定と実施が義務化されています。

内容
１　糖尿病性腎症重症化予防事業
　　糖尿病性腎症患者を対象とし、医療機関と連携した保健指導プログラムを実施　（Ｒ６実績：１４人）
２　受診勧奨値以上の未治療者への受診勧奨
　　特定健診（個別）受診者のうち、医療受診が必要な者へ受診勧奨を実施（通知及び電話）（Ｒ６実績：２６２人）
３　糖尿病治療中断者への受診勧奨（直営ではＲ４新）
　　糖尿病の治療が中断している人へ通知及び電話により受診勧奨を実施（Ｒ６実績：１６人）
４　後発医薬品利用促進通知事業
　　後発医薬品がある先発医薬品の利用者で、差額が一定以上ある者へ、後発医薬品を利用した場合の自己負担額を通知・情報提供し、医療費適正化を図る。（Ｒ６実績：延べ１,０６０人　年２回送付）
５　医療費通知事業
　　被保険者へ医療費実績を通知するもの。医療費控除の添付書類として使用できる様式となっている。
（Ｒ６実績：４２,５５６人　Ｒ５年から１回送付）

対象指標	

活動指標	
①	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導の継続実施率
②	未治療者への受診勧奨の実施率（対面または電話）

成果指標	
①	糖尿病治療中断者の医療機関受診率
②	受診勧奨対象者の医療機関の受診率
③	後発医薬品の数量シェア

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　データヘルス計画に基づき分析・把握した課題解決に向けて、令和６年度は未治療者に対する受診勧奨の対象となる検査項目を拡大しました。今後は、医療費が一層高額になると予測されるハイリスク未治療者の分析をさらに進め、より効果的な訪問指導などの対応策を検討していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和１１年度	100%
	②	%	0.000	80.000	80.000	0.000	80.000	令和１１年度	100%
	③								
成果指標	①	%	40.000	40.000	40.000	0.000	50.000	令和１１年度	80%
	②	%	91.900	50.000	50.000	0.000	80.000	令和１１年度	63%
	③	%	80.900	82.000	82.000	0.000	80.000	令和１１年度	103%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度までは糖尿病未治療者のみを対象としていたが、令和６年度からは血圧、LDLコレステロール、中性脂肪の項目も追加し対象者が大幅に拡大したことで、受診勧奨実施率の低下につながった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	25,781	20,144	12,382	18,765	27,975
事業費			千円	21,986	14,839	7,077	13,460	22,670
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	21,986	14,839	0	13,460	22,670
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	7,077	0	0
人件費合計			千円	3,795	5,305	5,305	5,305	5,305
正規職員			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国民健康保険給付関係事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	保険課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業１	一般被保険者療養給付費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	02	事業２	一般被保険者療養給付費	
				項	01	事業３	診療報酬保険者負担金	
				目	01			
事業期間		昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		国民健康保険法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国民健康保険法に基づき、地域住民を対象として市町村が運営する医療保険です。
　被用者保険等の他の医療保険に加入しない者は、国民健康保険に必ず加入することとなっており、国民皆保険制度の要となる医療保険です。
　平成３０年の制度改正以降、県が財政運営の責任主体となり、国保運営の県単位化が進んでいます。

内容
　国民健康保険の給付関係事業（一般管理費）では、次の事業を実施しています。
・　国民健康保険の資格管理（保険証の交付等）
・　国民健康保険の給付（申請受付、審査、支給等）
・　国民健康保険事業の運営（予算管理等）

　主な指標（令和５年度分事業）令和５年度末現在
１　資格関係
　平均被保険者数　43,177人　　平均世帯数　　28,887世帯
２　給付関係
　⑴　療養の給付
　　一般分　件数　　751,096件
　　費用額　18,435,756,248円
　⑵　療養費
　　一般分　件数　16,626件
　　費用額　162,818,847円
　⑶　高額療養費
　　一般分　件数　35,347件（現物以外16,173件）
　　費用額　2,233,924,639円

対象指標	
①	国民健康保険被保険者数
②	国民健康保険加入世帯数
活動指標	
成果指標	
①	レセプト件数
②	療養の給付費用額（医療費）
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

社会保険の適用拡大等に伴い、国保に加入する被保険者が減少しています。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	44,903.000	43,523.000	0.000	0.000	0.000		
	②	世帯	29,606.000	28,965.000	0.000	0.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	764,503.000	751,096.000	770,000.000	0.000	780,000.000	令和　６年度	99%
	②	万円	1,861,038.000	1,843,756.000	1,843,756.000	0.000	1,860,079.000	令和　６年度	99%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

被保険者数は減少傾向にあり、レセプト件数や医療費は減少していますが、１人当たり医療費は上昇傾向です。医療費の適正化のため、保険者として予防を重視した保健事業を実施しています。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	22,779,135	23,100,447	22,765,750	22,605,777	22,011,320
事業費			千円	22,757,089	23,031,450	22,696,753	22,536,780	22,011,320
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	22,757,089	23,031,450	22,696,753	22,536,780	22,011,320
人件費合計			千円	22,046	68,997	68,997	68,997	74,016
	正規職員		千円	0	55,407	55,407	55,407	62,238
		人員	人	0.000	7.300	7.300	7.300	8.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	22,046	13,590	13,590	13,590	11,778
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	医療費適正化対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	保険課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	10	事業１	医療費適正化対策事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	12	事業２	医療費適正化対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	国民健康保険法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　医療機関から審査機関を経由して請求されるレセプト（診療報酬請求明細書）について、保険者として請求内容の点検を行い、医療費適正化を図るもの。

内容
　以下のレセプト点検について、長野県国民健康保険団体連合会に委託して実施しています。

・　縦覧点検
　　１人のレセプトを３カ月継続して確認することで、不要な受診などをチェックします。
・　突合点検
　　医科と調剤のレセプトを突合し、適正化どうかチェックします。

　令和６年度実績（令和７年２月点検分までの実績）
　縦覧点検１，７５１件と突合点検４８５件を実施し、その結果再審査が２，２９８件となり給付費の適正化につながりました。

対象指標	

活動指標	
①	縦覧点検件数
②	突合点検件数

成果指標	
①	再審査件数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

医療費適正化のため必要な事務のため、今後も継続して実施します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,633.000	1,812.000	1,751.000	1,800.000	1,751.000	令和　７年度	100%
	②	件	690.000	540.000	485.000	485.000	485.000	令和　７年度	100%
	③								
成果指標	①	件	2,419.000	2,424.000	2,298.000	2,400.000	2,298.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,230	11,306	11,126	11,188	11,314
事業費			千円	6,094	6,170	5,990	6,030	6,160
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	6,094	6,170	0	6,030	6,160
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	5,990	0	0
人件費合計			千円	5,136	5,136	5,136	5,158	5,154
	正規職員		千円	4,536	4,536	4,536	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	600	600	600	604	600
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	健康増進対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業１	健康増進対策事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業２	健康増進対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成31年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	その他	
根拠法令要綱	・国民健康保険法 ・松本市国民健康保険条例の保健事業							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の健康増進と健康づくりに対する意識の向上を図るもの

内容
スポーツクラブ連携事業
　・スポーツクラブ等で自身の体力を把握してもらうとともに、自分に合った運動を見つけてもらい、継続的な運動を行ってもらうことで被保険者の健康増進を図るもの。
　・継続的な運動習慣を啓発するため、連携するスポーツクラブ等で３カ月以上の体力づくりの取組みを行った場合、スポーツクラブ等と松本市からポイントを提供。取組み開始時に設定した目標の達成により、さらにポイントを上乗せする。

対象指標	
①	国保加入者数

活動指標	
①	事業参加延べ人数（スタッフ含む）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

スポーツ施設への交通手段がない等の理由により、現在のスポーツクラブ等連携事業は参加者が頭打ちになっている。多くの方に参加してもらうため、身近な公民館や福祉ひろば等を拠点として事業を実施するなどを検討したい。また、今後は庁内で行われているインセンティブ（ポイント）事業に健康づくりの要素を加えるなど、より多くの方に健康づくりに取り組んでもらう意味で大きな枠組みで事業を検討していきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

⑴　内容評価

本事業は、市民の健康増進と健康づくりへの意識向上を目的に実施されています。令和4年度の参加延べ人数34名から令和6年度には62名に増加しており、事業の認知度や関心が高まっていることがうかがえます。さらに、健康づくり課の「市民歩こう運動」との連携によって、事業の対象層の広がりも確認されます。地域資源を活用し、市内5か所のスポーツクラブと連携することで、運動への関心喚起だけでなく、継続的な取組みへとつながる仕組みが期待されます。一方で、体力測定や体験レッスン後の継続率が低い点が課題となっており、これに対し、継続参加者への特典（ポイント付与や施設利用券など）を導入する工夫も進められています。また、「いい街つくろう！パートナーシップまつもと」に出前講座が登録され、チラシやホームページを活用した広報が行われています。令和6年度の依頼件数は0件でしたが、令和7年度には依頼が入り始めており、今後の展開が期待されます（ヒヤリングにて確認）。

本事業は、国民健康保険の「保険者努力支援制度」に基づく予算措置を受けており、財政的にも安定した運営が可能です。予防への取組みを通じて、健康の維持・向上と医療費の適正化という成果につながることが期待されます。

⑵　指標の設定について

現在の評価指標は「事業参加延べ人数」とされていますが、参加者の運動継続率やフォローアップ体制など、事業の定着度を測る定性的・定量的な指標も加えることが望まれます。また、出張講座に関しては、実施回数や依頼件数を年次で追跡し、目標値を設定したうえで経過を可視化しながら評価することで、事業の効果をより的確に把握できると考えます。

⑶　今後の方向性

国保加入者総数に対して参加者はまだ少数であり、さらなる参加者増加が望まれます。そのため、健康への関心層に届くような広報戦略の再構築が必要です。たとえば、SNSや医療機関・薬局でのチラシ配布など、地域と連携した積極的な周知活動が求められます。また、病院や診療所で生活習慣病の治療を受けている方に対し、本事業を運動習慣の選択肢として紹介していくことで、医療との連携強化を図ることも重要です。さらに、参加者の満足度や生活習慣の変化など、数値化が難しい成果も視覚化する工夫をすることで、関心喚起や参加動機づけにつながると考えられます。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	44,903.000	43,224.000	41,621.000	40,362.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	34.000	42.000	62.000	65.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

出張運動指導の積極的な利用促進を行ったため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	872	1,776	981	1,736	1,196
事業費			千円	116	1,020	225	980	440
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	116	1,020	225	980	440
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	756	756	756	756	756
正規職員			千円	756	756	756	756	756
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	後期高齢者医療事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3216
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	後期高齢者医療事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２	後期高齢者医療事業	
				項	01	事業３	負担金	
				目	03			
事業期間		平成20年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		高齢者の医療の確保に関する法律 長野県後期高齢者医療広域連合規約						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の高齢者及び65歳以上で障害のある方を対象とする医療保険であり、後期高齢者医療広域連合が主体となって市と事務分担しながら運営するもの。

内容
１　障害認定に関する申請の受付
　・　障害認定　47件（Ｒ６実績）
２　資格の取得・喪失に係る届出の受付
　・　75歳到達者数　3,473件（Ｒ６実績）
３　資格確認書類の交付・再発行の申請の受付、引き渡し、返還の受付
４　基準収入額適用に係る申請書の受付
　・　基準収入額適用　253件（Ｒ６実績）
５　一部負担金減免に係る申請書の受付
　・　一部負担金減免　2件（Ｒ６実績）
６　限度額証の交付・再発行・返還の受付
７　療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の支給申請書の受付
　・　療養費　18,931件（Ｒ６実績）
　・　高額療養費　68,856件（Ｒ６実績）
　・　高額介護合算療養費　2,030件（Ｒ６実績）
８　第三者行為による被害の届出の受付
９　葬祭費の支給に係る申請書の提出の受付
　・　葬祭費　2,236件（Ｒ６実績）

対象指標	
①	被保険者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・団塊の世代が７５歳になる２０２２年から被保険者数が増加し、申請事務等の負荷が高まっています。
・持続可能な事業運営ができるように、若い頃からの健康づくりや介護予防に取組む必要があります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	37,376.000	38,350.000	39,499.000	38,499.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	22,072	20,826	2,630,593	2,633,730	2,648,910
事業費			千円	3,952	4,266	2,630	2,633	2,633
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,952	4,266	2,630	2,633	2,633
人件費合計			千円	18,120	16,560	7,560	7,560	15,180
正規職員			千円	15,120	7,560	7,560	7,560	15,180
	人員		人	2.000	1.000	1.000	1.000	2.000
	平均年収		千円	7,560	7,590	0	0	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,000	9,000	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	高齢者保健事業介護予防事業一体的実施事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課,高齢福祉課,西部福祉課,福祉政策課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	14	事業１		
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２		
				項	01	事業３		
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	後期高齢者医療特別会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実現するため、後期高齢者医療広域連合から市町村が委託を受けて、保健事業と介護予防を一体的に実施するもの。（本市は令和３年度から開始）

内容
　保険（国保・後期）や年代の切れ目なく、健診・医療・介護・フレイルチェック等の結果から健康課題を把握し、高齢者に対する支援を行う。

【個別支援】
・健診の結果から、ハイリスク者への受診勧奨
　Ｒ６実績：２２人
・健康状態未把握者（健診・医療・介護データが無い者）の把握、必要に応じた支援(Ｒ４新)
　Ｒ６実績：１４９人
【集団支援】
・三師会等関係団体と連携し、通いの場(高齢者が集う場)でフレイル予防講座(①フレイルチェック、②健康教育や個別指導)を実施する。
　Ｒ６実績：①７９回(１,１９０人)、②７７回(１,７３４人)
・フレイル予防講座等で把握したフレイルや低栄養等リスクのある者を、必要に応じて保健指導や医療に接続する。
　今後、市と医療機関と連携した、フレイル予防の体制整備に取組む。

※事業費は広域連合からの委託金として、全額交付される。

対象指標	

活動指標	
①	健康状態不明者の把握率
②	後期高齢者医療健康診査　受診率

成果指標	
①	１号保険者　介護保険認定率
②	週１回以上の外出の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和４年度にモデル地区を設定し、医療機関と連携したフレイル予防体制の構築を開始。以降取り組みを全市に拡充してきた。特に「痩せ」や「口腔機能の低下」などの状態から、ハイリスク者を把握し優先順位を付けた保健指導の実施体制に注力してきた。令和６年度は、フレイルサポート医研修を修了した医療機関で、後期高齢者健診を活用したフレイルチェックを実施し、医療機関との連携による予防体制の整備を進めており、今後も医療機関との連携をさらに強化し、地域全体でのフレイル予防を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	48.000	54.500	54.500	0.000	60.000	令和　７年度	91%
	②	%	42.200	42.200	37.000	0.000	47.000	令和１１年度	79%
	③								
成果指標	①	%	19.000	19.100	19.000	0.000	20.700	令和１１年度	92%
	②	%	85.500	86.900	87.300	0.000	85.500	令和１１年度	102%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	35,238	51,948	55,913	56,413	59,137
事業費			千円	12,417	19,335	28,490	28,990	32,620
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	12,417	19,335	28,490	28,990	32,620
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	22,821	32,613	27,423	27,423	26,517
	正規職員		千円	18,140	22,466	17,457	17,457	17,457
		人員	人	2.390	2.960	2.300	2.300	2.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	4,681	10,147	9,966	9,966	9,060
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度の主な増加理由は医療専門職の拡充
※　正規1名、会計年度３名（Ｒ３は１名）、会計年度４類（フレイル予防講座実施時に勤務）の人件費が事業費に含まれる。
※　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のうち、電力スマートメーターフレイル検知事業は健康づくり課で作成

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	国保運営協議会費		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	10	事業１	国保運営協議会費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	国保運営協議会費	
				項	03	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	その他	
根拠法令要綱	国民健康保険法、松本市国民健康保険条例、松本市国民健康保険運営協議会規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国民健康保険法第１０条に定められた国民健康保険の運営に関する協議会

内容
　国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
令和６年度は、予算・決算や保健事業等の審議のため委員会を２回開催しました。

　委員構成
１　公　益　代　表　……　６人
２　保険医・薬剤師代表　……　６人
３　被保険者代表　……　６人
４　被用者保険等保険者代表　……　３人
　　計　２１人

対象指標	

活動指標	
①	会議開催数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

決算・予算・保健事業等についての審議をいただき、税率改定においても答申をいただく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	2.000	2.000	2.000	2.000	100.000	令和　7年度	2%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	835	174	1,209	1,209	1,209
事業費			千円	76	174	450	450	450
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	30	30
	一般財源		千円	76	174	450	420	420
人件費合計			千円	759	0	759	759	759
	正規職員		千円	759	0	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	10	事業１	国民健康保険税賦課徴収事務費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	国民健康保険税賦課徴収事務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	地方税法、松本市国民健康保険税条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　趣旨・目的
　保険給付との相対的な対価関係を基本としつつ、個々の医療費の自己負担を軽減しようとする助け合いの保険制度であり、医療保障体系の中核をなす医療保障制度として重要な位置を占めるもので、国民健康保険税として賦課しています。
　また、徴収に関しても制度の維持・公平性の観点から、納付を推進し滞納額の縮小を目指します。
２　内容
　国民健康保険税の課税額は、医療保険分、後期高齢者支援金分及び介護保険分の合算額であり、所得割、均等割及び平等割から構成されています。それらは、関係法令に従い決定しています。
３　被保険者数
　４１，９９５人（令和６年度末人数）
４　徴収事務
　国保税の徴収事務は、令和６年度から納税課で行うことで、一般市税との重複滞納者滞納者への納税相談、滞納処分など事務の効率化を図るとともに収納率の向上を目指しています。

対象指標	
①	被保険者数

活動指標	

成果指標	
①	収納率（現年）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続きコスト維持をしつつ、歳入の確保に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	43,523.000	43,224.000	41,621.000	40,362.000	0.000		
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	94.010	94.010	94.010	94.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

徴収事務体制の見直しによるもの

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,176,425	4,753,688	4,662,360	4,443,283	4,726,350
事業費			千円	4,992,225	4,569,488	4,505,160	4,259,083	4,542,150
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,992,225	4,569,488	4,505,160	4,259,083	4,542,150
人件費合計			千円	184,200	184,200	157,200	184,200	184,200
正規職員			千円	151,200	151,200	151,200	151,200	151,200
	人員		人	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
	平均年収		千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	21,000	21,000	0	21,000	21,000
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	12,000	12,000	6,000	12,000	12,000

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	徴収事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	14	事業１	徴収費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	徴収費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成20年度　～	会計種別	後期高齢者医療特別会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、高齢者の医療の確保に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
後期高齢者医療制度の安定的な運営及び受益者負担・公平性の観点から、滞納となった保険料を徴収をするもの

内容
１　催告及び納税相談の実施
２　財産調査から滞納処分
３　備考
　　後期高齢者医療保険料の賦課決定は長野県後期高齢者医療広域連合で、保険料の収納徴収業務は、各市町村で行っています。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	収納率（現年）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

受益者負担と公平性の観点及び本制度の安定的な運営に寄与するため、保険料の納付を推進していく中で納付相談や滞納処分を進めて行きます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	99.000	99.000	99.000	99.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

75歳以上の加入者が増える一方で生活困窮者も増加しており、過年度の収納率は低下している。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,597,187	2,669,872	2,741,853	3,101,744	3,319,100
事業費			千円	2,575,667	2,648,652	2,720,633	3,080,524	3,297,880
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	2,575,667	2,648,652	2,720,633	3,080,524	3,297,880
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	21,520	21,220	21,220	21,220	21,220
正規職員			千円	15,480	15,180	15,180	15,180	15,180
	人員		人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

高齢化による被保険者増による事業費の増

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	15	事業１	介護保険料賦課徴収事務費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	介護保険料賦課徴収事務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成12年度　～	会計種別	介護保険特別会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	地方税法、地方自治法、介護保険法、松本市介護保険条例、松本市介護保険施行規則							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
１　趣旨・目的
　介護保険は、介護が必要な人を社会全体で支え合う制度であり、原則として４０歳以上の方全員に賦課されています。納付した保険料は、介護給付サービスの財源として使われています。介護保険料は４０歳以上６５歳未満の方は、加入している健康保険の保険料と合算して支払いをしていますが、６５歳以上になると市町村から直接請求をし、徴収することとなっています。
２　内容
　介護保険料の納付金額は、所得や世帯状況に応じて、第１段階から第１４段階の料金で賦課されます。
３　徴収
　保険料の滞納者には、納付困難者への納付相談を行っていますが、必要に応じて催告、財産調査の実施、滞納処分を行っています。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	収納率（現年）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

介護保険料の徴収については、年金からの支払いにならない、普通徴収者の収納率の対策を引き続き行っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	99.320	99.410	99.280	99.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,577,663	4,565,188	4,569,970	4,713,110	4,563,270
事業費			千円	4,556,543	4,544,068	4,548,850	4,691,990	4,542,150
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,556,543	4,544,068	4,548,850	4,691,990	4,542,150
人件費合計			千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
正規職員			千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
	人員		人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
	平均年収		千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	被保険者教育事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業１	被保険者教育事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業２	被保険者教育事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	国民健康保険法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　被保険者に国民健康保険にかかる各種の手続きや制度について周知し、国民健康保険の適正な運営を図るもの。

内容
　国民健康保険の資格得喪を適正に行うため、春の異動シーズンに得喪手続きについての案内や、医療費適正化のため、ジェネリック医薬品利用の案内を広報まつもとへ掲載し周知しました。
　また、令和６年１２月２日以降、従来の健康保険証が発行されなくなったことに伴い、マイナンバーカードの保険証利用について周知しました。

対象指標	

活動指標	
①	広報掲載回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

紙媒体の保険証からマイナ保険証への移行などの制度改正が行われており、今後も広報まつもとへの特集ページ掲載など、必要な情報を適宜に周知していくこととします。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	3.000	2.000	3.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

掲載回数は、現状を維持しながら、必要な情報を都度掲載する方法で対応していきます。

成果指標の増減維持理由

令和７年度も引き続き、マイナ保険証利用についてや、マイナ保険証の利用が困難な要配慮者等についても医療機関への受診ができなくならないよう周知していきます。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	477	360	321	280	0
事業費			千円	477	360	321	280	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	477	360	0	120	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	321	160	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

広報まつもと特集ページに限らず、市のホームページやラジオ放送等により、幅広く市民への周知を図ります。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保険給付費貸付事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	10	事業１	保険給付費貸付金	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	12	事業２	保険給付費貸付金	
				項	02	事業３	貸付金	
				目	03			
事業期間	昭和30年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	国民健康保険法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　一部負担金の支払いが困難で、高額療養費を支給できる方（世帯合算がある方）に、保険給付として算出された高額療養費の額を限度として貸し付け、自己負担額を超える医療費の一時的な支払を抑制することで、被保険者の負担軽減を図るもの。

内容
　本人の申出や医療機関経由で貸し付けを受けたい旨の申出があった場合に、申請書を送付する。
　診療後２カ月経過したところで、レセプトを基に貸し付けできる額が確定するため、自己負担限度額を超える医療費を貸付金で医療機関へ支払う。
　最終的に算出された高額療養費を貸付金の弁済に充当するもの。

対象指標	
①	貸付件数
②	貸付金額

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

自己負担限度額を超えた医療費の支払い分を高額療養費の範囲内で貸付け、被保険者の負担軽減を図るものであり、今後も継続します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	11.000	16.000	20.000	0.000	0.000		
	②	円	207,860.000	462,237.000	419,262.000	0.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	240	1,156	1,218	1,175	1,291
事業費		千円	240	400	462	419	535
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	240	400	462	419	535
人件費合計		千円	0	756	756	756	756
正規職員		千円	0	756	756	756	756
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

保健総務課

課長　田中　正一

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保健所施設管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	保健所施設管理費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	保健所施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		地域保健法						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域保健法第５条第１項の規定に基づき、保健所の設置を行うもの。
　長野県松本合同庁舎１階の一部を借用し設置している保健所の施設管理業務及び、保健所業務に使用する公用車の管理を行うもの。

内容
保健所設置に係る経常的な業務執行を行う。
　また、施設や公用車管理に用いる物品の調達や、施設の維持管理を行う。
１　行政財産使用面積等
　⑴　施設分　657.06㎡
　　ア　保健所事務室 521.17㎡
　　イ　検査室 37.85㎡
　　ウ　診察室・処置室 56.99㎡
　　エ　犬猫舎 41.05㎡
　　オ　廃棄物保管庫 12.00㎡（減免）
　⑵　公用車駐車場13台分
　　ア　駐車場 134.55㎡
２　施設管理負担金
　　清掃、電気、冷暖房、上下水道、自動ドア保守点検
３　事務機器等
　⑴　電話料
　⑵　電話保守点検
　⑶　複合機、高速印刷機
　⑷　玄関マット

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・合庁保健所の引き続き適正な管理を進めるとともに、業務移管を考慮した窓口スペースの運用について今後検討し、市民が快適に窓口サービスが受けられるような体制を再整備する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	22,275	23,277	7,854	7,859	7,539
事業費			千円	12,459	13,461	7,095	7,100	6,780
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	12,459	13,461	7,095	7,100	6,780
人件費合計			千円	9,816	9,816	759	759	759
	正規職員		千円	8,316	8,316	759	759	759
		人員	人	1.100	1.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,500	1,500	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保健所運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	保健所運営費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	保健所運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		地域保健法第６条、第７条						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地域保健法及び各種関連法に基づき、保健所の運営を行うもの。

内容
　地域保健及び保健所の運営に関する業務を行い、公衆衛生の向上を図るもの。
１　保健所運営協議会
　　松本市保健所の実施する地域保健、保健所の運営に関する事項を審議する
　　・委員１１名（任期：R5.7.1～R7.6.30）
２　全国保健所長会、政令市衛生部局長会
　　保健所長及び政令市保健所業務の質の向上に必要な健康増進施策等の先進事例や国の施策動向に関する研修の実施、また情報共有を行う
　　・旅費、負担金
３　保健所Web会議システムの保守管理運営
　　執務場所が分散している保健所内の円滑な情報共有を図るため部内の連携を図るため
　　・機器の借入、Ｚｏｏｍライセンス取得、ネット環境確保
４　保健所運営業務に係る経費
　　・消耗品費、郵送料、印刷費

対象指標	

活動指標	
①	保健所運営協議会の開催

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・保健所運営にあたり、各種会議・研修の主催及び参加に際し、効果的かつ現実的な開催方式の選択と、積極的な参加を図っていく必要がある。
・第２段階保健所の設置に向けて、改めて適正な執行と業務体制の見直し・整備を行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	5,380	5,413	15,346	13,865	11,638
事業費		千円	844	877	933	970	1,020
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	844	877	933	970	1,020
人件費合計		千円	4,536	4,536	14,413	12,895	10,618
正規職員		千円	4,536	4,536	12,903	11,385	9,108
	人員	人	0.600	0.600	1.700	1.500	1.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	1,510	1,510	1,510
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	厚生統計調査費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	厚生統計調査費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		統計法他						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国等の各種保健政策の基礎資料とするため、厚生労働省からの委託により保健・衛生・医療等について統計調査を実施するもの

内容
令和６年度は、以下を実施した。実施に当たり、調査員の委嘱、調査票の配布・点検、県、国又は関係機関に調査票等を進達・報告する。

⑴　人口動態調査　　毎月
⑵　医療施設動態調査　毎月
⑶　病院報告　　毎月
⑷　衛生行政報告例　　毎年
⑸　地域保健・健康増進事業報告　毎年
⑹　国民生活基礎調査　毎年
⑺　社会保障・人口問題基本調査　毎年
⑻　医師・歯科医師・薬剤師調査　２年毎
⑼　看護師等業務従事者届　２年毎

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

①	調査日から県、国又は関係機関への進達・報告するまでの経過日数（前年度の実績を目標値として設定）

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・国等の各種保健政策の基礎資料に必要な指標を調達するため、本制度に基づく調査を引き続き着実に実施する。
・オンライン調査の普及拡大により、事務の効率化が見込まれる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①	日	18.000	20.000	20.000	18.000	20.000	令和　7年度	100%
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	6,250	6,500	6,884	6,290	9,776
事業費			千円	6,250	6,500	6,884	6,290	6,740
特定財源	国庫支出金		千円	6,250	6,500	6,884	6,290	6,740
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	3,418	3,858	3,130	2,571	3,036
正規職員			千円	3,036	3,036	759	759	3,036
	人員		人	0.400	0.400	0.100	0.100	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	2,114	1,812	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	80	520	257	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	医事管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	医事管理事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	医事管理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		医療法他						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療法等各法に基づき、安心安全な医療の提供のため、医療施設等に関する申請・届出、医療従事者の免許に関する事務を行うもの。

内容
・医療法に基づく病院・診療所及び助産所の許可・届出の受理、立入検査等に関すること
・あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律及び柔道整復師法に基づく施術所の届出の受理、立入検査等に関すること
・歯科技工士法に基づく技工所の届出の受理、立入検査に関すること
・臨床検査技師等に関する法律の規定による衛生検査所の登録、届出の受理、立入検査に関すること
・医療従事者の免許に関すること

対象指標	

活動指標	
①	病院の立入検査実施率
②	ながの医療情報ネットの受理数
③	免許受理件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・法に則った適切な手続きを促し、また、立入検査等を通じて、より安心安全な医療の提供体制を確保するとともに、医療の質の向上につなげていく必要がある。
・現状複数のファイルで管理している医療施設等の様々な属性データを、データベース化することで、事務の効率化を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　７年度	100%
	②	件	400.000	350.000	370.000	400.000	400.000	令和　７年度	93%
	③	件	760.000	650.000	700.000	700.000	760.000	令和　７年度	92%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	16,234	16,263	13,426	13,247	18,810
事業費		千円	370	399	384	360	300
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	384	360	300
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	370	399	0	0	0
人件費合計		千円	15,864	15,864	13,042	12,887	18,510
正規職員		千円	14,364	14,364	10,626	9,867	16,698
	人員	人	1.900	1.900	1.400	1.300	2.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,500	1,500	2,416	3,020	1,812
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	医療安全支援センター運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	医療安全支援センター運営費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	医療安全支援センター運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		医療法第６条の13						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　医療の安全と信頼を高めるため、医療法に基づき「松本市医療安全支援センター」を設置し、医療に関する患者・市民の相談や苦情に対応するため医療相談を実施するほか、市民向け講座　「賢い患者になるために」を実施し、市民の医療に関する知識の啓発を図るもの。

内容
１　医療に関する相談対応
　・相談方法　電話、ＦＡＸ、Ｅメール、手紙及び面談
　・相談時間　開庁時間内
　・相談実績　令和４年度３５７件　令和５年度３８２件
　　令和６年度３７６件
　・相談内容一例
　　医療機関で受けた治療や説明に関する疑問や不安
　　医療制度に関する問合せ
　　近くの医療機関を知りたい

２　市民向け講座「賢い患者になるために」
　市民が医療機関を受診する際に、トラブルなく納得した治療を受けるためのコツを紹介するもの
　・開催場所：福祉ひろば、地区の集会所等
　・実施回数：令和４年度　15回（延出席者　４２３名）
　　令和５年度　９回（延出席者　２９８名）
　　令和６年度　２回（延出席者　　８３名）

３　三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）をはじめとする、医療従事者との情報交換
　・実施状況：令和６年１０月　松本薬剤師会
　　令和６年１０月　松本市歯科医師会
　　令和７年　１月　松本市医師会

対象指標

活動指標

①	医療相談件数
②	市民向け講座「賢い患者になるために」開催回数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・医療に関するニーズは、年々高度化、複雑化しており、それに伴い、医療相談の件数増加が見込まれる。
・センターは、医療法に基づく運営を着実に行い、市民が安全で納得した医療が受けられることを目標に、各種事業を有機的に連携させる。
・相談件数はここ数年横ばいであり、センターに対する市民の認知度を高めるべく、様々な広報媒体を通じ周知を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	357.000	380.000	376.000	400.000	400.000	令和　７年度	94%
	②	回	15.000	9.000	2.000	10.000	20.000	令和　７年度	10%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,740	2,718	2,736	2,828	2,828
事業費			千円	40	18	18	110	110
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	18	110	110
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	40	18	0	0	0
人件費合計			千円	2,700	2,700	2,718	2,718	2,718
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,700	2,700	2,718	2,718	2,718
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	災害時保健医療活動体制整備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	災害時保健医療活動体制整備事業費
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	災害時保健医療活動体制整備事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	08		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について（R4.7.22付　厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知） 松本市地域防災計画、松本市医療救護活動マニュアル						
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市地域防災計画及び松本市医療救護活動マニュアルに基づき、震度６弱以上の地震等、大規模災害発生時に傷病者の命を救うための体制整備を行うもの

内容
１　体制整備
⑴　保健医療調整本部(議員協議会室に設置)
・設営物資の調達
・松本市医療救護活動マニュアルの改訂
・防災無線の通信確認　　実施数：12回
⑵　医療救護所(市民芸術館等、市内23か所に開設)
・従事職員に研修を実施　受講者：103名　　実施数：1回
・救護所の現地確認　　出席者：　79名　　実施数：23か所
・医薬材料の計画的更新　対象品目：6品目　　実施数：23か所

２　医療救護訓練
上記体制を盤石なものとするため、関係団体(医師会・歯科医師会・薬剤師会等)、関係医療機関、関係行政機関と連携のもと、訓練を計画するも台風接近により中止とした。後日、災害医療に関する勉強会を開催
・開催日：令和7年2月27日(木)
・内　容：DMAT、行政の立場から見た保健医療と福祉との連携について
・出席者：125名

対象指標

活動指標

①	医療救護所従事職員への研修回数
②	医療救護訓練の出席者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・従来、地震を想定した体制だったが、集中豪雨等の局所災害に対する体制や外部応援のマネジメント等を意識したマニュアルの見直しの検討が必要
・災害時に、障がい者施設や介護保険施設の医療ニーズに対応するため、福祉部門との連携体制を構築が必要
・医療救護訓練にあっては、能登半島地震の教訓も踏まえ、職員及び医療従事者の対応力向上を図るべく、訓練の質を充実させること

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
	②	人	493.000	376.000	0.000	350.000	200.000		0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	7,258	7,258	5,242	7,131	8,100
事業費			千円	1,210	1,210	688	300	510
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,210	1,210	688	300	510
人件費合計			千円	6,048	6,048	4,554	6,831	7,590
	正規職員		千円	6,048	6,048	4,554	6,831	7,590
		人員	人	0.800	0.800	0.600	0.900	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保健医療調整本部整備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	保健所運営費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	保健医療調整本部整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　災害時に松本市保健医療調整本部を開設し、本部運営、健康支援、薬事、動物等の活動を行うにあたり、より専門性の高い知識を有する職員が必要なことから、全国的に標準化されたＤＨＥＡＴ（災害時健康危機管理支援チーム）研修を計画的に受講し、健康危機管理に対応できる人材を育成するもの。

内容
１　ＤＨＥＡＴ基礎編
・内容　ＤＨＥＡＴによる支援と受援の基本を学び、適切な支援体制と受援体制に必要な役割を理解する。
・受講状況　Ｒ４：２名（保健師２）
　　Ｒ５：２名（保健師２）
　　Ｒ６：２名（保健師１、獣医師１）

２　ＤＨＥＡＴ標準編　※標準編の受講には基礎編の修了が必要
・内容　災害時に中心となってＤＨＥＡＴの活動を担うとともに、基礎編及び企画運営リーダー研修各受講者を統括して研修等の企画立案・実施の実務を担うことのできる人材を養成するもの。
・受講状況　Ｒ４：１名（保健師）
　　Ｒ５：１名（保健師）
　　Ｒ６：１名（管理栄養士）

３　今後の育成計画（）はＲ３からの受講延べ人数
　Ｒ７　基礎編　２名（１４名）　標準編　１名（４名）
・受講後の取組
　研修の実施、異動職員の保健医療調整本部への派遣、市保健医療調整本部の設置訓練の実施

対象指標

活動指標

①	ＤＨＥＡＴ基礎編受講者（延べ受講者）
②	ＤＨＥＡＴ標準編受講者（延べ受講者）
③	保健所内における訓練・研修

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本地域の地震発生確率は高く、また、近年は局所水害など、災害のリスクは、年々高まっている。
・保健所は、災害時には健康危機管理の拠点となることから、災害対応を熟知した人材の育成が急務であり、計画的なＤＨＥＡＴ受講と並行してハードの整備を進め、即応力のある保健医療調整本部の立上げを目指すもの。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	8.000	10.000	12.000	0.000	26.000	令和　7年度	46%
	②	人	1.000	2.000	3.000	4.000	2.000	令和　7年度	150%
	③	回	1.000	2.000	1.000	2.000	2.000	令和　7年度	50%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	768	756	1,110	939	919
事業費	千円	12	0	351	180	160
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12	0	351	180	160
人件費合計	千円	756	756	759	759	759
正規職員	千円	756	756	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

健康づくり課

課長　神田　浩

課長　横内　忍

課長　加藤　博子

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	エイズ・性感染症予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	39-1119
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	エイズ・性感染症予防事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	エイズ・性感染症予防事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成18年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療関係者や関係団体からなる「松本市性感染症対策委員会　性感染症対策部会」を中心に、性感染症の知識及び予防活動を実施するもの

内容
エイズ・HIV等性感染症に関する出前講座を実施。
令和６年度実績１０２回、６，８０５人受講

対象指標

活動指標

①	出前講座　受講者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

当講座は、学校での性教育のツールとしてのニーズが高く、学校教育課と連携し検討してく必要がある。
松本市感染症対策委員会性感染症対策部会の意向を踏まえて課内及び関係課との連携や役割分担を行う。
性感染症の知識啓発の方法に関しては、プレコンセプションケアの観点を含めた講座を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	7,981.000	7,596.000	6,805.000	7,460.000	7,460.000	令和　7年度	91%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和7年の目標値は令和4年、令和5年、令和6年実績から3か年平均で算出。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	4,485	2,282	5,212	6,802	5,304
事業費		千円	690	764	658	730	750
特定財源	国庫支出金	千円	363	312	364	360	375
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	161	140	0	0	0
一般財源		千円	166	312	294	370	375
人件費合計		千円	3,795	1,518	4,554	6,072	4,554
正規職員		千円	3,795	1,518	4,554	6,072	4,554
	人員	人	0.500	0.200	0.600	0.800	0.600
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ３中核市移行に伴い、国庫補助金の対象となった。
Ｒ２、３はコロナウイルス感染症の影響により講座数減少。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	がん患者支援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	がん患者支援事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	がん患者支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	02			

事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	がん対策基本法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　がん医療の進歩に伴い、治療を継続しながら社会生活を送る市民が増加していることから、医療用補整具等の購入費用の一部を助成することで、がん患者の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上を図るもの。

内容
　①頭髪補整具（ウィッグ等）、②右乳房補整具、③左乳房補整具、④その他の購入費用の1/2を助成（上限2万円）
助成回数は①～④に対して１人１回

対象指標

活動指標

①	がん患者医療用補整具助成金申請数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

がん患者が購入する補整具は高額であり、購入費用への助成は日常生活を豊かに送ることに寄与するものである。未申請者や新規患者へ制度の周知を徹底していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	85.000	79.000	123.000	123.000		64%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	3,800	4,137	3,696
事業費		千円	0	0	1,523	1,481	1,040
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	761	740	520
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	762	741	520
人件費合計		千円	0	0	2,277	2,656	2,656
正規職員		千円	0	0	2,277	2,656	2,656
	人員	人	0.000	0.000	0.300	0.350	0.350
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	がん検診オンライン予約事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	がん検診オンライン予約事業費	
	基本施策	その他（ＤＸ・デジタル化）		款	04	事業２	がん検診オンライン予約事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進する目的で、オンライン予約等のICTを活用した事業を進めるもの

内容
１　オンライン予約システムの導入
　　スマートフォンやPCから予約できるシステムを導入（R4）

２　オンライン予約システムの管理
　・オンライン予約システム、健康管理システム間のデータ連携
　・予約者への通知

３　オンライン予約活用促進
　・オンライン予約へ誘導するWEBページの強化
　・SNSを活用した情報発信

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	がん検診オンライン予約延べ利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、利用者の約4割が閉庁時間帯に予約を行っていることから、従来の方法のみでは予約をしなかったり、予約をあきらめていた方の予約に結びついており、一定の利便性の向上につながっている。開始してから、年間約5000人（延べ）が利用している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	5,403.000	4,970.000	5,212.000	5,195.000	5,500.000		95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,824	3,074	3,074	3,080
事業費	千円	0	2,425	1,254	1,254	1,260
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,425	1,254	1,254	1,260
人件費合計	千円	0	4,399	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	0	3,795	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.500	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	302	302	302
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

ＤＸ化を進める事業であり、年間約5000人（延べ）の利用がある。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	がん検診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	がん検診推進事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	がん検診推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成18年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法、松本市各種検診実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの

内容
１　各種がん検診の実施
　国の指針に規定されている胃がん、大腸がん、肺がんレントゲン、乳がんマンモグラフィ、子宮頸がん検診に加え、市独自に肺がんＣＴ、乳がん超音波、子宮体がん、ＨＰＶ（ヒトパピローマウイルス）検査、前立腺がん検診を実施

２　無料クーポン事業
　定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢に検診受診のきっかけづくりとして無料検診を実施（子宮頸がん：21歳女性、乳がんﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ：41歳女性、大腸：40歳、肺CT：60歳）

３　受診しやすい環境の整備
　令和６年度までは、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業を実施。令和７年度からは、子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業の周知と子育てクーポンの利用について、広く啓発を行う。

４　精密検査未受診者に対する受診再勧奨
　確実に精密検査を受診していただくため、要精密検未受診者に対して再勧奨を実施

対象指標

活動指標

①	がん検診受診者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

死因の１位であるがん対策において、市としての役割は、がんを早期に発見し、早期に治療へつなぐことであり、多くの市民が精度の高いがん検診を受診し、必要な場合には精密検査を受けることができるよう事業を継続する。
若い世代の検診へのアクセシビリティを向上させるため、積極的にICT活用を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	61,821.000	60,088.000	61,227.000	60,237.000	85,160.000	令和　９年度	72%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	306,818	296,993	302,040	317,555	314,455
事業費			千円	276,196	266,820	266,089	280,380	277,280
特定財源	国庫支出金		千円	2,372	2,250	3,283	3,109	3,010
	県支出金		千円	0	0	315	190	300
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	4,753	5,760	0	0	0
	その他		千円	0	0	3,780	3,802	3,810
	一般財源		千円	269,071	258,810	258,711	273,279	270,160
人件費合計			千円	30,622	30,173	35,951	37,175	37,175
正規職員			千円	22,770	23,529	31,119	34,155	34,155
	人員		人	3.000	3.100	4.100	4.500	4.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	7,852	6,644	4,832	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	こどものインフルエンザ予防接種助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	各種予防接種事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	令和 2年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市こどものインフルエンザ予防接種費用助成要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
保護者の経済的負担を軽減するため、インフルエンザの予防接種について、２回の接種が必要となる小学校６年生以下の子どもの費用を助成するもの

内容
１　対象者
　生後６か月から小学校６年生まで
２　接種期間
　10月から翌年１月まで
３　助成内容
　下記のどちらか一方のワクチンのみ助成
⑴　ＨＡワクチン（注射）　１,７００円×２回まで
⑵　経鼻生ワクチン　　３,４００円×１回まで
４　助成方法
⑴　対象者は委託医療機関で接種を受け、上記金額を窓口で支払う。
⑵　入院等でやむを得ず委託医療機関で接種できない場合は接種費用の償還払いを行う。
５　接種効果
　コロナウイルス感染症との同時流行の可能性に備え、インフルエンザ流行を抑制し、医療機関の逼迫を防止する効果が期待できる。

対象指標	

活動指標	
①	助成利用率

成果指標	
①	助成利用率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・新型コロナの流行を受け、市民の感染症予防対策への関心が高まっています。
・今後も、ワクチンの有効性や副反応等きめ細かな情報提供を行い、市民の健康保持に努めてまいります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	47.900	48.100	41.200	50.000	50.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
成果指標	①	%	47.900	48.100	41.200	50.000	50.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和３～４年度はコロナ禍で医療機関が逼迫しており予約が取りにくかったこと、また受診控えの影響により減少したものと思われます。
令和５～６年度は接種開始後にインフルエンザの流行あったため２回目接種者が減り助成利用率に影響していると思われます。

成果指標の増減維持理由

令和３～４年度はコロナ禍で医療機関が逼迫しており予約が取りにくかったこと、また受診控えの影響により減少したものと思われます。
令和５～６年度は接種開始後にインフルエンザの流行あったため２回目接種者が減り助成利用率に影響していると思われます。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	45,221	41,660	49,091	38,785	47,065
事業費			千円	45,221	41,660	42,880	34,998	41,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	45,221	41,660	42,880	34,998	41,760
人件費合計			千円	0	0	6,211	3,787	5,305
	正規職員		千円	0	0	3,795	2,277	3,795
		人員	人	0.000	0.000	0.500	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	2,416	1,510	1,510
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和４年度までは各種予防接種事業に一括して行政評価を行っていたため
令和６年度からは予診票の発送を廃止したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	フレイル予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉							
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	フレイル予防事業費		
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	フレイル予防事業		
				項	01	事業３	事務費等		
				目	02				
事業期間		令和 5年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		高齢者の医療の確保に関する法律 松本市フレイル予防推進協議会設置要綱							
地域区分			施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高齢者の心身の多様な課題に対し、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の中で、フレイル予防対策を行っている。通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、後期高齢者健診や電力スマートメーターを活用したフレイル該当者の把握と早期介入による保健指導を行い、専門外来等への接続や介護予防へつながる取組みを行う。また、フレイル該当者に対するかかりつけ医を中心とした個別支援体制の強化、専門外来と市との連携を図るため、フレイルサポートスタッフに対する研修の充実及びフレイル予防推進協議会を中心にフレイル予防体制の整備を行う。

内容
１　フレイルサポート医（スタッフ）の養成
　　フレイル対策を主導し、フレイルを考慮した高齢者医療を担うフレイルサポート医（スタッフ）の養成
２　フレイル予防推進協議会の開催
　　フレイル対策事業の効果検証や、医療連携の在り方を検討する協議会の実施
３　市立病院理学療法士の出向とフレイル対策チームへの参加
　　市立病院から理学療法士を受け入れ、フレイル対策チームを組織し、地域の取組みと医療連携体制の整備

対象指標	

活動指標	
①	フレイルサポート医養成数

成果指標	
①	調整済み要支援認定率
②	フレイル外来開設医療機関数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

通いの場でのフレイル健診やフレイル予防講座を実施し、フレイル該当者や低栄養者に対する早期介入を継続して実施。医療連携体制の整備をすすめ、フレイルサポートスタッフ養成研修を行い、後期高齢者健診を活用したフレイルチェックの実施医療機関の拡大を図る。またフレイル予防推進協議会を開催し、地域との連携を強化する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	29.000	47.000	50.000	50.000	50.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①	%	5.400	5.400	5.400	5.400	5.400	令和　７年度	100%
	②	箇所	1.000	3.000	3.000	4.000	4.000	令和　７年度	75%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

研修形態を変更し、広く医療従事者を対象としたため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,461	7,048	6,714	8,210
事業費	千円	0	666	7,048	6,714	8,210
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	3,500	3,500	4,100
一般財源	千円	0	666	3,548	3,214	4,110
人件費合計	千円	0	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	各種予防接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	各種予防接種事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	各種予防接種事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	昭和23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	予防接種法、松本市予防接種に関する条例、松本市予防接種健康被害調査委員会条例、松本市県外定期予防接種費用助成事業実施要綱、松本市予防接種施行規則、松本市予防接種事故災害補償規則、松本市任意予防接種費用補助金交付要綱、松本市造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
予防接種法に基づく定期予防接種の実施、及び任意予防接種への本市独自の助成制度をとおして、感染症の発生及びまん延の防止を図るもの

内容
１　予防接種法に基づく定期予防接種の推進
⑴　標準的な接種期間開始時期に予診票等を通知
⑵　未接種者への接種勧奨（Ａ類疾病のみ）
⑶　里帰り出産等により県外で接種を受けた場合の償還払い制度の実施
⑷　骨髄移植等後のワクチン再接種費用の助成を実施
⑸　長期療養特例者への定期接種の機会の確保

２　定期予防接種の内容
⑴　こどもの予防接種（Ａ類疾病）
⑵　高齢者肺炎球菌予防接種（Ｂ類疾病）
⑶　高齢者インフルエンザ予防接種（Ｂ類疾病）

３　任意予防接種の内容
おたふくかぜ（１歳代に１回の接種費用の補助）

対象指標	

活動指標	
①	こどもの定期予防接種の接種率（ＨＰＶ以外の平均）
②	ＨＰＶワクチン定期予防接種の実施率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

ワクチンで防ぐことができる疾病について、予防効果と副反応について市民に周知し、市民の理解の上、適正かつ安全な予防接種ができるように努めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	94.000	99.000	98.000	95.000	95.000	令和１１年度	103%
	②	%	43.900	63.400	80.800	95.000	95.000	令和１１年度	85%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	677,735	742,261	701,111	789,652	642,980
事業費			千円	659,257	720,600	669,444	770,272	623,600
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	4,915	4,408	0
		県支出金	千円	0	0	50	87	180
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	659,257	720,600	664,479	765,777	623,420
人件費合計			千円	18,478	21,661	31,667	19,380	19,380
	正規職員		千円	10,626	12,903	20,493	9,867	9,867
		人員	人	1.400	1.700	2.700	1.300	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	7,852	8,758	11,174	9,513	9,513
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	環境保健サーベイランス事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	環境保健サーベイランス事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	環境保健サーベイランス事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		環境保健サーベイランス調査（３歳児及び６歳児）委託業務実施要領						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地域集団の健康状態と環境汚染に関する観察を行い、必要な措置を講ずるもの。

内容
１　実施内容
　地域集団の健康状態の調査票の回収を行い、環境省へ報告し環境省が大気汚染との関係を観察する。
２　活動実績
　３歳児、６歳児とも授乳方法、居住期間、暖房の種類、呼吸器疾患にかかる家族歴等大気汚染以外で呼吸器症状に影響を　及ぼす可能性がある項目や、本人の呼吸器症状に関する情報について調査する。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

国からの委託事業のため継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,221	3,555	3,115	3,115	3,273
事業費			千円	1,401	1,433	1,597	1,597	1,755
	特定財源	国庫支出金	千円	1,401	1,433	1,597	1,597	1,755
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	1,820	2,122	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	604	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	健康増進対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	健康増進対策費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	健康増進対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成14年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	健康増進法、松本市各種検診事業実施要項、健康増進総合計画							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　健康づくり、疾病予防のため、健康増進総合計画に基づいて各種検診等の事業を実施するもの。
　生涯にわたる口腔ケアの意識づけや歯周疾患の予防を図るため、歯科検診を実施するもの。
　市有施設へのAED配備と応急手当講習会による普及啓発により、心臓突然死の減少につなげ、市民が安心して過ごせる環境を作るもの。

内容
１　健康増進検診等の実施及び精密検査受診勧奨
　⑴　健康保険未加入者検診
　⑵　肝炎ウイルス検診
　⑶　骨粗しょう症検診
　⑷　緑内障検診
　⑸　胃がんリスク検診
　⑹　肝炎ウイルス検査

２　歯周疾患検診の実施
　⑴　歯周疾患検診
　⑵　妊婦歯科検診

３　AED設置事業
　AEDの新規設置、更新及び消耗品交換

対象指標

活動指標

①	胃がんリスク検診精密検査受診率
②	歯周疾患検診受診率

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

健康増進法規定事業の検診及び死因1位のがん予防を目的とした検診（市単独事業）を行い、市民が疾病の早期発見、早期治療できるよう、継続します。
高齢期の疾病予防の観点から、健康保持の基本となる口腔機能維持に向け、若いうちからの歯科検診や歯科保健指導を受けるよう、世代に合わせた口腔ケアの普及推進を図ります。
心臓突然死対策として、市民全般向けの健康増進と安心に過ごせる環境づくりの取組を継続します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	70.700	73.900	69.300	63.700	65.000		107%
	②	%	6.000	5.300	6.600	6.600	6.400		103%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	41,677	45,115	63,686	58,775	60,463
事業費			千円	33,368	37,680	31,971	37,082	38,770
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	40	116	0
		県支出金	千円	14,050	14,820	12,270	13,192	9,820
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	19,318	22,860	19,661	23,774	28,950
人件費合計			千円	8,309	7,435	31,715	21,693	21,693
	正規職員		千円	7,409	6,831	29,601	18,975	18,975
		人員	人	1.000	0.900	3.900	2.500	2.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	900	604	2,114	2,718	2,718
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	後期高齢者医療事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	後期高齢者医療事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	03	事業２	後期高齢者医療事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		平成20年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		高齢者の医療の確保に関する法律（平成２０年４月１日施行）、松本市後期高齢者健康診査実施要綱、松本市後期高齢者医療人間ドック等助成事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成２０年度から医療保険者に義務付けられた特定健康診査（法定）と同等の検査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して治療に結びつけ、高齢者の生活の質を向上させるもの

内容
１　後期高齢者健康診査事業
　法定の必須１６項目の検査に加えて、市独自の追加項目として、心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン・貧血検査を実施

２　後期高齢者医療人間ドック等助成事業
　被保険者が、生活習慣病の早期発見及び早期治療により健康保持を図るため、人間ドック受診に要する費用に対し、補助金を交付するもの
　【助成内容】
　・人間ドック（日帰り）　１５，０００円
　・人間ドック（１泊２日）　２０，０００円
　・脳ドック　１５，０００円

対象指標

①	本年度７５歳以上の松本市後期高齢者医療保険に加入する者の数

活動指標

①	後期高齢者医療健康診査　受診率

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和７年には「団塊の世代」の全ての方が７５歳に到達し、後期高齢者の割合が高まることが予想される。健康維持のひとつとして健康診査の受診を推奨するため、事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	34,665.000	35,955.000	37,175.000	37,600.000	40,000.000	令和　９年度	93%
	②								
活動指標	①	%	44.800	42.300	43.000	44.600	50.000	令和　９年度	86%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	166,196	169,267	155,727	184,142	180,512
事業費		千円	161,650	165,170	149,965	176,560	172,930
特定財源	国庫支出金	千円	137,050	127,887	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	116,846	121,470	132,220
一般財源		千円	24,600	37,283	33,119	55,090	40,710
人件費合計		千円	4,546	4,097	5,762	7,582	7,582
正規職員		千円	3,036	3,795	4,554	6,072	6,072
	人員	人	0.400	0.500	0.600	0.800	0.800
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	302	1,208	1,510	1,510
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	口腔がん検診助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	がん検診推進事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	口腔がん検診助成事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市各種検診事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　口腔がんの早期発見・早期治療を推進するために、検診費用の一部を助成するもの

内容
松本市歯科医師会と協力し、検診を実施する。
１　口腔がん検診の検査費用の一部を助成
　　対象年齢：40歳以上、検査項目：問診・視触診、検診料金：3,000円（うち個人負担500円）
２　精度管理
　　要精密検査の受診状況やがん発見例の症例把握（松本市歯科医師会と検討会を開催）
３　口腔がんについての周知・啓発

対象指標	

活動指標	
①	口腔がん検診受診者数

成果指標	
①	口腔がんの認知割合（通いの場参加者）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和６年度は新規事業（６月補正予算）だったことから、事業周知が主に市ホームページのみでしたが、令和７年度は歯周疾患検診や各種検診の案内に掲載し、検診受診の啓発を行っていきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	118.000	250.000	350.000	令和　９年度	34%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	5.000	7.000	15.000	令和　９年度	33%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	1,981	2,468
事業費			千円	0	0	0	463	950
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	463	950
人件費合計			千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	産後ケア事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	少子化対策事業費
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	産後ケア事業
				項	01	事業３	扶助費
				目	02		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、松本市産後ケア事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　産後ケア事業を必要とする産婦に対し、産後ケア事業の利用料金の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、産後ケア事業を利用しやすい環境を整備するもの

内容
１　産後ケア事業
・委託医療機関にて、宿泊・デイケアによる母親の身体的ケアや育児相談・指導等を行うもの
・利用料金の８割を委託料として委託医療機関に支払う。
（宿泊：上限２４，０００円、デイケア：８，０００円）
・Ｒ６年度から利用者負担の減免支援を実施
・Ｒ７年度から利用可能期間を拡大（生後１２０日間を母又は子の退院後から１２０日間へ変更）
２　母乳・育児相談事業
・委託医療機関で母乳・育児に係る相談を実施する。希望者へ事業利用助成券を交付し、利用料金の一部を助成する。
（１，０００円×３枚/人）
・Ｒ７年度から委託医療機関の訪問相談を対象に追加

対象指標

活動指標

①	産後ケア事業　利用人数

成果指標

①	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合（４か月児健診時調査）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

利用者の経済的負担が軽減することで産後ケア事業の利用が容易になることが予想されます。事業利用により、産婦の心身の回復及び、安心して育児ができる自信がつくなど育児不安の解消につながるため、今後も事業の周知や必要な人へ案内を行っていきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	72.000	81.000	150.000	156.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	84.200	82.900	81.100	85.000	100.000	令和　９年度	81%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	9,777	15,920	17,545
事業費	千円	0	0	7,500	10,615	12,240
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	3,750	5,307	6,120
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	3,060
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,750	5,308	3,060
人件費合計	千円	0	0	2,277	5,305	5,305
正規職員	千円	0	0	2,277	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,510	1,510
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	子宮頸がん予防（ＨＰＶワクチン）償還払い事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	各種予防接種事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	子宮頸がん予防（ＨＰＶ）ワクチン償還払い	
				項	01	事業３	補助金	
				目	03			
事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した方で、定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンの任意接種を自費で受けた方に対し、償還払いを行うもの

内容
１　対象者　以下の⑴～⑶を全て満たす方
　⑴　定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成18年4月1日までの間に出生
　⑵　定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンの任意接種を自費で受けた
　⑶　令和4年4月1日現在、松本市に住民登録がある女子
２　申請期間
　令和7年3月31日まで
３　償還額
　被接種者が負担した実費相当
　（市の委託料額1回分16.633円・３回分が上限）
４　対象ワクチン
　HPV2価、4価

対象指標	

活動指標	
①	補助金申請数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続

松本ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い実施要綱の規定により、令和７年３月３１日で申請期間を終了します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	58.000	1.000	3.000	0.000	5.000	令和　６年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	1,900	49	87	0
事業費			千円	0	1,900	49	87	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	1,900	49	87	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.100	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

償還払い制度が開始した令和４年度に対象者の多くが申請したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	自殺予防対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	自殺予防対策事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	自殺予防対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、第３期自殺予防対策推進計画							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
第３期松本市自殺予防対策推進計画に基づき包括的に取組みを推進することで、自殺者数の減少を目指すもの

内容
１ 安心して暮らせる地域づくり
　気づき・見守る地域支援者養成講座（ゲートキーパー研修）の実施
２ 教育・啓発の推進
⑴ 子ども・若者への啓発
　ア 小中学生への相談窓口啓発
　イ 中学生への思春期向けパンフレットの配布
⑵ 子ども・若者世代への教育の強化
　ア 小中学生への「SOSの出し方に関する教育」の実施
　イ 保護者、教員向け研修会の開催
　ウ 高校、大学等と連携した教育啓発
⑶ 正しい知識の普及啓発
　広報紙やSNS等による広報活動、街頭キャンペーン、
　図書館でのテーマ展示等による啓発
３ 相談・支援体制の充実
⑴ 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設
⑵ ICTを活用した検索連動型広告の実施
⑶ 相談担当者等の研修会の開催
４ 関係機関との連携
　松本市自殺予防対策推進協議会の開催
５ 自殺未遂者、自死遺族等への支援
⑴ 関係機関と連携した自殺未遂者支援の実施
⑵ 自死遺族の会への活動支援

対象指標	

活動指標	
①	地域支援者養成講座　受講人数
②	「ＳＯＳの出し方に関する教育」実施回数
③	自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」相談者数（実数）

成果指標	
①	自殺死亡率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年の自殺者及び自殺死亡率は増加。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、引き続き自殺予防対策に取り組みます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,881.000	1,842.000	1,887.000	2,000.000	2,400.000	令和　９年度	79%
	②	回／年	14.000	19.000	16.000	15.000	18.000	令和　９年度	89%
	③	人	124.000	109.000	100.000	100.000	0.000	令和　９年度	
成果指標	①	人／人口１０	15.200	14.000	16.140	13.300	12.200	令和　９年度	132%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

自殺総合対策大綱では、令和８年までに自殺死亡率を平成27年度と比べて30%以上減少させることを数値目標としてあげており、当市もそれに沿って数値設定をしている。平成27年度に比べると、自殺死亡率は減少しているが、本市では年間40人前後が自殺で亡くなっており、特に40～50代の働き盛り世代の男性の自殺予防率が高い状況である。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	24,595	25,416	25,308	29,724	30,846
事業費			千円	9,415	10,236	10,128	9,990	10,810
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	5,186	7,617	7,124	5,258	5,567
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,229	2,619	3,004	4,732	5,243
人件費合計			千円	15,180	15,180	15,180	19,734	20,036
	正規職員		千円	15,180	15,180	15,180	19,734	19,734
		人員	人	2.000	2.000	2.000	2.600	2.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	受動喫煙防止推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	39-1119
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	受動喫煙防止推進事業費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	受動喫煙防止推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市受動喫煙防止に関する条例 改正健康増進法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　改正健康増進法、松本市受動喫煙防止に関する条例及び健康増進総合計画に基づき、市民の喫煙及び受動喫煙による健康被害防止を進めるもの

内容
１　喫煙防止
　⑴　はじめの１本を吸わせない取組み
　　ア　未成年や子育て世代への喫煙防止啓発
　　イ　医療従事者等によるたばこの害に関する教育活動
　　（薬物乱用防止啓発講座）
　⑵　禁煙へ導く各種体制の充実
　　ア　医師会・歯科医師会・薬剤師会と連携した禁煙支援
　　（禁煙支援ガイド）
　　イ　禁煙相談（各保健センター）
２　受動喫煙防止
　⑴　受動喫煙防止に向けた環境整備
　　禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）の設置
　⑵　家庭や職場等での受動喫煙の防止
　　ア　乳幼児や妊婦、家族への啓発（妊娠届出時及び乳幼児健診）
　　イ　企業と連携した啓発の実施
３　普及・啓発の実施
　⑴　世界禁煙デー及び禁煙啓発強化月間
　⑵　情報配信（ＳＮＳ及びメディア・ホームページ等）
　⑶　がん検診・特定健診等

対象指標

活動指標

①	妊娠届出時啓発実施率
②	啓発校数

成果指標

①	育児期間中（３歳以下）の両親喫煙率（父親）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

育児期間中の父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存であるため、たばこが習慣化してしまうとやめることが困難である。未成年が将来喫煙をしないことを選択できるように「はじめの1本を吸わせない」取組みを推進していく。
　働く世代への禁煙啓発については、協会けんぽや企業と連携していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　９年度	100%
	②	校	0.000	48.000	48.000	48.000	48.000	令和　９年度	100%
	③								
成果指標	①	%	28.500	26.800	28.200	28.200	29.000	令和　９年度	97%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

①妊娠届出時の喫煙及び受動喫煙防止啓発実施率　妊娠届出時の面談で妊婦や家族の喫煙状況を確認して啓発を実施している。
②小中学校数

成果指標の増減維持理由

R3については喫煙率が下がったが、これまでは29～30%で推移していた。年度によってデータのばらつきがあるが、近年父親の喫煙率が減少傾向にあるので、注視していく。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	12,341	16,163	8,831	15,027	9,666
事業費			千円	4,280	4,720	4,277	4,220	4,810
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	325	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,280	4,720	3,952	4,220	4,810
人件費合計			千円	8,061	11,443	4,554	10,807	4,856
正規職員			千円	7,970	10,930	4,554	10,626	4,554
	人員		人	1.050	1.440	0.600	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	91	513	0	181	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	出産・子育て応援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	出産・子育て応援事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	出産・子育て応援事業	
				項	01	事業３	人件費	
				目	02			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、松本市出産・子育て応援給付金給付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　国が「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として実施する、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠時と出産後にそれぞれ５万円相当を給付する経済的支援を一体として実施する事業を行うもの
（事業開始：令和５年３月１日）

内容
１　支援内容
⑴　妊娠の届出時
・保健師による妊婦全員との面談　面談後、５万円を給付
・ハイリスクのある妊婦には、電話による状況確認や必要に応じて訪問を実施
⑵　妊娠８か月前後
アンケートを郵送し、希望者に対して面談を実施
⑶　出産後
・新生児訪問（第１子全員及び第２子以降希望者）又は面談を実施し、必要に応じて既存の支援サービスを案内
・新生児訪問又は面談後、５万円を給付
⑷　その他
ＳＮＳでの情報発信は、既存の子育て支援アプリ（すくすくアルプちゃん）を活用
令和４年４月から令和５年２月までの間に出産した方には、１０万円を一括して給付
２　対象者
令和４年４月以降に妊娠及び出産した方

対象指標	
①	Ｒ５．４．１～Ｒ６．３．３１の妊娠届出数
②	Ｒ５．４．１～Ｒ６．３．３１の出生数

活動指標	
①	妊娠８か月アンケート送付数
②	新生児訪問・新生児相談数

成果指標	
①	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

本事業は、令和７年４月1日から、子ども・子育て支援法の「妊婦のための支援給付」と児童福祉法の「妊婦等包括相談支援事業」へ移行し、経過措置の給付対象者にあわせて令和７年度末に終了します。
国の要綱に基づく伴走型相談支援事業および妊婦等包括相談支援事業として、身近な地域における伴走型相談支援を行うとともに、既存の子育てアプリを始めとしたＳＮＳ等を活用し、支援に必要な家庭のＳＯＳに対し、迅速に対応できる体制を整えていきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	1,537.000	1,508.000	1,367.000	1,580.000	0.000		
	②	人	1,630.000	1,419.000	1,426.000	1,560.000	0.000		
活動指標	①	名	0.000	674.000	1,370.000	1,580.000	0.000		
	②	件	0.000	1,487.000	1,481.000	1,560.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	81.300	82.300	85.600	100.000	100.000	令和　９年度	86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	111,565	279,588	180,825	43,860
事業費			千円	0	105,950	242,282	150,195	13,230
	特定財源	国庫支出金	千円	0	71,610	160,947	98,555	8,800
		県支出金	千円	0	17,171	40,619	25,819	2,200
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	17,169	40,716	25,821	2,230
人件費合計			千円	0	5,615	37,306	30,630	30,630
	正規職員		千円	0	5,313	30,360	24,288	24,288
		人員	人	0.000	0.700	4.000	3.200	3.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	6,946	6,342	6,342
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	少子化対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	少子化対策事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	少子化対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		母子保健法、松本市育児ママヘルプサービス事業実施要綱、松本市産婦健康診査県外受診等補助事業実施要綱、松本市不育症検査費用助成事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図るもの
　また、不育症治療をしている夫婦に対して、経済的負担の軽減を目的に、不育症検査・治療費の助成を行うもの

内容
１　育児ママヘルプサービス
　育児不安等、育児困難者支援のため助産師が訪問し、育児援助・助言をするもの
　（R5～３歳未満児家庭サポートクーポン対象事業：15時間分利用者負担無料）
２　母子保健コーディネーター配置事業
　母子保健コーディネーターを配置し、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの
　（健康づくり課に専任で1名配置）
３　産婦健診事業
　産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつの早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの
４　不育症治療費助成事業
　不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減をはかるため、医療費の一部を助成金として交付するもの

対象指標	

活動指標	
①	産婦健診　受診延べ人数
②	育児ママヘルプサービス事業利用者数

成果指標	
①	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合（４か月児健診時調査）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2,991.000	2,691.000	2,718.000	0.000	0.000		
	②	人	24.000	47.000	68.000	88.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	84.000	85.000	81.100	100.000	100.000	令和　９年度	81%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	126,643	63,988	36,356	34,093	36,380
事業費			千円	96,601	47,600	23,763	17,403	19,690
特定財源	国庫支出金		千円	12,725	18,264	14,540	8,701	10,150
	県支出金		千円	0	0	921	588	510
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	96	120	0	0	0
	その他		千円	0	0	4	10	0
一般財源			千円	83,780	29,216	8,298	8,104	9,030
人件費合計			千円	30,042	16,388	12,593	16,690	16,690
正規職員			千円	27,324	15,180	11,385	15,180	15,180
	人員		人	3.600	2.000	1.500	2.000	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	1,208	1,208	1,510	1,510
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	食育推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－８全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	食育推進事業費	
	基本施策	１－８全ての世代にわたる食育推進		款	04	事業２	食育推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成19年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	食育基本法、松本市食育推進計画庁内推進会議設置要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
健康増進総合計画(第４期松本市食育推進計画)に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行い、ICTを活用した情報提供で実践につなげやすい食育を展開する。

内容
１　食育推進のための人材育成
　　食生活改善推進員養成事業

２　望ましい食習慣のための周知・啓発
　⑴　ICTを活用した情報提供（朝食、離乳食、郷土食）
　⑵　食生活改善栄養指導事業
　⑶　ライフステージに合わせた情報提供
　⑷　具だくさんみそ汁コンテストの開催
　⑸　八十二銀行での食育パネル展示
　⑹　市内図書館での食育テーマ展示

対象指標	

活動指標	
①	食生活改善栄養指導事業の実施回数
②	食生活改善推進員養成教室の受講者数

成果指標	
①	食生活改善推進員の人数
②	朝食を毎日摂る児童・生徒の割合（小学５年生）
③	食生活改善推進員の活動回数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各地区で展開されている調理実習等の講座は、生活習慣病予防や郷土食・行事食の継承、地域で共食の場を作る点でも大きな役割を有する。地区担当保健師と連携し、地区の課題や市民のニーズに対応した教室を展開する。
・一方で、各地区での講座開催を担う食生活改善推進員が減少している。養成教室の内容検討や会員の研修に一層力を入れる。
・子育て世代には、引き続きSNSや動画を活用した情報提供を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	63.000	71.000	70.000	70.000	70.000	令和　９年度	100%
	②	人／年	18.000	21.000	28.000	40.000	30.000	令和　９年度	93%
	③								
成果指標	①	人／年	268.000	236.000	224.000	268.000	268.000	令和　９年度	84%
	②	%	90.000	91.000	91.000	91.000	100.000	令和　９年度	91%
	③	回／年	118.000	202.000	215.000	200.000	200.000	令和　９年度	108%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	25,317	20,491	18,397	12,765	12,773
事業費			千円	310	936	1,119	792	800
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	427	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	310	936	692	792	800
人件費合計			千円	25,007	19,555	17,278	11,973	11,973
	正規職員		千円	17,457	14,421	12,144	8,349	8,349
		人員	人	2.300	1.900	1.600	1.100	1.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	7,550	5,134	5,134	3,624	3,624
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
				項	01	事業３	人件費	
				目	03			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		予防接種法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防

内容
予防接種法に基づく定期予防接種（Ｂ類疾病）
１　対象者
⑴　接種日に６５歳以上の方
⑵　接種日に６０歳から６４歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能、又は、ヒト免疫機能不全ウイルスにより免疫機能に障害のある、身体障害者手帳１級をお持ちの方
２　接種期間・回数
１０月から３月３１日の間に１回
３　自己負担額
１，８００円（変更予定）

対象指標	

活動指標	
①	接種数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

新型コロナワクチン接種の有効性や副反応等きめ細かな情報提供を行い、市民の健康保持に努めてまいります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小		○	

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	256,952.000	101,954.000	17,593.000	29,888.000	29,888.000	令和　７年度	59%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和６年度から定期予防接種となり対象者が変更されたため。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,977,835	1,470,454	543,115	252,270	413,905
事業費			千円	1,847,995	1,376,854	543,115	245,455	407,090
	特定財源	国庫支出金	千円	1,847,995	1,376,854	543,115	149,160	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	96,295	407,090
人件費合計			千円	129,840	93,600	0	6,815	6,815
	正規職員		千円	105,840	75,600	0	3,795	3,795
		人員	人	14.000	10.000	6.000	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	24,000	18,000	0	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度から定期接種化（Ｂ類疾病）され、対象者や接種期間が変更になったため。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	新生児聴覚検査事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	母子健康対策費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	新生児聴覚検査事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	母子保健法、松本市新生児聴覚検査県外受診補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新生児へ行う聴覚検査費用の一部を公費負担することにより、保護者の経済的負担の軽減及び難聴児の早期発見・早期療育を推進するもの

内容
新生児聴覚検査費用の一部助成（上限6,000円）
　県内分娩医療機関(37施設)の検査費用平均が5,189円(R3調査)であることから、実質無償化をはかるため6,000円で設定
１　長野県内医療機関で検査
　　妊娠届時に交付した受診券を、検査時に医療機関へ提出（医療機関は国保連へ受診券提出）
　　国保連合会が代行して医療機関へ支払う。市は国保連合会へ支払う。
２　県外医療機関で検査
　　償還払いにより検査費用の一部を補助する。

対象指標	

活動指標	
①	新生児聴覚検査受検率

成果指標	
①	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

難聴児支援体制は既に県で体制を整えているため、検査を受ければ精密検査の場合でも早期療育ができ、また保護者の経済的負担の軽減につながることから、今後も継続していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	87.700	93.000	90.000	100.000	令和　９年度	93%
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	82.300	85.600	100.000	100.000	令和　９年度	86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	8,903	8,749	9,538
事業費			千円	0	0	6,781	7,231	8,020
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	6,781	7,231	8,020
人件費合計			千円	0	0	2,122	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	604	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	帯状疱疹予防接種費用助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	各種予防接種事業費
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	帯状疱疹予防接種費用助成事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	03		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市任意予防接種費用補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
高齢化の進行及び子どもの水痘ワクチンの定期接種化の影響等により、全国的に患者数が増加傾向にある帯状疱疹について、発症率の高い５０歳以上を対象に予防接種費用の助成を行うことにより、発症及び後遺症の予防を図るもの

内容
１　対象者
　50歳以上の市民
　ただし、過去に松本市帯状疱疹任意予防接種補助を受けたことがある方、接種する年度に帯状疱疹定期予防接種の対象者の方は除く

２　対象とするワクチン
　生ワクチン（水痘ワクチン）及び不活化ワクチン

３　助成方法
　希望者には助成券を発行し、不足分は自己負担とする

４　助成金額
　生ワクチン：3,000円、不活化ワクチン：6,000円×2回
　※助成は、生涯一度とする。
　　（不活化ワクチンは、2回接種を一度とみなす。）

対象指標	

活動指標	
①	帯状疱疹　生ワクチン接種数
②	帯状疱疹　不活化ワクチン接種数

成果指標	
①	累積助成人数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・帯状疱疹の後遺症等の疾病負荷の知識が普及しており、ワクチン接種による予防への関心が高まっています。
・令和７年４月から６５歳以上を対象に定期予防接種となったため、今後、対象者等検討してまいります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	440.000	186.000	186.000	186.000	令和　７年度	100%
	②	人	0.000	3,457.000	1,998.000	1,719.000	1,719.000	令和　７年度	116%
	③								
成果指標	①	人	0.000	3,897.000	4,972.000	6,047.000	6,047.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	25,698	14,692	13,353
事業費			千円	0	0	19,340	13,329	11,990
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	19,340	13,329	11,990
人件費合計			千円	0	0	6,358	1,363	1,363
正規職員			千円	0	0	3,036	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.400	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	3,322	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度新規事業のため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域健康活動推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	92-8001
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉					
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	地域健康活動推進事業費
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	地域健康活動推進事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	02		

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	地域保健法、健康増進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地区を拠点とした保健活動の充実を図るため、３５地区ごとの健康課題の分析に基づき、地区の実情に合わせ、課題解決にむけ、地区住民や担当職員と連携して地区保健活動を推進します。

内容
１　地域の健康課題に沿った取組み
　地区担当保健師が、地区活動や統計情報に基づき、住民の健康状態や生活環境の実態を把握し健康課題を明らかにし、課題解決に向けＰＤＣＡサイクルに基づく施策の展開及び評価を行います。

２　保健師の駐在化を踏まえた相談体制の機能強化
　身近な地区での初期相談窓口として、地区担当職員等と連携し、必要な支援へのつなぎ役となり、妊娠期から高齢者まで、あらゆる年代の健康相談を実施します。

３　身近な地区での健康相談の充実にむけ、健康管理システムの導入や物品購入をし環境整備を図ります。

対象指標

活動指標

①	健康課題に沿った事業展開が行われている地区
②	全世代対象の健康相談が行われている地区数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

３５地区の地区担当保健師が活動や統計に基づき、健康課題の分析を行い、課題解決に向けた取組みを実施します。保健師の地区駐在化を踏まえた相談体制の機能強化として、関係職員と連携し、必要な支援へつなぎます。
また、身近な地区での相談体制の充実に向けて、環境整備を図ります。
以上の取組みにより、誰一人取り残さない健康づくりを実施していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	地区	8.000	35.000	35.000	35.000	0.000		
	②	地区	24.000	24.000	35.000	35.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	43,548	56,862	55,216	56,553	56,283
事業費			千円	301	247	2,396	2,370	2,100
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	301	247	2,396	2,370	2,100
人件費合計			千円	43,247	56,615	52,820	54,183	54,183
	正規職員		千円	40,227	55,407	51,612	52,371	52,371
		人員	人	5.300	7.300	6.800	6.900	6.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	1,208	1,208	1,812	1,812
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	少子化対策事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	低所得の妊婦に対する初回産科受診支援事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	02			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		母子保健法 こども家庭庁　母子保健医療対策総合支援事業実施要項						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、地域における切れ目のない妊娠・出産等の支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成するものです。

内容
住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に対し、妊娠の診断を受けるための初回産科受診料の一部又は全部（1回あたり10,000円を上限）を償還払い

本事業において把握した妊婦について、関係機関との連絡調整を行うこと等により、必要な支援が提供されるよう適切な連携を図る

対象指標	

活動指標	
①	低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成人数

成果指標	
①	安心して妊娠・出産するために、見通しをもって過ごせる者の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

低所得の妊婦の経済的負担の軽減および経済面の不安を含めた支援が必要な妊婦の把握することで、安全・安心した妊娠・出産ができるよう継続的に支援していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	10.000	7.000	10.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和　９年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	1,130	808	859
事業費		千円	0	0	69	49	100
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	34	24	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	35	25	100
人件費合計		千円	0	0	1,061	759	759
正規職員		千円	0	0	759	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	妊婦一般健診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	妊婦一般健診推進事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	妊婦一般健診推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成 9年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	母子保健法、松本市妊婦一般健康診査県外受診等補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安心して出産する環境を整え、母子の健康を保持増進するため、健診費用を公費負担し、経済的負担軽減を図るもの

内容
１　妊婦一般健康診査
　　妊娠中の異常を早期に発見し、母子の健康保持・増進を図るもの

２　妊婦一般健康診査県外受診
　　里帰り等で県内で妊婦健康診査を受診できない方や登録外の助産所で受診された方に妊婦健康診査の費用の一部を助成するもの

対象指標

活動指標

①	妊婦一般健康診査　受診延べ人数
②	妊婦一般健康診査　県外受診助成人数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

妊娠中の妊婦の健康を維持し、安心・安全な分娩・出産ができるよう健診の必要性を丁寧に説明し、受診率の向上に努めます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	19,164.000	16,971.000	16,607.000	16,607.000	0.000		
	②	人	125.000	101.000	83.000	83.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	161,542	189,321	169,545	154,333	187,271
事業費			千円	157,755	186,750	166,362	147,812	180,750
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	157,755	186,750	166,362	147,812	180,750
人件費合計			千円	3,787	2,571	3,183	6,521	6,521
	正規職員		千円	2,277	759	2,277	5,313	5,313
		人員	人	0.300	0.100	0.300	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,812	906	1,208	1,208
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	不妊治療助成事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	少子化対策事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	不妊治療助成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	不妊治療助成事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　R4年度から不妊治療にかかる保険適用の範囲が特定不妊治療（生殖補助医療）及び一般不妊治療にも拡大したことを受け、市の助成内容を見直し、引き続き経済的、精神的な負担軽減を図るもの

内容
　特定不妊及び一般不妊医療費の保険適用後自己負担額の2/3を助成（上限30万円）
　（保険適用外の検査・治療については助成対象外）
　・若い世代（妊娠適齢期）への助成についての周知
　　高額な医療費への経済的負担が軽減されることで、若い年齢から治療を開始し妊娠率が高まることが期待される

対象指標	

活動指標	
①	不妊治療助成事業　助成数

成果指標	
①	不妊治療助成の申請者全体に占める３０代の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

不妊治療をしている夫婦に対して、経済的・精神的な負担の軽減を図るため、継続して行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	121.000	304.000	186.000	239.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	%	68.600	65.500	68.800	68.800	68.800	令和　８年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	16,206	35,164	25,112	32,137
事業費		千円	0	8,469	27,427	17,375	24,400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	8,469	27,427	17,375	24,400
人件費合計		千円	0	7,737	7,737	7,737	7,737
正規職員		千円	0	6,831	6,831	6,831	6,831
	人員	人	0.000	0.900	0.900	0.900	0.900
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	906	906	906
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（保健衛生総務費）		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉						
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	負担金
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	負担金
				項	01	事業３	松塩筑献血推進協議会
				目	01		
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　近隣の関係機関で構成されている協議会に参加し、松本地域の健康づくりに関する活動の円滑な推進を図る。

内容
１　松塩筑献血推進協議会
　　献血対策の推進
　　構成・管内市内並びに関係団体
　　事務局：県松本保健福祉事務所（松本保健所）

２　三献（献血・献腎・献眼）運動推進協議会
　　平成９年３月１３日三献運動推進都市宣言
　　構成団体：ライオンズクラブ、医療福祉等３７団体

３　松塩筑精神保健推進協議会
　　地域の保健福祉活動の円滑な推進を図る
　　構成：管内３市町村
　　事務局：松本保健福祉事務所

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地域で取り組むべき課題について、各種団体とともに協議会などで検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,787	2,787	2,780	3,537	3,446
事業費			千円	510	510	503	501	410
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	510	510	503	501	410
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	3,036	3,036
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	3,036	3,036
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.400	0.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保健センター管理事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	健康づくり課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	保健センター管理費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	保健センター管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		地域保健法、松本市保健センター条例、松本市四賀保健福祉センター条例						
地域区分			施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の健康相談や各種検診等様々な保健サービスの提供の場、また住民の自主参加による保健活動の場として広く活用し、総合的な健康づくりの拠点となる保健センターを適切に維持管理するもの。

内容
１　所管施設・年間利用者数
　⑴　南部保健センター
　⑵　北部保健センター
　⑶　中央保健センター
　⑷　西部保健センター

２　その他所管施設
　⑴　梓川保健センター　　（梓川支所）
　⑵　四賀保健福祉センター（四賀支所）
　⑶　安曇保健福祉センター（西部福祉課）
　　※（　）は維持管理課

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

北部保健センター及び中央保健センターは開館から約２０年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕工事が必要となっている。
総合的な健康づくりの拠点となる保健センターを、適切に維持管理する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	14,797	14,657	13,721	15,508	21,316
事業費			千円	3,110	2,970	3,095	4,882	10,690
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	150	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1	0	0
	一般財源		千円	2,960	2,970	3,094	4,882	10,690
人件費合計			千円	11,687	11,687	10,626	10,626	10,626
	正規職員		千円	11,385	11,385	10,626	10,626	10,626
		人員	人	1.500	1.500	1.400	1.400	1.400
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度中の車両事故により、課所有車両が廃車となったことに伴う新規車両購入費計上。四賀保健福祉センターのエアコン、音響設備、照明設備の修繕費用計上。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	医療機器等更新事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－１切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	04	事業２	補助金	
				項	01	事業３	医療機器等更新事業	
				目	01			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　健康寿命延伸を目指し、市が実施する各種検診に使用している医療機器更新について、委託先である松本市医師会の機器購入費用の一部を負担することで検診制度の更なる向上及び疾病の早期発見の充実を図るもの

内容
　令和６年度は、松本市医師会検査健診センター南分室の老朽化した乳がん超音波診断装置１式の更新費用への補助

対象指標

活動指標

成果指標

①	健康寿命（男性）

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

松本市の検(健)診事業の安定した体制を確保するため、松本市医師会への事業委託は必須です。事業実施に係る医療機器等の購入・更新については、必要な時期に各機器の利用状況及び市の検診としての利用割合等を鑑み補助額を検討していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	歳	0.000	0.000	0.000	81.500	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

目標値の数値での設定ができないため未入力（国でも目標値の数値設定なし）

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	7,090	4,037
事業費			千円	0	0	0	2,536	1,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,536	1,760
人件費合計			千円	0	0	0	4,554	2,277
	正規職員		千円	0	0	0	4,554	2,277
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	母子健康対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	母子健康対策費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	04	事業２	母子健康対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		母子保健法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
安心して妊娠・出産・子育てができる社会をめざして、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの

内容
1　母子健康手帳の交付（妊娠の届出）
　保健師が面接を行い、市サービスの紹介や出産育児の見通しを確認
2　乳幼児健診（４か月、１０か月、１歳６か月、３歳）
　問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談
　１歳６か月・３歳：歯科診察、３歳：尿検査、視覚検査
3　二次乳幼児健診
　小児神経科医師による相談、心理相談、言語発達相談、発達相談、精神科医師による相談
4　育児学級（オンラインと会場参加のハイブリッド開催）
　離乳食の適切な情報提供、生活習慣の基盤づくりを情報提供。R6から1歳児教室を身近な地域での支援事業に移行
5　多胎児教室
　多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と親子の交流
6　母子支援教室
　タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防するもの
7　幼児歯科管理登録事業（松本市歯科医師会へ委託）
　１歳半から４歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行うもの
8　私立幼稚園歯科集団指導（松本市歯科医師会へ委託）
　市内私立幼稚園でのむし歯予防に関する集団指導

対象指標	

活動指標	
①	乳幼児健診受診率
②	オンライン育児学級　参加人数

成果指標	
①	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

身体的、精神的、社会的等、複合的な悩みや不安を抱えながら子育てをする家庭が増えていることから、安心して育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで健診や相談など切れ目のない伴走型の相談支援を行います。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	93.500	96.400	97.300	100.000	100.000	令和　９年度	97%
	②	人	329.000	457.000	346.000	360.000	360.000	令和　９年度	96%
	③								
成果指標	①	%	81.300	82.300	85.600	100.000	100.000	令和　９年度	86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	136,822	173,329	124,141	132,443	136,951
事業費			千円	30,062	34,910	31,174	29,152	33,660
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	505	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	247	310	0
	一般財源		千円	30,062	34,910	30,927	28,337	33,660
人件費合計			千円	106,760	138,419	92,967	103,291	103,291
	正規職員		千円	86,526	105,501	76,659	87,285	87,285
		人員	人	11.400	13.900	10.100	11.500	11.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	20,234	32,918	16,308	16,006	16,006
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	疾病予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	保険課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	10	事業１	疾病予防費	
	基本施策	２－１切れ目ない健康づくりの推進		款	12	事業２	疾病予防費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成20年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱 、松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活習慣病等の早期発見、早期治療を行い、市民の健康保持増進を図るため、松本市国民健康保険の被保険者が市内の医療機関又は市外の医療機関において、人間ドック又は脳ドックを受診する場合の費用の一部を助成するもの

内容
１　対象者
　松本市国民健康保険に加入する３５歳から７４歳までの被保険者

２　助成内訳
　・人間ドック（日帰り）　１５，０００円
　・人間ドック（1泊2日）　２０，０００円
　・脳ドック　１５，０００円
　・簡易脳ドック　１０，０００円

３　助成回数
　年度内１回限り

対象指標

①	松本市国民健康保険被保険者（４０歳～７４歳）

活動指標

成果指標

①	特定健診受診率

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

人間ドックの受診による健康状態の確認と、定期的な受診習慣が定着してきている。特定健診受診率にも影響が大きいこともあり、今後補助整備の周知を含めて体制を整えていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	30,046.000	28,728.000	29,831.000	29,167.000	29,185.000	令和　９年度	102%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	42.800	42.400	42.600	45.000	60.000	令和　９年度	71%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	45,157	51,934	47,124	51,039	44,799
事業費			千円	40,913	46,180	42,880	46,640	40,400
	特定財源	国庫支出金	千円	40,913	46,180	42,880	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	46,360	40,400
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	280	0
人件費合計			千円	4,244	5,754	4,244	4,399	4,399
	正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,795	3,795
		人員	人	0.400	0.400	0.400	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	2,718	1,208	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	特定健康診査等事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他						
基本施策	その他（法定受託事務）						
総合計画 分野	その他	予算事業 会計	10	事業１	特定健康診査等事業費		
総合計画 基本施策	その他（法定受託事務）	予算事業 款	12	事業２	特定健康診査等事業		
総合計画		予算事業 項	01	事業３	事務費等		
総合計画		予算事業 目	01				
事業期間	平成20年度　～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱、松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　平成２０年度から医療保険者に義務付けられた、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と、その結果により階層化して指導を行う特定保健指導により、メタボリックシンドロームを早期に発見し生活習慣病の改善を図るもの

内容
１　特定健康診査の実施
　法定の必須１６項目に加えて、市独自の追加項目として、心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン検査・貧血検査を実施

２　特定保健指導の実施
　特定健康診査の結果から、生活習慣の発症リスクが高い方に対して、医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人ひとりの身体状況に合わせて生活習慣を見直すためのサポートを実施

３　実施計画
⑴　特定健診受診勧奨事業
　特定健診未受診者を受診行動に移し、健診の受診習慣を定着化することを目的に実施。対象者へ受診勧奨はがきの送付やＳＭＳ配信を行い、健診を定期的に受診するように促す

⑵　若年層の特定健診拡大事業
　３０歳代から健診の受診習慣を定着させるため、健康診査を実施するもの

⑶　特定保健指導事業
　特定健診結果から生活習慣病のリスクに応じた階層化を行い、「積極的支援」となった者の特定保健指導を民間業者に委託する

対象指標	
①	松本市国民健康保険被保険者（４０歳～７４歳）

活動指標	
①	特定健康診査受診率
②	特定保健指導実施率

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

国の目標値である受診率６０％には届いていない。効率的・効果的な受診勧奨及び実施体制の見直しを進め、受診率向上に向けた対策を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	30,046.000	28,728.000	29,831.000	28,620.000	29,185.000	令和　９年度	102%
	②								
活動指標	①	%	42.800	42.400	42.500	45.000	60.000	令和　９年度	71%
	②	%	45.000	40.300	20.700	52.000	60.000	令和　９年度	35%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

活動指標②：特定保健指導実施率のＲ６年度実績はまだ未確定です。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	193,112	255,959	149,643	159,150	145,760
事業費			千円	184,314	238,820	133,712	146,100	132,710
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	64,892	88,610	51,264	60,522	57,400
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	119,422	150,210	82,448	85,578	75,310
人件費合計			千円	8,798	17,139	15,931	13,050	13,050
	正規職員		千円	7,590	14,421	14,421	12,144	12,144
		人員	人	1.000	1.900	1.900	1.600	1.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	2,718	1,510	906	906
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

保健予防課

課長　百瀬　鏡子

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	精神保健対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0701
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	精神保健対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	精神保健対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　精神障害のある者(明確な診断が無くても、心に不調をきたしている者を含む)、その家族、または関係者等の相談に応じ、それぞれに抱える不安や負担等の軽減、地域における孤立化の防止等に取り組むことで、住み慣れた地域の中で安定した生活を営むことができるよう支援するもの

内容
１　精神保健相談
　精神保健に関する相談について、精神科医師へ相談する機会を提供する。
　相談件数：６９件

２　精神保健福祉に関する相談
　保健師または精神保健福祉士が精神保健福祉に関する生活上の相談に応じる。
　相談件数：６９９件

３　医療保護入院・応急入院に係る届出の受理及び県への送付
　受理件数：入院届３０９件　更新届２３１件　退院届３１５件
　　応急入院届９件

４　医療保護入院に係る市長同意の実施
　同意が必須となる同入院について、同意者不在時必要に応じて同意を行う。
　同意件数：新規７件　更新１２件

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　精神保健相談について、精神科医療機関への受診や支援者への相談を迷う方が利用し、それぞれ必要な支援に繋がるための足掛かりとなっている。今後も継続し、市民が気軽に相談できる機会を提供していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	13,400	13,257	16,840	16,926	17,075
事業費			千円	704	561	615	701	850
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	704	561	615	701	850
人件費合計			千円	12,696	12,696	16,225	16,225	16,225
	正規職員		千円	12,096	12,096	12,903	12,903	12,903
		人員	人	1.600	1.600	1.700	1.700	1.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	600	600	3,322	3,322	3,322
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	難病対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0701
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	難病対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	難病対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 3年度　～　永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱		難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　難病の患者及びその家族が、地域で安心して暮らせるために、患者の在宅生活における不安軽減を図るもの

内容
１　在宅療養者の相談（訪問、面接、電話）
　　難病患者で在宅療養に関する相談に応じる。
　　在宅療養をしているＡＬＳ等神経難病患者、人工呼吸器装着を訪問し、療養状況の調査を実施する。
　　災害時の対応についても確認を行う。
　　療養状況調査（訪問、電話）４７名

２　難病患者支援関係者研修会
　　難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らせるために、在宅での生活を支える支援関係者の資質向上を伸ばすために、支援者向けの研修会を実施する。
　　参加者５９名

３　スモン検診
　　スモンに関する恒久対策及び調査研究を目的として、難治性疾患等克服研究事業「スモンに関する調査研究班」から県へ依頼があり、松本市保健所が協力、実施するもの
　　対象者２名

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　難病患者の新規発症は一定数あり、また医学の進歩により在宅療養者も増加傾向が見込まれるため、引き続き在宅療養患者及び家族の支援を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,904	4,934	5,696	5,706	5,725
事業費			千円	48	78	81	91	110
	特定財源	国庫支出金	千円	20	38	39	41	40
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	28	40	42	50	70
人件費合計			千円	4,856	4,856	5,615	5,615	5,615
	正規職員		千円	4,554	4,554	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.600	0.600	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	健康増進事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0701
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	健康増進事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	健康増進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	健康増進法、食品表示法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　健康増進法に基づき、国民健康・栄養調査の実施、特定給食施設等の届出及び栄養管理に関する指導及び助言の実施、食品の虚偽誇大表示に関する指導及び相談、喫煙可能室設置施設の届出及び相談業務を行うもの。また、食品表示法に基づき、食品表示（保健事項）に係る指導及び相談業務を行うもの

内容
１　国民（県民）健康・栄養調査
　　国民（県民）の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国（県）が指定した地区に対し、全国（県）規模で調査
　⑴　国民健康・栄養調査　１地区４９世帯実施（協力率７１．０%）
　⑵　県民健康・栄養調査（３年に１回調査）　R６は実施なし

２　特定給食施設指導事業
　　特定給食施設等に対し、研修会等の開催及び巡回指導を実施
　　届出数１６９施設　　巡回指導数８３施設
　　研修会参加者数１４１施設　連絡会参加者数２３施設

３　食品表示（保健事項）に関する指導等
　　容器包装された加工食品について「栄養成分表示」が義務化されたことに伴う業者からの相談対応、指導及び周知啓発
　　相談対応・指導数３０件

４　受動喫煙防止対策
　　特定施設（第一種施設、第二種施設、喫煙目的室施設）における受動喫煙に関する相談対応、指導及び周知啓発
　　喫煙可能室設置届出数（新規）３件　相談対応・指導数２２件

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　国民健康・栄養調査の着実な実施や特定給食施設等における栄養管理の実施について、必要な指導及び助言をするなど、健康増進法に基づいた事務・事業を着実に実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	9,562	9,660	15,172	16,174	14,457
事業費			千円	152	250	449	692	2,770
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	411	612	1,160
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	152	250	38	80	1,610
人件費合計			千円	9,410	9,503	14,863	15,716	12,447
正規職員			千円	9,108	9,108	14,421	15,180	11,385
	人員		人	1.200	1.200	1.900	2.000	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	93	140	234	760

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	感染症対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0702
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	感染症対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	感染症対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　発生動向調査や積極的疫学調査により感染症の発生状況の正確な把握と分析を行うとともに、市民や関係機関への迅速な情報提供を行い、感染症の拡大予防に努めるもの

内容
１　発生状況の把握
　　発生届出受理、感染症発生動向調査、学校欠席情報システム等
　　届出数　　３類　３件、４類　１２件、５類　６２件
２　患者及び接触者への対応
　　積極的疫学調査、病原体調査、接触者健診、施設調査、患者移送、就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診査協議会等
３　相談支援
　　感染症全般に関する相談、感染拡大防止に関する相談等
４　集団発生時の対応
　　感染拡大防止策を講じる
５　情報発信
　　感染症に関する周知、予防啓発
６　その他
　　風しん抗体検査　受検券発行数：８７件

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　感染症の拡大予防を推進するため、発生動向調査や積極的疫学調査、感染症の発生状況の正確な把握と分析の実施、関係機関への迅速な情報提供を着実に実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	778,275	1,043,780	308,068	77,657	78,251
事業費			千円	701,958	967,463	251,167	20,756	22,860
特定財源	国庫支出金		千円	269,000	427,558	70,681	12,373	11,140
	県支出金		千円	162,150	171,290	140,868	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	300	0	0
一般財源			千円	270,808	368,615	39,318	8,383	11,720
人件費合計			千円	76,317	76,317	56,901	56,901	55,391
正規職員			千円	69,069	69,069	52,371	52,371	52,371
	人員		人	9.100	9.100	6.900	6.900	6.900
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	7,248	7,248	4,530	4,530	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	感染症対策人材養成事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0702
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	感染症対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	感染症対策人材養成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律および地域保健法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　今後の新興感染症まん延等の健康危機発生時に、保健所の業務負担の増大に速やかに対応し、感染症対応業務を行う専門職を確保するため、即応可能な要員の研修及び訓練を実施するもの

内容
１　IHEAT要員養成数　30人
　※流行開始から1ケ月間に想定される業務に対応する専門職の確保
２　主な確保要員
　在宅看護職及び市内看護師養成校の教員等
３　人材確保のための業務
(1)　研修・訓練　育成研修・訓練の実施
　（３回を１クールとして年１クール実施）
(2)　名簿管理　　国のシステム（IHEAT.JP）を活用した育成、名簿管理
(3)　体制の整備　予防計画、受援マニュアル等の整備

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	ＩＨＥＡＴ要員登録者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

新興感染症等のまん延に備え、市民の命を守るため、感染症対応業務を行う専門職を確保し、即応可能な人材を確保することが必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	19.000	30.000	30.000	令和１１年度	63%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	789	839
事業費			千円	0	0	0	30	80
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	15	40
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	15	40
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
正規職員			千円	0	0	0	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	エイズ予防対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0702
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	エイズ予防対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	エイズ予防対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査（梅毒・性器クラミジア）を行うとともに、検査普及週間や世界エイズデーに合わせ、市公式SNSでの情報発信やレッドリボンツリーの設置を行い、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるもの

内容
１　相談及び検査
　エイズ・性感染症の相談・検査等
　　R6　電話相談　162件
　　面接相談・ 検査　176人（実人員）
２　エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会
　医療関係者、教育関係者、有識者、福祉関係機関、地区組織、行政からなり、エイズ・HIV等の性感染症予防対策事業の推進を図るもの
　開催回数　協議会２回
　　施設部会１回、こどもの教育専門部会１回
３　その他
　エイズ・性感染症に関する周知、予防啓発等
　（検査普及週間や世界エイズデーにおける啓発、出前講座等）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

エイズ予防を推進するため、電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査の実施、感染症に対する正しい知識の普及啓発を着実に実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,474	4,866	8,814	8,729	9,142
事業費			千円	377	769	922	837	1,250
	特定財源	国庫支出金	千円	144	567	566	544	620
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	233	202	356	293	630
人件費合計			千円	4,097	4,097	7,892	7,892	7,892
	正規職員		千円	3,795	3,795	7,590	7,590	7,590
		人員	人	0.500	0.500	1.000	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	302
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	結核対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0702
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	結核対策事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	結核対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者健診の実施を図り、結核患者の早期発見と適正な管理をすることで感染拡大予防に努めるもの

内容
１　発生状況の把握
　　新登録結核患者数12名、潜在性結核７名
２　患者及び接触者への対応
　　積極的疫学調査、病原体調査、施設調査、患者移送
　　接触者健診：76件
　　精密検査：37件
　　服薬指導：服薬支援対象者25名、実施回数（延）56回
　　就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診査協議会等
３　コホート検討会：年２回
４　集団発生時の対応
　　感染拡大防止策を講じる
５　情報発信
　　結核に関する正しい知識の周知、予防啓発
６　学校や施設が行う定期健康診断への補助
　　交付決定済み施設数：26施設

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　結核の感染拡大予防を推進するため、結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者検診の実施、結核患者の早期発見と適正な管理を着実に実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	20,962	22,736	25,936	27,628	29,354
事業費			千円	5,480	7,254	4,382	6,074	7,800
特定財源	国庫支出金		千円	2,288	2,899	1,010	2,742	2,940
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,192	4,355	3,372	3,332	4,860
人件費合計			千円	15,482	15,482	21,554	21,554	21,554
正規職員			千円	15,180	15,180	21,252	21,252	21,252
	人員		人	2.000	2.000	2.800	2.800	2.800
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	難病等医療費助成事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	0263-40-0701
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	難病等医療費助成事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	04	事業２	難病等医療費助成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　原因不明でかつ、治療方法が確立されていない特定疾患患者の、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進を図るもの

内容
１　特定疾患患者支援事業
⑴　対象要件
　　特定医療費（指定難病）受給者証、ウイルス肝炎医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証等の交付を受けている方または、市で定める疾患（２２疾病）と診断された方で、本市に１年以上居住する方（毎年度申請が必要）
⑵　内容
　　特定疾患患者見舞金として１人年額１２，０００円を給付

２　特定医療費（指定難病）助成制度等の窓口受付・進達事務
　厚生労働省が定めた指定難病（348疾病）やウイルス肝炎、特定疾患、先天性血液凝固因子障害等に係る医療費の助成をする制度の申請等の受付・受給者証発送等の事務、県保健福祉事務所への進達事務を行うもの

対象指標	

活動指標	
①	特定疾患患者見舞金申請人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　原因及び治療方法が確立されていない疾病、いわゆる難病患者及びその家族の経済的、精神的負担の軽減を図るために継続した実施が必要。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,628.000	1,675.000	1,801.000	18,000.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

特定医療費（指定難病）等の受付事務が令和3年度から松本市に移管され、受給者証交付者へ直接案内ができるようになったことが考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	27,589	27,949	22,671	24,351	38,746
事業費	千円	19,256	19,616	20,100	21,780	22,080
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,256	19,616	20,100	21,780	22,080
人件費合計	千円	8,333	8,333	2,571	2,571	16,666
正規職員	千円	5,313	5,313	759	759	10,626
人員	人	0.700	0.700	0.100	0.100	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	3,020	3,020	1,812	1,812	6,040
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

食品・生活衛生課

課長 久保田 耕史

課長 小野 充志

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	食品・生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	食品・生活衛生事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	食品・生活衛生事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、薬物四法、生活衛生営業六法、温泉法、血液法、建築物衛生法、食品衛生法、食品表示法、狂犬病予防法、動物愛護管理法　など						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　薬事、生活衛生、食品衛生及び乳肉動物衛生に関する各種関連法に基づき、課の運営を行うもの

内容
　食品・生活衛生に関する業務を行い、公衆衛生の向上を図るもの
１　食品及び生活衛生に関する検査
　　関係法令に基づき、各種検査を行うもの
　　・食品収去、食中毒、有害物質及びレジオネラ属菌検査
２　各種会議・研修会
　　獣医師や薬剤師等、専門職の知識及び技術の向上に資するもの
　　・旅費
３　全国環境衛生・廃棄物関係課長会議、全国食品衛生主管課長連絡協議会、全国動物管理関係事業所協議会
　　都道府県及び保健所設置市の関係課長が参加し、課題検討や情報交換、調査研究を行うもの
　　・旅費、負担金
４　衛生総合情報システム及び公用携帯電話
　　薬事・生活衛生、食品衛生及び動物愛護管理業務の許認可や施設台帳等の情報を管理するもの
　　各業務における施設監視や食中毒対応、動物の通報対応等で使用するもの
　　・借上料
５　課の運営業務に係る経費
　　・消耗品費、郵送料

対象指標	

活動指標	
①	食品等の検査検体数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

食品の検査検体数等は、食品安全懇話会や関係団体等から寄せられた意見を踏まえ、毎年度策定する松本市食品衛生監視指導計画へ反映する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	検体	200.000	180.000	155.000	155.000	0.000	令和　６年度	
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	47,045	46,665	42,156	39,425	43,197
事業費			千円	41,128	40,748	36,239	33,508	37,280
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	41,128	40,748	36,239	33,508	37,280
人件費合計			千円	5,917	5,917	5,917	5,917	5,917
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	薬事衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	薬事衛生事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	薬事衛生事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、あへん法、大麻草の栽培の規制に関する法律、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　医薬品、医療機器等の品質、安全性等の確保、毒物劇物、麻薬等による健康被害防止を図るため監視指導を実施するもの。　少子高齢化等により献血可能層が減少する一方で血液製剤の必要な高齢者層の増加が見込まれることから、若年層を重点とした献血推進、また、市販薬、覚醒剤、大麻等による薬物乱用防止対策を図るために実施するもの

内容
　対象施設に関係法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。また、移動採血車（献血バス）の運行予定表の関係機関への送付、小中学校(薬物乱用防止教室)等で薬物乱用防止啓発を実施。

対象指標	

活動指標	
①	薬事、毒劇、麻薬等関係施設監視件数
②	献血啓発件数、薬物乱用防止教室・講義件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・薬物乱用防止教室は、こども育成課の小中学校を対象とした意向調査に従い行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	613.000	639.000	470.000	400.000	400.000	令和　７年度	118%
	②	件	19.000	17.000	19.000	15.000	15.000	令和　７年度	127%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和３年度は、新型コロナウイルスの感染警戒レベル等の影響で監視指導業務が縮小した。新規確認、更新確認、３年目（中途時）確認、医療監視、麻薬等廃棄、一斉監視等で立入検査を実施している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,503	12,952	14,510	14,521	14,521
事業費			千円	82	49	89	100	100
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	82	49	89	100	100
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	14,421	12,903	14,421	14,421	14,421
	正規職員		千円	14,421	12,903	14,421	14,421	14,421
		人員	人	1.900	1.700	1.900	1.900	1.900
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属	食品・生活衛生課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	生活衛生事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	生活衛生事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保等に関する法律、温泉法、住宅宿泊事業法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　生活衛生営業施設における安全で衛生的なサービスの提供を図るために実施するもの

内容
　対象施設に関係法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。

対象指標

活動指標

①	生活衛生営業施設監視件数

成果指標

①	生活衛生営業施設に起因する健康被害の発生件数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・監視は、長野県に準じた立入頻度で実施する。
・生活衛生営業施設に起因する健康被害に関しては、発生させないことが最善のため、０件で推移することを目標とする。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	453.000	437.000	515.000	370.000	370.000	令和　７年度	139%
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和　７年度	
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和３年度は、新型コロナウイルスの感染警戒レベルの上昇による監視指導業務縮小により件数が少ない。令和４年度から回復傾向がみられ、目標達成は可能と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	14,459	13,968	20,627	16,838	18,251
事業費			千円	38	4,101	6,206	2,417	3,830
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	803	1,720	966	1,870
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	38	1,102	1,381	1,451	1,340
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	2,196	3,105	0	620
人件費合計			千円	14,421	9,867	14,421	14,421	14,421
正規職員			千円	14,421	9,867	14,421	14,421	14,421
	人員		人	1.900	1.300	1.900	1.900	1.900
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	食品衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0705
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	食品衛生事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	食品衛生事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間		令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別		一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		食品衛生法、食品表示法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業関係施設の許認可及び監視指導、食品検査、食品表示相談対応等により、食中毒及び違反・苦情食品の発生を防止し、食品の安全性の確保を図るもの

内容
　食品衛生監視員が市内の食品関係施設に対して、関係法令に基づき、厳正かつ計画的に監視指導を行う。監視指導は食品の広域流通施設、大規模食品製造業、営業許可更新施設等を中心に行う。
　また、市内で製造している食品、市内に流通している食品を対象に、食中毒菌、残留農薬、添加物等の検査を実施し、違反を発見、排除する。

対象指標	

活動指標	
①	施設への監視指導件数
②	食品等の検査検体数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　施設への監視指導件数及び食品等の検査検体数は、松本市食品衛生監視指導計画において、関係団体等から寄せられた意見や他の自治体の状況を踏まえて、毎年度計画する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	993.000	1,112.000	1,201.000	1,070.000	0.000	令和　６年度	
	②	検体	200.000	180.000	155.000	155.000	0.000	令和　６年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

食品衛生監視指導計画に基づいて、計画的に監視指導及び食品検査を実施。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	57,143	57,313	57,437	57,850	57,850
事業費			千円	4,013	4,183	4,307	4,720	4,720
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	4,013	4,183	4,307	4,720	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	4,720
人件費合計			千円	53,130	53,130	53,130	53,130	53,130
正規職員			千円	53,130	53,130	53,130	53,130	53,130
	人員		人	7.000	7.000	7.000	7.000	7.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	動物愛護管理推進事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0706
関連所属	食品・生活衛生課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	動物愛護管理推進事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	動物愛護管理推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、動物の愛護及び管理に関する条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物の飼い主や事業者への指導、徘徊犬や負傷動物の保護、狂犬病予防法に基づく犬の登録管理及び狂犬病予防注射等を実施し、市民の健康と安全な生活環境を保持し、人と動物が共生する社会を目指すもの

内容
１　飼い犬の登録及び狂犬病予防注射事務
２　犬猫の保護・収容・譲渡
３　動物愛護管理・狂犬病予防・動物由来感染症に関する相談・指導・啓発
４　負傷動物の収容・治療
５　動物取扱業に関する相談・監視指導
６　特定動物の飼養保管許可・監視指導
７　化製場等に関する許可
８　動物愛護管理推進懇談会の開催（年２回）による、市の施策に対する意見聴取
９　普及啓発
　　動物由来感染症に関する講演会「人と動物の共通感染症のはなし」の開催
10　ペットの災害対策
　　ペットの災害対策研修会の開催
　　避難所のペット同行避難者受入れのためのスターターキットの紹介
11　猫問題対策
　　「地域猫管理活動支援事業補助金」による、地域猫活動団体及び多頭飼育問題対応を行う動物愛護団体に対する猫の不妊去勢手術費の支援

対象指標	

活動指標	
①	動物愛護管理管理事業補助金の活用状況
②	犬猫等の相談件数
③	動物取扱業に対する立入検査件数

成果指標	
①	犬の狂犬病予防注射実施率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

狂犬病予防法に基づく登録注射事務、動物愛護管理法に基づく立入指導等は継続し、以下の取組みを進める。
⑴　地域猫活動の実態調査、効果の検証
⑵　動物に関する正しい知識の普及啓発
⑶　ペットの災害対策に関する飼い主及び避難所運営委員会等への啓発
⑷　多頭飼育問題対応のための他機関との連携体制の構築

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	158.000	205.000	149.000	170.000	170.000	令和　７年度	88%
	②	件	687.000	406.000	709.000	0.000	494.000	令和　９年度	144%
	③	件	69.000	96.000	90.000	0.000	0.000		
成果指標	①	%	83.000	85.100	87.300	0.000	97.000	令和１２年度	90%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術実績の減少は、昨年度手術を行った団体からの申請が減少したためと考えられた。相談件数の増加は、主に福祉関係者・町会関係者からの相談及び地域猫に関する相談の増加が影響したと考えられた。動物取扱業の監視指導件数は若干減少したが、ほぼ前年度並みであった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	31,796	32,787	37,508	38,392	43,571
事業費			千円	7,842	8,833	8,690	8,227	12,190
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	7,842	8,489	8,160	6,657	8,730
		その他	千円	0	0	530	500	0
	一般財源		千円	0	344	0	1,070	3,460
人件費合計			千円	23,954	23,954	28,818	30,165	31,381
	正規職員		千円	18,216	18,216	24,288	22,011	23,529
		人員	人	2.400	2.400	3.200	2.900	3.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	5,738	5,738	4,530	8,154	7,852
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

獣医師会への犬の登録及び狂犬病予防注射等事業に関する委託料が上昇したため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	食肉衛生検査所事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	0263-40-2164
関連所属	食品・生活衛生課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－２保健衛生・生活衛生の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	食肉衛生検査所事業費	
	基本施策	２－２保健衛生・生活衛生の充実		款	04	事業２	食肉衛生検査所事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	08			
事業期間	令和 7年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	と畜場法、食品衛生法							
地域区分		施設種別	行政施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　安全で良質な食肉の流通を目的に、と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場において、搬入された家畜の全頭検査及びと畜場に対する衛生指導等を実施するもの

内容
１　と畜検査
　食用に供する目的でと畜場に搬入された牛、馬、豚、めん羊及び山羊の全頭について、病気や病変を排除する検査を実施するもの。また、必要に応じて精密検査を実施し、食用不適の食肉を排除する。牛、めん羊及び山羊にあっては、伝達性海綿状脳症(TSE)を排除するため、必要に応じてスクリーニング検査を実施するもの

２　動物用医薬品の残留検査
　食肉中における動物用医薬品の残留の有無を検査し、動物用医薬品が残留した食肉を排除することで、食肉の安全確保を図るもの

３　と畜場の衛生管理に対する外部検証
　と畜場のＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施状況について、外部検証として定期的に確認するもの

対象指標	
①	と畜場へ搬入された家畜全頭に対すると畜検査数

活動指標	
①	食肉中残留抗生物質モニタリング検査数
②	外部検証（監視指導）回数
③	外部検証（微生物試験）頭数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場に搬入された家畜の全頭検査を行い、と畜場に対する衛生指導等を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	頭	67,526.000	67,506.000	67,576.000	68,000.000	68,000.000		99%
	②								
活動指標	①	頭	32.000	49.000	48.000	49.000	49.000	令和　7年度	98%
	②	回	42.000	52.000	47.000	52.000	52.000	令和　7年度	90%
	③	頭	120.000	120.000	120.000	120.000	120.000	令和　7年度	100%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	119,629	115,259	106,672	118,460	100,290
事業費			千円	21,039	21,239	21,792	24,440	24,470
	特定財源	国庫支出金	千円	528	528	528	605	660
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	21,234	22,528	22,660
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	20,511	20,711	30	1,307	1,150
人件費合計			千円	98,590	94,020	84,880	94,020	75,820
	正規職員		千円	83,490	75,900	60,720	75,900	60,720
		人員	人	11.000	10.000	8.000	10.000	8.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	15,100	18,120	24,160	18,120	15,100
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

こども若者部

こども育成課

課長　小淵　登紀子

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	ファミリーサポートセンター運営事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	ファミリーサポートセンター運営事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成 8年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの

内容
　育児の援助を受けたい方（０～１５歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行う事業。
　また、ひとり親世帯や低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。
１　対象者の要件
⑴　生活保護受給世帯
⑵　児童扶養手当受給世帯
⑶　子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方
⑷　市民税非課税世帯
２　助成金額　　利用料の１/２
３　助成限度額　月額　１０，０００円

対象指標

活動指標

①	延べ利用件数（活動回数）
②	活動時間数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。
・事業拡大のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。
・安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を継続的に実施している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	2,782.000	3,257.000	2,980.000	3,004.000	0.000		
	②	時間	4,548.000	5,441.000	5,322.000	5,037.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	10,233	10,276	11,197	11,565	11,985
事業費	千円	3,897	3,940	4,072	4,440	4,860
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	579	1,350	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	558	1,350	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	5	10	0
一般財源	千円	3,897	3,940	2,930	1,730	4,860
人件費合計	千円	6,336	6,336	7,125	7,125	7,125
正規職員	千円	4,536	4,536	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,812	1,812	1,812
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	つどいの広場事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	つどいの広場事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	つどいの広場事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成17年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市つどいの広場事業実施要綱							
地域区分		施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流ができる場を整備するもの

内容
１　実施日時
　月曜～金曜日（祝日・年末年始は除く）の午前９時～午後２時
　※芳川児童センター「なんぶ すくすく」は午前９時～午後５時

２　実施場所（２１か所）
・あがた児童センター　・高宮児童センター　・沢村児童センター
・明善児童センター　・芳川児童センター　・南部児童センター
・菅野児童センター　・島立児童センター　・寿児童センター
・二子児童センター　・鎌田児童センター　・山辺児童センター
・岡田児童センター　・浅間児童センター　・今井児童センター
・中山児童センター　・田川児童センター　・和田児童センター
・新村児童センター　・梓川児童センター　・四賀支所

３　休日つどいの広場
　芳川児童センター「なんぶ すくすく」
　月１回、日曜日または祝日に休日開館（午前９時～午後５時）

対象指標

①	実施箇所数

活動指標

①	つどいの広場延べ利用者数
②	休日つどい延べ利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。
・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等と合わせて、効果的な事業運営の検討が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	か所	21.000	21.000	21.000	20.000	20.000	令和　7年度	105%
	②								
活動指標	①	人／年	64,812.000	64,664.000	59,921.000	63,000.000	63,000.000	令和　7年度	95%
	②	人／年	192.000	316.000	430.000	0.000	0.000	令和　7年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	58,503	58,503	58,506	60,717	54,319
事業費			千円	57,747	57,747	57,747	59,958	53,560
	特定財源	国庫支出金	千円	19,249	19,249	19,249	19,980	17,850
		県支出金	千円	19,249	19,249	19,249	19,980	17,850
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	19,249	19,249	19,249	19,998	17,860
人件費合計			千円	756	756	759	759	759
	正規職員		千円	756	756	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	子育てサポーター訪問事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子育てサポーター訪問事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	子育てサポーター訪問事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成22年度 ～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子育てサポーター訪問事業実施要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの

内容
　市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行う。
　また、ひとり親世帯、低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。
　１　対象者の要件
　　⑴　生活保護受給世帯
　　⑵　児童扶養手当受給世帯
　　⑶　子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方
　　⑷　市民税非課税世帯
　２　助成金額　　利用料の１/２
　３　助成限度額　月額　１０，０００円

対象指標	

活動指標	
①	延べ利用件数（活動回数）
②	活動時間数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。
・需要を満たし、安定した事業運営するためには、サポーターの発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。
・利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	2,382.000	2,997.000	2,564.000	2,571.000	0.000		
	②	時間	6,002.000	7,268.000	6,022.000	6,233.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	5,080	5,081	5,067	5,193	5,553
事業費		千円	1,897	1,898	1,884	2,010	2,370
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	1,897	1,898	1,884	2,010	2,370
人件費合計		千円	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	906	906	906
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	青少年健全育成事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり							
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	青少年健全育成事業費		
総合計画 基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	青少年健全育成事業		
総合計画			項	02	事業３	事務費等		
総合計画			目	01				
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの

内容
１　市民意識の高揚
⑴　青少年健全育成市民大会（１１月１７日）青少年健全育成関係団体の表彰、子どもの発表等実施

２　青少年の意識の高揚
⑴　子どもまつりの開催
　自然豊かな会場に子どもたちが一堂に集い、手作りの遊びを通して、想像力や友情の輪を広げ伸び伸びと遊ぶことを目的に開催
⑵　リーダー講習会の開催
　自然の中での集団生活・体験活動を通して、自主性や積極性、リーダーとしての指導力を養うため、美ヶ原自然少年の家で開催

３　青少年の居場所づくり事業の推進
　中高生が利用可能な青少年の居場所を設置。併せて、あがたの森文化会館に、青少年の性に関する悩みの相談ができるまちかど保健室を設置

４　メディア・リテラシーの推進（講座開催、普及啓発）

５　薬物乱用防止啓発の推進（講座開催、普及啓発）

対象指標

活動指標

①	青少年の居場所利用者数
②	メディア・リテラシー講座受講者数（児童・生徒）
③	薬物乱用防止啓発講座受講者数（児童・生徒）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・青少年の居場所では、文化施設の利用が増加傾向にある。引き続き多くの方に利用いただけるよう周知を行っていきたい。
・メディアリテラシー講座及び薬物乱用防止啓発講座も引き続き小中学校への啓発活動を進めていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,173.000	1,608.000	1,847.000	1,600.000	0.000		
	②	人	5,639.000	5,426.000	7,774.000	5,500.000	0.000		
	③	人	4,264.000	3,647.000	4,528.000	4,000.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	9,939	10,148	13,134	12,161	11,911
事業費	千円	3,418	3,627	6,613	5,640	5,390
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,418	3,627	6,613	5,640	5,390
人件費合計	千円	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	青少年健全育成センター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	青少年健全育成センター運営費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	青少年健全育成センター運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和43年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査等を行うもの

内容
１　街頭補導活動（S43.4　育成センター設置）
　不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの
　⑴　センター補導（中心市街地）17班体制　年9回実施
　⑵　地域補導　20班体制　年8回実施
２　青少年に有害な地域環境実態調査
　年1回、11月に青少年に影響を与えると思われる店舗等の実態調査を行うもの
　⑴　実施期間11月1日～11月20日
　⑵　調査員（補導委員、こども会育成連合会、事務局）
　⑶　調査店舗（市内レンタルビデオ店・コンビニ等）253店舗

対象指標	

活動指標	
①	年間街頭補導回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・各地区町会からの推薦が難しい中、新たに一般公募を実施し、町会の負担にならない補導委員の確保を開始した。
・巡回コースの見直し・効率化を行い、補導委員の負担を軽減しつつ、効果のある巡回活動となるよう一層の検討を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	377.000	336.000	336.000	336.000			
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	6,961	7,015	7,187	7,346	7,089
事業費			千円	595	649	821	980	723
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	595	649	821	980	723
人件費合計			千円	6,366	6,366	6,366	6,366	6,366
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（児童福祉総務費）		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	補助金	
				項	02	事業３	子ども育成連合会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　社会奉仕活動、自然体験などを通じて社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために、団体に補助するもの

内容
１　松本市子ども会育成連合会補助金
　　各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付
　　均等割　40,000円×31地区、41,000円×4地区
　　世帯割　13円×109,190世帯

２　青少年活動事業補助金
　　青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進

対象指標

活動指標

①	子ども会リーダー講習会への児童参加者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

青少年健全育成において重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠の見直し（世帯数から子ども数へ）も含めて、引き続き検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	32.000	40.000	40.000	40.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,416	5,234	5,236	5,244	5,244
事業費			千円	2,992	2,810	2,812	2,820	2,820
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,992	2,810	2,812	2,820	2,820
人件費合計			千円	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	906	906	906	906	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	休日保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	休日保育事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	休日保育事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱、松本市休日保育事業実施要綱						
地域区分			施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの

内容
休日（日曜、祝日）に、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等のため、家庭で保育できない場合に、子どもを預かる。

１ 対象となる子ども
⑴ 市内在住の利用日現在１歳以上から就学前の幼児
⑵ 集団保育が可能な幼児（病気でないこと）

２ 利用日・利用時間
日曜・祝日（１２月２９日～翌年１月３日を除く）
午前８時３０分～午後５時までの必要な時間（８時間以内）

３ 実施場所
松本市こどもプラザ　松本市筑摩１―１３―２２
電話　０２６３―２９―３４００

対象指標

活動指標

成果指標

① 延べ利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・日曜、祝日における保育需要は一定数あり、子育て支援として必要な事業と認識しています。
・今後も休日の預かりの場として、事業を継続します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	356.000	446.000	331.000	500.000	500.000	令和　7年度	66%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	7,287	7,119	7,495	7,474	7,414
事業費		千円	1,843	1,675	2,051	2,030	1,970
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	867	1,320	695	890	720
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	976	355	1,356	1,140	1,250
人件費合計		千円	5,444	5,444	5,444	5,444	5,444
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,926	3,926	3,926	3,926	3,926
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	ネイチャリングフェスタイベント事業費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	ネイチャリングフェスタイベント事業	
				項	02	事業３	負担金	
				目	01			

事業期間	平成12年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流・対話を深めるイベントを開催するもの

内容
１　実施内容
⑴　実施日　　令和7年7月20日（日）、21日（月・祝）
⑵　会場　　アルプス公園
⑶　開催時間　10:00～16:00
⑷　内容　　野外体験プログラム
　　ネイチャーゲーム、丸太切り、ボウハンティング、
　　火おこし体験、まが玉作りなど

対象指標

活動指標

①	イベント来場者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

26回を迎え、夏のアルプス公園を会場として行われるイベントとして定着している。気候に対する安全面を充実させるため、開催時期や開催場所を再検討し、イベント内容の改良を加え、より多くの来場者を迎えられるように検討を進める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6,300.000	9,300.000	5,000.000	10,000.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	10,739	13,499	11,499	11,499	10,499
事業費			千円	9,980	12,740	10,740	10,740	9,740
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	9,980	12,740	10,740	10,740	9,740
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			夏のアルプス公園を会場として行われるイベントとして定着してきているが、気候を考慮し、開催時期や場所、内容について検討を行い、イベントを継続していく。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	安心子育て応援事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	安心子育て応援事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	安心子育て応援事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		平成21年度 ～ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることが期待される。

内容
１　子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を 開催（本講座の修了が、子育てサポーターの登録要件となる）
　⑴　子育てサポーター養成講座　全20講座
　⑵　開催期間　　7月から11月まで
　⑶　受講者数（R6実績）　24人
　　うち、15人がサポーターとして登録
２　市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布（長野県の事業）
　⑴　ながの子育て家庭優待パスポート
　　対象：22,016世帯、市内協賛店：600店舗
　⑵　多子世帯応援プレミアムパスポート
　　対象： 2,891世帯、市内協賛店：108店舗
３　市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、ネットワーク化し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成
４　インターネットサイト構築
　　松本市子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営

対象指標

活動指標

①	子育てサポーター養成講座の受講者数
②	「はぐまつ」のアクセス数

成果指標

①	子育てサポーター登録者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

今後も継続して安心して子育てできる環境を充実させていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	17.000	17.000	24.000	19.000	25.000	令和　7年度	96%
	②	回	226,026.000	210,000.000	27,319.000	30,000.000	220,000.000	令和　7年度	12%
	③								
成果指標	①	人	14.000	8.000	15.000	13.000	20.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	8,058	5,175	7,049	5,295	5,337
事業費			千円	3,978	1,095	2,952	1,198	1,240
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	21	17	20	20	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,957	1,078	2,932	1,178	1,240
人件費合計			千円	4,080	4,080	4,097	4,097	4,097
正規職員			千円	3,780	3,780	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	300	300	302	302	302
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から子育て世帯応援券配布事業を本事業から3歳未満児家庭サポートクーポン事業へ移行したため、トータルコストが減少している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	児童館管理運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童館管理運営費	
総合計画 基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	児童館管理運営費	
総合計画			項	02	事業３	事務費等	
総合計画			目	03			
事業期間	昭和41年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	児童福祉法、こども基本法、松本市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松本市放課後児童健全育成事業実施要項、松本市つどいの広場事業実施要項						
地域区分		施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の児童の遊びの拠点として、また放課後児童健全育成事業の実施場所として、児童に健全な遊び場を与えて情操豊かに育つことを目的に、原則として小学校通学区単位に整備するもの

内容
１　児童館・児童センター２６館の管理運営
（1）実施主体　　松本市
（2）運営主体　　松本市社会福祉協議会
　　労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
　　シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
　　ＮＰＯ法人しろがね
（3）実施箇所　　児童館２館、児童センター２４館
（4）利用時間　　学校開校日：午後０時３０分～午後６時３０分
　　学校休業日：午前８時３０分～午後６時３０分
（5）休館日　　日曜、祝日、年末年始（１２月２９日～１月３日）
（6）対象者　　１８歳未満の全ての児童

対象指標	
①	施設数（公設民営）

活動指標	
①	延べ利用者数（放課後の預かりを含む。）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

地域の児童の遊びの拠点として、適正な運営を行っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	27.000	27.000	26.000	26.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	377,587.000	456,738.000	489,514.000	490,000.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	512,758	532,907	522,079	588,123	593,493
事業費			千円	507,445	527,594	516,766	582,810	588,180
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	152,788	166,916	196,060
		県支出金	千円	0	0	152,788	166,916	196,060
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	507,445	527,594	211,190	248,978	196,060
人件費合計			千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
		人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	児童遊園管理事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童遊園管理費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	児童遊園管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		児童福祉法（第164号、第35条第3項）、地方自治法（第244条の2）、松本市児童遊園条例、簡易児童遊園設置改修事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し情操を豊かにすることを目的とする安心安全な遊び場としての児童遊園を整備・管理するもの。

内容
１　松本市が設置管理する児童遊園の維持管理業務
　　児童遊園　市内３７園
２　簡易児童遊園設置改修事業補助金
　　町会が設置管理する簡易児童遊園の新設や遊具等改修事業への補助を行うもの。
　　（補助内容）
　　補助率：事業費の２／３
　　上限額：４０万円
　　５年間の期間制限あり

対象指標	

活動指標	
①	簡易児童遊園補助件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

既設遊具の多くに老朽化が見られること、現在の安全基準に適さないものがあることから、これら設備の更新に係る予算の増額が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	10.000	11.000	3.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	18,242	13,459	14,755	14,128	16,197
事業費			千円	15,965	11,182	12,478	11,851	13,920
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	70	70
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	15,965	11,182	12,478	11,781	13,850
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	留守家庭児童対策事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	留守家庭児童対策費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	留守家庭児童対策費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		昭和63年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		児童福祉法、こども基本法、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松本市放課後児童健全育成事業実施要項						
地域区分			施設種別	子育て支援施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの

内容
１　児童館・児童センター・放課後児童クラブ（公設民営）２８カ所の管理運営
（1）実施主体　　松本市
（2）運営主体　　松本市社会福祉協議会
労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
ＮＰＯ法人しろがね
四賀次世代育成クラブ福寿草
（3）実施箇所　　児童館１館、児童センター２２館、
放課後児童クラブ５館
（4）利用時間　　学校開校日：午後０時３０分～午後７時
学校休業日：午前８時～午後７時
（5）休館日　　日曜、祝日、年末年始（１２月２９日～１月３日）
（6）対象者　　市内の小学校に就学している６年生までの児童
２　児童育成クラブ（民設民営）１２カ所への運営費等補助金の交付
（1）実施主体　　民間団体
（2）運営主体　　ＮＰＯ法人、保護者
（3）実施箇所　　開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・
鎌田・芳川・島内・寿

対象指標	
①	施設数（公設民営）
②	施設数（民設民営）
活動指標	
①	児童館・児童センター等（公営民営）平均登録者数
②	児童育成クラブ（民設民営）登録者数平均
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

民間団体や企業等に放課後児童健全育成事業の運営を委託または補助することにより、留守家庭児童の居場所が適正に確保されている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	29.000	29.000	28.000	28.000	0.000		
	②	館	12.000	12.000	12.000	12.000	0.000		
活動指標	①	人	2,868.000	3,156.000	3,356.000	3,180.000	0.000		
	②	人	321.000	325.000	325.000	420.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	199,885	209,236	209,446	234,770	260,460
事業費	千円	191,095	200,446	200,656	225,980	251,670
特定財源 国庫支出金	千円	63,698	66,815	65,477	36,370	83,890
特定財源 県支出金	千円	63,698	66,815	65,477	36,370	83,890
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	63,699	66,816	69,702	153,240	83,890
人件費合計	千円	8,790	8,790	8,790	8,790	8,790
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	こどもプラザ運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	健康づくり課,保育課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		1こども・若者・教育						
基本施策		1－1結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業1	こどもプラザ運営事業費	
	基本施策	1－1結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業2	こどもプラザ運営事業	
				項	02	事業3	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成12年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱							
地域区分		施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点事業を実施するもの

内容
1　こどもプラザの運営
　主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。

2　子ども子育て安心ルーム
　健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施

3　地域子育て支援事業補助金
　地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限３万円の補助金を交付するもの（補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など）

対象指標	
①	実施箇所数

活動指標	
①	育児講座等開催回数
②	育児講座参加者数
③	子ども子育て安心ルーム相談件数

成果指標	
①	延べ利用者数
②	子育て支援事業補助事業実施地区数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・こどもプラザ５館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。相談内容も深刻な事例もあることから、母子保健コーディネーター、保育コンシェルジュとの協力体制や、庁内外の関係機関との連携を強化していきます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	か所	4.000	5.000	5.000	5.000	5.000	令和 7年度	100%
	②								
活動指標	①	回／年	200.000	221.000	234.000	200.000	200.000	令和 7年度	117%
	②	組／年	2,732.000	3,223.000	3,601.000	3,000.000	3,000.000	令和 7年度	120%
	③	件／年	4,148.000	4,376.000	4,812.000	0.000	4,500.000	令和 7年度	107%
成果指標	①	人／年	43,543.000	73,673.000	76,699.000	85,000.000	85,000.000	令和 7年度	90%
	②	か所	26.000	26.000	26.000	25.000	25.000	令和 7年度	104%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	77,235	70,406	99,627	108,590	111,117
事業費		千円	17,112	10,283	27,400	36,363	38,890
特定財源	国庫支出金	千円	3,050	3,414	3,138	13,160	12,930
	県支出金	千円	3,050	3,414	3,138	13,160	12,930
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	42	39	48	70	90
	その他	千円	0	0	17,179	0	0
一般財源		千円	10,970	3,416	3,897	9,973	12,940
人件費合計		千円	60,123	60,123	72,227	72,227	72,227
正規職員		千円	2,268	2,268	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	45,000	45,000	54,360	54,360	54,360
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	12,855	12,855	15,590	15,590	15,590

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	子どもの権利推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子どもの権利推進事業費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	子どもの権利推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市子どもの権利に関する条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
「松本市子どもの権利に関する条例」（平成25年施行）に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの

内容
１　子どもの権利の普及・啓発
⑴　子どもの権利ウィークの実施
・「松本子どもの権利の日」市民フォーラムの開催
・子どもの権利ニュースの作成（配布先：小、中、高校生）
⑵　学習パンフレットの作成（配布先：小、中学生）
２　子どもの意見表明、社会参加の促進
⑴　まつもと子ども未来委員会(委員会14回、施設見学、市への提言)
市政等を学び、市へまちづくりを提言(委員：小学5年～高校生)
⑵　全国規模のシンポジウムへの参加(まつもと子ども未来委員3人)
３　子どもの相談・救済の充実
子どもの権利相談室「こころの鈴」で子どもや保護者等の相談に対応
⑴　延べ相談件数：473件
⑵　こころの鈴通信の作成（発行4回、配布先：小、中、高校生）
⑶　こころの鈴案内カードの作成（配布先：小、中、高校生）
⑷　児童センター等での出前講座等の開催
４　子ども施策の推進と検証
第3次子どもにやさしいまちづくり推進計画の策定に向けた協議などのため、子どもにやさしいまちづくり委員会を開催（5回）

対象指標	

活動指標	
①	松本子どもの権利の日市民フォーラムの参加人数
②	まつもと子ども未来委員会の参加人数
③	子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等の開催数

成果指標	
①	松本市子どもの権利に関する条例の認知度（子ども）
②	自己肯定感の高い子どもの割合
③	まつもと子ども未来委員会参加者の満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・子どもの権利の普及・啓発は、高校生への周知強化を図るとともに、一般市民への周知も図っていく。
・まつもと子ども未来委員会は、市への提言にとどまらずに実践の取組みを進めていく。
・子どもの権利相談室の出前講座等は、放課後児童クラブ等での開催を図っていく。
・教育委員会と協力し、子どもの権利の普及啓発を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	150.000	150.000	150.000	150.000	150.000	令和　７年度	100%
	②	人	37.000	34.000	43.000	30.000	30.000	令和　７年度	143%
	③	回／年	7.000	10.000	8.000	10.000	20.000	令和　７年度	40%
成果指標	①	%	66.000	66.000	50.100	80.000	80.000	令和　７年度	63%
	②	%	64.000	64.000	69.500	80.000	80.000	令和　７年度	87%
	③	%	79.000	76.000	83.000	80.000	80.000	令和　７年度	104%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	19,411	19,328	18,988	23,770	20,160
事業費		千円	3,112	3,392	1,805	3,950	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	37	84	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	3,075	3,308	1,805	3,950	0
人件費合計		千円	16,299	15,936	17,183	19,820	20,160
正規職員		千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
	人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収	千円	7,560	7,560	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,500	1,500	1,510	1,510	1,510
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	7,239	6,876	8,083	10,720	11,060

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	学習・交流・相談スペース運営事業費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	学習・交流・相談スペース運営事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事業	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの

内容
１　実施内容
⑴　引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごし、交流できる居場所を提供する。
⑵　ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。
⑶　子どもや保護者の相談支援を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。
⑷　子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。

２　開設日及び時間
⑴　毎週　水曜日・金曜日　13:00～17：00
⑵　月１回　月曜日　13:00～17:00
⑶　月2回　木曜日　14:00～16:00（学習支援）

対象指標	
①	居場所としての開設日数

活動指標	
①	学習・交流・相談スペース延べ利用者数（子どもの利用者数）
②	学習・交流・相談スペース延べ利用者数（大人）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

現在、週2～3日程度の開設であるが、多様な活動を展開している。今後、開設場所の増、開設日・時間の拡大などの取組みを行うこととなれば、経費を増額する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	日	162.000	172.000	175.000	175.000	0.000		
	②								
活動指標	①	人	1,877.000	2,113.000	2,392.000	2,480.000	0.000		
	②	人	959.000	862.000	951.000	1,041.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	4,872	4,872	10,613	10,232	10,952
事業費	千円	0	0	4,144	4,360	4,720
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,144	4,360	4,720
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

人件費・物価高騰による委託料の増額

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			事業開始から11年経過し、不登校児童・生徒の居場所として保護者等の相談場所として定着してきており、定期的に利用している利用者は年々増えている。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本青年の家解体事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	５都市基盤・危機管理						
基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	青少年健全育成事業費
	基本施策	５－１１将来にわたる公共インフラの整備		款	03	事業２	松本青年の家解体事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	令和 5年度 ～ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　山田地区の地域づくりに関する取り組みの中で、松本青年の家跡地に「（仮称）地域コミュニティ施設」を整備するため、既存施設を解体するもの

内容
R5年度
　解体前の調査等
　⑴　アスベスト調査
　⑵　小型焼却炉撤去・処理前調査
　⑶　施設内の産業廃棄物処分

R6年度
　解体工事
　⑴　宿泊棟
　⑵　体育館
　⑶　職員宿舎

対象指標

活動指標

成果指標

①　施設整備数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

令和６年度に施設の解体工事が完了。
今後は跡地に整備予定の「(仮称)地域コミュニティ施設」のため、担当課に土地の所管替えを行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000	令和　６年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,465	148,159	0
事業費			千円	0	0	1,706	147,400	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	132,600	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	1,706	14,800	0
人件費合計			千円	0	0	759	759	0
	正規職員		千円	0	0	759	759	0
		人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度施設解体工事完了

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	こども育成課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	放課後子ども教室推進事業費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	放課後子ども教室推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成20年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツを実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの

内容
１　実施内容
　小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対して安全で安心な居場所を提供し、様々な体験活動や異学年との交流を行う。

２　実施場所
⑴　源池小学校放課後子ども教室（源池小学校内）
⑵　奈川小学校放課後子ども教室（奈川文化センター夢の森）
⑶　明善小学校放課後子ども教室（松原地区町内公民館）
⑷　安曇小学校放課後子ども教室（安曇育成館）
⑸　大野川小学校放課後子ども教室（大野川小中学校内）

３　活動時間
⑴　源池小学校　　下校後から１６時３０分
⑵　奈川小学校　　下校後から１８時３０分
⑶　明善小学校　　下校後から１７時３０分
⑷　安曇小学校　　下校後から１８時
⑸　大野川小学校　下校後から１８時

対象指標

活動指標

①	延べ利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なくすべての児童を対象者としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強や運動遊び、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。
・令和６年度には新規で大野川小学校に教室を開設し、今後も地域や学校、コミュニティスクール等と連携をしながら、子どもたちの充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　すべての子どもを対象とし、かつ、保護者の就労の如何にかかわらずサービスを提供する当該事業は、極めて重要である。
⑵　指標の設定について
　指標に関しては「活動指標」となっているが、そもそもインプットに対するアウトプットの状況が適切なものであるのか判断が難しいことから、「成果指標」の観点も踏まえ、サービスの質的向上の観点も踏まえた利用者アンケート等も実施するのも一案である。
⑶　今後の方向性
　当該事業の内容は、「主に勉強や運動遊び等、様々な体験活動や異学年との交流」となっているが、提供するコンテンツ・プログラムづくり、子どもの安全・安心を保障していくための研修なども、先進事例に学ぶなど、質的向上を図られたい。また、課題とされる「担い手不足」に関しては、そもそも圧倒的に数的なリソースが不足しているのか、身分待遇の点での課題があるのか、期待される役割や職務の内容に課題があり、忌避される傾向があるのかなど、不足要因に関する分析を具体的に行う必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,515.000	4,131.000	5,007.000	6,150.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

R6年度中に新規で１か所開設があったため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	9,247	8,756	9,431	9,671	15,524
事業費	千円	4,693	4,202	4,877	5,117	10,970
特定財源 国庫支出金	千円	1,377	1,185	1,452	1,031	2,130
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,316	3,017	3,425	4,086	8,840
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度中に実施予定の安曇小放課後子ども教室移転改修に係る工事費の計上によるもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	病児・病後児保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	病児・病後児保育事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	病児・病後児保育事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成12年度　～		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市病児保育事業実施要綱、松本市病後児保育事業実施要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの

内容
１　病児保育
　共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の生後５カ月から小学３年生までの病中の児童の保育を行うもの
⑴　実施日　　月～金曜（祝日・お盆・年末年始を除く）
⑵　実施時間　　午前８時から午後６時
⑶　実施場所・定員
　ア　相澤病院病児保育室ひだまり・４人
　イ　梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・８人
　ウ　丸の内病院病児保育施設わかば・１０人
　エ　まつもと医療センター病児保育室・６人

２　病後児保育
　共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の利用日現在満１歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの
⑴　実施日　　月～金曜（祝日・年末年始を除く）
⑵　実施時間　　午前８時から午後６時
⑶　実施場所　　こどもプラザ・南郷こどもプラザ

対象指標	

活動指標	
①	病児保育利用人数
②	病後児保育利用人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。
・継続的な事業実施をするためにＰＲ活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

⑴　内容評価
　共働き世帯の増加に伴い、当該事業は必要不可欠な事業であるだけでなく、松本市が「子育てしやすい」場所であるかどうかの成否を分ける指標の一つにもなることもあることから、より一層制度の充実を図るべきものとして検討を進めていく必要がある。
⑵　指標の設定について
　[病児保育事業]に関しては、実施日（祝日・お盆・年末年始を除く、月-金）、実施時期（800-1800）、実施場所、定員について、[病後児保育事業]に関しても、実施日（祝日・年末年始を除く、月-金）、実施時期（800-1800）、実施場所などについて、必要にして十分なものとなっているか、他自治体との制度運用状況と比較するなどして、絶えず検討をしていくことが重要である。
⑶　今後の方向性
　さらなる利用促進のためには、PR活動の強化も不可欠であるものの、それと同時に、制度を利用された利用者に対してよりよい制度運用のための改善点を聞くような「利用者アンケート」の実施も検討することも一案である。また、申請手続きについてもDX化の観点からより改善ができないか検討されたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,755.000	0.000	2,157.000	2,200.000	2,200.000	令和　７年度	98%
	②	人／年	270.000	172.000	130.000	200.000	200.000	令和　７年度	65%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・R2からR3にかけてコロナウイルス感染症が増加し、咳・鼻水等の軽い症状でも保育園で受け入れてもらえないケースが非常に多くなった。そのことに伴い、病後児保育を利用する家庭が急増したことによる実績の増。（病後児）
・R2はコロナウイルス感染症の流行に伴い、利用者が激減した。R3からは利用者が回復した。(病児)

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	52,648	53,687	60,122	66,498	71,772
事業費	千円	46,636	47,675	54,110	60,486	65,760
特定財源 国庫支出金	千円	15,538	15,842	16,722	19,390	21,140
特定財源 県支出金	千円	15,538	15,842	16,722	19,390	21,140
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	226	396	0	0	590
特定財源 その他	千円	0	1,226	2,468	2,300	1,750
一般財源	千円	15,334	14,369	18,198	19,406	21,140
人件費合計	千円	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R3から認可外保育施設に通っている子も無料になったため受益者負担は減少した。ただし、病児保育に関しては、塩尻・朝日村・山形村と協定を結び利用可能になったため、利用料・協定金の分が増加要因となっている。
・コロナウイルス感染症により、病後児保育の利用が大幅に増加し、それに伴い人件費が増加した。
・病児保育に関しては、R3から委託料の基本額が増加したことにより、事業費が増加している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	３歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	３歳未満児家庭サポートクーポン事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	３歳未満児家庭サポートクーポン事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 4年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市３歳未満児家庭サポートクーポン交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
０～３歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートすることで、選べる子育ての実現を目的とする。

内容
１　クーポンの配布
　ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママ家事支援サービス事業（Ｒ５から新規）、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンの配布
⑴　配布対象者
　令和４年４月以降に生まれた、保育園等に在籍していない子どもの保護者
⑵　配布枚数
　事業ごとに異なる
２　ファミサポ協力会員の新たな人材確保策
⑴　協力会員の受け取る利用料を増額し、上乗せ分を市が負担する
⑵　協力会員育成のため同行研修の実施（受講者への報償費支給）

対象指標

活動指標

①	延べ利用件数（活動回数）
②	チケット利用枚数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・クーポン事業実施を通じて、ファミリーサポートセンター事業、サポーター訪問事業の周知につながっている。ただし、クーポン利用が増えるほど、協力会員不足がより大きな課題となる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1,563.000	1,538.000	1,515.000	1,539.000	0.000		
	②	枚	3,669.000	3,776.000	3,720.000	3,722.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	6,248	6,510	7,734	8,308
事業費		千円	0	5,492	5,751	6,216	6,790
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	5,492	5,751	6,216	6,790
人件費合計		千円	0	756	759	1,518	1,518
正規職員		千円	0	756	759	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.100	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	産後ママ家事支援サービス事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	産後ママ家事支援サービス事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	産後ママ家事支援サービス事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　母体の回復期に食事作り、掃除、洗濯等の日常的な家事支援を行うことにより、出産後の身体的負担の軽減を図ることを目的とする。

内容
　自宅で家事支援を受けたい者(以下「利用会員」という。)に対し、家事支援を行う者(以下「支援会員」という。)を紹介することにより、産後の家事支援を実施するもの。

対象指標	

活動指標	
①	延べ利用件数（活動回数）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・出産後の母親の身体的負担軽減のために必要不可欠な事業と認識している。
・支援内容が多岐に渡るため受け手不足が課題となっており、増員に向けた取組みが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	165.000	168.000	250.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	37	889	879
事業費			千円	0	0	37	130	120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	37	130	120
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	多子世帯子育てクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263343261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	多子世帯子育てクーポン事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	多子世帯子育てクーポン事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市多子世帯子育てクーポン交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
就学前の子どもがいる多子世帯の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

内容
⑴ 対 象 者　１８歳未満の子どもが２人以上いる家庭で、かつ就学前の子どもがいる世帯の保護者
⑵ 配布方法　ファミリーサポートセンター事業登録時に配布（既登録者はクーポン申請による）
⑶ 配布枚数　無料利用券（１時間券）１０枚／世帯／年

対象指標	

活動指標	
①	延べ利用件数（活動回数）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・多子世帯の身体的・精神的・経済的負担を軽減するサービスと認識している。
・クーポン利用が増えるほど、受け手の協力会員不足がより大きな課題となる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	522.000	397.000	650.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	923	1,679	1,919
事業費		千円	0	0	923	920	1,160
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	923	920	1,160
人件費合計		千円	0	0	0	759	759
正規職員		千円	0	0	0	759	759
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	0263-34-3291
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	子ども・子育て支援事業計画策定事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～　令和11年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	こども基本法							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
こども施策を総合的に推進するため、第３期松本市子ども・子育て支援事業計画（令和７年度～令和１１年度）を策定するに当たり、事前に「子育てに関するニーズ調査」を実施し、その結果を分析し計画策定に反映するもの

内容
１　子育てに関するニーズ調査の実施
⑴　対象
　市内在住の未就学児童及び就学児童の保護者3,900人（各1,950人）
⑵　実施時期
　令和６年１月１８日～令和６年２月９日
２　松本市社会福祉審議会児童福祉分科会での協議等
⑴　開催回数
　４回
⑵　協議等の内容
　第3期計画案の協議など
３　パブリックコメントの実施
⑴　実施時期
　令和６年１２月６日～令和７年１月１６日
⑵　件数
　２３件

対象指標	

活動指標	
①	計画の点検・評価のための会議開催数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・子育てに関する調査により、保護者の就労状況の変化や、子育て環境や子育てに関する考え等、子ども・子育てを取り巻く状況をつかむことができた。
・調査結果を第３期子ども・子育て支援事業計画に反映させていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和１１年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,980	5,538	759
事業費	千円	0	0	1,980	4,020	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,980	4,020	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	759
正規職員	千円	0	0	0	1,518	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	児童育成クラブ施設整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	留守家庭児童対策費
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	児童育成クラブ施設整備事業
				項	02	事業３	補助金
				目	03		

事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市児童育成クラブ施設整備補助金交付要綱				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　民設の学童クラブに対し、既存の運営費の補助制度に加えて、建設から一定の年数が経過した施設の改修等に係る新たな補助制度を創設し、すべての子どもたちにとって放課後の居場所をより良い環境にするもの

内容
１　対象団体
　民設の児童育成クラブ

２　補助内容
⑴　補助要件
　建設から１０年以上経過した施設の改修・修繕
⑵　対象工事費
　２０万円以上５００万円未満の工事（※５００万円以上の工事は国・県の補助制度あり）
⑶　補助率
　対象経費の２／３（上限３３０万円）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	施設整備数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・老朽化が進んでいる施設の改修が実施しやすくなり、子どもたちの放課後の居場所をより良い環境にすることができることから、引き続き要望を精査し適切に補助を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	3.000	2.000	1.000	1.000	令和　7年度	200%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	1,665	3,730	540
事業費			千円	0	0	1,665	3,730	540
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	1,665	3,730	540
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価]　3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	明善児童センター整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	公共施設マネジメント課,建設課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	放課後児童クラブ整備事業費	
	基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	明善児童センター整備事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	03			
事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　明善小学校区の児童厚生施設の老朽化並びに狭あい化を解消するとともに、児童の安全性・利便性の向上のため、明善小学校内に児童館事業及びつどいの広場事業を包括した児童センターを新たに建設するもの

内容
明善小学校敷地内への児童センター新設
Ｒ４　建設予定地地質調査、実施設計
Ｒ５　建設予定地既存プレハブ倉庫解体、建設工事
Ｒ６　外構工事

対象指標

活動指標

成果指標

①	施設整備数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小

Ｒ６年度の外構工事で、明善児童センター整備事業は完了する。
今後は松本市個別施設計画に位置づけ、子どもたちが安心・安全に利用できるよう定期的な維持管理に努める。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	令和　６年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R6年度事業完了

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	13,068	208,401	20,119	0
事業費			千円	0	11,550	206,883	19,360	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	21,418	0	0
		県支出金	千円	0	0	17,449	0	0
		地方債	千円	0	0	127,800	17,400	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	35,317	1,960	0
	一般財源		千円	0	11,550	4,899	0	0
人件費合計			千円	0	1,518	1,518	759	0
	正規職員		千円	0	1,518	1,518	759	0
		人員	人	0.000	0.200	0.200	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度にて事業完了

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

老朽化と狭隘化が課題になっていた2館を統合しました。小学校の敷地内に新設したことで、児童の安全性と利便性が向上しました。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

学校敷地内で児童の安全性・利便性が向上したことや、施設の新しさもあって好評で、放課後児童健全育成事業の登録者数が想定以上になっている。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	児童館・児童センター等設備改修事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童館管理運営費
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	児童館・児童センター等設備改修事業
				項	02	事業３	工事請負費
				目	03		
事業期間	令和 6年度 ～ 令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、こども基本法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
地域区分		施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
児童館・児童センター、放課後児童クラブの利用者が安心・安全に利用できる施設にするための設備等を整備するもの

内容
(1)　猛暑対策として遊戯室にエアコンを設置し、児童の遊び場及び生活環境の改善を図るもの
(2)　児童館・児童センターのトイレの洋式化を進め、児童の生活環境の改善を図るもの
(3)　灯油の地中漏洩防止のため、埋設配管を改修し安全な環境の維持を図るもの

対象指標

①	改修予定の施設数

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

子どもたちが安全、快適に利用でき、保護者が安心して子どもを預けることができる施設環境を整備する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	箇所			8.000	16.000	30.000	令和１２年度	27%
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円				45,074	97,627
事業費	千円				42,797	95,350
特定財源 国庫支出金	千円				0	0
特定財源 県支出金	千円				0	0
特定財源 地方債	千円				32,200	78,900
特定財源 受益者負担	千円				0	0
特定財源 その他	千円				0	0
一般財源	千円				10,597	16,450
人件費合計	千円				2,277	2,277
正規職員	千円				2,277	2,277
人員	人				0.300	0.300
平均年収	千円				7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円				0	0
会計年度（３類）職員	千円				0	0
その他職員	千円				0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ７年度、遊戯室エアコン設置の前倒し実施による増額

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり						
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	放課後児童クラブ整備事業費	
総合計画 基本施策	１－４子どもにやさしいまちづくり		款	03	事業２	放課後児童クラブ整備事業	
			項	02	事業３	工事請負費	
			目	03			
事業期間	令和 6年度 ～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱						
地域区分		施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化が進んでいる児童館、児童センター、放課後児童クラブについて、施設供用期間の長寿命化に向けて年次計画のとおり順次工事を行うもの、併せて狭あい化が課題になっている施設の増改築を行うものです。

内容
・建築後概ね２０年（６０年）を経過した施設を対象とした中間改修工事
・建築後概ね４０年を経過した施設を対象とした長寿命化改修工事

対象指標

活動指標

成果指標

① 施設整備数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

　利用者や職員が安心・安全に利用でき、保護者が安心して子どもを預けることができる施設を整備していくため、施設の劣化状況や利用状況を確認しながら計画的に実施していくことで、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	件	0.000	0.000	0.000	2.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	9,009	142,298
事業費			千円	0	0	0	8,250	140,780
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	8,030
		県支出金	千円	0	0	0	0	8,030
		地方債	千円	0	0	0	7,400	77,600
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	850	47,120
人件費合計			千円	0	0	0	759	1,518
	正規職員		千円	0	0	0	759	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

こども福祉課

課長　三代澤　昌秀

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	３歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育						
基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	３歳未満児家庭サポートクーポン事業費
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	３歳未満児家庭サポートクーポン事業
				項	02	事業３	事務費等
				目	01		

事業期間	令和 5年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市３歳未満児家庭サポートクーポン交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
０～３歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯に子育て支援に係る各種サービスで利用できるクーポンを配布することで子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図るもの。

内容
１　事業内容
　子どもの保護者が疾病その他の理由により居宅において子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを一時的に児童福祉施設に入所させ養育するとともに保護者の育児負担を軽減を図る事業「子育て支援ショートステイ事業」を利用する対象世帯に事業にかかる自己負担金相当分のクーポン券（３泊分）を交付するもの。

２　事業実績
⑴　延べ利用世帯数　　１６世帯
⑵　延べ利用（泊）数　２５泊

効果（対象・到達点）

対象指標

活動指標

①	利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

クーポンの電子化によって昨年度利用は利用数は増加した。事業所の空き状況の確認等、電子化による効果が見込めない部分もあるため大幅は利用数の増加には結びつかない。継続してクーポン電子化について周知をしていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	0.000	15.000	16.000	17.000	20.000		80%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

経年による継続利用は少ない。各年一定数の利用者が新規に出てきている。今後も同数程度を想定している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	115	154	210
事業費		千円	0	0	115	154	210
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	115	154	210
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

クーポンの電子化によるライセンス利用分の増加。利用数の増加は無い。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

電子クーポン化により昨年度よりは利用数が増えている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

概ね想定した効果に結びついている。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

適正なもの。

【総合評価】

評価	B			
				クーポン電子化により昨年度よりも利用数は増加した。今後も電子化の周知を行っていきたい。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	こども安心訪問支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	こども安心訪問支援事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	こども安心訪問支援事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 5年度 ～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱		松本市こども安心訪問支援事業実施要綱						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　家事・育児等に関する支援が特に必要であると認められる家庭に訪問支援員を派遣し育児に関する悩みを聞いたり、家事や育児のサポートを行うことで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを図るもの。
　また、ヤングケアラーの状態にある児童に対して、児童に代わって家事等を行うことで、学習・部活動・友達との交流等、児童が望むことができるように支援を行うもの。

内容
１　事業内容
　育児等に支援が必要な家庭へヘルパーを派遣。子育てに関する相談に応じると共に、買い物・食事作り・掃除等の家事の　支援を行う。
　また、ヤングケアラーの状態にある児童に対して家事等の支援を行う。

２　事業実績
⑴　実施世帯　３世帯
⑵　訪問回数　５１回
⑶　支援内容　買い物・食事作り・掃除

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	延べ利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　昨年度から継続利用している利用者もいて、最優先すべき事項は利用の継続である。過度な提案をするのではなく利用者の思いに寄り添った支援を継続していく。
　ヤングケアラーの状態にある児童の実態把握調査を実施し、該当児童に思いを聞くことを実施したが新規の利用には繋がらなかった。
　関係機関と連携し実態把握を継続していく中で事業の目的を周知し、児童が支援を望む場合に支援が提供できる体制を維持していきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	0.000	75.000	51.000	180.000	180.000	令和　7年度	28%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

利用者の事情で支援のキャンセル、事前の電話連絡で支援が終了し訪問に至らなかったこと、ヤングケアラーの状態にある児童が家事を代わって支援することを望まないといったことにより、訪問回数は計画よりも少ない結果であった。
訪問回数は少なくても利用者の寄り添った支援は実施ができている。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	8,563	846,870	1,457,590
事業費		千円	0	0	973	839,280	1,450,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	279,000	483,000
	県支出金	千円	0	0	667	279,000	483,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	306	281,280	484,000
人件費合計		千円	0	0	7,590	7,590	7,590
正規職員		千円	0	0	7,590	7,590	7,590
	人員	人	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は見込値。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

利用者の思いに寄り添った支援結果であるため、訪問回数等が少なくても事業の目的は達成できている。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

利用者の思いに寄り添った支援結果であり、期待する効果に結びついたものである。

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

適正である。

【総合評価】

評価	B			利用者の思いに寄り添った支援結果であり効果はあった。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	こんにちは赤ちゃん事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	こんにちは赤ちゃん事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うことで、地域や子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの。

内容
　生後４カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。
１　育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。
２　母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結びつける。
３　食の大切さ、木のぬくもりをつたえるためファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。

　市内３５地区全体で１，１３１世帯を訪問し、保護者の悩みを聞くなかで地域とのつながりを構築した。

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	訪問対象乳児数
②	訪問実績数

成果指標	
①	要支援数に対する対応件数の割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　新型コロナウイルス感染症に対する保護者の意識が変わったためか訪問に対して拒否をする家庭が減少したことで対象世帯に占める訪問実施世帯の数が上昇している。
　アンケート結果も肯定的な意見が多い。
　民生委員・児童委員、主任児童委員の協力が得られることが事業実施の維持に繋がるので、今後も協力を依頼していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,647.000	1,603.000	1,314.000	1,444.000	1,444.000	令和　7年度	91%
	②	人／年	182.000	850.000	1,131.000	1,444.000	1,444.000	令和　7年度	78%
	③								
成果指標	①	%	100.000	100.000	100.000	0.000	100.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

保護者の新型コロナウイルス感染へのリスクから訪問を拒否する考えが減少したため訪問するが増えた。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,457	4,557	4,703	4,710	4,377
事業費			千円	2,490	2,590	2,736	2,743	2,410
特定財源	国庫支出金		千円	830	264	911	914	803
	県支出金		千円	830	264	911	914	803
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	830	2,062	914	915	804
人件費合計			千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度（3類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

民生委員・児童委員、主任児童委員の協力により、アンケート結果からも肯定的な記載が多い。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

アンケート結果等からも期待する効果に結びついている。

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

コストは適正。

【総合評価】

評価	B			民生委員・児童委員、主任児童委員の協力により訪問した母親からは肯定的なアンケート結果を得ているので今後も継続していく。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	ひとり親家庭等相談事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	ひとり親家庭等相談事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ひとり親家庭の総合的な相談に応じ、必要な助言や施策を案内することにより、当該家庭の自立促進を促す。

内容
１　ひとり親家庭福祉会補助金
　　ひとり親家庭の交流を目的としたイベント開催や情報発信をする地元団体への補助
２　母（父）と子の集いバスハイク事業
　　ひとり親家庭同士の親睦を深めるため、地元団体へ委託して実施（東京ディズニーシー、参加者90名）
３　母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給
　　母子及び父子並びに寡婦福祉法及び生活福祉資金貸付制度（県社協）による貸付金にかかる利子を補填（0件）
４　自立支援教育訓練給付金事業
　　ひとり親家庭の親が受講した厚労省指定の教育訓練講座の費用の一部を給付（介護実務者研修、介護実務者研修、AIｴﾝｼﾞﾆｱ、LPI認定資格、MOS資格）
５　高等職業訓練促進給付金等事業
　　ひとり親家庭の親が国家資格等取得のために養成機関で修学する期間の生活費を給付（保育士、美容師、PC）
６　ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
　　ひとり親家庭の親と子が当該合格支援のために受講した講座の受講費用の一部を給付（0件）
７　ひとり親相談件数　442件

対象指標

活動指標

①	自立支援教育訓練給付金事業利用者数
②	高等職業訓練促進給付金事業利用者数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・補助金を受けた地元団体による活動は、感染症拡大の影響を受けて縮小傾向にあったが、徐々に回復してきている。
　事業周知にＳＮＳを活用したり、メールでの申込みを可能にすることにより改善されている。継続事業もひと工夫しながら実施するようにしている。
・ひとり親の施策が当事者に届きやすくなる方策を引き続き研究していく。
・給付事業の訓練内容が多様化している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3.000	4.000	5.000	7.000	5.000		100%
	②	人	3.000	5.000	5.000	4.000	5.000		100%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	12,595	11,727	10,845	12,646	11,303
事業費	千円	6,571	5,703	4,821	6,622	5,279
特定財源 国庫支出金	千円	4,755	5,617	3,516	4,967	3,959
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,816	86	1,305	1,655	1,320
人件費合計	千円	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ヤングケアラー支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童福祉事務費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	ヤングケアラー支援体制強化事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、周知啓発活動等を行い実態把握と対策を図るもの。

内容
１　実態把握調査の実施
　⑴　実施期間　令和７年１月１４日から１月２７日
　⑵　対象児童　小学５年生から中学３年生の市内全児童・生徒
　⑶　回答率　　５７．３％
２　周知啓発活動
　⑴　一般市民・支援者等を対象とした講演会の開催　１回
　⑵　支援機関・関係団体等の研修会講師　　４回
　⑶　周知啓発用のポスター掲示、チラシの配布

対象指標	

活動指標	
①	周知啓発活動の実施回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・周知啓発活動は講演会の実施により活動回数は増えていないが昨年度よりも参加者の合計は増えている。今後は受講者の対象を特定化して一定期間継続して実施をしていく。
・実態把握調査は児童へ直接周知できるため周知啓発の効果は高いが関係機関の負担も大きいので定期実施については検討をしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	17.000	5.000	5.000	5.000	5.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

講演会の開催等、啓発活動の方法を変更した。出前講座の依頼が無かったので回数は前年度と同様。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,579	2,579	3,640	7,591	5,467
事業費			千円	0	0	0	1,535	170
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	510	56
	県支出金		千円	0	0	0	510	56
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	515	58
人件費合計			千円	2,579	2,579	3,640	6,056	5,297
正規職員			千円	2,277	2,277	3,036	3,036	2,277
	人員		人	0.300	0.300	0.400	0.400	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	604	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度からは国の補助金を活用しヤングケアラーコーディネーターを１名新規に配置し、実態把握調査や周知啓発活動を実施するため増額となったもの。
令和７年度は実態把握調査未実施予定。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

周知啓発活動の方法を変更したことで一定の周知はできた

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

講演会等の参加者は想定したものであった。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

適正である。

【総合評価】

評価	B			ヤングケアラーコーディネーターの配置、実態把握調査の実施、講演会の開催等、昨年度までは無かった事業を多く実施した。初年度としては成果は想定のものであった。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	育成医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	育成医療費給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	育成医療費給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がい児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な給付、支援を行い、障がい児の福祉の増進を図る。

内容
　１８歳未満で身体に障がいがある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもが、手術などの確実な効果が期待できる治療を行う場合に、治療費の一部を公費で負担するもの

１　自己負担額
　原則医療費の１割
　所得に応じて月額自己負担上限額あり
　※医療機関での支払いは自己負担額から福祉医療費給付額を引いた額

２　実施内容
　⑴　申請書の受付
　⑵　嘱託医への審査依頼
　⑶　認定及び関係通知の発送
　⑷　健康保険への医療費・手数料の支払

３　活動実績
　令和６年度実績　１０人　給付件数　６８件

対象指標	

活動指標	
①	給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・身体上障がいのある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもの手術などの治療にかかる医療費を公費で一部負担することにより、子どもの健やかな成長を支援している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	2,375.000	2,692.000	492.000	1,800.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	3,603	4,743	5,057	2,854	4,177
事業費		千円	1,326	2,466	2,780	577	1,900
特定財源	国庫支出金	千円	617	1,225	800	246	900
	県支出金	千円	308	593	673	123	450
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	401	648	1,307	208	550
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	交通及び災害遺児等福祉金給付事業	
				項	02	事業３	福祉金給付扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市交通及び災害遺児等福祉金条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった満１８歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るもの

内容
１　福祉金支給額
　⑴　申請時
　　世帯一時金　児童１人　５５，０００円
　⑵　年額
　　児童１人　６０，０００円(所得が一定額以上の場合は、５０，０００円)
　⑶　小中学校入学等一時金（４月１日時点、満６歳・１２歳の児童）　児童１人　１００，０００円

２　令和６年度支給実績
　　２２人

３　令和６年度寄附受入額　３００，０００円
　　基金残高　１００，１９０，５８８円
　　寄附受入額が少ない場合は、基金から繰り入れて支出する。

対象指標	

活動指標	
①	給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった児童の福祉の増進を図っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	1,880.000	1,675.000	1,260.000	1,780.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,659	2,639	2,434	2,019	2,539
事業費			千円	1,900	1,880	1,675	1,260	1,780
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	1,675	1,260	0
一般財源			千円	1,900	1,880	0	0	1,780
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子どもの居場所づくり推進事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	子どもの居場所づくり推進事業	
				項	02	事業３	交付金	
				目	01			

事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子どもの居場所づくり推進事業交付金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　地域の大人が地域の子どもに対して、食事提供を中心とする団らんの場を提供することで、学校でも家庭でもない「第三の居場所」をつくり、子どもの自己肯定感を向上させるもの。同時に、地域住民の協力を得て健やかに育成される環境を整備し、貧困の連鎖を防ぐための有効な支援環境を構築するもの。

内容
１　食事提供、学習支援又は生活相談を実施する団体に対して、「事業運営交付金」を交付
２　経験者から助言を得る「事業支援加算」、体験活動を行う「生活体験加算」及び学習支援を行う「学習支援者加算」を加算として交付

対象指標	

活動指標	
①	会場数

成果指標	
①	自己肯定感の高い子どもの割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

会場数は年々増加しているものの、会場がある地区に偏りがあり、市内にはまだ居場所がない小学校区が約３割ある。今後会場数を増やし、全小学校区に1会場以上の開設を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	会場	16.000	18.000	25.000	29.000	28.000	令和　８年度	89%
	②								
	③								
成果指標	①	%	77.900	75.600	83.300	90.000	100.000	令和　８年度	83%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

子ども食堂経験者がＮＰＯ法人から未開設の学校区に開設の打診があったことや、交付金制度があることを別団体から聞き申請に至った団体があること、テレビでこども食堂のＣＭが放映されており、近所に困っている家庭もあることから、地区の有志で立ち上げに至ったことが増加の要因であると考えられる。

成果指標の増減維持理由

新型コロナの感染予防の意識があり、各会場で子ども同士や大人との関わり方に変化があったことが要因の一つと考えられる。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	6,342	6,412	6,753	7,702	8,922
事業費	千円	4,830	4,900	5,241	6,190	7,410
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	3,576	4,120	4,940
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,830	4,900	1,665	2,070	2,470
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

実施会場数が増加傾向のため見込数値

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

子ども食堂に対する考え方や、認知が広がり大幅な会場数の増加につながったと考えられるため

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	児童手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童手当給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	児童手当給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		児童手当法の一部を改正する法律						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

内容
１　制度改正
　令和６年度１０月の制度改正は次のとおりです。
　⑴　支給対象児童を中学校修了から高校生年代までに拡充
　⑵　所得制限撤廃
　⑶　多子加算についてのカウントを高校生年代から大学生年代（22歳年度末）までに拡大
２　事務の実施内容
　⑴　制度の案内
　⑵　新規・変更・消滅届の申請受付、審査、認定事務
　⑶　現況届の受付及び審査
　⑷　支給事務
３　活動実績
　令和６年度実績　受給者数19,440人

効果（対象・到達点）

対象指標

活動指標

① 給付額

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・児童を養育している家庭の生活の安定に寄与している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	3,464,155.000	3,316,835.000	3,843,520.000	5,009,790.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,629,273	3,471,281	3,323,982	3,850,498	5,016,608
事業費			千円	3,622,295	3,464,303	3,317,004	3,843,520	5,009,630
	特定財源	国庫支出金	千円	2,518,809	2,403,931	2,305,166	2,878,120	4,063,400
		県支出金	千円	551,237	527,963	505,218	477,999	473,110
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,610	0
	一般財源		千円	552,249	532,409	506,620	484,791	473,120
人件費合計			千円	6,978	6,978	6,978	6,978	6,978
	正規職員		千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
		人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	906	906	906	906
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	児童扶養手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	児童扶養手当給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	児童扶養手当給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

内容
　次のいずれかに該当する１８歳(誕生日後の３月３１日までの間を含む。)の子又は２０歳未満の障がい児を監護する父母等に、支給するもの
・父母が婚姻を解消した児童
・父又は母が死亡又は生死不明の児童
・父又は母が重度の障がいの状態にある児童
・父又は母が引き続き１年以上拘禁、又は遺棄されている児童
・父又は母が裁判所からのＤＶ保護命令を受けた児童
・母が婚姻によらないで懐胎した児童

２　活動実績
⑴　令和６年度支給額
　ア　１人目　４５，５００円
　　（一部支給の場合４５，４９０円～１０，７４０円）
　イ　２人目　１０，７５０円
　　（一部支給の場合１０，７４０円～５，３８０円）
　ウ　３人目以降　６，４５０円
　　（一部支給の場合６，４４０円～３，２３０円）
　　令和６年１１月分からは２人目と同額
⑵　令和６年度実績　１，４９４人
⑶　事業内容
　ア　制度の案内
　イ　新規、変更、喪失申請受付、審査、認定等
　ウ　現況届の発送及び受付
　エ　支給事務
⑷　補助金　国　１／３

対象指標

活動指標

①	給付額

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	811,240.000	763,406.940	748,630.000	732,960.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	865,671	823,782	769,356	754,237	741,285
事業費			千円	853,559	811,670	763,749	748,630	732,960
特定財源	国庫支出金		千円	284,319	273,380	255,514	247,540	244,320
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	569,240	538,290	508,235	501,090	488,640
人件費合計			千円	12,112	12,112	5,607	5,607	8,325
正規職員			千円	6,072	6,072	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.800	0.800	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	6,040	1,812	1,812	4,530
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	児童福祉事務事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	児童福祉事務費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	03	事業２	児童福祉事務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	児童福祉法、子ども子育て支援法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　関係機関の連携により児童虐待防止の啓発活動の実施、相談支援機能の強化及び児童の一時預かり等子育て支援施策の実施を行うことで要保護児童の早期発見、早期対応及び子育て世帯の負担軽減等を図るもの。

内容
１　要保護児童関連事業
⑴　要保護児童対策地域協議会の開催
　代表者会議を年１回開催、実務者会議を年４回開催、特定妊婦に関する実務者会議を年４回開催し、早期発見早期対応ができるように情報共有等を行った。
⑵　オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施
　松本市公式Ｘ（旧Twitter）」での情報発信、懸垂幕・横断幕掲示、松本市民祭に併せた「子ども虐待防止ながのオレンジリボン２０２４」を実施し啓発用チラシ1,000枚、啓発用グッズ9,000個配布し周知啓発を行った。
２　乳児院との連携による養育支援事業
　育児に関する不安等に乳児院と連携し家庭訪問により相談支援を実施。年間で９７回家庭訪問実施。
３　子育て支援ショートステイ事業
　児童養護施設（松本赤十字乳児院・松本児童園）へ委託し実施。年間で１６７泊の利用があり保護者の負担軽減へとつながった。
４　しいのみ会運営補助
　肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動を支援。

効果（対象・到達点）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・要保護児童対策地域協議会３会議は連携強化のため有効的に機能している。さらに有効性を高めるために２機関の追加について各機関と調整を実施。
・周知啓発活動の強化を図ることができた。毎年同様の頻度の開催ができるかは協働する民間団体との調整によるところが大きいが一定の回数が確保できるようにしていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	23,135	23,262	27,036	24,543	25,370
事業費			千円	1,915	2,042	5,816	3,323	4,150
特定財源	国庫支出金		千円	1,202	1,070	0	1,106	1,380
	県支出金		千円	0	0	40	1,106	1,380
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	713	972	5,776	1,111	1,390
人件費合計			千円	21,220	21,220	21,220	21,220	21,220
正規職員			千円	15,180	15,180	15,180	15,180	15,180
	人員		人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度途中までシステム構築費用、その後システム保守となった。令和６年度はシステム保守となり経費が減少した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

令和６年度は昨年度以上に周知啓発活が実施できた。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

周知啓発活動の頻度が増えたことで知ってもらえる機会が増え期待する効果に結びつけることができた。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

コストは適正。

【総合評価】

評価	B			令和６年度は民間団体との協働で周知啓発活動の頻度を増やすことができた。新聞等メディアにも取り上げてもらい周知啓発が昨年度以上に効果を得た。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	自立支援福祉事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	自立支援福祉事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		障害者総合支援法、児童福祉法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がい児の日常生活の向上、介護者の介護負担、経済的負担軽減を図るもの。

内容
1　サービス利用計画作成事業：障害児通所利用のための計画作成を行うもの。
2　補装具費支給：身体機能を補完するための用具の交付を行い、障がい児の日常生活向上を図るもの。
3　児童発達支援事業：未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。
4　放課後等デイサービス事業：就学中の障がい児に、生活能力の向上のために必要な訓練等、必要な支援を行う。
5　高額障害児福祉サービス費支給事業：世帯におけるサービス利用者負担額が算定基準額を超える場合、支給を行う。
6　保育所等訪問支援事業：専門的支援を要する障がい児と、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。
7　居宅訪問型児童発達支援：重度の障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。

対象指標	

活動指標	
①	サービス利用計画利用実人数
②	補装具給付件数
③	児童発達支援事業延べ利用者

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

事業全体で毎年給付額が大幅に伸びている。障害児通所支援事業所数の増加に伴うものと考えられる。過大な給付とならないよう、今後も適切に支給決定を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2,320.000	2,696.000	2,738.000	2,679.000	0.000		
	②	件	96.000	93.000	106.000	98.000	0.000		
	③	人	1,987.000	2,422.000	2,602.000	2,620.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	603,567	696,172	822,367	867,430	890,150
事業費			千円	580,587	673,192	799,387	844,450	867,170
	特定財源	国庫支出金	千円	283,564	325,910	391,693	422,225	433,585
		県支出金	千円	140,964	163,238	195,249	211,113	216,792
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	156,059	184,044	212,445	211,112	216,793
人件費合計			千円	22,980	22,980	22,980	22,980	22,980
	正規職員		千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680
		人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	300	300	300	300	300
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	助産施設委託事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	助産施設委託事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	助産施設委託事業	
				項	02	事業３	委託扶助費	
				目	02			
事業期間	昭和23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保健のうえで必要であるにも関わらず、経済的な理由から出産費用の捻出が困難な妊婦に対して、出産費用の一部を公費で負担することにより、出産前後の福祉支援を増進させるもの。

内容
　生活保護受給世帯や市民税非課税世帯を対象として、助産施設（市内では信州大学医学部附属病院、松本市立病院）へ入所して出産する場合の費用が公費負担される。
（分娩介助料・新生児介補料の一部、胎盤処理料、保険点数に該当する自己負担分）
　・実績　１件
　　（国庫補助率：1/2）

対象指標	

活動指標	
①	助産施設利用件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・対象となる妊婦のいる世帯には、こども福祉課の地区担当者に加えて保健師や生活保護ケースワーカーからも制度案内がされている。
・事業該当者が施設を利用できるよう、引き続き庁内連携と医療機関への周知及び連携を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5.000	6.000	1.000	4.000	4.000	令和　８年度	25%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	2,259	3,470	3,538	1,472	3,096
事業費	千円	1,203	2,414	2,482	416	2,040
特定財源 国庫支出金	千円	883	1,358	1,059	208	960
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	479	0	90
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	320	1,056	944	208	990
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	小児慢性特定疾病医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	小児慢性特定疾病医療費給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	小児慢性特定疾病医療費給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		児童福祉法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　児童福祉法第１９条の３第３項の規定に基づき、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する疾病にかかっている児童の健全育成を図るため、その医療に要した費用を助成するもの
　※中核市移行に伴う移譲事務

内容
1　事務内容
　⑴　支給認定事務
　⑵　医療費助成事務
　⑶　指定医・指定医療機関認定等
2　活動実績
　　令和６年度実績　２３５人　給付件数　４，０１７件

対象指標

活動指標

①	給付額

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

医療費を公費で一部負担することにより、健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	104,258.000	103,898.000	81,763.000	90,310.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	139,481	106,727	85,707	94,069	99,900
事業費	千円	135,841	103,087	82,067	90,429	96,260
特定財源 国庫支出金	千円	65,753	60,233	40,962	47,126	45,650
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	70,088	42,854	41,105	43,303	50,610
人件費合計	千円	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	障がい児福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	障がい児福祉費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	障がい児福祉費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がいのある児童の遊びや活動の場を提供するため、活動団体の支援を行うもの。

内容
１　おもちゃの家図書館事業運営
　　市内2か所で行うおもちゃの貸出業務等を委託するもの
　　（令和６年度実績　延べ利用者数　１，２３７人）

２　日中活動の場整備促進事業
　　障害児通所支援事業を行う団体に対し、民間から用地を賃借している場合の賃借料の補助を行うもの
　　（令和６年度実績　対象施設1施設）

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	おもちゃ図書館延べ利用者実績
②	日中活動の場整備促進事業実績件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。おもちゃ図書館委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起、運営方法について協議を継続中。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	598.000	1,160.000	1,237.000	1,250.000	0.000		
	②	件	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
事業費		千円	960	960	960	960	960
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	960	960	960	960	960
人件費合計		千円	756	756	756	756	756
正規職員		千円	756	756	756	756	756
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	障がい者地域生活支援事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	障がい者地域生活支援事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	障害者総合支援法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　在宅重度障がい児等の日常生活の向上、介護者負担軽減のため、日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの。

内容
日常生活用具給付等事業

　在宅重度障がい児等の日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの。
　（令和６年度実績　支給件数　５８８件）

効果（対象・到達点）

対象指標

活動指標

①	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止

日常生活上欠かせない用具の給付のため、恒常的に支給がある。今後も過大な給付とならないよう、適正な支給決定に努める

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小	○		

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	633.000	587.000	588.000	603.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	14,792	14,778	12,966	14,812	14,192
事業費		千円	8,600	8,586	6,774	8,620	8,000
特定財源	国庫支出金	千円	2,737	2,690	1,949	4,310	4,000
	県支出金	千円	1,276	1,338	874	2,150	2,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	4,587	4,558	3,951	2,160	2,000
人件費合計		千円	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192
正規職員		千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	900	900	900	900	900
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	身体障がい者福祉事業（こども福祉課）		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	身体障がい者福祉費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	身体障がい者福祉費	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市心身障害児（者）タイムケア事業実施要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　心身障がい児を持つ家族の介護負担軽減及び経済的負担軽減を図るもの。

内容
１　タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業
　重度障がい児の社会活動の範囲を広げるとともにその世帯の経済的負担軽減を図るため、タクシー利用料金・自動車燃料費の助成を行うもの（令和６年度実績　支給人数138人・支給額2,500,000円）

２　心身障害者・児タイムケア事業
　障がい児が一時的に家庭において介護を受けることができない場合、生活を支援するため事業登録者が介護サービスを提供するもの（令和６年度実績　延べ利用370人・支給額3,200,000円）

３　軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
　補装具支給制度対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行うことにより、補聴器の早期装用を促し聴力向上を図るもの（令和６年度実績　申請件数１９件・支給額1,148,000円）

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	タクシー利用料金・自動車燃料費助成件数（こども）
②	タイムケア延べ利用人数
③	軽度中等度難聴児補聴器購入助成申請件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

恒常的に利用申請があり、介護者の介護負担軽減や経済的負担軽減が図られていることから、今後も継続して適正な支給に努めていく。
タクシー利用料金・自動車燃料費助成について、障がい福祉課ではタクシー利用料金助成券利用枚数を活動指標に設定しているが、障がい児については自動車燃料費助成を選択する保護者が多数を占めるため、事業全体の対象者数を活動指標として設定した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	143.000	136.000	138.000	138.000	0.000		
	②	人	482.000	466.000	370.000	439.000	0.000		
	③	人	19.000	11.000	19.000	20.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	11,270	11,278	10,376	10,320	10,320
事業費	千円	7,190	7,198	6,296	6,240	6,240
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,190	7,198	6,296	6,240	6,240
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉					
基本施策		２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	知的障がい者福祉費
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	知的障がい者福祉費
				項	01	事業３	扶助費
				目	02		
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市障害児通園施設療育支援事業実施要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障害児通園施設等を利用する障がい児の利用者負担を軽減し、障がい児の早期療育、子育て支援の充実を図るもの。

内容
１　障害児通園施設療育支援事業
　　就学前児童が2人以上いる世帯で、1人目が保育所等に通所し2人目が児童発達支援事業を利用する世帯に対し利用者負担の補助を行うもの（令和６年度実績　６人、３２，２９３円）

２　心身障害者・児通所通園等推進事業
　　県内対象施設に入所・通所している障がい児の保護者に対し、自動車利用の場合の対象交通費の助成を行うもの
（令和６年度実績　８人、９５，１２１円）

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	障害児通園施設療育支援事業利用者数
②	心身障害者・児通所通園等推進事業　利用者数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

障害児の通所、入所に関する保護者の経済的負担を軽減し、サービス利用の促進につながっていることから、今後も継続した支援を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2.000	4.000	6.000	6.000	0.000		
	②	人	11.000	8.000	8.000	8.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度		単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト		千円	1,651	1,567	1,640	1,652	1,702
事業費		千円	139	55	128	140	190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	139	55	128	140	190
人件費合計		千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員		千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	福祉医療費給付事業（障がい福祉費）		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	福祉医療費給付事業	
				項	01	事業３	障害者支援医療扶助費	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの

内容
　障害者支援医療の１９歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金５００円を除いた額を毎月１３日に支給するもの。（償還払い方式）
１　事業内容
　⑴　新規・変更・喪失及び医療費の申請受付（制度の案内含む。）
　⑵　医療費のデータチェック及び医療費の入力
　⑶　レセプトデータの取込、エラーの返戻
２　活動実績
　障害者支援医療（２０歳未満）
　手帳の所有者及び特別児童扶養手当認定者
　令和６年度認定受給交付者数　　１０６人
　　給付件数１，５５５件

対象指標	

活動指標	
①	給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のため、国・県の動向、そして、他市の状況を踏まえ、継続して調査・研究したい。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	12,558.000	9,721.000	6,864.000	10,200.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	14,255	14,222	11,386	8,529	10,959
事業費	千円	12,590	12,557	9,721	6,864	10,200
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	3,626	4,000	2,859	1,841	3,080
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,964	8,557	6,862	5,023	7,120
人件費合計	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	２健康・医療・福祉							
基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	01	事業１	福祉手当給付事業費	
	基本施策	２－４個々に寄り添う障害者福祉の充実		款	03	事業２	福祉手当給付事業	
				項	01	事業３	扶助費	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
特別児童扶養手当等の支給に関する法律第１条の規定に基づき、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。

内容
１　支給要件
　２０歳未満で、日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者
２　令和６年度の支給月額
　１５，６９０円
３　支給月
　２月、５月、８月、１１月
４　令和６年度支給実績
　９８人
５　制度の周知
　⑴　療育手帳、身障手帳申請の際に担当者への取り次ぎを依頼
　⑵　医師診断書の作成依頼
　⑶　広報特集ページ、ホームページ

効果（対象・到達点）

対象指標	

活動指標	
①	給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の負担軽減を図っている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	17,782.000	17,767.910	18,279.000	18,430.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	21,808	21,421	21,408	21,919	22,070
事業費		千円	18,168	17,781	17,768	18,279	18,430
特定財源	国庫支出金	千円	13,626	13,336	13,326	13,709	13,820
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	4,542	4,445	4,442	4,570	4,610
人件費合計		千円	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
正規職員		千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	604	604	604	604	604
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	母子広域措置事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	母子広域措置費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	母子広域措置費	
				項	02	事業３	広域入所扶助費	
				目	04			

事業期間	平成20年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　配偶者からの暴力の被害者となった母子を安心した環境で保護することで、心身の安定を図りながら、児童の療育や母の就職、住居の確保といった生活再建に向けた支援をするもの。

内容
　ＤＶ加害者から避難するにあたり、加害者による追跡から逃れるために、同一の生活圏ではない市外施設への措置入所をする。
　避難に伴う離職や退園などの事情により経済的に自力避難が困難な母子に対して、入所施設の支援員が世帯の自立に向けて様々な支援をする。
　・ＤＶ相談件数　７７件
　・広域措置件数　　２件

対象指標	

活動指標	
①	母子広域措置件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・緊急的な避難を求める案件が多く、被害者へ十分な支援の選択肢を提供できない。
・警察などの公的機関だけでなく、民間団体との連携を強化することも必要である。
・女性相談窓口の更なる周知を図る。これにより、潜在化している困難を抱えた女性を早期に把握することができ、より好条件での避難が可能となる。
・事業周知により加害者にも支援方策が認識される恐れがあるため、周知の拡大にあたっては注意を要する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	3.000	4.000	2.000	2.000	2.000	令和　８年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	6,514	8,164	9,901	13,759	7,392
事業費			千円	4,702	6,352	8,089	11,947	5,580
特定財源	国庫支出金		千円	2,350	3,734	4,045	5,973	2,780
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	20
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,352	2,618	4,044	5,974	2,780
人件費合計			千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員			千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	300	300	300	300	300
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

・支援を必要とする被害者は、安全確保のうえ施設支援員や弁護士などと連携をとることで期待どおりの成果が見られる。
・避難を希望していても、措置入所に至らない場合もある。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	母子生活支援施設管理運営事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	母子生活支援施設管理運営費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	母子生活支援施設管理運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	昭和23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	児童福祉法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　経済的困窮や育児能力の不足など在宅生活が困難な母子に対して、子どもの健全な養育ができる環境を確保し、生活全般にわたる相談や支援を提供することにより、世帯の自立した生活を目指す。

内容
１　入所時の混乱期の支援
２　心身状態の回復期の支援
３　心身の障がいなどにより、特別な配慮が必要な母子の支援
４　金銭管理を含めた主体的な日常生活構築の支援
５　就労支援
６　住居確保支援
７　退所後の相談支援
　⑴　入所世帯数　６世帯
　⑵　退所世帯数　２世帯
　⑶　一時保護、緊急避難世帯数　３世帯

対象指標	

活動指標	
①	母子生活支援施設入所件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公営住宅や民間アパートに空室が多い世の中の状況であるが、障がい者や外国籍の母子など、支援を必要とする世帯はある。
・精神障がい、発達障がいがあるが、未認識、未受診のまま生活してきた世帯が多く、入所後に治療を開始する案件が多い。
・施設は大規模改修が必要な時期になっており、利用状況を踏まえた今後の施設の在り方も含めて検討する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5.000	5.000	6.000	5.000	5.000		120%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	23,846	22,522	22,438	22,024	22,492
事業費	千円	8,124	6,800	6,716	6,302	6,770
特定財源 国庫支出金	千円	3,831	3,734	444	572	355
特定財源 県支出金	千円	75	270	0	968	520
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	1,971	0	20
特定財源 その他	千円	4,218	2,796	0	0	0
一般財源	千円	0	0	4,301	4,762	5,875
人件費合計	千円	15,722	15,722	15,722	15,722	15,722
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
会計年度（3類）職員	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その他職員	千円	54	54	54	54	54

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（法定受託事務）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	06	事業１	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	
	基本施策	その他（法定受託事務）		款	01	事業２	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	
				項	01	事業３	貸付金	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ひとり親家庭、寡婦に対して必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的な自立の助成と生活意欲の助長、併せて扶養している児童の福祉の増進を図るもの。

内容
１　中核市移行に伴い、令和３年度から実施
２　修学、技能習得、就学支度など12資金を貸与し、３年から20年の期間で償還
３　国庫借入金、一般会計繰入金及び償還金を財源として貸付け
４　貸付件数　　７件（新規２件、継続５件）
５　貸付債権　159件（上記「貸付件数」含む）

対象指標	

活動指標	
①	母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・給付型奨学金の制度が定着してきたが、12種類の資金のうち大半を占めるのが児童の高校、大学進学に伴う就学支度資金や修学資金である。令和６年度は大学進学による就学支度、修学資金の貸付が６件、就職を希望する高校３年生が自動車運転免許を取得するための修業資金の貸付が１件あった。
・ひとり親家庭が過剰に貸付けを受けることがないように助言しながら、必要な家庭には貸付を行うといった見極めが重要となっている。
・滞納者の債権回収は時間を要するため、回収業務の委託の検討が必要になっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	8,062.000	6,120.000	5,888.000	6,341.000	6,341.000		93%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	36,726	22,545	21,278	16,571	29,596
事業費	千円	31,290	17,109	15,842	11,135	24,160
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	10,770	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	9,420	8,062	6,606	5,888	8,940
一般財源	千円	11,100	9,047	9,236	5,247	15,220
人件費合計	千円	5,436	5,436	5,436	5,436	5,436
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	養育医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	養育医療費給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	養育医療費給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	母子保健法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく未熟児養育医療の給付を行うことにより、未熟児の健康保持と保護者への医療費の負担軽減を図る。

内容
　出生時の体重が2000ｇ以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を負担するもの

１　自己負担額
　所得に応じた徴収基準額（月額）
　※医療機関での支払いはなし
　※後日市より徴収基準額（月額）から福祉医療費給付額を引いた額の納付書を送付

２　実施内容
　⑴　申請書の受付
　⑵　審査・認定及び関係通知の発送
　⑶　受給者負担金の請求と収入確認
　⑷　健康保険への医療費・手数料の支払

３　活動実績
　令和６年度実績　６５人　給付件数　１８３件

対象指標	

活動指標	
①	給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じることで、こどもの健やかな成長を支援している。
・医療費を公費で一部負担することにより、未熟児の健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	19,028.000	22,229.000	20,166.000	22,230.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	27,334	21,317	24,521	22,456	24,527
事業費	千円	25,057	19,040	22,244	20,179	22,250
特定財源 国庫支出金	千円	10,061	5,295	6,265	5,792	8,770
特定財源 県支出金	千円	5,030	3,662	4,297	3,960	4,380
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	4,924	4,377	4,609	4,325	4,690
一般財源	千円	5,042	5,706	7,073	6,102	4,410
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉医療費給付事業（児童福祉総務費）		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	福祉医療費給付事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　乳幼児、児童、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの。

内容
　福祉医療対象者のうち、１８歳年度末までの子どもの医療費を、令和６年１２月までは１カ月１医療機関につき自己負担額５００円、令和７年１月からは、自己負担額０円（現物給付方式）とするもの。
　また、ひとり親家庭等支援医療の１９歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金５００円を除いた額を毎月１３日に支給するもの。（償還払い方式）
１　事務内容
　⑴　新規・変更・喪失及び医療費の申請受付（制度の案内含む。）
　⑵　医療費のデータチェック及び医療費の入力
　⑶　レセプトデータの取込、エラーの返戻
２　活動実績
　⑴　子育て支援医療（乳幼児等）
　　０歳～１８歳年度末
　　令和６年度認定受給交付者数　３３，５７２人
　　給付件数４１９，１６６件
　⑵　ひとり親家庭支援医療
　　１８歳未満児を扶養する配偶者のいない父又は母とその子及び遺児
　　令和６年度認定受給交付者数　３，７７８人
　　給付件数４４，２３３件

対象指標

活動指標

①	給付額

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和６年度から県の補助金の対象年齢が拡大されました。
令和７年１月１日から１８歳年度末までの子どもの医療費の自己負担額を無料としました。引き続き、国、県、他市の状況を調査、研究したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	790,573.000	907,280.000	925,466.000	910,930.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	767,046	891,592	1,006,185	1,032,746	1,013,828
事業費			千円	757,358	881,904	996,497	1,023,058	1,004,140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	209,890	273,347	294,561	404,616	385,110
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,164	815	445	292	530
	一般財源		千円	546,304	607,742	701,491	618,150	618,500
人件費合計			千円	9,688	9,688	9,688	9,688	9,688
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	5,134	5,134	5,134	5,134	5,134
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	福祉医療費給付制度負担軽減事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属	こども福祉課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	福祉医療費給付制度負担軽減事業	
				項	01	事業３	障害者支援医療扶助費	
				目	02			

事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　子育て世帯に寄り添い、経済的な面から安心して子どもを育てられる環境を充実させることにより、少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指すもの。

内容
　これまでの制度の拡充を図り、令和７年１月受診分から１８歳年度末までの子どもの保険診療分の医療費の自己負担額を０円とするもの。（現物給付方式）

１　活動実績（令和６年度）
⑴　対象人数
　ア　子育て支援医療　　３３，５７２人
　イ　ひとり親家庭支援医療　　２，２３７人
　ウ　障害者医療　　１６人
⑵　給付件数（令和６年度は１月と２月の診療分が対象）
　ア　子育て支援医療　　７３，９６２件
　イ　ひとり親家庭支援医療　　４，４１１件
　ウ　障害者医療　　５９件

対象指標	

活動指標	
①	福祉医療費給付額

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

国・県の動向、他市の状況を踏まえながら、継続して調査・研究したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	0.000	0.000	38,166.000	216,290.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	38,925	217,049
事業費			千円	0	0	0	38,166	216,290
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	38,166	216,290
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

こども発達支援課

課長　山﨑　ひとみ

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	インクルーシブセンター事業		
担当所属	こども発達支援課	連絡先	24-1235
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	インクルーシブセンター事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	インクルーシブセンター事業（既存分）	
				項	02	事業３		
				目	01			
事業期間		～　永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
医療、保健、保育、福祉、教育の専門職を配置し、発達障がい児及び医療的ケア児・小児慢性特定疾病児の支援と、インクル―シブ教育の推進（教育委員会との協働）を総合的に行います。

内容
1　発達相談
2　保育園・幼稚園・学校等への巡回支援
3　保護者支援
　⑴　あそびの教室
　　発達に心配のある未就園の親子対象。親子関係を豊かにし、発達を促すための教室
　⑵　ペアレントトレーニング
　　子どもの行動を適切に理解し子どもへの対応方法を学ぶ講座
4　アセスメント及び早期支援の実施
　早期に支援を開始するため、必要に応じて発達検査・知能検査及びアセスメントを行う。
5　学齢期支援の充実
　各小中学校の特別支援教育コーディネーターと連携し、学校現場での支援力向上を図る。
6　まつもとふたばネットワーク（電子@連絡帳）
　関係機関及び保護者との情報共有・情報管理の一元化により、継続した支援を行う。
7　発達障がい児サポート事業（委託事業）
　コーディネーターを配置し、発達障がいによる不登校や引きこもりを防ぎ、社会的自立を促進する。
8　発達障がい児医療連携体制整備事業（委託事業）
　専門医師の派遣を受け、インクルーシブセンター事業へのスーパーバイズ、市内の診療連携体制の構築及び調査・研究等を行う。

対象指標	

活動指標	
①	延べ相談件数
②	あそびの教室参加延べ人数

成果指標	
①	あそびの教室参加者の満足度
②	ペアレントトレーニング参加者の満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

R６年度からインクルーシブセンターとして開設後、学童期以降の相談件数が増化している。今後も引き続き支援の充実を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,087.000	1,178.000	1,804.000	1,800.000	0.000		
	②	人	1,959.000	2,584.000	2,465.000	2,400.000	0.000		
	③								
成果指標	①	%	97.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
	②	%	93.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	80,428	86,908	86,197	134,998	145,090
事業費			千円	17,527	21,268	18,588	41,708	51,150
	特定財源	国庫支出金	千円	210	200	5,262	12,891	13,550
		県支出金	千円	68	55	215	90	90
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	17,249	21,013	13,111	28,727	37,510
人件費合計			千円	62,901	65,640	67,609	93,290	93,940
	正規職員		千円	37,950	37,950	37,950	60,720	60,720
		人員	人	5.000	5.000	5.000	8.000	8.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	12,080	12,080	12,080	33,220
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	15,891	15,610	17,579	20,490	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ６年度から、インクルーシブセンターを開設し、保健師１名、教諭（インクルーシブ教育推進員）３名が増員。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	医療的ケア児等支援事業		
担当所属	こども発達支援課	連絡先	24-1235
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－５未来につなぐ子ども福祉の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	インクルーシブセンター事業費	
	基本施策	１－５未来につなぐ子ども福祉の充実		款	03	事業２	医療的ケア児等支援事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　医療的ケア児及び小児慢性特定疾病児とその家族への支援の充実を図る。

内容
　医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケア児及び小児慢性特定疾病児とその家族へ必要なサービスを総合的に調整するとともに、関係機関との連携により支援の充実を図ります。令和７年度から医療的ケア児の個別避難計画の作成に取り組みます。

対象指標	

活動指標	
①	延べ相談件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	

R7年度から医療的ケア児の個別避難計画を作成し、事業の充実を図ります。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	115.000	339.000	227.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,885	4,595	3,765
事業費	千円	0	0	3,885	4,595	3,765
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	1,942	1,201	2,216
特定財源 県支出金	千円	0	0	971	848	130
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	972	2,546	1,419
人件費合計	千円	0	0	3,800	4,571	3,742
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	3,800	4,571	3,742
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

保育課

課長 原 正幸

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一時預かり事業電子化事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育所管理運営費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	一時預かり事業電子化事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育園等の利用者のサービス向上と職員の負担を軽減するため、申請やサービスの電子化に取り組むものです。
　本件は、公立保育園の一時預かり指定園において、一時預かり事業の予約を含む業務全般の電子化を実施するものです。
　電子化に伴い保護者の利便性向上に加え、職員の事務負担の軽減も図るものです。

内容
　一時預かりの予約等の電子化を進めるため、次のとおりシステム構築や機器調達を行うものです。
　１　LINEのアカウント取得
　　指定園８ライセンス、保育課１ライセンス
　２　専用タブレットの導入
　　指定園８台、保育課１台
　３　導入システム
　　⑴　Bot ExpressによるLINEを使用したシステムを構築
　　⑵　主な機能
　　登録申請、利用予約・結果通知、利用調整・利用管理、
　　利用統計作成
　４　システム運用
　　令和５年１０月から予約システムなどを稼働

対象指標	

活動指標	
①	予約システム申込人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

保護者の利便性向上と職員の事務負担軽減を図ることができた。引き続き、システムのさらなる改良などを検討しつつ、継続してシステムの安定運用に取組みます。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	746.000	1,050.000	1,200.000	1,800.000	令和１０年度	58%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和５年度は１１月から５か月間、令和６年度以降は年間の申込人数

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,198	2,832	2,832
事業費			千円	0	0	320	630	630
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	320	630	630
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	0	0	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5.10から事業開始

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業（児童福祉総務費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子育てのための施設等利用給付事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	03	事業２	子育てのための施設等利用給付事業	
				項	02	事業３	扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		子ども子育て支援法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和元年１０月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対して施設利用料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの

内容
１　預かり保育利用者への給付
　⑴ 月額給付額
　　利用児童数（※1）×11,300円（無償化上限額）
　　※1　幼稚園型一時預かり事業の利用者
　　（公立幼稚園及び私立認定こども園で実施）

２　認可外保育施設等の利用者への給付
　⑴　月額給付額
　　ア　３歳未満児　利用児童数（※2）×42,000円（無償化上限額）
　　イ　３歳以上児　利用児童数（※3）×37,000円（無償化上限額）
　　※2　認可外保育施設等に在籍している児童の数
　　※3　保育園、幼稚園、認定こども園に在籍していない児童の数

対象指標

活動指標

成果指標

①	預かり保育及び認可外保育施設等の延べ利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・現状では、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設を利用する児童は、少子化の影響から減少傾向となっている。
・「保育認定」を受けた児童が当該施設を利用した場合に、利用料を無償化する制度となっており、幼児教育の負担軽減を図ることが少子化対策に繋がると認識しているため、今後も継続的に事業を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	2,999.000	3,000.000	3,000.000	3,000.000	3,000.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和３年度に認可外保育施設から認定こども園化に移行した園があったため、延べ利用者数が大きく減少しました。今後は、少子化の影響により、児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	18,092	16,073	16,079	18,598	24,748
事業費			千円	16,574	14,555	14,561	17,080	23,230
特定財源	国庫支出金		千円	8,861	7,930	7,580	8,510	11,780
	県支出金		千円	4,116	3,643	3,488	4,250	5,890
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	3,597	2,982	3,493	4,320	5,560
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業（幼稚園費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	子育てのための施設等利用給付事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	子育てのための施設等利用給付事業	
				項	04	事業３	扶助費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		子ども子育て支援法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和元年１０月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立大学付属幼稚園の利用者に対して保育料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの

内容
１　私立幼稚園（新制度未移行園）利用者への給付
　⑴　月額給付額
　　利用児童数×２５，７００円（無償化上限額）
２　国立大学付属幼稚園利用者への給付
　⑴　月額給付額
　　利用児童数×８，７００円（無償化上限額）

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	国立幼稚園、私立幼稚園（新制度未移行）の施設の延べ利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識している。
・国の制度に基づき、幼稚園を利用する児童の利用料を無償化することとしているため、今後も継続的に事業を実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	7,713.000	7,213.000	6,927.000	971.000	6,800.000	令和　７年度	102%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

少子化のよる子どもの人数減と新制度移行する園があるため、対象児童数が減少傾向となっている。
令和７年度は、市内新制度未移行園の認定こども園化に伴い対象人数が減少

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	179,706	180,608	151,865	153,498	9,088
事業費			千円	178,188	179,090	150,347	151,980	7,570
特定財源	国庫支出金		千円	95,387	93,957	87,173	78,980	7,100
	県支出金		千円	44,302	39,658	40,116	36,520	230
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	38,499	45,475	23,058	36,480	240
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は、新制度未移行幼稚園が認定こども園に移行するため、対象児童が大幅に減少するもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	私立保育所等運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	私立保育所等運営事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	私立保育所等運営事業	
				項	02	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		子ども子育て支援法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育所等において、児童福祉法第４５条の最低基準を維持するための経費に対して補助するもの

内容
補助金の内容は次のとおりです。
１　事業費
　⑴　一般生活費
　　給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費
２　人件費
　⑴　本俸
　⑵　手当
　⑶　社会保険料
　⑷　非常勤職員雇用費
３　管理費
　⑴　旅費
　⑵　庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、
　　光熱水費、会議費）
　⑶　職員研修費
　⑷　被服費
　⑸　職員健康管理費
　⑹　保健衛生費
　⑺　補修費

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	私立保育所等月平均児童数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図られていると認識している。
・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,546.000	1,567.000	1,622.000	1,600.000	1,600.000	令和　７年度	101%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

３歳未満児の就園率が増加傾向にありますが、全体として少子化の影響により、今後の児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	2,271,085	2,392,484	2,562,935	2,786,656	3,233,487
事業費			千円	2,268,808	2,390,207	2,560,658	2,784,379	3,231,210
	特定財源	国庫支出金	千円	1,062,392	1,109,995	1,225,576	1,385,187	1,522,970
		県支出金	千円	562,689	594,719	644,486	698,760	801,460
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	45,784	51,823	27,471	26,582	17,550
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	597,943	633,670	663,125	673,850	889,230
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

本負担金は、国が国家公務員給与水準に基づいて算出に用いる単価等を決定して算出しています。そのため、人事院勧告と連動して負担金の補助額が増減する傾向があります。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	私立保育所等施設整備補助事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	私立保育所等施設整備補助事業	
				項	02	事業３	私立保育所等施設整備事業	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱 松本市私立保育施設整備事業補助金交付要綱等						
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　私立保育園等の経営の円滑化を図り、児童福祉の向上に資するため、私立保育園等の新築、増改築、改修、既存施設および設備の機能向上、業務の省力化、事項防止を目的とした改修（物品の取り付けも含む）に要する事業費の一部を補助するもの

内容
令和６年度
⑴　やよい認定こども園２階保育室・トイレ改修工事
⑵　信学会松本こども園ストーブＦＦ化工事
⑶　松本やまびこ保育園ストーブＦＦ化工事
⑷　松本やまびこ保育園トイレ改修工事

対象指標	

活動指標	
①	実施園数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

整備内容、園の方針によりコストは増減する。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	園	2.000	2.000	3.000	2.000	1.000	令和　7年度	300%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

更新計画に基づいて実施園数は増減する。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	759	2,640	2,954	19,129	34,879
事業費	千円	0	1,881	2,195	18,370	34,120
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,881	2,195	18,370	34,120
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	私立幼稚園建設補助事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	私立幼稚園建設補助事業	
				項	04	事業３	私立幼稚園建設費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　私立幼稚園等の経営の円滑化を図り、児童福祉の向上に資するため、私立幼稚園等の新築、改築、改修（施設及び設備の機能向上を目的とした施設及び設備への物品の取り付けを含む。）に要する事業費の一部を補助するもの

内容
　令和７年度
　　松本いずみ幼稚園内装改修工事
　　青い鳥幼稚園木製フェンス改修工事
　　松本神映幼稚園ストーブ改修工事

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

私立幼稚園等の建築年度、老朽化具合および各園の方針が各園毎異なるため、コストは毎年度増減します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	5,112	9,105	1,111	0	7,829
事業費			千円	4,353	8,346	352	0	7,070
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,353	8,346	352	0	7,070
人件費合計			千円	759	759	759	0	759
	正規職員		千円	759	759	759	0	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（保育所費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	負担金	
				項	02	事業３	【使用不可】会議・研修等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの

内容
１　長野県保育連盟負担金
　　県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。
　⑴　全保協負担金@５，０００円／１園
　⑵　県社協負担金@５００円／１園、@１００円／園児割
２　日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
　　体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの
　　@３６５円（保護者負担１２０円）／１人
　　（要保護児童は@５５円）
３　会議・研修等負担金
　　公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ 公立保育園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引き続き保育園で勤務する人材や運営の質の向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,931	2,886	2,892	2,843	2,909
事業費			千円	2,172	2,127	2,133	2,084	2,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,172	2,127	2,133	2,084	2,150
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（幼稚園費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	【使用不可】負担金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	負担金	
				項	04	事業３	【使用不可】防火管理協会	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や幼稚園教諭の資質の向上を図るもの

内容
１　国公立幼稚園長会負担金
　　県内の全国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施
　⑴　国負担金@4,000円／園、@35円×園児数
　⑵　県負担金@3,000円／園、@3,000円／学級数
２　県幼稚園教育研究協議会負担金
　　県内８園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として
　　市立幼稚園@10,000円／園
３　日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
　　体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、幼稚園等の児童の災害等の給付を行うもの　@285円（保護者負担90円）/１人
４　防火管理協会負担金
　　防火管理協会の会費負担金
５　会議・研修等負担金
　　公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・ 公立幼稚園に係る各種団体・事業に参加等することにより、幼稚園で勤務する職員や運営の質の向上を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	903	901	930	1,202	1,281
事業費			千円	144	142	171	141	220
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	144	142	171	141	220
人件費合計			千円	759	759	759	1,061	1,061
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	302	302
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育園トイレ改修事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育園トイレ改修事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育園トイレ改修事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　小学校トイレの洋式化が進められていることから保育園トイレも洋式化を進めて、園児の生活環境の改善を図るもの

内容
１　事業計画
　⑴　Ｒ４～Ｒ７　４年間で４１園を予定
　⑵　大規模改修事業と同時が１園、中間改修事業(屋根・床改修、ＦＦ暖房機更新事業)と同時が３園、単独改修が３７園を予定
　⑶　さくら保育園を除く４０園は、工事の１年前に設計業務委託
２　事業内容
　⑴　和式便器を洋式便器に更新
　⑵　洋式便器の便座を暖房機能付き等に更新
　⑶　廊下とトイレの段差を解消し、トイレの床を乾式化
　⑷　手洗い水栓の自動化

対象指標	

活動指標	
①	実施園数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	園	1.000	14.000	12.000	13.000	13.000	令和　7年度	92%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

改修計画に基づく工事の実施のため

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	0	34,562	99,811	277,259	201,548
事業費		千円	0	33,803	99,052	276,500	200,030
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	185,900	180,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	24,760	0
一般財源		千円	0	33,803	99,052	65,840	20,030
人件費合計		千円	0	759	759	759	1,518
正規職員		千円	0	759	759	759	1,518
	人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育園屋根・床改修、ＦＦ暖房機更新事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育所施設整備事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育園屋根・床改修、ＦＦ暖房機更新事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの

内容
１　事業計画
　　概ね築２０年が経過し、劣化のみられる屋根及び床を補修するもの。また、ＦＦ暖房機の寿命は、約１５年であるため、屋根塗装・床改修工事に併せて更新する。
２　事業内容
　⑴　屋根塗装及び一部改修工事
　⑵　床改修工事
　⑶　上記工事の設計委託
　⑷　ＦＦ暖房機更新

対象指標	

活動指標	
①	実施園数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

保育士が安全に充実した保育サービスを提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	園	1.000	1.000	0.000	0.000	1.000	令和　7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト		千円	30,723	35,068	99,517	7,777	111,489
事業費		千円	29,964	34,309	98,758	7,018	110,730
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	84,000	6,300	93,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	29,964	34,309	14,758	718	17,330
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

施設の築年数などに基づいて計画的に更新を行うため、年度によりコストは増減します。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育園大規模改造事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育園大規模改造事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育園大規模改造事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの

内容
１　事業計画
　　概ね築４０年が経過し、老朽化が著しい鉄骨造の園舎を計画的に整備する。
２　事業内容
　⑴　屋根改修
　⑵　内外装改修
　⑶　トイレ改修
　⑷　給排水設備改修
　⑸　電気設備改修
　⑹　その他（必要に応じた改修）

対象指標

活動指標

成果指標

①	実施園数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	園数	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和　７年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	3,509	12,975	42,759	421,538
事業費			千円	0	2,750	12,216	42,000	420,020
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	10,900	1,900	323,300
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	2,750	1,316	40,100	96,720
人件費合計			千円	0	759	759	759	1,518
正規職員			千円	0	759	759	759	1,518
	人員		人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

現在、Ｒ７の渕東保育園大規模改造工事に向けて、設計・調査を実施しています。それ以降はＲ１１の中山保育園まで当該工事はありません。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育園灯油配管改修事業		
担当所属	保育課	連絡先	0263-33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育園灯油配管改修事業費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育園灯油配管改修事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	子育て支援施設			予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　環境、防火対策として、灯油流出の恐れがある埋設配管を改修し、保育園の安全な環境を維持するもの

内容
【Ｒ６年度工事】　保育園９園、幼稚園２園
【Ｒ７年度工事】　保育園３園
【Ｒ１１年度工事】保育園１園（大規模改造工事で実施する。）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	12,852	14,789
事業費			千円	0	0	0	12,093	14,030
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	12,093	14,030
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育所管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育所管理運営費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育所管理運営費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立保育園の運営の維持・向上を図るもの

内容
１　事業内容
　　公立保育園の運営に関する事務及び管理を行うもの
　⑴　保育園入園事務
　⑵　保育園人事管理事務
　⑶　保育料等の滞納整理事務
　⑷　保育園職員の研修事務
　⑸　保育園給食管理事務
　⑹　保育園児童の健康管理事務
　⑺　保育園園庭芝生化
　⑻　エアコン設置事業
　⑼　保育園業務ＩＣＴ化事業

２　事業実績
　　公立保育園月平均児童数　　3783人（R6年度実績）

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・３歳未満児の増加に伴う保育士の確保対策に努める必要があるが、保育園の安定的な運営が図られていると認識している。
・今後も安心・安全な保育を提供するため、保育園の安定的な運営を継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,415,548	1,414,126	1,402,488	1,436,696	1,500,876
事業費			千円	1,300,912	1,299,490	1,287,852	1,322,060	1,386,240
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	10,845	7,080	61,320
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	258,583	271,835	287,838	291,430	189,280
		その他	千円	177,888	176,498	174,830	192,800	184,440
	一般財源		千円	864,441	851,157	814,339	830,750	951,200
人件費合計			千円	114,636	114,636	114,636	114,636	114,636
	正規職員		千円	91,080	91,080	91,080	91,080	91,080
		人員	人	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	23,556	23,556	23,556	23,556	23,556
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9857
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現							
総合計画 分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	保育幼児教育環境の評価指標検討事業費		
総合計画 基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	保育幼児教育環境の評価指標検討事業		
総合計画			項	02	事業３	事務費等		
総合計画			目	01				
事業期間	～	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　令和３年１２月に市長に提出された「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケールを作成するもの

内容
１　事業内容
　市内の各園自らが現状の保育環境の評価及び改善を行えるよう、保育の質を客観的、総合的に測るスケール（評価指標）の導入に向けて、検討会議を開催して作成するもの
⑴　令和４年度
　３歳以上児 評価指標作成
⑵　令和５年度
　ア　３歳未満児 評価指標作成
　イ　評価指標の試行及び検証（公私立園）
　ウ　スケールの導入時期
　　令和５年１０月
⑶　令和６年度
　評価指標の検証（国立・市立・私立　各園）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・予定どおり評価指標の策定を完了し、令和５年１０月から、公立全園及び評価指標導入の趣旨に賛同する私立園を対象として、評価を実施しています。
・今後は、さらに多くの市内保育所等へ評価指標の活用の輪が広がるように取り組むとともに、保育を取り巻く情勢等に応じて評価指標の内容検討を継続的に実施します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	1,644	1,614	1,518	0
事業費			千円	0	126	96	0	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	126	96	0	0
人件費合計			千円	0	1,518	1,518	1,518	0
	正規職員		千円	0	1,518	1,518	1,518	0
		人員	人	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

・保育・幼児教育の質を総合的に測る「評価指標」を導入し、保育環境を評価・改善を図る環境を整備することは、質の高い保育・幼児教育の実現に向けた力添えとなります。

［有効性評価］ 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（児童福祉総務費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	03	事業２	補助金	
				項	02	事業３	私立保育所等経営安定事業	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		子ども・子育て支援交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱　他						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するため、私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの

内容
私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの
１　補助事業
⑴　私立保育園等経営安定事業
⑵　認可外保育施設児童対策事業
⑶　私立保育所等障害児保育事業
⑷　私立保育所等児童健康管理事業
⑸　私立保育所等乳児保育促進事業
⑹　私立保育所等一時保育事業
⑺　私立保育所等施設整備事業
⑻　保護者会文化事業
⑼　私立保育所等延長保育事業
⑽　私立保育園等1歳児保育支援事業
⑾　保育対策総合支援事業
⑿　私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業
⒀　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業

２　補助対象施設　（Ｒ６年度実績）
⑴　私立保育園　　３園
⑵　私立幼稚園　　４園
⑶　私立認定こども園　　１５園
⑷　認可外保育施設　　４６施設

対象指標

活動指標

成果指標

①	私立保育所等月平均児童数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図られていると認識している。
・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,546.000	1,567.000	1,622.000	1,622.000	1,622.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和３年度は新制度に移行した園や地域型保育施設の新規開設があったことから児童数が増加しました。今後は、３歳未満児の就園率が増加傾向にあるが、全体として少子化の影響により、児童数は現状維持、又は減少傾向で推移すると考えられます。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	301,575	344,724	306,659	333,513	324,738
事業費			千円	292,622	335,771	297,706	324,560	323,220
特定財源	国庫支出金		千円	34,982	70,446	42,238	34,570	40,370
	県支出金		千円	8,794	11,845	11,130	9,990	11,180
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	248,846	253,480	244,338	280,000	271,670
人件費合計			千円	8,953	8,953	8,953	8,953	1,518
正規職員			千円	8,349	8,349	8,349	8,349	1,518
	人員		人	1.100	1.100	1.100	1.100	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	604	604	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和３年度、新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、施設数は増加しましたが、保育士不足から受入児童の減少するなどのため、事業費が年度により増減しています。なお、令和４年度の事業費が増加した理由は、臨時的に実施した保育士等処遇改善臨時特例交付金による一時的な影響によるものです。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助金（幼稚園費）		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	補助金	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	補助金	
				項	04	事業３	私立幼稚園等運営費	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　私立幼稚園の経営の安定を図り、幼児教育の振興を図るもの

内容
１　補助事業
　⑴　私立幼稚園等運営費
　　幼児教育の振興を図るための私立幼稚園に対する補助
　　ア　１園につき年額700,000円以内、
　　イ　園児１人につき年額27,000円以内
　　ウ　補助対象・金額
　　16園・428,130千円

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	私立幼稚園月平均児童数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・私立幼稚園の経営が安定し、児童の教育環境の向上が図られていると認識しているため、今後も継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,543.000	1,404.000	1,275.000	1,275.000	1,275.000	令和　７年度	100%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

少子化の影響により園児数は減少傾向にあります。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	56,869	58,459	47,760	44,331	75,278
事業費			千円	55,351	56,941	46,242	42,813	73,760
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	55,351	56,941	46,242	42,813	73,760
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	幼稚園管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－２質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	幼稚園管理運営費	
	基本施策	１－２質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業２	幼稚園管理運営費	
				項	04	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの

内容
１事業内容
　公立幼稚園の運営に関する事務及び管理を行うもの
　⑴　幼稚園入園事務
　⑵　幼稚園人事管理事務
　⑶　保育料等の滞納整理事務
　⑷　幼稚園職員の研修事務
　⑸　幼稚園給食管理事務
　⑹　幼稚園児童の健康管理事務
　⑺　幼稚園業務ＩＣＴ化事業

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・公立幼稚園の安定的な運営が図られていると認識している。
・少子化の影響により、入園数は減少傾向であるが、今後も安心・安全な保育等を提供するため、幼稚園の安定的な運営を継続して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	66,416	71,153	72,133	68,410	66,690
事業費			千円	37,606	42,343	43,323	45,640	43,920
	特定財源	国庫支出金	千円	42	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	6,148	6,244	1	10	10
		その他	千円	0	0	5,824	5,950	5,340
	一般財源		千円	31,416	36,099	37,498	39,680	38,570
人件費合計			千円	28,810	28,810	28,810	22,770	22,770
	正規職員		千円	22,770	22,770	22,770	22,770	22,770
		人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	6,040	6,040	6,040	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

若者参画課

課長　坂上　浩美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ユースサポート事業		
担当所属	若者参画課	連絡先	34-2070
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－６若者が活躍できる環境づくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	市民協働推進事業費	
	基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり		款	02	事業２	ユースサポート事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるように若者の活動を総合的に支援する。

内容
⑴　人材育成
　ア　高等学校の探究学習支援
　　・フィールドワークの受入れ、ガイダンス等の講師、探究相談など
　　・探究アドバイザー（県ヶ丘高校）、地域活性ゼミ顧問（深志高校）
　イ　信州大学「松本市の魅力発見ゼミ（寄付講義）」への協力
　　（担当：移住推進課）
⑵　若者の活動支援
　ア　松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと）
　　信州大学生と松本市の協働プロジェクト（R元～）
　　・「学割カエルパ！」周知活動
　　・学生を対象としたまち歩きイベントの開催
　イ　若者チャレンジ応援事業
⑶　若者と地域とのマッチング
　若者と各地区が抱える課題をマッチングし、伴走支援を行う
　〈事業例〉
　・奈川えんがわプロジェクト（R3～）
　・女鳥羽川デザイン企画室（R5～）
⑷　学割でおトクにかえるパスポート！（学割カエルパ！）事業
　高校生以上の学生が協賛店で学生証を提示することで様々なサービスが受けられるもの。地域ぐるみで学生を応援し、学生が地域とつながることで、地域に愛着を持てるような魅力ある街の実現を目指すもの

対象指標

①	１５歳～２４歳までの松本市人口（４月１日時点）

活動指標

①	学割カエルパ！協賛店舗登録数

成果指標

①	「学生との連携・協働事業実施状況」調査結果数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

令和７年度からユースサポート事業を若者参画課へ移管
相談件数の増加傾向（R4：24件、R5：46件、R6：66件）
若者と地域の接点となるハブとしての機能の向上及びＳＮＳ等を活用した情報発信の強化に取組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人／年	22,497.000	22,599.000	22,506.000	22,600.000			
	②								
活動指標	①	店／年	107.000	97.000	97.000	100.000	105.000	令和　７年度	92%
	②								
	③								
成果指標	①	件	36.000	35.000	43.000	50.000	50.000	令和　７年度	86%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,385	11,385	7,590	7,590	7,640
事業費			千円	0	0	0	0	50
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	50
人件費合計			千円	11,385	11,385	7,590	7,590	7,590
正規職員			千円	11,385	11,385	7,590	7,590	7,590
	人員		人	1.500	1.500	1.000	1.000	1.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	若者チャレンジ応援事業		
担当所属	若者参画課	連絡先	34-2070
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－６若者が活躍できる環境づくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	市民協働推進事業費	
	基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり		款	02	事業２	若者チャレンジ応援事業	
				項	02	事業３	補助金	
				目	01			
事業期間		令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　若者自らが「まちの魅力向上」や「地域の課題解決」に向けて挑戦する提案事業に対して市が財政的な支援を行い、若者の主体的な社会参画を推進するもの

内容
１　対象事業
　⑴　松本市の魅力向上や地域課題の解決に向けて取り組む事業
　⑵　公益性、社会貢献的な事業であって、新たな成果を目指す事業
２　対象者
　⑴　１５歳以上３５歳未満の若者３名以上で構成されている団体
　⑵　活動拠点または活動地域が松本市であること
　⑶　若者が主体となって事業を実施する団体
３　補助金
　⑴　補助率　１０／１０以内（予算の範囲内で交付額決定）
　⑵　上限　　１０万円

対象指標	
①	１５歳～３５歳未満の松本市人口（４月１日）

活動指標	
①	若者チャレンジ応援事業補助金申請件数
②	若者チャレンジ応援事業補助金実績件数

成果指標	
①	地域との協働につながった事業割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

補助金の報告会を学生団体「まちの学園祭実行委員会」と共同で実施した。
引き続き、若者と地域の接点を意識し、財政支援に留まらない、企画・実行に対してのサポートなどの伴走支援を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	45,779.000	45,946.000	45,865.000	46,000.000			
	②								
活動指標	①	件	0.000	11.000	15.000	20.000	20.000	令和　９年度	75%
	②	件	0.000	8.000	9.000	15.000	15.000	令和　９年度	60%
	③								
成果指標	①	%	0.000	62.500	66.666	70.000	70.000	令和　９年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	4,159	4,368	4,795
事業費			千円	0	0	364	573	1,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	364	573	1,000
人件費合計			千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員			千円	0	0	3,795	3,795	3,795
	人員		人	0.000	0.000	0.500	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ハタチの記念式典開催事業		
担当所属	若者参画課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	１こども・若者・教育							
基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり							
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	ハタチの記念式典開催事業費	
	基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり		款	10	事業２	ハタチの記念式典開催事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	昭和23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　成人であることを自覚し、新たな可能性に挑戦していく二十歳の方を祝い励ますため、ハタチの記念式典を開催するもの

内容
１　式典：令和７年１月１２日（日）　２部制でキッセイ文化ホールで開催
　・主催者あいさつ（松本市長）、来賓紹介（松本市議会議長・副議長、経済文教委員）
　・実行委員会によるクイズ大会の開催（旧担任先生が回答者）
　・実行委員会企画映像、市ＰＲ動画の上映
　・式典終了後、出身中学校別に記念撮影（記念写真は、今回からデータ化して、参加者のメールアドレスに送信）

２　式典の企画・運営は、対象者で構成する実行委員会が行う。

３　出身中学校別と、それ以外の出身者（一般・養護・盲・ろう学校）ごとに座席を設ける。

４　出身中学校当時の担任の先生を招待する。

対象指標

活動指標

①	市内在住対象者の式典出席率（出席者／対象者）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・式典は、今後も引き続き二十歳の方を対象に当事者による実行委員会主催で開催する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	77.400	77.600	77.400	78.000	78.000	令和　７年度	99%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	11,440	15,082	9,899	8,738	10,758
事業費			千円	5,183	7,026	3,688	2,500	4,500
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	5,183	7,026	3,688	2,500	4,500
人件費合計			千円	6,257	8,056	6,211	6,238	6,258
正規職員			千円	5,313	6,831	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.900	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	695	695	695	695
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	340	530	203	230	250

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

令和７年１月の記念式典では、各出身中学校別記念写真を参加者にデータ送信（オンライン化）することができた。

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

松本の良さをＰＲすることで、将来松本に居住・就職し、活躍してくれる若者を増やすことにつなげていく。

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

・令和７年１月の記念式典は、市総合体育館が工事中のため、昨年に引き続きキッセイ文化ホールで２部制で開催した。費用は、市総合体育館より少なくできた。
・出身中学校別記念写真のデータ化による参加者への送信ができたこと、松本に関連するゲストに直接出演を依頼しなかったこと、記念品はクイズの１位グループのみに贈呈した等の要因により、支出削減ができた。

【総合評価】

評価	B			令和７年１月は、実行委員がより主体的に式典内容等を検討することができた。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	青少年ホーム事業		
担当所属	若者参画課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－６若者が活躍できる環境づくり						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	青少年ホーム事業費	
	基本施策	１－６若者が活躍できる環境づくり		款	10	事業２	青少年ホーム事業	
				項	05	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		昭和47年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市青少年ホーム条例、松本市青少年ホーム条例施行規則						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　１５歳以上３５歳未満の青少年を対象に、利用者登録手続を行うことで利用者の会会員となり、青少年ホームの事業に参加ができ、自己研鑽、仲間・居場所・キャリアづくりの推進を行う。

内容
１　ヤングスクールは、夏期・秋期・冬期の３期に１０数講座を開催
２　コーディネーターと連携した事業
　⑴　ボードゲームイベントの開催
　⑵　信濃むつみ高校との共催による「多国籍なんなん交流会」の開催
３　利用者の会活動・事業
　⑴　５サークルが活動（スポーツ系４、文化系１）
　⑵　令和６年度利用者の会自主活動・交流事業（松南地区文化祭への協力、運動会、ホーム祭等）は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に変更されたことに伴い、予定通り開催できた。
４　子どもプレイパークは、松南地区文化祭（なんなんフェスタ）の中でエクセラン高校が露店出店（工作、ゲーム）で参加
５　若者が主体となり、地元企業とのつながりを通してまちづくりへの参加及びスキルアップを図る「松本若者会議」への参加・協力
６　カウンセラーによる「若者お悩み相談室」の実施
７　若者が自由に過ごせる居場所として、毎週日曜日に「若者カフェ」を開設
８　ひきこもりの若者の支援として、ひきこもりに関する研修会の開催（令和６年度は４回開催）

対象指標

活動指標

①	青少年ホーム登録者数と目標値（２００人）との割合（登録者数／目標数）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

青少年への事業の周知をＳＮＳ等の媒体を利用し、更に行っていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	83.500	92.500	81.000	90.000	90.000	令和　７年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,139	8,490	9,122	9,210	8,582
事業費			千円	867	1,218	1,091	1,179	1,310
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	867	1,218	1,091	1,179	1,310
人件費合計			千円	7,272	7,272	8,031	8,031	7,272
正規職員			千円	4,554	4,554	5,313	5,313	4,554
	人員		人	0.600	0.600	0.700	0.700	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

共通の趣味等を通しての青少年の居場所や仲間づくりとしての事業・活動として、更なる周知が必要である。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

ひきこもり研修会、ヤングスクール、利用者の会活動等でリピーター参加者の獲得等の事業効果を得られた。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

事業予算が報償費を中心に減額になっているが、予算の範囲内で開催できた。

【総合評価】

評価	C			・事業・活動が予定通り開催できたが、参加者・登録者数が令和５年度より若干減少した。 ・今後は指標の変更を検討したい。（一案としてヤングスクール受講者の満足度の割合）

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	結婚支援事業		
担当所属	若者参画課（令和6年度は移住推進課）	連絡先	26-1083
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		１こども・若者・教育						
基本施策		１－１結婚・出産・子育て支援の充実						
総合計画	分野	１こども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業１	結婚支援事業費	
	基本施策	１－１結婚・出産・子育て支援の充実		款	02	事業２	結婚支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	05			

事業期間	平成17年度　～　永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　少子化対策及び若年世代の定住促進に資するため、結婚生活を支援する取組みを行うもの

内容
１　結婚支援
⑴　結婚相談の実施
　ア　相談日　毎週月・水・木、第2土曜、第4日曜日
　イ　相談員　2名
⑵　「出会いのイベント」の実施（年2回）
　結婚の意思がある男女の出会いの場として、イベントを実施
　セミナーも併せて開催

２　結婚新生活支援事業補助金（令和4年度～）
　結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対し、経済的不安を軽減するため、国の少子化対策重点推進交付金を活用して、補助金を交付
⑴　補助対象
　結婚に伴う住宅取得費用、貸借費用、引越費用、リフォーム費用
⑵　補助金額
　夫婦ともに29歳以下の世帯：最大70万円
　夫婦ともに39歳以下の世帯：最大40万円
⑶　所得要件
　夫婦の所得の合計金額が500万円未満（奨学金年間返済額控除）
⑷　申請・問い合わせ日
　毎週月・水・木・金曜日

対象指標	

活動指標	
①	結婚新生活支援事業補助金の交付件数

成果指標	
①	結婚支援利用者の成婚組数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和５年度からは、本庁に結婚相談窓口を開設して、全市的に相談を受けられる体制を整備している。また、結婚をしていない理由の１つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民が結婚・出産の希望を叶えることができるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

				今後の見込み				
						コスト		
						削減	維持	増大
成果	上昇							
	維持							
	縮小							

(1) 内容評価
① 結婚支援について
全国の自治体（同規模市）と概ね同様の取組みであり、比較して可･不可はないと考えます。
しかし、言い換えれば及第点であることが最大の問題であり、市内外の利用者を獲得する上での特徴づくりが必要です（※特徴づくりについては方向性にて後述）。
② 結婚新生活支援事業補助金
支援額は全国よりも高く、婚姻を要件としないパートナーも対象になるなど他自治体と比較しても特徴があります（※それをもっとＰＲする必要があります）。

(2) 指標の設定について
① 活動指標について（結婚新生活支援事業補助金の交付件数）
今後の方向性に併せて記載します。
② 成果指標について（結婚支援利用者の成婚組数）
成果としては問題ないと考えます。ただし、例えば成婚後にどこに居住したか（or婚姻届けをどこにしたか）などの指標がより望ましいです（※実績値はその数値のようにも見えますが･･･良く分からない）。なお、松本市結婚支援登録者数（令和6年3月31日現在）では、300人ほどの登録があり、成婚実績が10～15組/年と記載があります（※曖昧な数字表記は要修正で正確に公開すべき）。この実績は成婚率5%に相当しますが、成果目標はR7で3組となっているためかなり低い目標値設定と判断されます。実績（基準値）を基に数値の見直しが必要かもしれません。

(3) 今後の方向性
① 結婚支援について
上記成果指標で記載したことと逆の指摘にも見えるかもしれませんが、成婚は市内での婚姻届けに拘らず、日本全体で人口減少対策、「連繋人口」創出の取組みとして協働することが必要な段階です。連繋人口とは地域と深い繋がりを持ち、地域に様々な価値提供を行う人材です（※塩尻市では総合計画に導入）。例えば、一般社団法人日本婚活支援協会「移住婚」（https://konkatu.or.jp/）などのように自治体間でのマッチング連携を加速することに取り組むことで、松本市に繋がりを持つ人材を増やすことが可能になります。遠回りに見えるかもしれませんが、地域ブランド向上などにおいては交流人口よりもインパクトは大きいため重要な戦略となります。
② 結婚新生活支援事業補助金
補助事業の活用数（交付件数）が増えることは事業ニーズがあることを示しますが、そもそもこの事業が不要な状況を創ることが市として重要であることを忘れないことが重要です。本質的には地域経済が活性化し補助事業を活用しなくても良い状況を目指すべきで、そうで無ければ国･市としてじり貧になります。また、もう一つの視点として結婚支援はその先に子育てが想定されていると考えます。であれば、例えばそれら支援事業との掛け算、連続性を持った支援とすることでより厚みを付けることも重要と考えます。同時にそれを実施することで支援対象や支援金額をうまくコントロールする余地も生まれると考えれますのでより広い目線や目的ベースで事業を検討してください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	131.000	181.000	207.000	207.000	201.000	令和　７年度	103%
	②								
	③								
成果指標	①	組	3.000	3.000	5.000	3.000	3.000	令和　７年度	167%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,189	52,230	64,528	93,079	95,636
事業費			千円	388	47,164	55,858	82,140	84,840
特定財源	国庫支出金		千円	0	12,684	32,346	45,340	60,440
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	388	34,480	23,512	36,800	24,400
人件費合計			千円	2,801	5,066	8,670	10,939	10,796
正規職員			千円	759	3,036	3,795	4,554	4,554
	人員		人	0.100	0.400	0.500	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	2,416	3,926	3,624
会計年度（３類）職員			千円	2,042	2,030	2,459	2,459	2,618
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

結婚新生活支援事業補助金の交付件数増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			補助金申請件数は年々増加し、補助金の役割や重要性が増加している。

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	奨学金返還支援事業		
担当所属	若者参画課（令和6年度は移住推進課）	連絡先	26-1083
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６経済・産業							
基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進							
総合計画	分野	６経済・産業	予算事業	会計	01	事業１	奨学金返還支援事業費	
	基本施策	６－３雇用対策と働き方改革の推進		款	02	事業２	奨学金返還支援事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	05			

事業期間	令和 4年度 ～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの

内容
奨学金返還支援事業補助金（令和4年度～）

１　補助対象者
⑴　高等学校、大学、大学院、短期大学等の在学中に奨学金の貸与を受けた者で、自ら返還している者
⑵　松本市に居住し、市内に本社・本店を有する中小企業に就職した正規雇用の者
⑶　年齢が35歳未満の者

２　補助対象奨学金
日本学生支援機構が貸与する奨学金　他

３　補助金額及び補助期間
年間返還額の2/3以内(上限15万円/年、最大5年間)

対象指標	

活動指標	
①	奨学金返還支援事業補助金の交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　奨学金の返済に不安を感じる若者が増える中、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。また、地域産業の担い手となる若者の地元就職を促すことで、地元中小企業の人材確保を支援する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

(1)　内容評価
　少子化・人口減少が深刻な地方都市において、奨学金返済の負担軽減を通じて若年層の定住促進と経済的安定を図る本事業は、企業選択や定着時の動機付けや判断要素として一定の意義があると言えます。また、R7年度より支援対象が中小企業以外にもNPOや公益法人、医療法人などに広がった点も制度として充実したものになったと考えます。

(2)　指標の設定について
　現状の指標が「交付件数」ですが、残念ながらこの単一指標では事業の効果や妥当性は十分に評価できません。
①「申請数」に対する「交付件数」＝交付率はどのような状況でしょうか。「ニーズ」に対してどの程度対応できているかを知るためには必要な基礎情報になります。
②指標と同時に非交付となったケースについては質的な情報を集めているでしょうか。
③本事業の主旨に「市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの」とありますが、例えば
・申請者の所属企業の規模別申請状況などはあるでしょうか。中小企業の人材確保となっているので実体把握が必要です。
・支援要件に5年以上の居住意思とありますが、支援対象者の地域定着率（3年後・5年後の在住率）などは把握できるでしょうか。および離職率等はわかるでしょうか。
・支援後の生活改善・満足度（アンケート等）等は把握されているでしょうか。
　現状の指標だけでは、事業主旨に対して妥当な結果が得られているかを検討する根拠や材料が不足しており、本事業に関するロジックモデルの再構築･指標の再設定が必要と考えます。

(3)　今後の方向性
　事業としての必要性は感覚的に理解します。他方で、例えば卒業直後よりも現在、家庭等を持つ30代ぐらいの方が経済的に負担が大きく、また当時は今ほど手厚い支援が無かった可能性があります。
そうした層にフォローをした方が、離職防止や子育て等の観点からも定着促進として有意義と考えます（※卒業後の離職率･転職率が現在、3年以内に30%となるとどちらが支援対象として有効かなども一考の余地があります。）いずれにせよ、今後の事業展開を考える上では、複数指標で検討すること、そして何より質的データを拡充することが必要だと考えます。ヒアリングや記述回答でより深い情報を取得し、生成AI等を活用して分析をお願いします。

今後の見込み		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	41.000	56.000	70.000	90.000	90.000	令和　7年度	78%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	2,428	7,000	31,061	32,122
事業費			千円	0	1,669	5,180	30,000	30,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	1,669	5,180	30,000	30,000
人件費合計			千円	0	759	1,820	1,061	2,122
	正規職員		千円	0	759	1,518	759	1,518
		人員	人	0.000	0.100	0.200	0.100	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	302	302	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

奨学金返還支援事業補助金の交付件数増

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			令和７年度から、申請者勤務対象企業の範囲を拡大する（個人事業主、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、医療法人、社会福祉法人、協同組合、私立学校法人、宗教法人を追加）予定。

環境エネルギー部

環境・地域エネルギー課

課長 鈴木 博史

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（環境衛生費）		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	環境基本条例							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
環境保全に係る基本的事項について、調査、審議等を行う。

内容
・環境審議会
　環境基本条例のもと、環境の保全等に関する基本的事項について調査及び審議するもの

・負担金支出
　一般社団法人長野県環境保全協会負担金
　県内の企業・団体・個人が連携してゼロカーボン実現に向けて取り組むことを基本方針とする同法人に、松本市も一団体として参画し、負担金を支出するもの

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　環境審議会において、令和５年度には適正な太陽光発電事業を推進するための新たな条例、令和６年度には災害廃棄物処理計画の改定や松本市森林長期ビジョンの策定など重要な案件を審議し、市が進める環境施策への意見等を集約し反映した。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,332	2,188	2,248	2,194	2,370
事業費			千円	512	368	428	374	550
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	512	368	428	374	550
人件費合計			千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

市のゼロカーボン施策やごみ減量施策等について、専門家及び公募委員からの意見を聴取して反映することに大きく貢献する事業であるため。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	環境基本計画推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	環境基本計画推進事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	環境基本計画推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			

事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の環境保全意識を高めるため、地域の環境資源を活用した自然観察会や学習会、小中学校での環境学習、園児や小学生を対象とした参加型環境教育などを実施し、環境マインドの醸成を図るもの

内容
１　参加型環境教育事業
　園児と小学校３年生を対象に、ごみの分別や食べ残しをテーマにクイズ等のやりとりを交えた参加型環境教育を実施

２　エコスクール事業
　自然体験や環境保全をテーマとした環境学習講座を幅広い世代を対象に実施するもの

３　小中学校環境教育支援事業
　環境分野の専門性を持つ企業・団体等が講師となる「環境学習プログラム」を小中学校に紹介し、学校での環境教育を支援した。

４　ｅｃｏオフィスまつもと認定事業
　事業者による環境配慮の取組みを促進するために、事業者の取組みを環境基本計画に基づき評価し、ｅｃｏオフィスまつもと認定事業所として認定を行うもの

５　環境基本計画の進行管理
　第４次松本市環境基本計画について、各部局が実施する事業の進行管理を行い、事業の振返りと今後の事業の進め方をまとめ、環境審議会で報告、公表するもの

対象指標	

活動指標	
①	参加型環境教育参加人数
②	エコスクール開催数（生物多様性エコスクール含む）

成果指標	
①	園児を対象とした参加型環境教育の園児の意識変化の割合
②	ｅｃｏオフィスまつもと認定事業所数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・エコスクールや環境教育支援事業は、本市の自然環境の「体験」を通じた新たな発見の機会提供と、幼少期からの環境マインド醸成を目的とする。市民の環境配慮行動のきっかけづくりとして継続実施する。
・参加型環境教育事業は、子どもの意識変化だけでなく、家庭への波及効果も確認されている。実施園や小学校の意見も取り入れて、プログラム等を精査し、継続して実施する。
・ecoオフィスまつもと認定事業は制度のリニューアルを実施。引き続き認定事業所数の増加を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,725.000	3,513.000	3,296.000	3,300.000	2,930.000	令和 7年度	112%
	②	回	15.000	18.000	18.000	19.000	20.000	令和 7年度	90%
	③								
成果指標	①	%	62.000	63.000	61.000	62.000	65.000	令和 7年度	94%
	②	事業所	33.000	35.000	59.000	80.000	45.000	令和 7年度	131%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	13,635	12,548	13,888	12,438	12,660
事業費			千円	1,050	420	242	310	230
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,050	420	242	310	230
人件費合計			千円	12,585	12,128	13,646	12,128	12,430
	正規職員		千円	9,867	9,108	10,626	9,108	9,108
		人員	人	1.300	1.200	1.400	1.200	1.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,718	3,020	3,020	3,020	3,322
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

ゼロカーボンの実現にあたり、環境に対する市民の意識醸成及び企業の意識醸成に大きく貢献するため。

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	食品ロス削減推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	食品ロス削減事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	食品ロス削減推進事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！３０・１０運動」を軸として家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの

内容
１　松本市食品ロス削減推進計画進行管理、市民アンケート（３年毎）
　　令和７年度は市民アンケート実施年度
２　SNSや広報誌、イベント等での周知啓発
３　外食時の取組み
　⑴　「残さず食べよう！３０・１０運動」の推進
　⑵　「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度
４　家庭における取組み
　⑴　もったいないクッキンググランプリの開催
５　余剰食品の活用
　⑴　フードドライブ（月１回）
　⑵　フレッシュフードシェア（月２回）
６　まつもとフードシェアマーケットの推進
　⑴　ソーシャルグッドマーケットKuradashi
　⑵　自治体運用型フードシェアリングサービス「まつもとタベスケ」

対象指標	

活動指標	
①	「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数
②	フードドライブ参加人数

成果指標	
①	市内ごみ量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要。コストは市民アンケート調査実施年度であるため、今年度のコスト増大は一時的なもの

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	373.000	387.000	409.000	413.000	430.000	令和１２年度	95%
	②	人	564.000	676.000	951.000	700.000	700.000	令和１２年度	136%
	③								
成果指標	①	トン／年	85,329.000	80,981.000	0.000	77,119.000	74,093.000	令和　９年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	7,204	9,387	7,392	8,141	10,390
事業費			千円	2,046	4,229	2,234	2,983	4,930
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	149	63	62	86	168
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,897	4,166	2,172	2,897	4,762
人件費合計			千円	5,158	5,158	5,158	5,158	5,460
正規職員			千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
	人員		人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	604	604	906
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度は市民アンケート調査（３年毎）の実施年度であり、調査の委託料（1,800千円）が計上されているため、前年度比増加している。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

食品ロスの削減は、食品の生産から流通、販売、消費、廃棄に掛かるエネルギーの削減につながり、ゼロカーボン実現に大きく貢献するため

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	マイボトル利用促進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	マイボトル利用促進事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	05		

事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　ペットボトルの削減によるゼロカーボン及び脱プラの推進と、本市の豊富で豊かな水資源を活かした美味しい水のＰＲを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットｓｗｅｅを市有施設等へ設置するとともに、地下水等も含めマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの

内容
１　アクアスポットｓｗｅｅの設置
　Ｒ３年度：５か所（市役所、観光情報センター、観光案内所（松本駅内）、乗鞍観光センター、信州まつもと空港）
　Ｒ４年度：５か所（総合体育館、中央図書館、Ｍウイング、アルプス公園森の入り口休憩所、旧制高等学校記念館）
　Ｒ５年度：５か所（市立博物館、なんなんひろば、まつもと市民芸術館、ゆめひろば庄内、沢渡バスターミナル）
　Ｒ６年度：１か所（村井駅）
　※Ｒ３年度は信州大学の研究活動の一環で設置したため、設置に係る支出なし

２　啓発
・アクアスポットｓｗｅｅと、湧水及び無料給水可能店舗を一体的にＰＲするポスター及びステッカーを作成
・ポスター及びステッカーの掲示、ＨＰでのマップ表示、街歩きマップへの掲載等により、マイボトル利用促進をＰＲ
・松本山雅FCホームゲーム等の各種イベントにブースを出展して普及啓発を図り、「松本市＝マイボトルのまち」の定着を目指す。

対象指標	

活動指標	
①	アクアスポット設置箇所数
②	アクアスポット使用水量（累計）

成果指標	
①	１人１日当たりのごみ排出量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　アクアスポットの設置はＲ６年度までの１６か所を一区切りとし、今後は必要に応じて設置について検討し対応していく。
　アクアスポットの使用水量は堅調に推移していることから、マイボトルが普及してきていることが推察される。
　今後も設置した機器の維持管理をしながら、マイボトルの更なる普及に向けた周知啓発を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	10.000	15.000	16.000	0.000	16.000	令和　６年度	100%
	②	L	35,079.000	83,453.000	158,120.000	230,000.000	0.000		
	③								
成果指標	①	g／１人１日	988.000	939.000	916.000	900.000	868.000	令和　９年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	3,795	2,822	3,243	1,966	2,050
事業費			千円	0	1,304	1,725	448	230
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	906	905	313	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	398	820	135	230
人件費合計			千円	3,795	1,518	1,518	1,518	1,820
正規職員			千円	3,795	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.500	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	テイクアウト容器リユースシステム構築事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	テイクアウト容器リユースシステム構築事業
				項	01	事業３	委託料
				目	05		

事業期間	令和 4年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　コロナ禍で定着した飲食店からのテイクアウトで使用される容器を、使い捨てのものからリユース容器に転換することにより、プラスチックごみの削減と、それを通じた温室効果ガス排出量削減及び市民のライフスタイル転換をねらうもの

内容
　リユース容器を複数店舗でシェアするシステムを構築するもの

１　公募型プロポーザルにより事業提案を募集（Ｒ４）→「サポーターズ安曇野」を選定
２　業務委託契約を締結し、下記の業務を実施
　⑴　リユース可能な容器の調達
　⑵　市内複数店舗での容器のリユースシステムを構築し、運営
　⑶　年度ごと環境負荷低減効果を評価・検証
　⑷　プロモーション等により、３か年の委託事業終了後も事業を継続できる体制を構築

対象指標	

活動指標	
①	アルパッケ参加店舗数（委託事業追加分累計）
②	アルパッケ利用数

成果指標	
①	１人１日当たりのごみ排出量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　Ｒ６年度末で委託契約期間が終了したことによりコストは発生しないが、事業者の自走によりリユース容器の運営は継続していく。
　テイクアウト需要自体が減少していることから、個人のテイクアウト利用から対象を広げ、イベントや団体でも利用できるように新たなルールを策定してＲ６年度の途中から運用を開始しており、今後も更なる利用拡大を図ることでプラスチックごみのより一層の削減につなげていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇	○		
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	店舗	5.000	11.000	11.000	0.000	15.000	令和　６年度	73%
	②	個	565.000	642.000	337.000	0.000	0.000		
	③								
成果指標	①	ｇ／１人１日	988.000	939.000	916.000	900.000	868.000	令和　９年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	4,816	2,118	1,359	0
事業費			千円	0	1,780	600	600	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	1,423	480	480	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	357	120	120	0
人件費合計			千円	0	3,036	1,518	759	0
正規職員			千円	0	3,036	1,518	759	0
	人員		人	0.000	0.400	0.200	0.100	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	イベント用リユース食器導入事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	イベント用リユース食器導入事業
				項	01	事業３	委託料
				目	05		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　イベント用リユース食器のリース事業を市内に導入することにより、イベントの度に多量に排出される使い捨て食器由来のプラスチックごみを削減するとともに、環境に配慮した開催方式とすることで、各イベント及び市のイメージ向上を図るもの

内容
１　事業の立ち上げに係る初期費用の支援（Ｒ５）
　⑴　公募型プロポーザルにより事業提案を募集
　　提案内容：スポーツイベント等を見据えたリユース食器の調達・貸出、プロモーション
　　→エア・ウォーター・スマイル㈱と業務委託契約を締結。９月のイベントから運用開始
　⑵　業務委託終了後も、エア・ウォーター・スマイル㈱が事業を継続運営
２　リユース食器利用者（イベント主催者・出店者）向け補助金（Ｒ５～Ｒ７）
　制度を定着させるため、事業開始から３年間、リースに係る費用の一部を市が助成（補助率５０%、上限５万円）
３　これまでリユース食器が使用されたイベント
・松本山雅ＦＣホームゲーム
・りんご音楽祭
・信州・松本そば祭り
・松本マラソン
・信州・まつもと大歌舞伎
・美須々の杜のモール

対象指標	

活動指標	
①	リユース食器利用実績（累計）

成果指標	
①	１人１日当たりのごみ排出量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

引き続き事業者による継続的なサービスの運営及びリユース食器のリースに係る費用に対する市の補助金により様々なイベントでの活用を促し、定着を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	12.000	34.000	60.000	100.000	令和　９年度	34%
	②								
	③								
成果指標	①	ｇ／１人１日	0.000	939.000	916.000	900.000	868.000	令和　９年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	6,604	1,769	2,518
事業費			千円	0	0	5,086	251	1,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	5,086	251	1,000
人件費合計			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員			千円	0	0	1,518	1,518	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ５年度のみ委託料（4,993千円）を支出

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	市有施設ＬＥＤ化事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	市有施設ＬＥＤ化事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市は2050年ゼロカーボンシティを表明するとともに、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）することを目標としている。そのため、短期間での温室効果ガス排出削減を図る必要があるため、市有施設のLED化を進める。

内容
⑴　本庁舎・東庁舎・大手事務所のLED化
　　令和5年度に全照明設備をリースでLED化する。
　　（令和5年度：LED化施工、令和6～10年度：リース期間）

⑵　その他市有施設のLED化（347施設）
　ア　令和5年度に業務委託により市有施設における照明設備の現況調査を実施
　イ　上記調査の結果を踏まえ、優先順位をつけた上で令和6年から7年間程度を目途に順次LED化を実施
　ウ　令和6年度は29施設のLED化に着手
　エ　令和7年度は40施設のLED化を予定

対象指標	

活動指標	
①	ＬＥＤ化実施施設数

成果指標	
①	市有施設全体の温室効果ガス削減量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

松本市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）である松本市役所ゼロカーボン実現プランに基づき、令和12年までに市内全公共施設の100%ＬＥＤ化を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	0.000	1.000	29.000	40.000	347.000	令和１２年度	8%
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.000	0.000	0.000	1,063.000	2,000.000	令和１２年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	23,177	9,218	30,650
事業費			千円	0	0	20,900	7,700	30,650
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	20,900	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	7,700	30,650
人件費合計			千円	0	0	2,277	1,518	0
	正規職員		千円	0	0	2,277	1,518	0
		人員	人	0.000	0.000	0.300	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	市有施設太陽光導入可能性調査事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－１再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	市有施設太陽光導入可能性調査事業
				項	01	事業３	委託料
				目	05		

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市有施設へ太陽光発電設備を導入することで、松本市役所ゼロカーボン実現プランの目標達成に向けた、温室効果ガス排出量削減を図るもの。

内容
　２０３０年度までに市有施設へ太陽光発電設備を計画的に導入するため、導入可能性を調査するもの。１９５施設を対象とし、うち建築物への設置は１００施設以上、それ以外の施設については駐車場への設置（ソーラーカーポート）を検討する。

対象指標

活動指標

成果指標

①	市有施設全体の温室効果ガス排出量　※前年度の統計値を使用

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

R5年度に実施した可能性調査の結果を基に、施設毎に太陽光発電設備の導入手段について検討し、費用対効果の高いものから順次導入を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	33,278.000	33,861.000	0.000	0.000	17,483.000	令和１２年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	9,625	3,795	1,518
事業費			千円	0	0	6,589	0	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	6,589	0	0
人件費合計			千円	0	0	3,036	3,795	1,518
正規職員			千円	0	0	3,036	3,795	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.400	0.500	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	太陽光発電設備導入加速化事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－１再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	太陽光発電設備導入加速化事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	05			
事業期間	令和 4年度　～　令和12年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市太陽光発電設備導入加速化補助金要綱							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　事業者による自家消費型太陽光発電設備の導入に対し、優遇措置を講じることで、再エネ導入拡大を図り、温室効果ガスの排出量削減を加速化させるもの。

内容
自家消費目的で設置した太陽光発電設備に対する固定資産税相当額を補助金として設置事業者に交付するもの。
（１）補助対象設備　需要地内に設置する太陽光発電設備
（２）条件
　ア　規模　　設置容量５０ｋW以上
　イ　補助対象者　　市内に太陽償却資産を有する事業者
　ウ　補助年数　　５年間（市外ＰＰＡ事業者は３年間）
　エ　制度実施期間　　Ｒ７年設置分まで（Ｒ１２年度課税分まで）
　オ　その他　　発電量に占める自家消費率６０%以上（＝電力販売目的の設置は対象外）

対象指標

活動指標

成果指標

①	市域の温室効果ガス排出量　※４年前の統計値を使用

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

　産業、業務部門で全体の４７．９%のＣＯ２排出量を占めている。事業系の脱炭素の加速化が、ゼロカーボンシティ実現に向けた大きなカギとなっているため、今後も太陽光発電設備の普及を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.000	0.000	0.000	1,174,254.000	910,532.000	令和１２年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	2,445	3,148	2,000
事業費			千円	0	0	927	2,389	2,000
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	927	2,389	2,000
人件費合計			千円	0	0	1,518	759	0
	正規職員		千円	0	0	1,518	759	0
		人員	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	脱炭素先行地域推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	アルプスリゾート整備本部, 森林環境課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	脱炭素先行地域推進事業
				項	01	事業３	委託料
				目	05		
事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	【国】二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 松本市乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金交付要綱						
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　2030年までに先行して地域脱炭素を実現する「脱炭素先行地域」の事業を乗鞍高原で実施し、ゼロカーボンパークの具現化を図るもの。

内容
１　事業内容
⑴　地域裨益型小水力発電施設の整備
　　地産地消の再エネとして、地域内の河川に小水力発電施設を整備。将来的に発電利益の一部を地域へ還元し、持続可能な地域づくりに活用
⑵　住宅・宿泊施設等における脱炭素設備の導入
⑶　観光林業プロジェクト
　　地元住民の手で景観阻害樹木を伐採し、薪に加工して地域内へ供給。木質バイオマスエネルギーとしての活用や修景改善を図る。
⑷　地域内市有施設への脱炭素設備導入

２　令和５年度事業
⑴　小水力発電関連
　　小水力発電事業の設計施工事業者について、公募型プロポーザルを実施。事業者選定には至らず、断念することとなった。
　　主軸再エネの代替となる太陽光発電設備事業について、検討を始めた。
⑵　脱炭素設備の導入（住宅・宿泊施設等）
　　太陽光発電２軒、蓄電池２軒、薪ストーブ５軒、高効率換気空調22軒など
⑶　観光林業プロジェクト
　　市有林の景観支障木伐採を委託し「実践の場」を提供することで事業化を支援。

対象指標	

活動指標	
①	乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金の執行率（当初予算比）

成果指標	
①	乗鞍地域における二酸化炭素排出削減量（計画着手時比）

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

小水力発電事業については、設計施工事業者の公募型プロポーザルを実施したが、事業者の決定には至らず断念することとなった。代替となる主軸再エネについては、太陽光発電設備を想定しており、着実な事業実施に向けて、スピード感をもって調整を図っていきたい。また、一般家庭・宿泊施設における設備導入が想定を下回っていることから、地域内の設備導入プロジェクトチームと連携し、導入を図っていきたい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	15.500	37.100	60.000	0.000	100.000	令和　７年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	50.190	80.100	120.000	0.000	3,289.000	令和１２年度	4%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

すでに設備導入された方からのメリットの共有や設備導入支援事業を実施したことで、増加に繋がったものと思料。

成果指標の増減維持理由

再エネ・省エネ設備の導入が進んだことで、削減量も増加。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	17,966	48,609	111,530	146,530
事業費			千円	0	11,135	40,260	111,530	146,530
特定財源	国庫支出金		千円	0	11,135	39,311	66,651	126,270
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	949	44,879	20,260
人件費合計			千円	0	6,831	8,349	0	0
正規職員			千円	0	6,831	8,349	0	0
	人員		人	0.000	0.900	1.100	1.000	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

設備導入補助の実績増加及び新たに市有施設に係る整備事業が始まるため

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要

一般家庭及び宿泊施設における脱炭素設備導入実績が当初想定を下回っていることから、導入に関する助言支援や設備投資に向けた経営支援などを実施、促進を図っている。後年度の実績増を見込んでいる。

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	地域エネルギー事業会社設立事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	地域エネルギー事業会社設立事業	
				項	01	事業３	地域エネルギー事業会社出資金	
				目	05			

事業期間	令和 5年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

１　２０５０ゼロカーボンシティの具現化に向け、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）関連事業の核を担う、地域エネルギー事業会社（以下「事業会社」という。）を松本市が関与する形で設立するもの。

２　短期間で温室効果ガス排出量を削減するために、松本市、民間事業者の枠を超え、迅速かつ強力に脱炭素の事業・実務を先導する役割を担う事業体が必要であり、公益性を確保し、脱炭素を更に推し進める事業へ利益配分することで、脱炭素の好循環を生む出すことを目指す。

内容

１　Ｒ４年度
　業務委託により最新の事業環境を的確に把握し、事業内容、事業性、運営体制、座組等について、松本平ゼロカーボン・コンソーシアム会員の意向に関するヒアリングも含め、客観的かつ現実的な視点で検討を行い、事業可能性を確認。

２　Ｒ５年度
　令和４年度調査結果をふまえ、参画に前向きな地元事業者と事業の方向性、市の出資関与の在り方を含めた運営体制案について協議を行った上で、年度内に事業計画を具体化し、参画者の内部調整も含めた設立準備を進めた。

３　Ｒ６年度
　作成した事業計画案をもとに、市の出資金を補正予算にて計上し、令和６年８月８日に松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社を設立。

４　Ｒ７年度以降
　令和７年度から松本市有施設への再エネ電力供給を開始し、将来的には民間へも再エネ電力供給を拡大することを目指す。

対象指標

活動指標

成果指標

①	市域の温室効果ガス排出量　※４年前の統計値を使用

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社との連携により、市有施設の更なる再エネ電力への転換を進め、将来的には当該事業者から民間にも再エネ電力を供給することで、市内の脱炭素化を目指す。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.000	0.000	0.000	0.000	910,532.000	令和１２年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	6,831	14,090	3,036
事業費			千円	0	0	0	6,500	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	6,500	0
人件費合計			千円	0	0	6,831	7,590	3,036
正規職員			千円	0	0	6,831	7,590	3,036
	人員		人	0.000	0.000	0.900	1.000	0.400
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	生物多様性保全事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	生物多様性保全事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	生物多様性保全事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
生きものの恵みを将来世代も受け取れるよう、松本市生物多様性地域戦略「生きものあふれる松本プラン」の基本方針である「学習し、広める」「想像し、考える」「実践し、活かす」に沿って生物多様性の保全を推進し、多様な環境に育まれた、生きものあふれる豊かな自然の維持と再生をめざすもの

内容
１　生物多様性モニタリング調査
　生物多様性保全事業に関する指標とするため、地点を５か所定めて継続的に生物調査を行うもの
　令和7年度：島内地区車屋せぎ、崖下せぎで5年ぶり2回目の水生生物調査を実施

２　ゴマシジミ保護回復事業
　国内希少野生動植物種に指定され、市の天然記念物でもある、奈川地区のゴマシジミを保護するもの

３　市民参加型生きもの調査
　調査をとおして生きものに興味を持ち、市民が生物多様性について、考えるきっかけとなることをねらいとして実施するもの

４　生物多様性エコスクール事業
　市民の生物多様性に関する理解を深めるため、啓発事業として、市民等を対象とした生物多様性に関する環境学習講座を実施するもの

対象指標	

活動指標	
①	モニタリング調査箇所数
②	市民参加型環境調査への延べ参加者数
③	生物多様性に関する環境学習講座等の件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

生物多様性に関する生きもの調査の結果が蓄積されてきており、パネルを作成し様々なところで展示することで生物多様性の啓発に取り組んでいる。昨年度に続き市民生きもの調査に手軽に報告することができる公式LINEを利用した報告方法を利用することで、無関係層へのＰＲと取り込みを進めた。引き続き、無関心層への啓発の取組みを展開し、生物多様性の裾野を広げていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和　7年度	100%
	②	人	481.000	1,403.000	1,610.000	0.000	512.000	令和　7年度	314%
	③	件	130.000	164.000	0.000	0.000	150.000	令和　7年度	0%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	917	1,059	918	893	1,280
事業費	千円	917	1,059	918	893	1,280
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	917	1,059	918	893	1,280
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.400	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	一般事務事業（公害対策費）		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　自然保護及び生物多様性に関する協議会に加入することで、国立公園の利用や公園内の高山植物保護に関する情報共有及び取組みの推進を図るもの

内容
１　生物多様性自治体ネットワーク
　　自然保護及び生物多様性地に関するもの
２　高山植物等保護対策協議会
　　高山植物の保護指導普及活動、山岳美化及び保護施設の整備等を行うもの
３　中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会
　　国立公園の効率的な誘客や適正利用の推進を図るもの

対象指標	

活動指標	
①	高山植物等保護対策協議会総会及び理事会への出席回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市内にある中部山岳国立公園（上高地・乗鞍）及び八ヶ岳中心国定公園（美ヶ原）の自然公園の優れた自然の風景地を保護するため、また、市内の生物多様性の保全のため、今後も継続して自然保護及び生物多様性に係る協議会へ参加する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	35	5	5	30	10
事業費			千円	35	5	5	30	10
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	35	5	5	30	10
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

自然環境の保護はゼロカーボンの実現に大きく貢献するため

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	清掃業務管理事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	清掃業務管理費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	清掃業務管理費	
				項	02	事業３	負担金	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理を行うため、松塩地区広域施設組合に分担金を支出するもの

内容
１　実施内容
　　松本クリーンセンター、あずさセンター、余熱利用施設（ラーラ松本）等の管理・運営業務料として、負担金を支出している。

２　実績
(1)　松本クリーンセンターごみ搬入量（松本市分）
　　72,880.8　トン（令和6年度）
(2)　あずさセンターし尿等投入量（松本市分）
　　7,854.2　キロリットル（令和6年度）
(3)　ラーラ松本利用者数
　　383,015　人（令和6年度）
(4)　負担金
　　1,158,822,788 円（令和7年度）
　（内訳）建設費（償還金）　２４７，９９２，７８８　円
　　新施設建設費　　１８，８８５，０００　円
　　管理運営費　　８９１，９４５，０００　円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松塩地区広域施設組合は、一般廃棄物処理施設の維持管理及び廃棄物の適正処理並びに新ごみ処理施設建設に係る事務を行っており、広域的な廃棄物処理による効率的な運営が行われていると認識している。
・ごみの減量化及び生活排水の適正な管理を行うため、ごみ展開検査の実施、ごみ持込み時の排出元市村の確認等、引続き組合と連携して施策を実施していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920	1,158,822
事業費			千円	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920	1,158,822
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,194,497	1,247,532	1,360,271	1,156,920	1,158,822
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.100	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ減量対策事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	ごみ減量対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした３R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの

内容
１　松本キッズ・リユースひろば事業
　使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内２６か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付し、ごみの減量を図るもの

２　不用食器リサイクル事業
　市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態がよくリユースに適したものは希望者に無料で配布し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行うことで埋立ごみの減量をはかるもの。市の役割として回収食器の運搬費及び再資源化費の負担並びに事業のPRを実施
　R6年度は11/9（土）と11/10（日）に市内２拠点で開催

対象指標	

活動指標	
①	松本キッズ・リユースひろば事業配付会への年間参加者数

成果指標	
①	松本キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量
②	松本キッズ・リユースひろば事業配付会参加者満足度

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約９割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン以上であり、課題を改善しつつ事業を継続する。
【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して２拠点で開催している。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,231.000	1,685.000	1,826.000	1,590.000	1,590.000	令和　７年度	115%
	②								
	③								
成果指標	①	トン	9.800	12.500	13.553	12.000	12.000	令和　７年度	113%
	②	%	86.400	89.800	89.300	90.000	90.000	令和　７年度	99%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	10,440	9,427	10,175	10,181	0
事業費			千円	6,800	6,546	6,837	7,300	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	6,800	6,546	6,837	7,300	0
人件費合計			千円	3,640	2,881	3,338	2,881	0
正規職員			千円	3,036	2,277	3,036	2,277	0
	人員		人	0.400	0.300	0.400	0.100	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	302	604	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

ゼロカーボン実現のためのごみの減量と子育て世代を支援する事業であるため

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	外来植物駆除推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	外来植物駆除推進事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	外来植物駆除推進事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	07			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
近年公園や道路脇など身近なところにも外来植物が目立ってきおり、河川清掃や一斉清掃でも特定外来生物オオキンケイギクを中心に外来植物の駆除をおこなっているが、年々増加しつつある。外来植物駆除を必要とする場所を整理し、市民と協働で正しい知識に基づく駆除を行い、外来植物の生息域を適正にコントロールしていくもの

内容
１　外来植物駆除業務委託
　生物多様性地域戦略の侵略的外来生物対策方針に基づき、「希少種等があるため、
　守るべき場所」、「町会清掃等が行われていないが、周辺への拡大の懸念がある場所」等
　について、業務委託による外来植物駆除を実施
２　外来生物情報の周知啓発
　市民への市民の意識醸成のため、広報まつもとやSNSなどで外来生物の影響を発信し
　意識啓発を図る。更に駆除の体験を交えた外来植物駆除講座を開催し、抜き取りによる
　正しい駆除方法を周知啓発していく

対象指標	

活動指標	
①	外来植物駆除活動参加者数
②	外来植物駆除量

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

令和6年度より事業を開始したところであり、委託による駆除の結果については効果を丁寧に確認しながら進めていく。
市民への意識啓発については、外来植物の影響を広報まつもとやSNSで発信するとともに、抜き取りによる正しい駆除方法を外来植物駆除講座などで発信する。周知啓発についての情報を継続して発信し続けることで駆除活動の必要性についての認識を広げ、参加者を増やしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	0.000	0.000	6,518.000	10,000.000	10,000.000	令和１２年度	65%
	②	kg	0.000	0.000	6,520.000	6,000.000	6,000.000	令和１２年度	109%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	2,683	3,520
事業費		千円	0	0	0	2,683	3,520
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	2,683	3,520
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	災害廃棄物処理計画改定事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		５都市基盤・危機管理						
基本施策		５－１０防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	５都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業１	災害廃棄物対策事業費	
	基本施策	５－１０防災・減災対策の推進		款	04	事業２	災害廃棄物処理計画改定事業	
				項	02	事業３	委託料	
				目	01			
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
近年、異常気象を原因とするこれまでにない規模の台風やゲリラ豪雨等が全国各地で発生し、被災自治体では水害による大量の災害廃棄物の処理に苦慮していることから、平成31年2月に策定した災害廃棄物処理計画についてハザードマップの見直しに合わせて改定を行ったもの

内容
災害廃棄物処理計画に下記の事項を追加
１　土砂災害に関する記載の追加
　　土砂災害の特殊性を鑑み地震災害、風水害から独立

２　ハザードマップ更新に基づく情報の修正
　　１０００年に１度の降雨による浸水想定での浸水状況の記載

３　発生災害別の廃棄物処理の基本的な考え方の整理
　　地震災害、風水害（修正）、土砂災害（追加）の３つに分けて整理

４　災害廃棄物発生量、仮置場必要面積の更新
　　環境省技術指針の更新により算出方法が変更になったことに伴い、発生量、必要面積ともに大幅増加

５　石綿ばく露防止対策の追加記載
　　発災時の石綿ばく露対策を追加記載

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

今後ハザードマップの修正や環境省指針の変更などにより、計画の実効を確保するために、見直しの必要性が生じた場合には改定を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	6,226	0
事業費			千円	0	0	0	6,226	0
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	6,226	0
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	ゼロカーボン周知啓発事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－１再生可能エネルギーの導入促進						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	ゼロカーボン周知啓発事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	05			
事業期間	令和 6年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
気候市民会議を開催し、市民目線での脱炭素を図るもの。

内容
　気候市民会議まつもとは、無作為に選ばれた市民から参加希望を募り、年齢、性別及び居住地を調整して、市の縮図を模した会議体を構成します。
　脱炭素に取り組みながら豊で暮らしやすい松本の未来を目指して、カーボンニュートラル分野の専門家によるレクチャーやグループワークを経て、多様な市民による気候市民会議としての「脱炭素市民アクションプラン」を取りまとめます。
　気候変動対策に関して、講師（有識者等）が参加者へ情報提供を行い、参加者間の議論を重ねたうえで、意見やアイディア等を取りまとめます。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	市域の温室効果ガス排出量　※４年前の統計値を使用

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

気候市民会議で高まった機運や関心を途切らせないようにするため、市民へゼロカーボン市民アクションプランの周知を行っていく。また、行動変容に繋げてもらえるような支援策や学びと対話の場の検討をしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.000	0.000	0.000	1,174,254.000	0.000	令和１２年度	
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

市域の排出量は統計データの都合上、４年遅れでの算出となっている。
R６年度に進行管理で算出するのはR２年度分

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	3,996	0
事業費			千円	0	0	0	960	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	960	0
人件費合計			千円	0	0	0	3,036	0
正規職員			千円	0	0	0	3,036	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	特定プラスチック転換支援事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	プラスチックごみ削減事業費
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	特定プラスチック転換支援事業
				項	01	事業３	補助金
				目	05		

事業期間	令和 6年度　～　令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　プラスチック資源循環促進法により事業者に排出抑制等が求められる特定プラスチック使用製品12品目を、バイオプラスチック等の代替製品に転換する経費に対して支援することで、ワンウェイプラスチック削減ミッションの集大成として脱プラを加速化させるもの

内容
事業者による脱プラスチックの取組みを後押しするため、補助金を交付
１　対象者
　　プラスチック資源循環促進法により特定プラスチック使用製品の排出抑制が求められる事業者（宿泊事業者、各種商品小売業、飲食料品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、クリーニング店）
２　対象品目（特定プラスチック使用製品）
　　フォーク、スプーン、テーブルナイフ、マドラー、飲料用ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワーキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー
３　対象経費
　　特定プラスチック使用製品を、バイオプラスチック等の代替製品に転換する経費
４　補助金額
　　代替製品への転換による購入額の増額分全額（上限あり）

対象指標	

活動指標	
①	補助金申請数

成果指標	
①	１人１日当たりのごみ排出量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

制度の更なる周知により補助金の申請件数の増加を図り、より多くの事業者による脱プラスチックの取組みを推進する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0.000	0.000	2.000	140.000	210.000	令和　８年度	1%
	②								
	③								
成果指標	①	ｇ／１人１日	0.000	0.000	916.000	900.000	868.000	令和　９年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	931	5,759
事業費			千円	0	0	0	172	5,000
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	172	5,000
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
正規職員			千円	0	0	0	759	759
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要

申請数が想定より少ないため。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	ＥＶカーシェア導入事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属	環境・地域エネルギー課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー							
基本施策		４－１再生可能エネルギーの導入促進							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ゼロカーボン推進事業費		
	基本施策	４－１再生可能エネルギーの導入促進		款	04	事業２	ＥＶカーシェア導入事業		
				項	01	事業３	委託料		
				目	05				
事業期間		令和 6年度　～　令和11年度	会計種別		一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分			施設種別					予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
市役所本庁舎敷地内に新たにＥＶを２台し、平日昼間は公用車として、平日夜間及び休日は一般利用可能なカーシェアリング事業を実施することで、温室効果ガスの削減及びＥＶの普及促進を図るもの。

内容
・導入車両（計２台）
　日産リーフ　１台
　日産サクラ　１台
・専用システム「eemo」を介し、スマートフォン上でカーシェア車両の予約、開錠、返却を一括で行う
・利用区分
　公用利用　…　平日　8：00 ～ 18：00
　一般利用　…　休日　19：00 ～翌7：00　　及び　　休日 0：00 ～ 24：00
・一般利用の場合は、15分単位で設定された料金に基づき、利用時間に応じてクレジット決済

対象指標	

活動指標	
①	稼働率
②	年間利用時間
③	年間走行距離

成果指標	
①	温室効果ガスの削減量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・令和７年度から開始の事業であり、事業周知も含め、今後利用者の拡大に向けて取組む。
・５年間の事業であり、各年度に発生するコストは定額となっていることから、コスト方向性としては維持となる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	0.000	0.000	20.000	29.000	令和　９年度	0%
	②	h	0.000	0.000	0.000	3,280.000	4,040.000	令和　９年度	0%
	③	ｋｍ	0.000	0.000	0.000	27,400.000	33,620.000	令和　９年度	0%
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.000	0.000	0.000	4.200	5.200	令和　９年度	0%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	1,265	6,078
事業費			千円	0	0	0	1,265	4,560
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	1,265	4,560
人件費合計			千円	0	0	0	0	1,518
正規職員			千円	0	0	0	0	1,518
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

環境保全課

課長　花村　由美

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	家庭雑排水対策事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	家庭雑排水対策費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	家庭雑排水対策費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
公共用水域の水質保全のため、家庭雑排水の適正処理を推進する。

内容
１　合併処理浄化槽設置整備事業
　公共下水道処理区域外地域を対象に、合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付するもの。
　公共下水道に接続する場合と比較して合併浄化槽を設置した世帯の負担が高くならないように、国、県、市で補助するもの。
　Ｒ６実績 …９基　3,478千円

２　合併処理浄化槽清掃事業
　法令で定められた浄化槽清掃を行う者に対し、年１回に限り補助金を交付するもの。
　設置と同様に公共下水道接続施設の世帯と比較した場合の経済的負担を軽減するもの。
　Ｒ６実績 … 229基　3,985千円

３　家庭雑排水簡易浄化槽汚泥清掃事業
　家庭雑排水収集・運搬許可業者に補助を行い、市民の収集・運搬料金負担を軽減するもの。
　Ｒ６実績 … 324件　386千円

対象指標	
①	合併処理浄化槽対象者数

活動指標	
①	補助金交付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・家庭雑排水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。
・家庭雑排水の適正処理をより推進するため、今後も事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	世帯／年	1,676.000	1,676.000	1,676.000	1,676.000	0.000		
	②								
活動指標	①	件／年	3.000	8.000	9.000	6.000	15.000	令和　６年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト		千円	15,108	12,903	14,322	15,315	14,213
事業費		千円	9,795	7,590	9,009	10,002	8,900
特定財源	国庫支出金	千円	2,264	0	0	0	720
	県支出金	千円	1,010	258	906	1,159	720
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	96	32	60
	その他	千円	0	224	0	0	0
一般財源		千円	6,521	7,108	8,007	8,811	7,400
人件費合計		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員		千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	四賀地域排水施設管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	四賀地域排水施設管理費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	四賀地域排水施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
公共下水道処理区域外における、公共用水域の水質保全を図るもの

内容
１　四賀第２・第３浄化施設維持管理事業
　　四賀地区で宅地分譲した団地の汚水を適正に集合処理するため、大型の合併処理浄化槽で維持管理を行うもの

２　施設概要
　　四賀第２浄化施設（五常）　井刈団地　　８０人槽
　　四賀第３浄化施設（反町）　反町団地　１００人槽

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・汚水の適正処理により、公共用水域の水質が保全されている。
・汚水を適正処理するため、今後も維持管理を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,842	2,945	2,608	4,770	3,259
事業費			千円	2,083	2,186	1,849	4,011	2,500
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,794	1,796	1,448	1,676	1,720
		その他	千円	9	9	9	9	10
	一般財源		千円	280	381	392	2,326	770
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（環境衛生費）		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	負担金	
				項	01	事業３	長野県合併処理浄化槽普及促進協議会	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　合併処理浄化槽の設置を促進するため、行政機関で構成する団体の一員として合併処理浄化槽の普及・啓発活動を実施するもの

内容
１　協議会の概要
　⑴　会員数　６５市町村
　⑵　負担割合
　　ア　市（５万人以上）　41,000円
　　イ　市（５万人未満）　25,000円
　　ウ　町村　16,000円

２　主な活動
　　研修会の開催、補助枠拡大のため国・県への要望活動、参考書籍の配布

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

合併処理浄化槽の普及促進、啓発及び補助事業等の情報提供に努めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	766	766	800	766	809
事業費			千円	7	7	41	7	50
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	7	7	41	7	50
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	環境衛生推進費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	環境衛生推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。
　また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。

内容
１　年２回の「河川をきれいにする会」による１８河川一斉清掃の支援。各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの

２　中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの

３　特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの

対象指標	

活動指標	
①	河川美化活動参加者の延べ人数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。
・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	20,097.000	26,747.000	27,448.000	34,000.000	34,000.000	令和１２年度	81%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	4,406	9,995	10,021	10,195	10,373
事業費			千円	4,406	4,682	4,708	4,882	5,060
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,406	4,682	4,708	4,882	5,060
人件費合計			千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員			千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
	人員		人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	葬祭センター管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	葬祭センター管理運営費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	葬祭センター管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	06			

事業期間	平成25年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、地方自治法、松本市葬祭条例、松本市葬祭条例施行規則				
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市営葬祭センターは市内唯一の火葬場として市民の火葬需要に応えるもの。
　施設運営は、指定管理者制度を導入しているため、この関係事務を行うとともに、施設が正常に稼働するよう施設の改修、更新工事を行うもの。

内容
１　遺体の火葬
　　年間人体火葬件数　３，０５６件（死産児、胞衣を含む。）
２　動物（犬・猫等）の火葬
　　動物火葬件数　　１，２９８件
３　設置・改修・補修工事
　⑴　火葬炉増設工事（１炉）
　⑵　火葬炉主燃焼室部分修繕（５炉）
　⑶　耐火台車取替（６台）
　⑷　火葬炉排気筒拡散装置取替（３台）
４　現指定管理者概要
　⑴　商号等
　　新潟県新潟市北区島見町３３０７番地１６
　　富士建設工業㈱　代表取締役　鳴海　利彦
　⑵　指定管理料
　　１１３，０８９，３６５円
　⑶　期間
　　令和２年度～令和６年度の５年間

対象指標	

活動指標	
①	人体火葬件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・市内の火葬需要には、ほぼ応えている。
・また、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。
・感染症防止対策、施設維持管理も適正に行い、年末・年始の休業日以外は、保守点検等の時間を除き、火葬を休止することなく実施している。
・火葬炉を１炉増設したことにより、今後増加する火葬需要に対応する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2,944.000	2,884.000	3,056.000	2,848.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	117,216	179,327	124,497	202,989	144,477
事業費			千円	114,939	177,050	122,220	200,712	142,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	32,021	32,993	33,761	34,138	33,870
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	82,918	144,057	88,459	166,574	108,330
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	蟻ケ崎西区公民館管理運営事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	その他							
基本施策	その他（行政運営全般）							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業１	蟻ケ崎西区公民館管理運営費	
	基本施策	その他（行政運営全般）		款	04	事業２	蟻ケ崎西区公民館管理運営費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	06			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　葬祭事業の円滑な運営に資するため、松本市営葬祭センター所在の町会に対して無償貸付を行っている公民館施設の管理運営に関することを、町会と協議しながら行うもの。

内容
１　実施内容
⑴　消防施設点検
⑵　借地料の支出
⑶　市長との懇談会
⑷　施設等の修繕

２　活動実績
⑴　消防施設点検　　２回
⑵　借地料の支出　　１回
⑶　市長との懇談会　１回
⑷　防災用品の購入（令和４年度の懇談会要望事項）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　葬祭センター所在の町会から施設運営に関し協力を得るうえでは欠かせない施設であり、現在町会との関係は良好である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,428	1,360	1,479	1,671	1,399
事業費			千円	669	601	720	912	640
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	669	601	720	912	640
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（葬祭事業費）		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	負担金	
				項	01	事業３	安曇野松筑広域環境施設組合	
				目	06			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　葬祭事業の円滑な運営に資するため、２市４村で共同処理を行っている一部事務組合所管の広域豊科葬祭センターの管理運営方針及び予算案を協議し、松本市負担金の支出を行うもの。

内容
１　会議
　⑴　組合議会　　２回
　⑵　理事者会　　２回
　⑶　担当課長会議　　２回
２　会議の主な議題
　⑴　令和５年度決算
　⑵　令和６年度補正予算
　⑶　令和７年度当初予算
　⑷　条例改正
　⑸　事務委託の廃止
３　広域豊科葬祭センターの松本市民利用実績
　⑴　人体火葬件数　１４６件
　⑵　動物火葬件数　１９４件

対象指標	

活動指標	
①	人体火葬件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　市民生活に欠かせない事業であるため、継続していく必要がある。
　今後、施設の大規模改修等を予定しているため、負担金の増額が見込まれる。
　広域豊科葬祭センターは、松本市営葬祭センターを補完する施設として重要（四賀地区を中心に一定の利用者がある）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	212.000	214.000	146.000	151.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	15,791	18,301	18,573	16,313	17,888
事業費			千円	14,273	16,783	17,055	14,795	16,370
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	14,273	16,783	17,055	14,795	16,370
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和７年度以降、火葬炉の大規模な修繕及び空調設備の更新を予定しており、負担金増となる。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公害対策関係事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	公害対策関係費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	公害対策関係費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
清らかな水と大気、快適な生活環境の保全を目指す。

内容
法令等に基づく常時監視や事業場への立入検査の実施
環境調査の実施
・有害大気汚染物質常時監視（１カ所）
・河川水質常時監視（３カ所）
・湖沼水質常時監視（１カ所）
・地下水水質常時監視（１８カ所）
・ダイオキシン類常時監視（一般環境大気１カ所、発生源周辺大気３カ所、河川水１カ所、地下水１カ所、土壌１カ所）
・自動車騒音常時監視（６カ所）
・水質汚濁防止法に基づく事業場への立入検査（１０５件）

その他の環境調査
・市内河川水質調査（３０カ所）
・市内河川の水生生物を指標とした水質調査（１３カ所）
・市内地下水の水位調査（３カ所）
・一般環境騒音調査（３カ所）
・長野自動車道沿道の騒音調査（２カ所）

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・良好な水環境や大気環境が保たれている。
・今後も法令等に基づく事業場への立入検査を継続し、快適な生活環境の維持を目指したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	49,749	57,876	56,489	56,617	56,787
事業費			千円	21,225	24,480	23,852	23,980	24,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	21,225	24,480	23,852	23,980	24,150
人件費合計			千円	28,524	33,396	32,637	32,637	32,637
	正規職員		千円	25,806	33,396	32,637	32,637	32,637
		人員	人	3.400	4.400	4.300	4.300	4.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,718	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	大気常時監視体制構築事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	公害対策関係費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	大気常時監視体制構築事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		大気汚染防止法						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
清らかな大気と快適な生活環境の保全を目指す

内容
大気汚染防止法に基づく大気常時監視の実施
・一般環境大気測定局　　１カ所
・自動車排出ガス測定局　１カ所

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・良好な大気環境が保たれている。
・光化学オキシダントを除き、大気環境基準の達成を継続し、快適な生活環境の維持を目指したい。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,222	8,110	36,092	32,992	16,132
事業費			千円	2,909	2,797	30,020	26,920	10,060
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,909	2,797	30,020	26,920	10,060
人件費合計			千円	5,313	5,313	6,072	6,072	6,072
	正規職員		千円	5,313	5,313	6,072	6,072	6,072
		人員	人	0.700	0.700	0.800	0.800	0.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

（Ｒ５・Ｒ６）測定局の機器更新のため増加
（Ｒ７）機器更新なしのため減少

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（環境保全課）		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3267
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	一般事務費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	一般事務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	07			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
・生活環境の向上を目的に整備した島内小公園の維持管理を行うもの
・信濃川水系水質汚濁対策連絡協議会（事務局：国土交通省北陸地方整備局）の構成組織である信濃川を守る協議会で流域市町村が連携し、異常水質時の連絡通報を行うもの

内容
・環境省等が主催する各種研修会の受講旅費
・島内小公園の管理費(電気料、水道料、下水道料、工事請負費等)
・信濃川を守る協議会負担金

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・島内小公園を市民が不便なく施設利用できるよう、維持管理や環境整備が必要
・信濃川を守る協議会を通じて、水濁事故時の連絡体制の維持が必要

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	534	1,257	1,148	1,400	990
事業費			千円	534	1,257	1,148	1,400	990
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	534	1,257	1,148	1,400	990
人件費合計			千円	0	0	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

（Ｒ７）島内小公園の工事請負費の減による減少

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公衆トイレ管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	公衆トイレ管理費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	公衆トイレ管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　公共福祉の増進を図るため、公衆トイレを適正に管理する。

内容
１　実施内容
　⑴　公衆トイレ管理事業
　　環境保全課が管理する公衆トイレ（３３カ所）の清掃、点検を行い、市民が利用しやすいように清潔に保つもの。

２　活動実績
　⑴　公衆トイレ管理事業
　　次の者に清掃及び点検を委託した。
　　ア　㈲信州緑地　　9,306,000円
　　イ　シルバー人材センター　462,000円
　　ウ　地元団体　　286,000円

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

公衆トイレの清掃と点検管理を実施し、衛生状態と美観を保持していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	24,065	18,873	15,765	16,174	16,240
事業費			千円	21,045	15,853	15,765	16,174	16,240
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	21,045	15,853	15,765	16,174	16,240
人件費合計			千円	3,020	3,020	0	0	0
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	し尿収集業務費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	し尿収集業務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
し尿汲み取りを適正に行い、快適な生活環境を支援するもの

内容
１　清掃確認券発行事業
　清掃確認券(汲み取り場所、汲み取り氏名が記入された回数券)を用いて、業者による適正なし尿汲み取りを管理するもの。
　Ｒ６年度…624件

２　し尿汲み取り料金補助事業
　生活保護世帯や障がい者世帯など、生活困窮者に対し、汲み取り料金を全額補助するもの。
　Ｒ６年度…26世帯

対象指標	

活動指標	
①	清掃確認券発行件数
②	し尿汲み取り料金補助世帯数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

し尿汲み取りを適正に行うため、今後も事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	674.000	638.000	624.000	600.000	600.000	令和　７年度	104%
	②	世帯／年	31.000	23.000	26.000	23.000	23.000	令和　７年度	113%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	1,622	1,647	1,400	1,294	1,419
事業費			千円	863	888	641	535	660
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	863	888	641	535	660
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	松本地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-1431
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	松本地区霊園管理費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	松本地区霊園管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園、蟻ヶ崎霊園及び並柳霊園の墓所管理を行うもの。

内容
１　管理する墓所数
　⑴　中山霊園
　　ア　一般墓所　　９，２８３区画
　　イ　合葬式墳墓（屋内型）　　１施設
　　ウ　合葬式墳墓（屋外型樹木葬）　　１施設
　⑵　蟻ヶ崎霊園　一般墓所　２，４４５区画
　⑶　並柳霊園　　一般墓所　　４８２区画
２　現指定管理者概要
　⑴　商号等
　　松本市大字島内１２５９番地１３７
　　㈱信州グリーン　代表取締役　藤原　繁幸
　⑵　指定管理料
　　３１，０００，０００円
　⑶　期間
　　令和２年度～令和６年度の５年間

対象指標

活動指標

①	合葬式墳墓使用貸付数
②	一般墓所使用申請数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・特に屋外型合葬式墳墓（樹木式埋蔵場所）は、指定管理者により芝など適正に管理されており、景観もよく申請者が増加している。
・今後も指定管理者制度により、効率的な運営を行っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	区画	2,294.000	2,631.000	2,888.000	3,292.000	0.000		
	②	件	86.000	53.000	73.000	51.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	49,591	42,246	46,635	51,885	45,945
事業費			千円	45,796	38,451	42,840	48,090	42,150
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	45,796	38,451	42,840	48,090	42,150
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	正規職員		千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
		人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	西部地区霊園管理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	西部地区霊園管理費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	西部地区霊園管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営霊園の円滑な運営に資するため、合併地区（奈川、梓川、波田地区）にある７霊園の墓所管理を行うもの。

内容
１　管理する墓所数
　⑴　奈川地区
　　ア　奈川霊園　　一般墓所１１６区画
　⑵　梓川地区
　　ア　あずさがわ霊園　　一般墓所２０６区画
　　イ　上野霊園　　一般墓所１２５区画
　　ウ　横沢霊園　　一般墓所　１３区画
　⑶　波田地区
　　ア　さみぞ霊園　　一般墓所１７３区画
　　イ　下原霊園　　一般墓所３６８区画
　　ウ　つつじヶ丘霊園　　一般墓所３９３区画

対象指標	

活動指標	
①	一般墓所貸付件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・墓所の管理清掃について適正に業務が行われている。
・区画については、毎年度、一定数の貸付を行っている。
・今後は、奈川霊園など遠隔地の効率的な管理を研究する。

今後の見込み	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増大
成果 上昇			
成果 維持		○	
成果 縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増大
成果 上昇			
成果 維持			
成果 縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	1,200.000	1,205.000	1,192.000	1,198.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,872	2,881	2,870	3,221	3,059
事業費			千円	2,113	2,122	2,111	2,462	2,300
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	2,113	2,122	2,111	2,462	2,300
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	759
	正規職員		千円	759	759	759	759	759
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	合葬式墓地整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	合葬式墓地整備事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	合葬式墓地整備事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	02			
事業期間	平成23年度　～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　中山霊園に墓所の新たな形態となる合葬式墳墓を整備するもの。
　お墓を持つことができない、または負担に思う市民ニーズに応えるとともに、不明墓所になることを防ぐもの。

内容
１　屋内型埋蔵場所受入可能件数
　　個別埋蔵　　１，３４６件
　　共同埋蔵　　３，４００件　計　４，７４６件
　　・平成２３年度に既存建物を改修し、平成２４年度に各４００件受入可能な施設整備
　　・平成２９年度に共同埋蔵場所を４００件分増設
　　・令和元年度に個別埋蔵場所を４００件分増設
　　・令和元年度に共同埋蔵場所の埋蔵数の見直しを行い、受入数４００体分増設
　　・令和５～６年度に新屋内型合葬式墳墓を建設し、受入数共同埋蔵：２，２００件、個別埋蔵：５４６件分増設
２　屋外型埋蔵場所受入可能件数
　　樹木式埋蔵　９６０件
　　・平成２９年度に新たに９６０件受入可能な施設整備
　　・令和２年度から、生前申請の受付を開始
　　・令和７年度埋蔵場所増設工事実施設計
　　・令和８年度埋蔵場所増設工事予定
３　主な改修工事等
　⑴　屋内型合葬式墳墓墓誌増設工事
　⑵　新屋内型合葬式墳墓建設工事
　⑶　合葬式墳墓進入路道路舗装工事

対象指標

活動指標

①	屋内型合葬式埋蔵場所受入可能件数

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・市民需要を把握しながら、屋内型埋蔵場所の増設工事を実施、さらに屋外型樹木式埋蔵場所の増設を進める。
・要望の多い屋外型樹木式埋蔵場所の生前申請を令和２年度から開始し、より市民要望に応えられている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2,000.000	2,000.000	4,746.000	4,746.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	4,532	8,634	17,082	88,550	6,508
事業費			千円	3,014	7,116	15,564	87,032	4,990
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	3,014	7,116	15,564	87,032	4,990
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			・市民需要を把握しながら、屋内型埋蔵場所の増設工事を実施、さらに屋外型樹木式埋蔵場所の増設を進める。 ・要望の多い屋外型樹木式埋蔵場所の生前申請を令和２年度から開始し、より市民要望に応えられている。

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中山霊園第３次造成事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	中山霊園第３次造成事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	中山霊園第３次造成事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成13年度　～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　新たに墓所区画を必要とする方の需要に応えるために、平成１３年度から着手した第３次造成地に２，１７８区画の墓所を整備し、貸付するもの

内容
１　実施内容
　　中山霊園は、平成１５年度までに第２次造成事業地の造成が終了する見込みだったが、さらに市民の墓地需要が旺盛であったことから、平成１３年度から第３次造成事業に着手したもの
　・平成１３年度～平成１９年度　用地取得
　・平成１８年度～平成２０年度　起債借入
　・平成１８年度～平成３０年度　起債償還
　・平成１９年度～　墓所区画造成工事
　・平成２０年度～　墓所区画貸付
２　活動実績
　区画募集広告記事掲載
　⑴　市民タイムス　１回
　⑵　ＭＧプレス　１回　　計２回

対象指標	

活動指標	
①	中山霊園一般墓所区画数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・一般墓所区画に対する需要を把握しながら造成を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	区画	9,217.000	9,217.000	9,283.000	9,283.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	1,650	14,847	1,650	19,063	1,658
事業費			千円	132	13,329	132	17,545	140
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	132	13,329	132	17,545	140
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
		人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	墓地管理台帳整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	墓地管理台帳整備事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	墓地管理台帳整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営霊園の円滑な運営に資するため、市営霊園１０か所の霊園の使用者情報を管理するもの。

内容
１　実施内容
　　墓地管理台帳システムの運用
　　市営霊園１０か所の使用者情報、貸付数の管理
２　活動実績
　　墓地管理台帳システムのリース料及び通信回線使用料支出（毎月）
　　墓地管理台帳システム保守管理（毎月）

対象指標	

活動指標	
①	市内１０霊園の貸付数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・安定した運用ができるよう、さらに開発業者と綿密な打合せ等を実施していく。
・令和５年度からキャッシュレス決済に対応したシステムに更新し、納付方法の多様化を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	区画	13,538.000	13,538.000	13,604.000	13,604.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,969	5,344	3,969	4,610	4,737
事業費			千円	1,692	3,067	1,692	2,333	2,460
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,692	3,067	1,692	2,333	2,460
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
		人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	不明墓所整理事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属	環境保全課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	不明墓所整理事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	不明墓所整理事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間		平成10年度　～	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱		墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分			施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　使用者が不明となった市営霊園１０か所について戸籍等の調査を行い、親族等承継者が判明した場合には、承継手続きをしてもらい、不明墓所になることを防止するもの
　承継者がいない、不明等の場合には、無縁墳墓として確定する手続きを行うもの

内容
１　霊園使用者承継　３９８件
　　市営霊園の祭祀の承継の届出を受けた件数
２　無縁墳墓認定のための看板設置　３件
　　無縁墳墓に認定するために法で規定された手続きをした件数
３　無縁墳墓認定　１件
　　上記２の結果、無縁墳墓に認定した墓所の件数

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・不明墓所を生まないよう戸籍調査等に努めているが、不明墓所は増加傾向にある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	3,405	3,169	3,149	4,730	3,260
事業費			千円	385	149	129	1,710	240
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	385	149	129	1,710	240
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
	正規職員		千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中山霊園マレットゴルフ場整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属	環境保全課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		２健康・医療・福祉						
基本施策		２－５生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	２健康・医療・福祉	予算事業	会計	07	事業１	中山霊園マレットゴルフ場整備事業費	
	基本施策	２－５生きがいある高齢者福祉の充実		款	01	事業２	中山霊園マレットゴルフ場整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間		～	会計種別	霊園特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分			施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園に整備したマレットゴルフ場２７コースの維持、管理を行うもの

内容
１　コース改修工事
　　Ｒ６年度コース内の松枯れ樹木の伐採工事を実施
２　現指定管理者概要
　⑴　商号等
　　松本市大字島内１２５９番地１３７
　　㈱信州グリーン　代表取締役　藤原　繁幸
　⑵　目的
　　地方自治法に基づく指定管理者制度による公の施設の管理及び運営

対象指標	

活動指標	
①	利用者アンケート調査の満足度

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・指定管理者は、地元利用団体と連携を取りながら適切に整備、管理を行っている。
・無料の施設なので利用者の把握はできないが、大きなトラブルは発生していない。
・今後も引き続き、地元利用団体と連絡を密に取りながら管理を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	85.000	90.000	90.000	90.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	2,024	1,111	1,870	1,859	740
事業費			千円	1,265	352	1,111	1,100	740
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,265	352	1,111	1,100	740
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0
人件費合計			千円	759	759	759	759	0
	正規職員		千円	759	759	759	759	0
		人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	地域排水施設事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	08	事業１	特定地域生活排水事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	特定地域生活排水事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	地域排水施設事業特別会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱								
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　公共下水道敷設の代替事業として実施された地域排水施設事業により、四賀地域の生活環境整備を図るもの

内容
１　四賀戸別合併処理浄化槽維持管理及び清掃事業
　　浄化槽市町村整備事業（設置主体：市）により設置した戸別合併処理浄化槽の維持管理等を行う。

２　企業会計であるため、事業の健全化に努める。

３　設置基数
　　１,１５２基

４　管理基数
　　１，００７基（令和７年３月末）

対象指標	
①	浄化槽維持管理基数

活動指標	
①	維持管理回数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・汚水を適正処理するため今後も事業を継続していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	基	1,034.000	1,014.000	1,007.000	1,016.000	0.000		
	②								
活動指標	①	回／年	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和　7年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	96,847	105,914	99,284	106,886	108,300
事業費			千円	92,293	101,360	94,730	99,296	100,710
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	3,400	10,500	0	0
		受益者負担	千円	43,848	44,390	34,109	40,492	43,550
		その他	千円	0	0	0	44	0
	一般財源		千円	48,445	53,570	50,121	58,760	57,160
人件費合計			千円	4,554	4,554	4,554	7,590	7,590
	正規職員		千円	4,554	4,554	4,554	7,590	7,590
		人員	人	0.600	0.600	0.600	1.000	1.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和６年度より地域排水施設事業会計（公営企業会計）へ移行

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	公衆トイレ洋式化整備事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	公衆トイレ洋式化改修事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	03	事業２	公衆トイレ洋式化改修事業	
				項	02	事業３	工事請負費	
				目	03			
事業期間	令和 6年度　～　令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
・令和５年６月定例会での一般質問に対し、市長から５年を目途に原則洋式化を進めるとの回答をしていることから事業を進めるもの
・観光客などが気持ちよく安全に公衆トイレを利用できるように、松本市が所管する既存公衆トイレの洋式化を進めるもの

内容
・公衆トイレの原則洋式化
・公衆トイレの洋式化に伴い改修が必要な場合は併せて実施
・全て洋式化することがふさわしくない場合は例外として和式を残す

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	公衆トイレ洋式便器設置割合

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

計画的に公衆トイレの洋式化を進めていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	49.000	51.000	85.000	令和１０年度	58%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	5,025	7,887
事業費			千円	0	0	0	2,748	5,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	2,748	5,610
人件費合計			千円	0	0	0	2,277	2,277
	正規職員		千円	0	0	0	2,277	2,277
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	中山霊園管理事務所改築事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3043
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	07	事業１	墓所補修整備事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	01	事業２	墓所補修整備事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	02			
事業期間		令和 6年度　～　令和 8年度	会計種別	霊園特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱		墓地・埋葬等に関する法律、松本市霊園条例、松本市霊園条例施行規則						
地域区分			施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市営霊園の円滑な運営に資するため、中山霊園管理事務所（集会場）の建替えを行うもの。

内容
　昭和５９年に建築、使用開始した中山霊園管理事務所（集会場）は、令和６年に築４０年（目標耐用年数）経過しており、施設が老朽化しています。
　中山霊園管理事務所の建替えを行い、相談スペースを広げ、集会場の利用形態を変更することにより、利便性を向上させるもの。

　令和６年度　中山霊園管理事務所建替え基本設計
　令和７年度　中山霊園管理事務所建替え工事
　令和８年度　中山霊園管理事務所解体工事

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

　指定管理者、石材業者、霊園利用者などの利便性が向上する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	25,590	9,171	82,369
事業費			千円	0	0	25,590	8,412	81,610
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	4,345	8,412	81,610
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	21,245	0	0
人件費合計			千円	0	0	0	759	759
	正規職員		千円	0	0	0	759	759
		人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

森林環境課

課長　藤牧　靖次

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	農林業有害鳥獣対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	農林業有害鳥獣対策事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	農林業有害鳥獣対策事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間		平成27年度　～	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。

内容
１　有害鳥獣駆除従事者（猟友会員）を「鳥獣被害対策実施隊員」に任命し、合同捕獲を実施する。
２　集落ぐるみで有害鳥獣の捕獲を推進するため「集落等捕獲隊」の組織化を進める。
３　捕獲を強化するため、猟友会及び集落等捕獲隊と委託契約を締結し、駆除を促進させる。
４　駆除組織の業務に係る経費（従事者保険料・埋却支援等）の補助
５　錯誤捕獲されたツキノワグマの学習放獣

対象指標	

活動指標	
①	獣類捕獲頭数
②	鳥類捕獲羽数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。
・西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。
・今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等を継続的に行い、有害鳥獣対策に取り組む。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	頭／年	2,085.000	2,082.000	2,500.000	2,600.000	2,600.000	令和　８年度	80%
	②	羽／年	2,664.000	2,590.000	1,088.000	3,800.000	3,800.000	令和　８年度	68%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・鳥類は捕獲が難しいこともあり、減少傾向となった。
・獣類の捕獲数はほぼ横ばいである。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	40,707	39,570	40,807	36,570	55,675
事業費			千円	26,302	25,165	26,402	22,165	41,270
特定財源	国庫支出金		千円	6,456	4,471	4,452	7,284	0
	県支出金		千円	1,860	1,431	1,819	1,063	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	17,986	19,263	20,131	13,818	0
人件費合計			千円	14,405	14,405	14,405	14,405	14,405
正規職員			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
	人員		人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・大型獣類の捕獲頭数は前年度並み、鳥類が減少した。ツキノワグマの学習放獣は、昨年よりは減ったが通年増加の傾向にある。

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	松枯れ対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	森林再生活用事業費
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	松枯れ対策事業
				項	01	事業３	委託料
				目	04		

事業期間	平成16年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	森林病害虫防除法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活に影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの。

内容
○　事業の内容と実績（令和６年度）
　１　被害拡大抑制のための被害木伐倒駆除
　　１，２４９本、２，４１９㎥
　２　ライフライン対策として市道等生活道路沿線の危険木除去
　　１６か所、２５３本、２６５㎥
　３　ビニールシート、空ボトル回収
　　林内に残置されている伐倒駆除後の非分解性ビニールシートと薬剤空ボトルを回収　１，７８９か所、回収量５，６５３kg
　４　防災林整備
　　災害のおそれがある被害林を整備
　　測量調査４．１ha、整備５．８ha
　５　獣害柵保全
　　獣害防護柵を壊すおそれのある枯損木を処理
　　１，０６５本、１，３９２㎥
　６　樹種転換等事業に対する林業事業体への補助等
　　樹種転換、更新伐、植栽、下刈等　５２ｈａ
　７　松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助
　　樹幹注入　３０件、被害木伐採　６１件
　８　森林内の被害状況調査　調査日数 年間６０日

対象指標	
①	市内のアカマツ林の面積
②	市内のアカマツ林の蓄積量

活動指標	
①	松枯れ被害木の伐倒駆除材積
②	樹種転換等事業に対する林業事業体への補助対象事業量

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害拡大先端地での伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、市民生活の安心安全のため生活道路沿線での危険木処理や防災林整備に加え、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていっている。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ｈａ	6,114.000	6,116.000	6,092.000	6,112.000	0.000		
	②	千ｍ３	1,260.000	1,267.000	1,269.000	1,270.000	0.000		
活動指標	①	㎥	6,173.000	6,302.000	4,076.000	3,840.000	3,840.000	令和　７年度	106%
	②	ｈａ	49.000	45.000	52.000	76.000	76.000	令和　７年度	68%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいことから、被害拡大先端地を中心に伐倒処理を進めるため、駆除量は縮小傾向にある。
被害地域の更新を早期に進めるため、樹種転換は上昇傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	282,145	258,395	269,493	175,647	262,115
事業費			千円	267,740	243,990	253,578	161,397	246,200
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	115,710	122,850	121,000	49,717	104,500
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	1,100	7,502	20,128	28,810
一般財源			千円	152,030	120,040	125,076	91,552	112,890
人件費合計			千円	14,405	14,405	15,915	14,250	15,915
正規職員			千円	11,385	11,385	11,385	10,626	11,385
	人員		人	1.800	1.700	1.500	1.400	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,020	3,020	4,530	3,624	4,530
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

補助金額の配当減によりトータルコストが減になったもの。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	市民と森林をつなぐ事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	森林再生活用事業費
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	市民と森林をつなぐ事業
				項	01	事業３	事務費等
				目	04		

事業期間	令和 4年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市森林再生実行会議からの提案を受けて、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの。

内容
１　松本市森林再生市民会議の開催
　⑴　市民会議 運営委員会（年３～５回程度）
　　Ｒ４実績　５回
　　Ｒ５実績　７回
　　Ｒ６実績　６回
　⑵　イベント（年３～５回程度）及びフォーラム（１回）の開催
　　Ｒ４実績　イベント３回、フォーラム１回、延べ参加者数４８人
　　Ｒ５実績　イベント４回、フォーラム１回、延べ参加者数１３６人
　　Ｒ６実績　イベント１回、フォーラム１回、延べ参加者数３２人

２　松本市森林長期ビジョン策定
　　策定期間：Ｒ４～Ｒ６

対象指標

活動指標

①	イベント、フォーラムの開催数
②	イベント、フォーラムへの参加者数
③	松本市森林長期ビジョンの策定進捗割合（累計）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市民への周知を一層図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンを策定する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	4.000	5.000	2.000	0.000	4.000	令和　６年度	50%
	②	人	48.000	136.000	32.000	0.000	100.000	令和　６年度	32%
	③	%	20.000	40.000	100.000	0.000	100.000	令和　６年度	100%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	0	12,340	12,681	11,943	5,876
事業費	千円	0	3,240	3,581	7,087	1,020
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	3,240	3,581	7,087	1,020
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	9,100	9,100	4,856	4,856
正規職員	千円	0	7,590	7,590	4,554	4,554
人員	人	0.000	1.000	1.000	0.600	0.600
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,510	1,510	302	302
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	カラマツ材販路拡大事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	木材利用推進事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	カラマツ材販路拡大事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成28年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの
　また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」という適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため、森林整備を進めるもの

内容
１　カラマツ材住宅補助金制度（H30～　拡充R3～）
　県産カラマツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するものでR3年度から補助要件を見直し、補助額を拡充
（R6年度　5件　1,000千円）

２　市有林カラマツの主伐、植栽及び保育
　松本市産カラマツの供給増、適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立、ゼロカーボンに向けた取り組み及び未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐等を実施
（R6年度　作業道 453m、主伐 2.76ha、地拵 2.76ha、下刈 3.48ha）

３　カラマツ活用促進のＰＲ
　市有林のカラマツを使用した製品を試作し、多くの市民が利用する公共施設等へ設置し、カラマツ活用促進のＰＲを実施

４　松本市地域産材活用連絡会議の開催
　令和5年度に、「松本市地域産材活用検討会議」を開催し、公共施設への積極的な活用等提言された。その後の提言内容に関する報告など共有を図る場として、「松本市産材活用連絡会議」を開催

対象指標	

活動指標	
①	カラマツ材住宅補助金による使用量の３か年平均
②	市有林の主伐面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・カラマツ材住宅補助金の利用促進を図るため、市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。
・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。
・市の公共施設へ地域産材を取り入れることは、地域内流通の促進及び多くの市民に地域産材の良さを知ってもらい活用促進につながるため、公共施設へ積極的に活用するように庁内の施設担当課へ働きかける。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	㎥	37.000	12.000	37.000	40.000	40.000	令和　７年度	93%
	②	ｈａ	2.000	0.000	3.000	2.000	2.000	令和　７年度	150%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・補助金による使用量：住宅の建材・設備の価格高騰による新築・改築の減少
・市有林の主伐面積：市全体の予算調整等により、市有林主伐事業の縮減

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	9,868	12,260	11,865	21,331	29,174
事業費			千円	6,073	8,465	7,311	16,777	24,620
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	1,769	0	1,829	5,380
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	2,940	5,924	1,176	1,000	1,380
一般財源			千円	3,133	772	6,135	13,948	17,860
人件費合計			千円	3,795	3,795	4,554	4,554	4,554
	正規職員		千円	3,795	3,795	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.500	0.500	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6年度事業費の増加は、主伐箇所までの作業道開設等の実施によるもの

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	森林経営管理制度推進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	森林経営管理制度推進事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	森林経営管理制度推進事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			

事業期間	平成31年度　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	森林経営管理法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」により森林整備の推進を図るもの。

内容
１　森林経営管理制度
⑴　経営管理が行われていない森林の所有者に対して、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。
⑵　森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合は、森林経営集積化計画を作成し、市が森林経営管理の委託を受ける。
⑶　森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に市から再委託する。（マッチング方式）
⑷　再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。
２　意向調査の実施
⑴　令和２年度から、森林所有者に対する意向調査を実施
⑵　対象面積：約４，４００ha
⑶　対象所有者数：約５，９００者
（調査実施地区　R2 波田地区、R3 奈川地区1/2、R4奈川地区2/2、R5安曇地区1/2、R6安曇地区2/2）

対象指標	

活動指標	
①	意向調査実施地区数（累計）

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら計画的に実施していく。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、現在、林業事業体へ意向調査結果を情報提供し森林経営に適した森林は、マッチング方式により事業体が整備する。森林経営に適さない森林は、市が実施基準を定めて危険性や公益性等を基に森林整備の可否を判断し、森林の状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	地区	2.000	3.000	3.000	4.000	4.000	令和　7年度	75%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト	千円	16,203	10,380	21,439	35,387	19,092
事業費	千円	8,613	2,790	13,849	29,315	13,020
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	8,613	2,790	13,849	29,315	13,020
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	6,072	6,072
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	6,072	6,072
人員	人	1.000	1.000	1.000	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（3類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和6年度事業費の増加は、山林の地籍調査未実施地区の地番図整備の他、課税台帳情報にて林地台帳データの更新によるもの（委託料：16,995千円）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	森林整備事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	森林整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	森林整備事業	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成22年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市内の森林の水源かん養・山地災害防止等の多面的機能を十分に発揮させ持続できるよう、松本市森林整備計画に基づき森林整備を図るもの。

内容
１　市有林の整備
　　国及び県の補助金を受け、計画的な森林整備を実施
２　私有林等の整備
　　事業主体となる林業事業体等に対し、国及び県が定める補助対象事業費の30%以内で嵩上げ補助等を実施

対象指標	

活動指標	
①	間伐等実施面積

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・今後も、森林が持つ二酸化炭素の吸収など多面的な機能を十分に発揮できるよう、市有林の計画的な森林整備と、利用期を迎えたカラマツ等の有効活用を進める。
・私有林等は、引き続き事業主体となる林業事業体等と連携し、市の嵩上げ補助等により事業促進を支援する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｈａ	98.980	128.800	123.650	109.150	120.000	令和　７年度	103%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

R6実績は県補助金予算の減少が影響

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	61,713	58,319	71,525	46,569	82,635
事業費			千円	50,328	46,934	60,140	35,184	71,250
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	6,917	3,661	10,628	2,525	7,042
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	5,624	5,174	8,474	2,640	7,511
一般財源			千円	37,787	38,099	41,038	30,019	56,697
人件費合計			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
正規職員			千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
	人員		人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R6決算は県補助金予算の減少が影響

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	負担金（林業費）		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	負担金	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	負担金	
				項	01	事業３	県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会ほか６団体への負担金

内容
１　県治山林道協会及び松本地域森林林業振興会
　⑴　県治山林道協会　要望活動、普及冊子作成、講習会等
　⑵　森林林業振興会　緑化木配布、みどりの少年団活動等
２　野俣林道愛護会
　⑴　朝日村内の野俣林道の整備及び維持管理
　⑵　林道の災害復旧工事や路面整備等
３　長野県特用林産物振興会
　⑴　まつたけ等の特用林産物の生産振興を図るための講習会、シンポジウム等
４　朝日地区林野警備連合会
　⑴　朝日村内の市有林及び財産区有林等における火災予防等の巡視活動
　⑵　山菜や山林火災の多発シーズンおける巡視活動
５　長野県造林協会
　⑴　森林の健全な育成を図るための講習会等
　⑵　森林整備施策や予算拡充等に向けた要望活動
６　中信地区水源林造林協議会
　⑴　水源林造林事業の推進を図るための要請活動等
　⑵　山林の保育事業及び地域産材の利用拡充に向けた要請活動等
７　松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会
　⑴　県、市、ＪＡ及び猟友会等が連携し、野生鳥獣による農作物等への被害防止活動（個体数調整、生息環境管理等）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・上記団体の活動により、林業関連事業に関する国家予算の確保だけでなく、本市を含む受益団体における効率的な林道の管理や山林火災の予防等が図られているほか、単独の自治体では実施が困難な講習会や、育樹祭及びみどりの少年団などの啓発活動が実施されている。
・これらはいずれも林業振興に繋がる事業であり、２０５０ゼロカーボンに寄与する取り組みでもあるため、他市町村及び関連団体と連携して事業を継続する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	2,738	3,314	2,967	3,352	3,746
事業費			千円	1,979	2,555	1,906	2,291	2,685
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	44	0	0
一般財源			千円	1,979	2,555	1,862	2,291	2,685
人件費合計			千円	759	759	1,061	1,061	1,061
正規職員			千円	759	759	759	759	759
	人員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	302	302	302
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	美鈴湖もりの国周辺施設管理費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	美鈴湖もりの国周辺施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成 7年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	観光・交流施設			予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の森林における野外レクリエーション活動の促進を図るため、美鈴湖もりの国周辺施設の維持管理及び運営を行う。老朽化した設備の改修等を行いながら、指定管理者の運営により利用者の増加に繋げる。

内容
１　管理運営業務（指定管理者）
　⑴　令和３年度から令和７年度まで、指定管理者の㈱柳沢林業が、施設の使用受付及び許可、使用料の徴収、施設の管理及び自主事業を含めた運営をしている。
　⑵　令和６年度は、８，７９５人の利用者があった。
　　（令和５年度：９，３９３人）
２　維持管理業務（市）
　　毎年度、老朽化に伴う設備等の改修工事及び、利用者の安全確保のため、キャンプ場内のアカマツ枯損木の伐採等を実施している。
　　【令和６年度実施項目】
　　汚水ポンプ改良工事、汚水槽排水工事、ガラス修繕、トイレ修繕、枯損木伐採工事等

対象指標

活動指標

成果指標

①	美鈴湖もりの国利用者数

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・平成６年度の施設設置から老朽化が進んでおり、施設の安全な利用環境を確保するため、継続的に改修等を行う必要がある。
・指定管理者の㈱柳沢林業は令和３年度の運営開始以降、林業事業体としての特色を活かした地元産材による薪の販売や、林業体験企画を含んだ自主事業に取り組み、施設利用者数も増加傾向であることから、引き続き、適切な施設の維持管理を行い、森林における野外レクリエーション活動の促進を図る。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	10,199.000	9,393.000	8,795.000	11,000.000	11,000.000	令和　７年度	80%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・コロナ禍が明けて、キャンプブームが下火になった。
・客層が、子供連れ家族から夫婦に変わってきている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	9,780	19,615	10,640	12,414	10,437
事業費			千円	7,503	17,338	8,363	10,137	8,160
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	900	1,110
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	7,503	17,338	8,363	9,237	7,050
人件費合計			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員			千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員		人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度事業費の増加は、上水道給水ポンプ設備更新工事の実施によるもの（工事請負費：9,328千円）

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度 事務事業評価表 （ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	林業施設管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	林業施設管理費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	林業施設管理費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　林業関連施設の維持管理を行うほか、観光や交流に関する施設は、施設の有効活用を図るとともに、市外からの利用者を含めた地域住民との交流や自然との触れ合いを深める。

内容
１　林業センター（入山辺）、五常集落生活環境施設（四賀）及び林業者等健康増進管理集会施設（四賀）
　地域住民等の施設利用にあたり、適切な維持管理（清掃、草刈り等）を行う。

２　四賀環境学習の森
　指定管理者（四賀むらづくり株式会社）により、交流促進センターや遊歩道等の維持管理（清掃、立木伐採、草刈り等）を行うほか、自主事業を含めた企画運営を行う。

３　千鹿頭山森林公園（神田、里山辺林）
　アカマツ枯損木の伐採、トイレ清掃等の維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する。

対象指標	

活動指標	

成果指標	
①	林業者等健康増進管理集会施設（四賀）　利用者数
②	環境学習の森　利用者数

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・老朽化した施設は、適切な維持管理に努めながら、市個別施設計画に基づき譲渡や除却の検討を進める。
・五常集落生活環境施設は、令和８年度に地元への譲渡に向け協議を進める。
・環境学習の森は、施設のあり方検討として、令和５年度から冬期の利用を休止、令和６年度は一部施設の所管換の方針が固まった。残りの施設は、指定管理制度の継続を含めた施設の在り方の検討を続ける。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小		○	

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

⑴　内容評価
　趣旨・目的・内容について、妥当と評価されます。「適切な維持管理」や「安全で快適な利用環境を整備する」とのこと、妥当と評価されます。
⑵　指標の設定について
　成果指標②についてR６年度実績値が前年度に比して大幅に伸びた点（企業研修による利用）は特筆に値すると考えます。②の目標値が３５０であるのに対して，①の目標値が０とされている点に疑問も生じましたが，集会施設は令和7年度中に解体予定であるため，目標値が０であること、理解できました。
⑶　今後の方向性
　事業規模を縮小しながら、維持・継続することは妥当と評価できます。「五常集落生活環境施設は、令和８年度に地元への譲渡に向け協議を進める」とのこと、地元に所有権を移転し管理も含めて地元に委ねる方向性も適切と評価できます。環境学習の森を含めて、施設管理の在り方について、引き続き検討されることが望まれます。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	1,040.000	1,000.000	1,000.000	500.000	0.000		
	②	人	48.000	56.000	376.000	350.000	350.000	令和　７年度	107%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

林業者等健康増進管理集会施設及び環境学習の森は、コロナ禍による影響等によりＲ３年度の利用者数が大きく減少した。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	21,057	23,239	36,022	19,476	23,191
事業費			千円	10,888	13,070	26,310	9,764	14,083
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	10,100	0	0
	受益者負担		千円	0	0	18	119	200
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	10,888	13,070	16,192	9,645	13,883
人件費合計			千円	10,169	10,169	9,712	9,712	9,108
正規職員			千円	9,867	9,867	9,108	9,108	9,108
	人員		人	1.300	1.300	1.200	1.200	1.200
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	302	302	604	604	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和５年度は、以下の２施設に係る政策経費予算が計上されたため、事業費が大きく増加している。
①　奈川林業者研修宿泊施設：解体工事費、アスベスト調査、汚泥引抜作業、廃棄物収集運搬処分業務委託等
②　五常集落生活環境施設　：耐震診断業務委託

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価]　１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価]　２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価]　３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

四賀環境学習の森について、Ｒ６年度に木工体験室や研修室の利用により、成果指標である目標値を達成した。今後も引き続き施設利用拡大を図る。

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	林道維持管理事業（森林環境課）		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属	維持課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計		事業１		
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款		事業２		
				項		事業３		
				目				
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市で管理する林道の安全確保のため、適切な維持管理を行う。

内容
森林環境課 管理林道　88路線、延長　234,057m
（松本市管理林道　　90路線、延長　275,519m）
１　実施内容及び活動実績
　⑴　林道管理委託
　　巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪 等
　⑵　林道維持工事
　　舗装補修、路盤維持、法面・路肩補修等
２　林道の管理路線数
　　Ｒ４より主要林道４路線の美ヶ原線、よもぎこば線、奈川安曇線（Ａ・Ｂ線）は建設部で管理を行っている。
　　ただし林道台帳上、奈川安曇線は、Ａ・Ｂ・Ｃ線で１路線であり、Ｃ線は森林環境課管理のため管理路線数としては美ヶ原線、よもぎこば線の２路線の減扱いとし、延長はＡ・Ｂ線分を減としている。

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。
・林道施設の安全確保のため、引き続き適正な管理及び整備を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	95,341	40,753	40,254	60,030	61,200
事業費			千円	75,460	25,442	24,943	44,850	46,020
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	20,000	26,000
	一般財源		千円	75,460	25,442	24,943	24,850	20,020
人件費合計			千円	19,881	15,311	15,311	15,180	15,180
	正規職員		千円	18,975	11,385	11,385	15,180	15,180
		人員	人	2.500	1.500	1.500	2.000	2.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	906	3,926	3,926	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

森林環境譲与税により今まで管理できなかった林道整備を実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	補助林道宮ノ入線改良事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	補助林道整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	補助林道宮ノ入線改良事業	
				項	01	事業３	委託料	
				目	04			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林の整備・管理の効率化に不可欠であり、生活道路としても利用される、林道網の整備を計画的に行うもの

内容
１ 実施内容
　林道宮ノ入線の舗装及び改良工事を行うもの。

２　Ｒ６活動実績
　林道宮ノ入線　　L=６９ｍ 舗装及び路肩改良
　　（Ｒ４までの実績値　　９３６ｍ）

対象指標

活動指標

①	整備延長（累計）

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。
・補助金等の財源確保に努め、計画的に林道整備を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m	854.000	936.000	1,005.000	1,185.000	1,611.000	令和１０年度	62%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

構造物の増加に伴い、施工できる延長が減となった。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	110,550	30,465	33,523	27,830	35,785
事業費			千円	95,370	16,060	19,118	16,445	24,400
特定財源	国庫支出金		千円	44,340	7,480	8,899	7,128	11,000
	県支出金		千円	860	149	177	142	220
	地方債		千円	45,100	6,600	7,800	6,200	9,700
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	5,070	1,831	2,242	2,975	3,480
人件費合計			千円	15,180	14,405	14,405	11,385	11,385
正規職員			千円	15,180	11,385	11,385	11,385	11,385
	人員		人	2.000	1.500	1.500	1.500	1.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	3,020	3,020	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・補助林道事業を行っていた３路線のうち２路線が建設部に移管したことにより減となった。
・林道事業内容として、長野県との調整（補助申請）等は３路線あるため、１路線当たりの人件費は会計年度職員が減となった分となる。
・Ｒ６は、補助金減少により、施工できる延長が減となった。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	林業総務事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－４森林の保全・再生・活用							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	林業総務費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	林業総務費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　林業の活性化、経営基盤の強化を図るため、各種の事業に取り組むもの

内容
１　協議会等の開催
⑴　松本市林業振興協議会
　　林業の健全な振興発展を図るため、地域林業者及び森林組合関係者等が、森林の施業及び森林の利用等について協議を行うもの

⑵　松本市四賀森林整備推進委員会
　　四賀地区の市有林の整備、保全等を図るため、四賀地区在住の委員が、市有林におけるまつたけ採取権の入札及び今後の方向性等について協議を行うもの

２　林地台帳事務
　　森林整備の促進及び市の事業実施の円滑化を図るため、林地台帳管理システムによる森林土地所有者や隣地境界に関する情報の管理運用を行うもの

対象指標	

活動指標	
①	協議会及び推進委員会の開催

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・長期的な視点を踏まえた全市域における林業の活性化や、四賀地区のまつたけ山の管理等について、協議会及び推進委員会において継続的に協議を行う。
・また、林地台帳システムは、引き続き保守及び森林所有者等のデータ更新を行い、適切な森林管理に活用する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	2.000	1.000	1.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・林業振興協議会は毎年度１回開催している。
・四賀森林整備推進委員会は、通常、３年に１度実施する市有林における松茸採取権の入札に関して開催するため、入札年度の令和４年度は２回となっている。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト	千円	14,622	13,747	6,676	4,684	3,764
事業費	千円	7,048	6,173	4,252	2,260	1,340
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,048	6,173	4,252	2,260	1,340
人件費合計	千円	7,574	7,574	2,424	2,424	2,424
正規職員	千円	4,554	4,554	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.600	0.600	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	906	906	906
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・令和５年度から、ペレットストーブ及び薪ストーブ購入補助金が政策事業へ移行したため、事業費及び人件費が減額となったもの
・令和５年度事業費には、車両購入費用に伴う臨時的な増額が含まれる。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］ １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］ ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］ ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	補助林道橋りょう等維持管理事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	補助林道整備事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	補助林道橋梁等維持管理事業	
				項	01	事業３	工事請負費	
				目	04			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	その他	
根拠法令要綱	道路法施行令等							
地域区分		施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　森林の有する多目的機能発揮のための森林整備の基盤となる林道施設について、適切な整備を進めるとともに、低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐を促進させるため、林道路網を強化するもの。

内容
⑴　事業内容　　Ｒ５　ＰＣＢ含有量調査　３橋
　　Ｒ６　林道橋梁点検　１橋、トンネル　１箇所
⑵　負担割合　　調査委託費：国５０%、県１%、市４９%

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・Ｒ６点検実施による橋梁等の改修が必要ないことが確認できた。
・Ｒ５調査の結果、３橋中１橋がＰＣＢ含有量（低濃度）の基準を超えていることから、Ｒ７に除去工事の計画をし、適正な管理を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	8,139	12,386	0
事業費			千円	0	0	549	4,796	0
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	274	2,398	0
	県支出金		千円	0	0	5	47	0
	地方債		千円	0	0	200	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	70	2,351	0
人件費合計			千円	0	0	7,590	7,590	0
正規職員			千円	0	0	7,590	7,590	0
	人員		人	0.000	0.000	1.000	1.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和元年度に点検を行い、５年経過により点検を実施

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業 ）

事務事業名	木質バイオマス利用促進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－４森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	木材利用推進事業費	
	基本施策	４－４森林の保全・再生・活用		款	06	事業２	木質バイオマス利用促進事業	
				項	01	事業３	補助金	
				目	04			
事業期間	平成29年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　再生可能エネルギーの普及に向け、化石燃料に依存しない環境負荷の少ない循環型社会への推進を図るもの。

内容
１　薪ストーブ等購入事業補助金
　　薪ストーブ及び薪・ペレット兼用ストーブの購入者に、補助率1/2（上限10万円）の補助金を交付するもの
２　木質ペレットストーブ購入事業補助金
　　木質ペレットストーブの購入者に、補助率1/2（上限10万円）の補助金を交付するもの

対象指標	

活動指標	
①	薪ストーブ等設置件数
②	木質ペレットストーブ設置件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

　薪やペレットストーブの利用を増やすことで、森林整備の促進や木材利用の拡大及び地球温暖化の抑制に繋がるため、補助金制度を継続していく。
　また、森林整備で発生する未利用材などの地域資源を地域内で加工、消費することで、本市の再生可能エネルギー地産地消計画に寄与できる。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	34.000	23.000	24.000	35.000	35.000	令和　7年度	69%
	②	件	9.000	8.000	7.000	12.000	12.000	令和　7年度	58%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　3年度 決算	令和　4年度 決算	令和　5年度 決算	令和　6年度 決算	令和　7年度 予算
トータルコスト			千円	4,304	4,816	3,480	3,614	5,304
事業費			千円	3,700	4,212	2,876	3,010	4,700
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	900	675	600	525	900
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,076	2,310	3,500
一般財源			千円	2,800	3,537	200	175	300
人件費合計			千円	604	604	604	604	604
正規職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	604	604	604	604
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

環境業務課

課長　林　浩司

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	環境衛生推進費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	環境衛生推進費	
				項	01	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の快適な生活環境を維持するため、市民の環境美化意識の高揚を図り、環境の美化に努めるもの

内容
１　ポイ捨て防止活動や環境美化活動
　⑴　環境美化巡視委員数　４９５名
　⑵　ごみゼロ運動(5/26)、散乱ごみ追放キャンペーン(10/26)　２１１名
　⑶　啓発運動でのごみ処理量　８０kg
　⑷　バイオマスプラスチックを配合した町会一斉清掃用ごみ袋の購入・配布

２　不法投棄防止
　⑴　防止用フェンス設置（奈川地区に２６．４mのフェンスを設置）
　⑵　防止啓発用立て看板の配布（配布枚数：３４枚）

３　不法投棄パトロール
　市内の豊かな環境を保全するため、不法投棄パトロールを実施

４　道路等のへい獣収集
　市民等からの通報に基づき、道路等のへい獣を収集

対象指標	

活動指標	
①	不法投棄パトロール日数
②	不法投棄回収量
③	道路等のへい獣収集件数

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・不法投棄の処理量は、前年度と比べて可燃ごみは同量、不燃ごみは１トン減となっており、家電４品目は１６．４%増加している。引き続き警察及び市民と連絡・協力しパトロールの強化、不法投棄防止のフェンスや禁止看板の設置を行っていく。
・一斉清掃として河川清掃を実施する町会もあるが、人手不足や高齢化により実施を見送る場合もあることから、一斉清掃を継続するための方策を検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日／年	129.000	137.000	139.000	136.000	150.000	令和１２年度	93%
	②	t／年	6.000	5.000	4.000	4.000	0.000		
	③	件／年	1,031.000	1,082.000	1,132.000	1,132.000	0.000		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・活動指標②③ともに、パトロール時の発見や通報に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	141,813	103,345	94,843	103,205	103,038
事業費			千円	53,515	53,120	54,330	55,257	55,090
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	53,515	53,120	54,330	55,257	55,090
人件費合計			千円	88,298	50,225	40,513	47,948	47,948
	正規職員		千円	78,936	46,299	37,191	44,022	44,022
		人員	人	10.400	6.100	4.900	5.800	5.800
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,362	3,926	3,322	3,926	3,926
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	清掃業務管理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	清掃業務管理費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	清掃業務管理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　循環型社会の構築を目指し、ごみを５分別２５区分に分別して資源化を推進しているため、市民がごみ・資源物を適正に排出できるよう、周知・啓発を行うもの

内容
１　「ごみ・資源物の分け方・出し方」「ごみ・資源物の収集日程表」作成
　　ごみ・資源物が適正に分別排出されるよう、市民へチラシを配布するもの
　⑴　収集地区
　　市内３５地区を４２区域に分けて収集を実施
　⑵　分別区分
　　５分別２５区分
　⑶　印刷部数
　　ア　ごみ・資源物の分け方・出し方：１１２，０００枚
　　イ　ごみ・資源物の収集日程表　　：１２１，０００枚

２　ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信
　　ごみの分別表、日程表及び転入者用パンフレット等による登録の啓発
　　ア　登録件数　３６，４２７件（前年より４，０８６件増）
　　イ　対応する外国語　英語、中国語、韓国語、フィリピン語、
　　　スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語（８カ国）

対象指標	

活動指標	
①	ごみ分別アプリ登録件数

成果指標	
①	ごみ総排出量
②	１人１日当たりのごみ排出量
③	リサイクル率

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・町会加入者へは町会より「ごみ・資源物の収集日程表」及び「ごみの分け方・出し方」が配布されるが、未加入者や外国人への配布や情報提供が課題となっている。今後、各地区地域づくりセンター、人権共生課と連権を図りながら情報提供等ができるよう努める。
・ごみ分別アプリ「さんあ～る」により、ごみ分別等の情報を配信
・アプリは８カ国語に対応しているが、更に多くの言語に対応できるよう検討していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	4,995.000	4,324.000	4,086.000	5,000.000	5,000.000	令和　７年度	82%
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ／年	85,329.000	80,981.000	79,772.000	77,119.000	74,093.000	令和　９年度	108%
	②	ｇ／１人１日	988.000	939.000	932.000	900.000	868.000	令和　９年度	107%
	③	%	9.500	10.100	9.900	12.000	12.000	令和　９年度	83%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・LINEでの日程通知等を併用しているため、単年度の新規登録数は減少している。

成果指標の増減維持理由

・成果指標①②ともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	608,475	9,838	11,135	322,175	12,722
事業費			千円	585,566	5,284	5,520	316,103	6,650
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	337	362	564	750
一般財源			千円	585,566	4,947	5,158	315,539	5,900
人件費合計			千円	22,909	4,554	5,615	6,072	6,072
正規職員			千円	20,493	4,554	5,313	6,072	6,072
	人員		人	2.700	0.600	0.700	0.800	0.800
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	2,416	0	302	0	0
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ３年度及びＲ６年度は、生活環境施設等整備に係る基金積立を行ったため、事業費が増加しているもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ごみ収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ収集業務費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	ごみ収集業務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　市民の快適な生活環境を維持するため、一般廃棄物（家庭系ごみ）の収集を行うとともに、町会で管理するごみステーションの建設に対して補助を行うもの

内容
１　可燃・不燃ごみ等の収集運搬
　⑴　収集業務割合
　　委託：９５%、直営：５%
　⑵　収集対象
　　可燃ごみ、プラスチック資源、不燃ごみ（破砕・埋立ごみ）、
　　蛍光管・乾電池、小型家電、スプレー缶・ライター
　⑶　区分別に収集するごみステーション数
　　ア　可燃ごみ　　２，５７５カ所　（－４１）
　　イ　プラスチック資源　　１，８０８カ所　（　２）
　　ウ　不燃ごみ（破砕・埋立ごみ）　　１，７８９カ所　（　－６）
　　エ　資源物　　１，１５８カ所　（　－８）

２　ごみステーション建設費補助
　町会からの申請に基づき、ごみステーションの建設費を補助するもの
　補助金額　２，８０９千円

３　粗大ごみの軒先回収
　市民からの申請に基づき、条例に定めた粗大ごみ品目の軒先回収を行うもの

４　バイオマスプラスチックを配合したごみステーション整理整頓用のごみ袋の購入・配布

対象指標

活動指標

①	ごみステーション建設費補助件数
②	粗大ごみの軒先回収申請件数

成果指標

①	家庭系ごみ収集量
②	１人１日あたりの家庭系ごみ排出量

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・家庭系ごみの排出量は、年々減少傾向にある。
・引き続きごみの排出環境の整備・適正処理に努めるとともに、ごみの減量に関する施策をあわせて実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	13.000	20.000	19.000	19.000	0.000		
	②	件／年	894.000	885.000	918.000	900.000	0.000		
	③								
成果指標	①	ｔ／年	37,289.000	34,014.000	33,594.000	37,017.000	36,534.000	令和　９年度	92%
	②	ｇ／１人１日	432.000	394.000	393.000	432.000	428.000	令和　９年度	92%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・活動指標①②ともに、申請に基づき補助及び適切な収集を行う事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

・成果指標①②ともに達成度が100%を下回っているが、100%を下回ることが目標のため、目標を達成できている。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	424,810	435,153	440,500	467,223	504,070
事業費			千円	326,188	326,223	322,470	347,953	384,800
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,340	1,334	1,198	1,289	1,380
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	324,848	324,889	321,272	346,664	383,420
人件費合計			千円	98,622	108,930	118,030	119,270	119,270
	正規職員		千円	89,562	97,152	104,742	110,814	110,814
		人員	人	11.800	12.800	13.800	14.600	14.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	9,060	11,778	13,288	8,456	8,456
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

ごみの分別収集は、家庭系ごみ排出量の削減及び可燃ごみ中のプラスチック類焼却量が減少することによる温室効果ガスの削減につながる事業である。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ減量対策事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	ごみ減量対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱、松本市ごみ減量機器購入補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの

内容
　ごみの分別の徹底、資源物の円滑な回収等により、焼却するごみを削減し、ごみの減量及び再資源化の推進を図るもの
１　資源物の収集運搬に係る事務
　　品目：金属類、紙類、布類、びん類、ペットボトル、小型家電、廃食用油

２　資源物の排出環境の整備
　⑴　松本市リサイクルセンターの運営
　⑵　紙類常設回収場所の設置（32カ所）
　⑶　資源物集団回収実施団体への助成（回収量：1,047t）
　⑷　有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成
　　(回収量：2,902t)

３　生ごみ等の再資源化の推進
　⑴　ごみ減量機器購入補助
　⑵　生ごみの水切り袋の作成・配布
　　中央図書館企画展示やリサイクルセンター視察等で配布
　　（配布枚数：300枚）

４　製紙機の活用
　　本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの（再生紙生産枚数：492,588枚）

対象指標	
活動指標	
①	松本市リサイクルセンター利用件数
②	ごみステーションでの資源物回収量
③	ごみ減量機器購入補助件数
成果指標	
①	ごみ総排出量
②	リサイクル率
③	廃棄書類の資源化枚数（廃棄削減枚数）
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。
　市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	24,207.000	23,671.000	24,618.000	25,000.000	25,314.000	令和　７年度	97%
	②	t／年	3,321.000	3,188.000	2,785.000	2,800.000	0.000		
	③	件／年	219.000	269.000	236.000	280.000	280.000	令和　７年度	84%
成果指標	①	t／年	85,329.000	80,981.000	79,772.000	7,119.000	74,093.000	令和　９年度	108%
	②	%	9.500	10.100	9.900	12.000	12.000	令和　９年度	83%
	③	枚／年	1,172,328.000	915,160.000	900,457.000	1,500,000.000	1,500,000.000	令和　７年度	60%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・活動指標②は、発生量に応じて適切な収集を行う業務であるため、目標値の設定は困難。
・なお、ごみステーションでの資源物回収量の減少は、民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、回収する資源物量が減少しているもの

成果指標の増減維持理由

・成果指標①は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	228,530	226,275	213,286	222,169	230,291
事業費			千円	201,516	201,570	192,221	196,705	202,860
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	11,049	10,861	10,633	10,816	11,250
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	190,467	190,709	181,588	185,889	191,610
人件費合計			千円	27,014	24,705	21,065	25,464	27,431
	正規職員		千円	25,806	17,457	14,421	18,216	18,975
		人員	人	3.400	2.300	1.900	2.400	2.500
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,208	7,248	6,644	7,248	8,456
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	製品プラスチック再資源化事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ収集業務費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	製品プラスチック再資源化事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　容器包装以外のプラスチック（以下「製品プラスチック」）を資源物として回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの

内容
１　収集する区分
　⑴　プラスチック資源
　　容器包装プラスチックと長辺30㎝以下の製品プラスチックを一括回収
　⑵　大型プラスチック資源
　　指定29品目で長辺30㎝を超える製品プラスチックを別途回収

２　分別収集開始日
　　令和５年４月１日（市内全地区）
　※環境省「脱炭素先行地域」に採択されている乗鞍地区のうち、安曇地区大野川区で「プラスチック資源」の回収を令和５年１月から先行実施

３　回収量（R6）
　⑴　プラスチック資源
　　1,255t
　⑵　大型プラスチック資源
　　137t

対象指標	

活動指標	
①	プラスチック資源回収増加量

成果指標	
①	焼却に伴う二酸化炭素排出削減量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・継続的に分別収集を行うことで、限りある資源を大切にし、リサイクル率と市民の利便性の向上を図る。
・更に事業効果を上昇させるため、デジタル媒体等を含めた幅広く丁寧な周知啓発を行うことでプラスチック資源の回収量を増やしていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ｋｇ	98.000	478,720.000	510,880.000	484,000.000	484,000.000	令和　７年度	106%
	②								
	③								
成果指標	①	ｔ－ＣＯ２	0.300	1,326.054	1,415.138	1,340.000	1,340.000	令和　７年度	106%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・令和５年度から市内全地区での収集を開始したため、回収増加量が大幅に上昇。

成果指標の増減維持理由

・回収量（＝焼却せずに再資源化できた量）が大幅に増加したため、焼却に伴う二酸化炭素排出削減量も増加。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト	千円	5,416	1,985	14,472	5,465	0
事業費	千円	3,139	467	12,954	4,706	0
特定財源 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	千円	0	0	0	0	0
特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,139	467	12,954	4,706	0
人件費合計	千円	2,277	1,518	1,518	759	0
正規職員	千円	2,277	1,518	1,518	759	0
人員	人	0.300	0.200	0.200	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度（３類）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

Ｒ３年度は、「ごみ減量対策事業」内で評価
Ｒ６年度の費用の一部は、「ごみ収集業務事業」内で評価
Ｒ７年度以降は、「ごみ収集業務事業」と「ごみ減量対策事業」内で評価

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

資源となるプラスチック資源の回収量が増加することにより、温室効果ガス排出量の削減及び最終処分量の削減につながっている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

プラスチックごみの分別変更を行ったことにより、資源となるプラスチック資源の回収量が増加しただけでなく、市民の分別意識が高揚し、家庭系可燃ごみが大幅な減少につながったものと考えている。

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市ごみ等集積施設整備事業補助金交付要綱						
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　事業系ごみの減量化を推進するため、主に集合住宅から排出されるごみについて一般家庭と同様に指定ごみ袋により分別を行い、特に可燃ごみ減量化を図る。

内容
１　事業所への立入検査を強化し、一般廃棄物や産業廃棄物等の適正な処理がされるよう保管場所の改善指導や、適正な分別、排出、契約に向けた指導を行うもの

２　松本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で定めている多量排出事業者に対して、提出を義務付けている「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」を確認し、ごみ減量に向けた指導を行うもの

３　条例施行規則の改正により、集合住宅の集積場も市が認める集積場として認め、市指定ごみ袋の使用を行い、ごみの分別の徹底を図る。

対象指標	

活動指標	
①	事業所への立入検査件数
②	「ごみ減量行動計画書」及び「廃棄物管理責任者選任届」の確認件数

成果指標	
①	ごみ総排出量
②	事業系ごみ排出量

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大

・本市の市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量は、県内の19市中で最も多く、そして、可燃ごみ中に占める不適物の割合は事業所が53.2%、集合住宅が38.8%で家庭系ごみの23.8%より多いのが現状である。
・そのため、事業所については立入検査を強化し、産業廃棄物の認識を高めて、集合住宅については町会集積所と同様に指定ごみ袋を義務化し、分別の徹底を推進し、不適物の割合を減らし、ごみの減量化を推進していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	71.000	80.000	62.000	80.000	80.000	令和　７年度	78%
	②	件／年	65.000	107.000	137.000	140.000	0.000		
	③								
成果指標	①	ｔ／年	85,329.000	80,981.000	79,772.000	77,119.000	74,093.000	令和　９年度	108%
	②	ｔ／年	39,995.000	38,909.000	38,353.000	30,933.000	28,767.000	令和　９年度	133%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・活動指標②でＲ６年度も「ごみ減量行動計画書」の届け出件数が増加した理由は、届け出の必要性について周知徹底を行ったことによるものと推測される。
・なお、活動指標②は、事業者からの届出に基づく事業であるため、目標値の設定は不適当。

成果指標の増減維持理由

・成果指標①②ともに達成度は100%を超えているように見えるが、いずれも100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	8,341	8,436	5,537	6,655	6,486
事業費			千円	0	95	77	289	120
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	95	77	289	120
人件費合計			千円	8,341	8,341	5,460	6,366	6,366
	正規職員		千円	6,831	6,831	4,554	4,554	4,554
		人員	人	0.900	0.900	0.600	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	1,510	1,510	906	1,812	1,812
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ３年度までは、「ごみ減量対策事業」内で評価

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	01			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常・政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して周辺住民に理解し、協力をしてもらうため、施設周辺の環境整備等を実施するもの

内容
　ごみ処理関連施設（エコトピア山田、松本クリーンセンター）周辺の環境整備を行うとともに、事業に関連する他の市施設の保守点検・改修等の維持管理を行う。

１　エコトピア山田周辺環境整備
⑴　下池周辺の公園整備工事
⑵　エコトピア山田西側斜面景観整備工事
⑶　桜街道関連工事（支障木伐採、路肩整備）
⑷　エコトピア山田東側斜面環境整備（支障木伐採）
⑸　外周水路清掃
⑹　住民が行う環境保全、環境整備などの活動に対する支援
⑺　山田公民館代替駐車場用地購入

２　松本クリーンセンター周辺環境整備
⑴　拾ケ堰・車屋堰沿い支障木伐採
⑵　平瀬川西町会公民館防犯灯設置工事
⑶　平瀬川西町会公民館駐車場測量設計業務委託

３　公民館等維持管理（山田公民館、山田会館、平瀬川西公民館）
⑴　公民館等の建築物定期点検

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して理解をしてもらうために、今後も事業を継続して行っていく必要がある。
・エコトピア山田再整備事業に対する施設周辺住民の理解を得るために、地区で課題となっている地域の活性化に、市として取り組む必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	17,851	52,213	23,570	88,943	37,754
事業費			千円	10,261	48,418	17,498	84,389	33,200
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,261	48,418	17,498	84,389	33,200
人件費合計			千円	7,590	3,795	6,072	4,554	4,554
	正規職員		千円	7,590	3,795	6,072	4,554	4,554
		人員	人	1.000	0.500	0.800	0.600	0.600
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

ごみ処理関連施設（エコトピア山田、松本クリーンセンター）周辺の環境整備を行うことで、迷惑施設である廃棄物処理施設の受け入れに対して周辺住民に理解・協力を得ている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ごみ埋立処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	ごみ埋立処理費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	ごみ埋立処理費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	～	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　一般廃棄物の安定的な処理を行うとともに、周辺の環境負荷の軽減を図るもの

内容
　一般廃棄物最終処分場の適正な管理運営を行う。

１　施設維持管理業務
　⑴　浸出液処理施設維持管理
　⑵　消防設備等保守点検
　⑶　除草作業
　⑷　機器等の補修　　修繕１３件、工事５件

２　環境調査
　⑴　放流水等水質検査
　⑵　ダイオキシン類調査
　⑶　ガス抜き管発生ガス成分検査
　⑷　臭気測定

対象指標	

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・エコトピア山田は、再整備により令和２年度末で廃棄物の埋立を終了しているが、浸出水などの管理は引き続き適正に行っていく必要がある。
・令和4年3月に埋立終了した安曇一般廃棄物最終処分場及び平成29年5月に埋立終了した奈川一般廃棄物最終処分場についても、引き続き適正な管理を行う。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	72,980	64,263	60,390	68,633	74,808
事業費			千円	48,692	48,324	43,692	51,935	58,110
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	48,692	48,324	43,692	51,935	58,110
人件費合計			千円	24,288	15,939	16,698	16,698	16,698
	正規職員		千円	24,288	15,939	16,698	16,698	16,698
		人員	人	3.200	2.100	2.200	2.200	2.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
	会計年度（3類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	エコトピア山田再整備事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成20年度　～　令和 9年度		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
地域区分			施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間事業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの

内容
１　エコトピア山田で処理・処分を行っている一般廃棄物について、再整備期間中に民間事業者へ処理委託し、適正な処理・処分を行う。
（焼却灰・飛灰、埋立ごみ、コンクリート製品、蛍光管、乾電池）

２　リサイクル率の向上及び一般廃棄物の統括的な処理責任を有する本市のリスク低減を図るため、資源化可能な一般廃棄物について資源化を行う。

対象指標	

活動指標	
①	灰処分委託量

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・令和３年度以降のエコトピア山田再整備期間中（令和９年度末まで期間延長）は、市内において埋立処分が行えないことから、当該処分場で処理している一般廃棄物全量を民間事業者で適正に処理する必要がある。
・昨今の電気料金や燃料費などの高騰に伴い、民間事業者での運搬・処分費用に係るコストが増大しているが、引き続き、令和９年度末まで民間事業者で適正に処理していく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	t／年	10,161.000	9,613.000	9,737.000	10,800.000	10,800.000	令和　９年度	90%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

焼却灰・飛灰（9社）：10,800t
資源化（7社）：8,600t・・・焼成（埼玉県、三重県）、溶融（愛知県、茨城県、栃木県）、セメント原料化（新潟県、福岡県）
埋立（2社）：2,200t・・・（三重県、秋田県）

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 決算	令和　６年度 決算	令和　７年度 予算
トータルコスト			千円	479,131	485,152	479,374	533,953	610,053
事業費			千円	473,214	477,872	473,612	528,950	605,050
特定財源	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0
	受益者負担		千円	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	473,214	477,872	473,612	528,950	605,050
人件費合計			千円	5,917	7,280	5,762	5,003	5,003
正規職員			千円	5,313	6,072	4,554	3,795	3,795
	人員		人	0.700	0.800	0.600	0.500	0.500
	平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	604	1,208	1,208	1,208	1,208
会計年度（３類）職員			千円	0	0	0	0	0
その他職員			千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・Ｒ３年度までは「エコトピア山田再整備事業」内で評価
・エコトピア山田再整備事業により、Ｒ２年度末でエコトピア山田での廃棄物の受け入れを終了したことから、Ｒ３年度から当該処分場で処理していた廃棄物の全量を民間事業者で委託処理しているため、事業費が増加しているもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

エコトピア山田の再整備に当たり、民間事業者で最終処分が必要な廃棄物を、適正な処理先で処分できている。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	エコトピア山田再整備事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	エコトピア山田再整備事業費	
	基本施策	４－２３Ｒ徹底による環境負荷軽減		款	04	事業２	エコトピア山田再整備事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	02			
事業期間	平成31年度　～　令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	政策的経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　エコトピア山田は使用開始から50年以上が経過することから、今後も長期にわたり一般廃棄物の安定的な処理を行い、安全な施設として使用するため、現在の最終処分場を再整備するもの

内容
　現在の埋立廃棄物を片寄せして造成後、一旦埋立終了し、廃止基準に適合していることを確認して施設を廃止する。廃止手続き完了後に新処分場建設工事に着手する。

1　環境影響評価（Ｒ２～Ｒ６）
2　環境影響評価有識者会議の開催（Ｒ４～Ｒ６）
3　既存廃棄物移設工事・環境測定（Ｒ３～Ｒ５）
4　測量・地質調査（Ｒ４～Ｒ５）
5　土壌汚染対策法に係る調査（Ｒ４）
6　新処分場建設基本設計（Ｒ４～Ｒ５）
7　新処分場建設実施設計（Ｒ５～Ｒ６）
8　残留廃棄物安全対策設計（Ｒ６）
9　最終処分場の廃止基準に係る調査（Ｒ５～Ｒ６）
10　盛土材採取測量設計・用地取得（Ｒ５～Ｒ７）
11　新処分場建設工事（Ｒ７～Ｒ９）

対象指標

活動指標

成果指標

効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

一般廃棄物の安定的な処理を行うため、着実に施設の再整備を行う必要がある。また、工事は周辺環境及び安全に配慮して実施する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	190,811	49,525	553,233	85,290	598,762
事業費			千円	177,149	39,511	543,823	75,578	589,050
	特定財源	国庫支出金	千円	390	7,742	29,242	16,421	116,020
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	128,200	6,500	342,700	29,700	393,100
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	65,374	29,357	79,930
	一般財源		千円	48,559	25,269	106,507	100	0
人件費合計			千円	13,662	10,014	9,410	9,712	9,712
	正規職員		千円	13,662	9,108	9,108	9,108	9,108
		人員	人	1.800	1.200	1.200	1.200	1.200
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	906	302	604	604
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新処分場の工事に着手するため、Ｒ７はコストが増加するもの

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

エコトピア山田の再整備事業を推進することにより、市内に埋立容量のある一般廃棄物最終処分場が確保できる。

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度 継続事務事業 ）

事務事業名	し尿収集業務事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野		４環境・エネルギー						
基本施策		４－３自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	し尿収集業務費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	し尿収集業務費	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	03			
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　水洗化ができない地域にある市営施設等の環境を維持するため、し尿の収集運搬を行うもの

内容
１　運動公園等の外便所や文化財発掘現場など、水洗化されていない市管理施設等のし尿収集を実施
　汲取り実施回数　　４５回
　汲取り実施箇所　　１３カ所

対象指標	

活動指標	
①	し尿収集量

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・水洗化できない市管理施設等に対応するとともに、災害時の緊急対応車両として活用するため、バキューム車を保有して汲取りを実施していく必要がある。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	L／年	15,315.000	15,340.000	15,740.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・発生量に応じて適切な回収を行う事業であるため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 決算	令和 ６年度 決算	令和 ７年度 予算
トータルコスト			千円	1,566	7,178	5,357	773	819
事業費			千円	48	45	44	14	60
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	32	27	36	14	30
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	16	18	8	0	30
人件費合計			千円	1,518	7,133	5,313	759	759
	正規職員		千円	1,518	6,831	5,313	759	759
		人員	人	0.200	0.900	0.700	0.100	0.100
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

受益者負担は、本来２７，０００円であるが、受益者負担額を人件費も含めて設定しているため、人件費を考慮していない当該システムでは、便宜上１４，０００円として入力した。

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

廃棄物対策課

課長　百瀬　功三

令和 7年度　事務事業評価表　（ 令和 6年度継続事務事業）

事務事業名	廃棄物対策事業		
担当所属	廃棄物対策課	連絡先	47-1350
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	４環境・エネルギー							
基本施策	４－３自然・生活環境の保全							
総合計画	分野	４環境・エネルギー	予算事業	会計	01	事業１	廃棄物対策事業費	
	基本施策	４－３自然・生活環境の保全		款	04	事業２	廃棄物対策事業	
				項	02	事業３	事務費等	
				目	05			
事業期間	令和 3年度　～	会計種別	一般会計			事業種別	法定受託事務	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
　廃棄物処理業等の許可の厳格な審査及び廃棄物処理業者等に対する定期的な監視により、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るもの。

内容
　事業者からの廃棄物に係る許可の申請を審査し、基準に適合した者に対して許可を行う。
　許可をした事業者に対して定期的に立入検査を行い、不適正事業者に対しては指導を行う。

令和６年度（実績）
⑴　一般廃棄物処理施設審査　２件
⑵　一般廃棄物処理業審査　２０件
⑶　産業廃棄物処理施設審査　３件
⑷　産業廃棄物収集運搬業審査　７件
⑸　産業廃棄物処分業審査　１１件
⑹　特別管理産業廃棄物収集運搬業審査　１件
⑺　特別管理産業廃棄物処分業審査　１件
⑻　使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る審査　１３件
⑼　立入検査　５０７回

対象指標	
①	一般廃棄物関係許可事業者数
②	産業廃棄物関係許可事業者数

活動指標	

成果指標	

効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

廃棄物の適正な処理の確保及び地域住民の生活環境の保全のため、引き続き厳格な審査を行うとともに、監視・指導を継続することが必要である。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			
縮小			

【指 標 の 推 移】

		単位	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度実績	R 7年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	83.000	82.000	81.000	81.000	0.000		
	②	件	89.000	89.000	89.000	89.000	0.000		
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算
トータルコスト			千円	73,743	71,381	64,356	61,251	61,460
事業費			千円	10,003	7,641	616	531	740
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,003	7,641	616	531	740
人件費合計			千円	63,740	63,740	63,740	60,720	60,720
	正規職員		千円	60,720	60,720	60,720	60,720	60,720
		人員	人	8.000	8.000	8.000	8.000	8.000
		平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
	会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	0	0
	会計年度（３類）職員		千円	0	0	0	0	0
	その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] １．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価		

[有効性評価] ２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価		

[効率性評価] ３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			